

本資料のうち、枠囲みの内容は
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-746 改5
提出年月日	平成30年9月27日

V-2-4-2-3 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震性についての計算書

V-2-4-2-3-1 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震性についての計算書
(タイプ I)

目次

1. 概 要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用基準	3
2.4 記号の説明	4
2.5 計算精度と数値の丸め方	8
3. 固有周期	9
3.1 固有周期の計算方法	9
3.2 固有周期の評価	9
4. 構造強度評価	10
4.1 構造強度評価方法	10
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	10
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	10
4.2.2 許容応力	10
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件	10
4.3 設計用地震力	12
4.4 計算方法	12
4.5 応力の評価	12
5. 評価結果	12

図表目次

図 2-1	使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー	3
表 2-1	構造計画（タイプ I）	2
表 2-2	表示する数値の丸め方	8
表 3-1	固有周期の計算結果	9
表 4-1	荷重の組合せ及び許容限界	11
表 4-2	使用材料の許容応力評価条件	11
表 4-3	設計用地震力	12

1. 概 要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

使用済燃料乾式貯蔵容器は、使用済燃料を貯蔵していること及び想定されるいかなる場合にも収納する使用済燃料の臨界を防止する必要があることから、Sクラス施設に分類される。以下、構造強度評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

使用済燃料乾式貯蔵容器の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画 (タイプ I)

計画の概要		概略構造図	
基礎・支持構造	主体構造		
使用済燃料乾式貯蔵容器は縦置型で、トラニオンを介し支持構造物で支持され、アンカーボルトで基礎に固定される。 使用済燃料はキャスク容器 *1 内に配置されたバスケットにより支持される。	縦置円筒型容器	<p style="text-align: right;">[単位: mm]</p>	

注記 *1: キャスク容器とは、内洞、中間洞、上部フランジ、底板、一次蓋、一次蓋締付けボルト、バルブカバー、バルブカバー締付けボルト、底部プラグをいう。

2.2 評価方針

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す使用済燃料乾式貯蔵容器の部位を踏まえ、「3. 固有周期」にて算出した固有周期に基づく設計用地震力に対して算出する応力等が許容限界内に収まることを確認することで実施する。

使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フローを図 2-1 に示す。

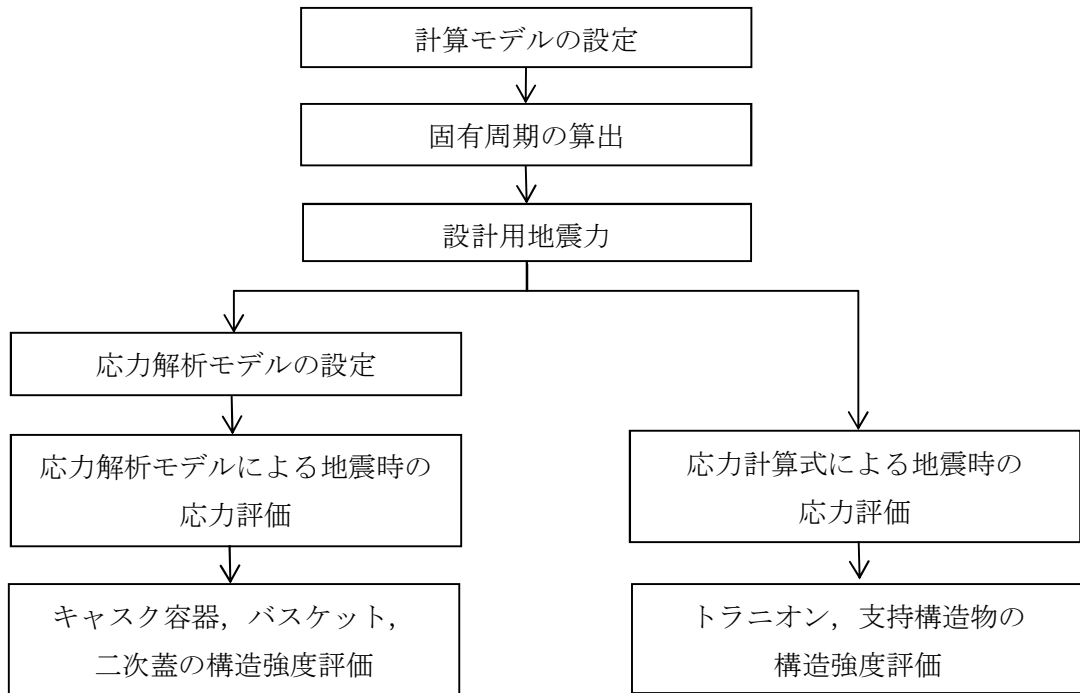


図 2-1 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー

2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 (社) 日本電気協会
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 (社) 日本電気協会
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 (社) 日本電気協会
- (4) 発電用原子力設備規格 (設計・建設規格 (2005 年版 (2007 年追補版含む。)) J S M E S N C 1 -2005/2007) (日本機械学会 2007 年 9 月) (以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

計算書の記号	記 号 の 説 明	単 位
A	断面積	mm ²
C _H	水平方向設計震度	—
C _V	鉛直方向設計震度	—
D	直径	mm
E	縦弾性係数	MPa
g	重力加速度(=9.80665)	m/s ²
P _b	一次曲げ応力	MPa
P _L	一次局部膜応力	MPa
P _m	一次一般膜応力	MPa
Q	二次応力	MPa
S _d *	弾性設計用地震動 S _d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方	—
S _s	基準地震動 S _s により定まる地震力	—
S ₁₂	主応力差 $\sigma_1 - \sigma_2$	MPa
S ₂₃	主応力差 $\sigma_2 - \sigma_3$	MPa
S ₃₁	主応力差 $\sigma_3 - \sigma_1$	MPa
S _m	設計応力強さ	MPa
S _u	設計引張強さ	MPa
S _y	設計降伏点	MPa
S _ℓ	繰返しピーク応力強さ	MPa
S _ℓ '	縦弾性係数を補正した繰返しピーク応力強さ	MPa
K	応力集中係数	—
U	疲労累積係数	—
T	締付けトルク	N・mm
N	許容繰返し回数	回
W	質量	kg
α	熱膨張係数	mm/mm℃
f _t	許容引張応力	MPa

計算書の記号	記 号 の 説 明	単 位
f_s	許容せん断応力	MPa
f_c	許容圧縮応力	MPa
f_b	許容曲げ応力	MPa
f_p	許容支圧応力	MPa
$f_t^* * 1$	許容引張応力	MPa
$f_s^* * 1$	許容せん断応力	MPa
$f_c^* * 1$	許容圧縮応力	MPa
$f_b^* * 1$	許容曲げ応力	MPa
$f_p^* * 1$	許容支圧応力	MPa
σ_1	主応力	MPa
σ_2	主応力	MPa
σ_3	主応力	MPa
σ_b	圧縮応力	MPa
σ_{bb}	曲げ応力	MPa
${}_c\sigma_{bb}$	圧縮側曲げ応力	MPa
${}_t\sigma_{bb}$	引張側曲げ応力	MPa
σ_{cc}	圧縮応力	MPa
σ_p	平均支圧応力	MPa
σ_s	平均せん断応力	MPa
σ_{tt}	引張応力	MPa
σ_n	評価断面に垂直な方向の応力	MPa
σ_t	評価断面に平行な方向の応力	MPa
σ_θ	円周方向応力	MPa
τ_{nt}	せん断応力	MPa
$\tau_{t\theta}$	せん断応力	MPa
$\tau_{n\theta}$	せん断応力	MPa
α_H	水平方向設計加速度	m/s^2
α_V	鉛直方向設計加速度	m/s^2
$I + S_d^*$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_d^* 地震力が作用した場合の許容応力区分	—
$I + S_s$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_s 地震力が作用した場合の許容応力区分	—
F_X	単位長さあたりの X 方向荷重	N/mm
F_Y	単位長さあたりの Y 方向荷重	N/mm

計算書の記号	記 号 の 説 明	単 位
L	バスケット全長	mm
L _S	サポートガイドの長さ	mm
Z	断面係数	mm ³
α_H	水平方向設計加速度	m/s ²
α_V	鉛直方向設計加速度	m/s ²
ρ	密度	kg/mm ³
σ_x	評価断面に垂直な方向の応力(x 方向)	MPa
σ_y	評価断面に平行な方向の応力(y 方向)	MPa
σ_z	評価断面に平行な方向の応力(z 方向)	MPa
τ_{xy}	せん断応力	MPa
τ_{yz}	せん断応力	MPa
τ_{zx}	せん断応力	MPa
a ₁	地震時の貯蔵容器回転支点Oから支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離	mm
a ₂	地震時の貯蔵容器回転支点Oから支持台②のトラニオン固定金具中心評価位置までの距離	mm
F _w	トラニオンに作用する荷重	N
f _t	許容引張応力	MPa
h _{CG}	貯蔵容器底面から重心までの高さ	mm
M	曲げモーメント	N・mm
σ_b	圧縮側曲げ応力	MPa
σ_t	引張側曲げ応力	MPa
τ	せん断応力	MPa
E	縦弾性係数	MPa
F _c	圧縮力	N
F ₁	支持台①の引張力	N
F ₂	支持台②の引張力	N
f _T	せん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
W _c	貯蔵容器質量	kg
W _S	支持台 1 個の質量	kg
D	死荷重	—
M _d	当該設備に設計上定められた機械的荷重	—
P _d	当該設備に設計上定められた最高使用圧力による機械的荷重	MPa
S	最高使用温度における設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 5 に規定する材料の許容引張応力	MPa

計算書の記号	記 号 の 説 明	単 位
f_s	許容せん断応力 (f_s を 1.5 倍した値又は f_s^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_t	許容引張応力 (f_t を 1.5 倍した値又は f_t^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_c	許容圧縮応力 (f_c を 1.5 倍した値又は f_c^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_b	許容曲げ応力 (f_b を 1.5 倍した値又は f_b^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_p	許容支圧応力 (f_p を 1.5 倍した値又は f_p^* を 1.5 倍した値)	MPa

注記 *1: f_t^* , f_s^* , f_c^* , f_b^* , f_p^* : f_t , f_s , f_c , f_b , f_p の値を算出する際に設計・建設規格 SSB-3121.1(1)における「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点」とあるのを「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点の 1.2 倍の値」と読み替えて算出した値。

2.5 計算精度と数値の丸め方

表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりとする。

表 2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理法	表示最小桁
最高使用圧力	MPa	—	—	設計値
最高使用温度	℃	—	—	設計値
縦弾性係数	MPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
許容応力値	MPa	小数点以下第 1 位	切捨て	整数
計算応力値 ^{*1}	MPa	小数点以下第 1 位	切上げ	整数
長さ	mm	—	—	設計値
設計震度	—	小数点以下第 3 位	切上げ	小数点以下第 2 位
面積	mm ²	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁
角度	°	—	—	設計値
質量	kg	—	—	設計値
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁

注記 ^{*1}：応力成分は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの値を記載する。

3. 固有周期

3.1 固有周期の計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器をはりでモデル化すると、上端自由及び下端固定のはりの固有周期（T）は次式で表わされる。

$$\left. \begin{aligned} T &= \frac{2 \cdot \pi \cdot L^2}{1.875^2} \cdot \sqrt{\frac{m}{E \cdot I}} \\ m &= \frac{m_T}{L} \\ I &= \frac{\pi}{64} (d_{mo}^4 - d_{mi}^4) + \frac{\pi}{64} (d_{io}^4 - d_{ii}^4) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3.1)$$

ここで、

- L : 貯蔵容器の全長 (= 5.725 m)
- E : 胴の縦弾性係数 (= 1.85×10^{11} Pa)
- I : 胴の断面二次モーメント (= 0.207 m⁴)
- m_T : 貯蔵容器（内部も含む）の総質量 (= 1.18×10^5 kg)
- d_{mo} : 中間胴の外径 (= 1.979 m)
- d_{mi} : 中間胴の内径 (= 1.899 m)
- d_{io} : 内胴の外径 (= 1.679 m)
- d_{ii} : 内胴の内径 (= 1.569 m)

3.2 固有周期の評価

3.1 項の計算により得られた固有周期の計算結果を表 3-1 に示す。計算結果より、剛であることを確認した。

表 3-1 固有周期の計算結果	
固有周期（秒）	
T =	

4. 構造強度評価

4.1 構造強度評価方法

- (1) 地震力は使用済燃料乾式貯蔵容器に対して水平方向及び鉛直方向から作用するものとする。
- (2) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を用いる。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

使用済燃料乾式貯蔵容器の荷重の組合せ及び許容応力状態を表 4-1 に示す。

4.2.2 許容応力

使用済燃料乾式貯蔵容器の許容応力については、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」のとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

使用済燃料乾式貯蔵容器の使用材料の許容応力評価条件については、表 4-2 に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容限界

施設区分		機器名称	耐震設計上の 重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
核燃料物質の取扱 施設及び貯蔵施設	使用済燃料貯蔵 用容器	使用済燃料乾式貯蔵容器	S	—	$D + P + M + S_d^{*} \text{ *1}$	Ⅲ _A S
					$D + P + M + S_s$	Ⅳ _A S

注記 *1：S_sと組合せ、Ⅲ_A Sの評価を実施する。

表 4-2 使用材料の許容応力評価条件

評価部材		材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S _m (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)
キャスク容器	内胴, 中間胴	SUS304	最高使用温度	160	—	135	152	418
	一次蓋, 上部フランジ, 底板 底部プラグ, 密封シール部	SUSF304	最高使用温度	160	—	135	152	418
	一次蓋締付けボルト	SNB23-3	最高使用温度	160	—	275	825	—
	バルブカバ	SUS304	最高使用温度	160	—	135	152	418
	バルブカバ締付けボルト	SNB23-3	最高使用温度	160	—	275	825	—
バスケット	チャンネル	A5052TD-H34	最高使用温度	210	—	16	124	185
	サポートブロック, 底板	A5083FH-0	最高使用温度	210	—	13	100	169
	補強板, 仕切板	A5083P-0	最高使用温度	210	—	13	100	169
	サポートガイド	SUS304	最高使用温度	160	—	135	152	418
	トラニオン	SUS630	最高使用温度	140	—	—	645	845
支持構造物	支持台座	SFVC2B	最高使用温度	130	—	—	222	438
	トラニオン固定金具	SNB23-3	最高使用温度	130	—	—	839	912
	容器押え金具	SNB23-3	最高使用温度	130	—	—	839	912
	トラニオン固定ボルト	SNB23-3	最高使用温度	130	—	—	839	912
	リブ	SM490B	最高使用温度	130	—	—	272	441
二次蓋	アンカーボルト	SCM435	最高使用温度	130	—	—	665	847
	二次蓋	SUSF304	最高使用温度	160	—	—	152	418
	二次蓋締付けボルト	SNB23-3	最高使用温度	160	200	—	—	—

4.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-3 に示す。

「弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度」及び「基準地震動 S_s 」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の策定方針」に基づき設定する。

表 4-3 設計用地震力

据付場所及び 床面高さ(m)	固有周期(s)		弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度		基準地震動 S_s	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
EL8.3m ^{*1}		—	— ^{*2}	— ^{*2}	$C_H=1.17$	$C_V=0.65$

注記 *1：基準床レベルを示す。

*2：Ⅲ_AS については、基準地震動 S_s で評価する。

4.4 計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器の計算方法については、以下の各図書「計算方法」に示す。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-1-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-1-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-1-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-1-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-1-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

4.5 応力の評価

4.4 項で求めた計算値が、4.2.2 項で示した許容応力以下であること。

5. 評価結果

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力の評価結果については、以下の各図書「評価結果」に示す。
計算値は許容応力以下であり、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-1-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-1-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-1-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-1-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-1-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

V-2-4-2-3-1-1 キヤスク容器の耐震性についての計算書
(タイプ I)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	2
5. 計算結果	3
5.1 応力評価点	3
5.2 貯蔵時 (S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合)	3
5.2.1 荷重条件	3
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	3
6. 評価結果	4
6.1 キャスク容器 (ボルトを除く) の応力評価	4
6.2 ボルトの応力評価	4
6.3 中間胴の応力評価	4
6.4 特別な応力の評価	4
6.5 繰返し荷重の評価	5
6.5.1 キャスク容器 (ボルトを除く) の評価	5
6.5.2 ボルトの評価	5
6.5.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討	5
6.5.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析	5
6.5.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析	6
7. 穴の補強	7

図表目次

図 2-1	キャスク容器及び中間胴の応力解析箇所	8
図 5-1	キャスク容器及び中間胴の応力評価点（面）	9
図 5-2	キャスク容器及び中間胴の解析モデル（地震時）	10
表 4-1	キャスク容器用材料の許容応力値	11
表 4-2	キャスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値	12
表 4-3	中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分）用材料の許容応力値	12
表 4-4	中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分を除く）用材料の許容応力値	13
表 5-1	キャスク容器及び中間胴の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	15
表 5-1	キャスク容器及び中間胴の応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	20
表 5-2	キャスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	25
表 5-2	キャスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	28
表 6-1	繰返し回数と許容繰返し回数（一次蓋締付けボルト）	31
表 6-2	繰返し回数と許容繰返し回数（バルブカバー締付けボルト）	31
表 7-1	貫通孔部の応力強さ	32

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）のキャスク容器に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

キャスク容器及び中間胴の評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 内胴
- (2) 中間胴
- (3) 上部フランジ
- (4) 底板
- (5) 一次蓋
- (6) 一次蓋締付けボルト
- (7) バルブカバー
- (8) バルブカバー締付けボルト
- (9) 密封シール部
- (10) 底部プラグ

3. 評価方法

- (1) キャスク容器及び中間胴の応力計算は、想定される圧力荷重、機械的荷重を基に、キャスク容器及び中間胴の実形状をモデル化し、汎用解析コードである「ABAQUS」及び応力評価式を用いて行う。

解析コードの検証および妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えられるものは次の 2 つである。

- a. 内圧
- b. 機械的荷重

自重（燃料集合体を含む貯蔵容器（二次蓋を含む）の貯蔵時の設計重量を用いる）、衝撃荷重及びその他の負荷荷重をいう。

- (3) 計算モデルは次の方針に従う。

- a. モデル化に当たっては、キャスク容器、中間胴、ガンマ線遮へい体の形状の対称性及び荷重の対称性を考慮する。
- b. 解析モデルは、1/2 対称の三次元固体（連続体）要素による解析モデルとする。また、モデル化に当たり対称性を考慮して境界条件を設定する。

- (4) 構造及び材料の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

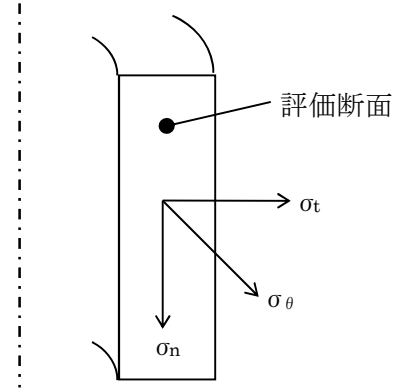
- (5) 溶接部については、母材と同等の物性値及び機械的性質を用いる。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。

なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ_θ : 円周方向応力
- σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力
- σ_t : 評価断面に平行な方向の応力
- $\tau_{n\theta}$: せん断応力
- τ_{nt} : せん断応力
- $\tau_{t\theta}$: せん断応力



キャスク容器用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

また、中間胴用材料の許容応力値を表 4-3 及び表 4-4 に示す。

(1) キャスク容器（ボルトを除く）及び中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分）の応力評価

キャスク容器及び中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分）の応力評価は、設計・建設規格 PVB-3110 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 繰返し荷重の評価
- d. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価
 - (c) 圧縮応力の評価

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、設計・建設規格 PVB-3120 に従い、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

(3) 中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分を除く）の応力評価

中間胴の応力評価は、設計・建設規格 SSB-3010 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 組合せ応力

5. 計算結果

5.1 応力評価点

キャスク容器及び中間胴の応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

キャスク容器内圧力（ -0.1MPa ）＋蓋間圧力（ 0.4MPa ）＋ボルト初期締付け力
＋地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) 一次応力及び一次＋二次応力

a. 内胴，上部フランジ，底板，中間胴，一次蓋及び一次蓋締付けボルト

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-2 に示す。

加速度として次の値を用いる。

$$G_1 = \alpha_H, \quad G_2 = 9.81 - \alpha_V$$

ここで， α_H ：水平方向設計加速度（ $= C_H g = 11.48\text{m/s}^2$ ）

α_V ：鉛直方向設計加速度（ $= C_V g = 6.38\text{m/s}^2$ ）

(2) 支圧応力

バスケット底面との接触部の底板に発生する平均支圧応力（ σ_p ）は次式で表わされる。

$$\sigma_p = W_G \cdot G_Z / A$$

ここで， W_G ：バスケット及び燃料の質量（ $= 25200 \text{ kg}$ ）

G_Z ：鉛直方向加速度（ $= 9.81 + \alpha_V = 16.19 \text{ m/s}^2$ ）

A ：接触面積（ $= 1.17 \times 10^6 \text{ mm}^2$ ）

(3) 座屈応力

中間胴に生じる圧縮応力（ σ_b ）は（1）a. の計算方法と同様である。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 キャスク容器（ボルトを除く）の応力評価

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の一次一般膜応力強さ (P_m)、一次局部膜応力強さ (P_L)、一次膜+一次曲げ応力強さ (P_L+P_b) 及び一次応力と二次応力を加えて求めた応力強さ (P_L+P_b+Q) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 ボルトの応力評価

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の平均引張応力及び平均引張応力+曲げ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 中間胴の応力評価

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際のキャスク容器との溶接部近接部分における一次一般膜応力強さ (P_m)、一次局部膜応力強さ (P_L)、一次膜+一次曲げ応力強さ (P_L+P_b) 及び一次応力と二次応力を加えて求めた応力強さ (P_L+P_b+Q) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

また、上記以外の範囲における引張応力、せん断応力、圧縮応力、曲げ応力、支圧応力及び座屈応力並びに地震時の組合せ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.4 特別な応力の評価

(1) 純せん断応力

純せん断応力 (σ_s) に該当する評価箇所がないため、評価を省略する。

(2) 支圧応力

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の平均支圧応力 (σ_p) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

(3) 圧縮応力

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の圧縮応力 (σ_b) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.5 繰返し荷重の評価

6.5.1 キャスク容器（ボルトを除く）の評価

地震力により発生する応力の全振幅を表 5-1 及び表 5-2 に示した応力強さ（一次＋二次応力：地震力のみによる全振幅を示す）の最大値（ $S_{\max} = 62 \text{ MPa}$ ）とすると、この応力値は、設計・建設規格 添付 4-2 3.2 において 10^{11} 乗を許容繰返し回数としたときにこれに対応する繰返しピーク応力強さの値の 114 MPa（設計・建設規格 添付 4-2-2 曲線 B に相当）以下となる（表 5-1）。したがって、地震力による応力は設計・建設規格 PVB-3140 の規定を満足しているので、疲労評価を必要としない。

6.5.2 ボルトの評価

6.5.1 項において疲労評価が不要となる条件を満足することから、一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトについて、地震動のみによる疲労累積係数が 1.0 以下となることを示す。

6.5.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討

- (1) 一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトの最小引張強さは 1000 MPa であり、設計・建設規格 PVB-3122(2) に従い、設計疲労曲線として設計・建設規格 添付 4-2 3.4 を使用する。
- (2) ねじは三角ねじであり、ねじ底部の半径は一次蓋締付けボルトが 0.375 mm, バルブカバー締付けボルトが 0.25 mm であって 0.07 mm より大である。
- (3) シャンク部の直径に対するシャンク部の端の丸みの半径の比は、

$$\text{一次蓋締付けボルト} : \frac{2.2}{31} = 0.071$$

$$\text{バルブカバー締付けボルト} : \frac{1.0}{13} = 0.077$$

であって、0.06 以上である。

6.5.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析

一次蓋締付けボルトに生じる繰返しピーク応力強さは、次式で計算する。

$$S_p = K \cdot \frac{W_\ell \cdot G_1}{A} \dots\dots\dots (6.1)$$

ここで、 S_p ：繰返しピーク応力強さ（MPa）

K ：一次蓋締付けボルトのねじ部の応力集中係数（=4）

W_ℓ ：一次蓋の質量（= 5400 kg）

G_1 ：軸方向の加速度

（地震時 S_d * 地震力が作用する場合 = 6.38 m/s²）

（地震時 S_s 地震力が作用する場合 = 6.38 m/s²）

A ：全数のボルト最小断面積（= $3.01 \times 10^4 \text{ mm}^2$ ）

また、繰返しピーク応力強さは次式で計算する。ただし、 S_p はピーク応力強さの変動範囲である。

$$S_\ell = \frac{1}{2} \cdot S_p \dots\dots\dots (6.2)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 (4) のとおり、縦弾性係数 (2.07×10^5) と材料の使用温度における縦弾性係数 ($E = 1.83 \times 10^5$ MPa) の比を繰返しピーク応力強さに乗じて補正する。

$$S_\ell' = S_\ell \cdot \frac{2.07 \times 10^5}{E} \dots\dots\dots (6.3)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 により、補正した繰返しピーク応力強さ (S_ℓ') に対する許容繰返し回数を求める。繰返し回数と許容繰返し回数との比は表 6-1 に示す通りとなり、地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

6.5.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析

バルブカバー締付けボルトの疲労解析は一次蓋締付けボルトの場合と同様である。

ただし、 W_ℓ : バルブカバーの質量 (= 8 kg)

A : 全数のボルト最小断面積 (= $1.06 \times 10^3 \text{ mm}^2$)

繰返し回数と許容繰返し回数との比は表 6-2 に示すとおりである。

したがって、地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

7. 穴の補強

設計・建設規格 PVB-3520 により貫通孔の補強が不要となることを示す。

貫通孔部の応力強さは、応力集中係数を用いて次式で計算する。

$$S_c = K \cdot S \cdots \cdots \cdots (7.1)$$

ここで、 S_c ：貫通孔部の応力強さ(MPa)

K ：応力集中係数 (= 3.0)

S ：貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ(MPa)

貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ (S) は表 5-1 及び表 5-2 より求められる。

したがって、貫通孔部の応力強さ (S_c) は表 7-1 に示す通りとなり、すべて許容応力を満足するため、貫通孔の補強は不要となる。

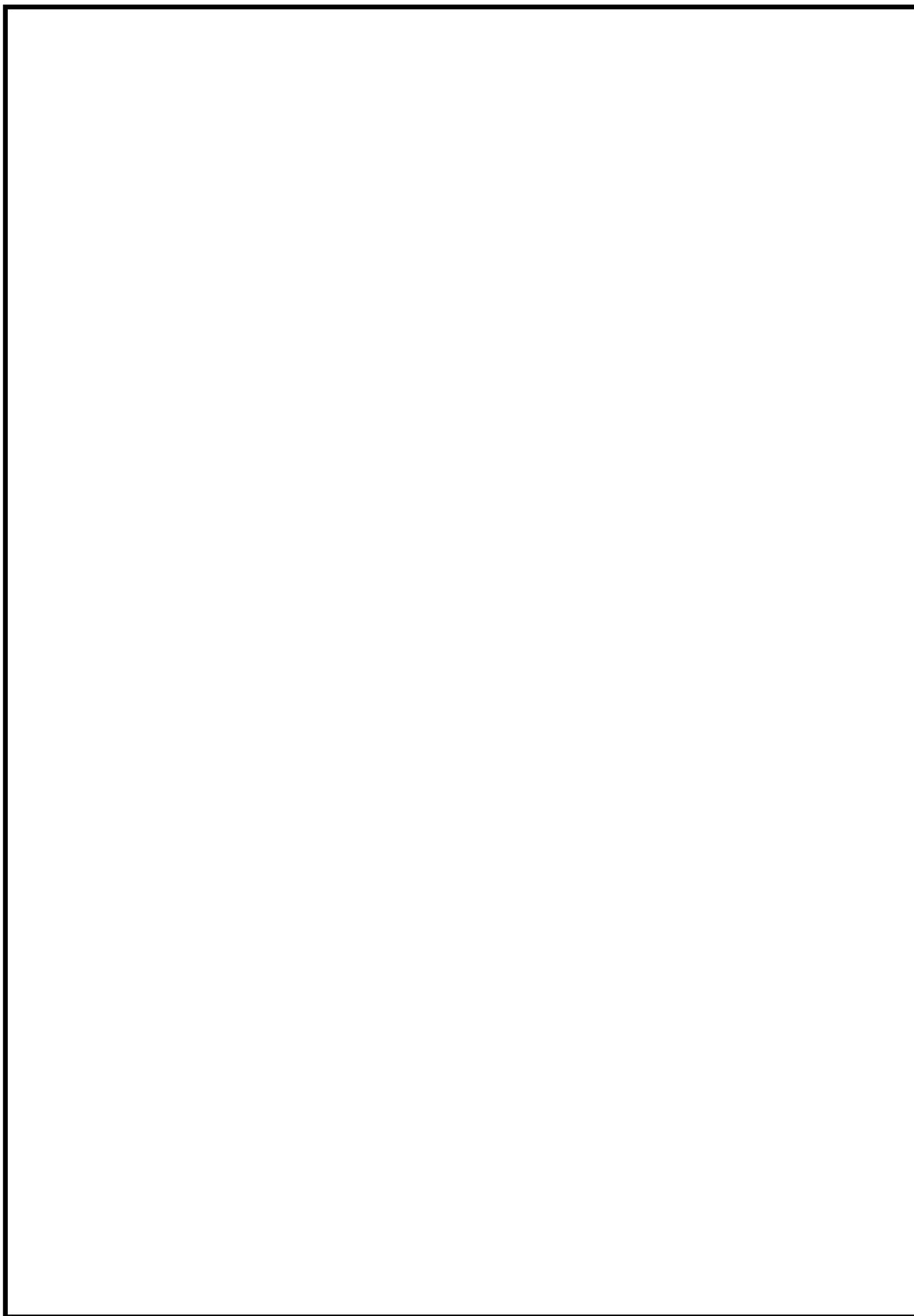


図 2-1 キヤスク容器及び中間胴の応力解析箇所

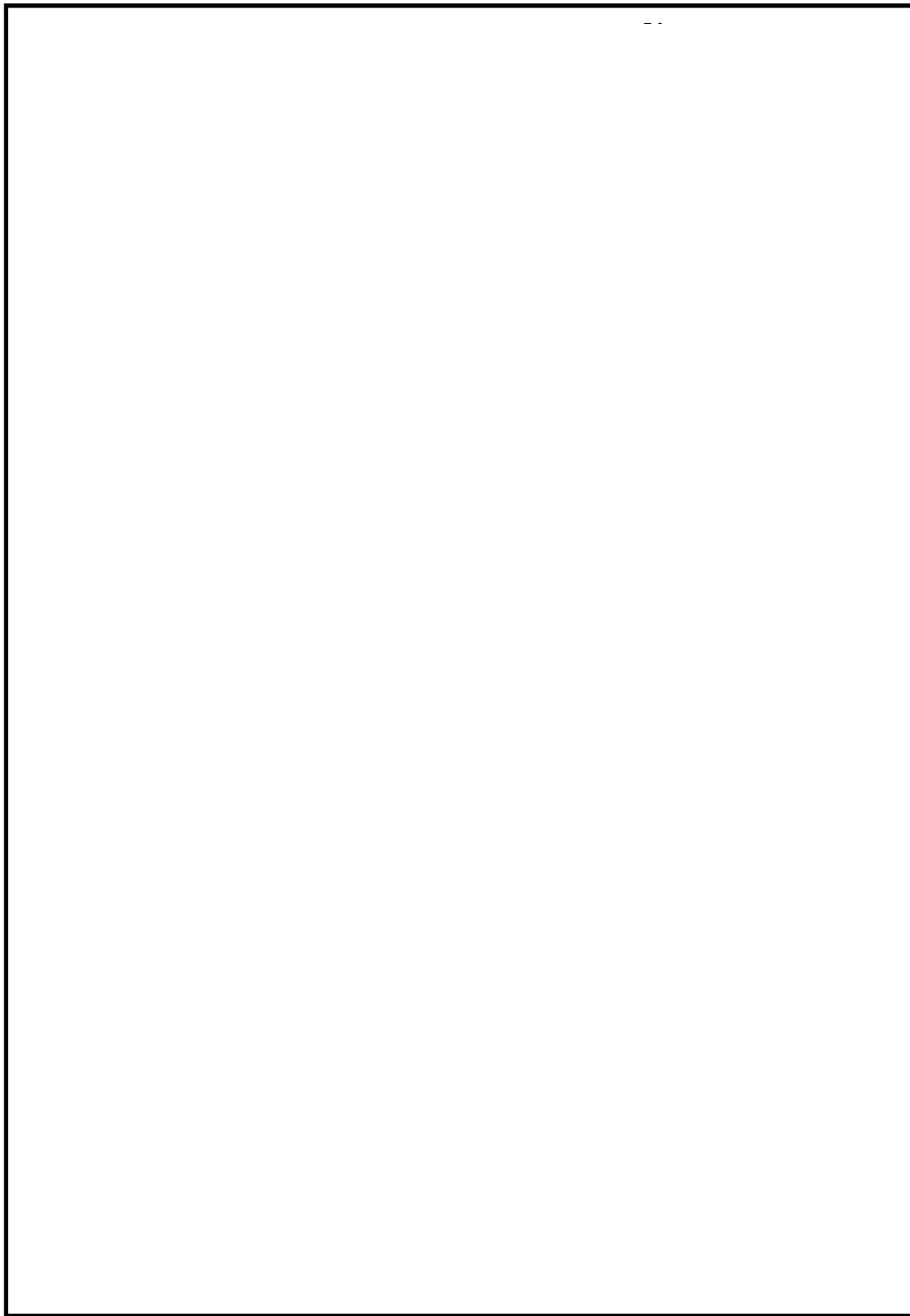


図 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力評価点（面）

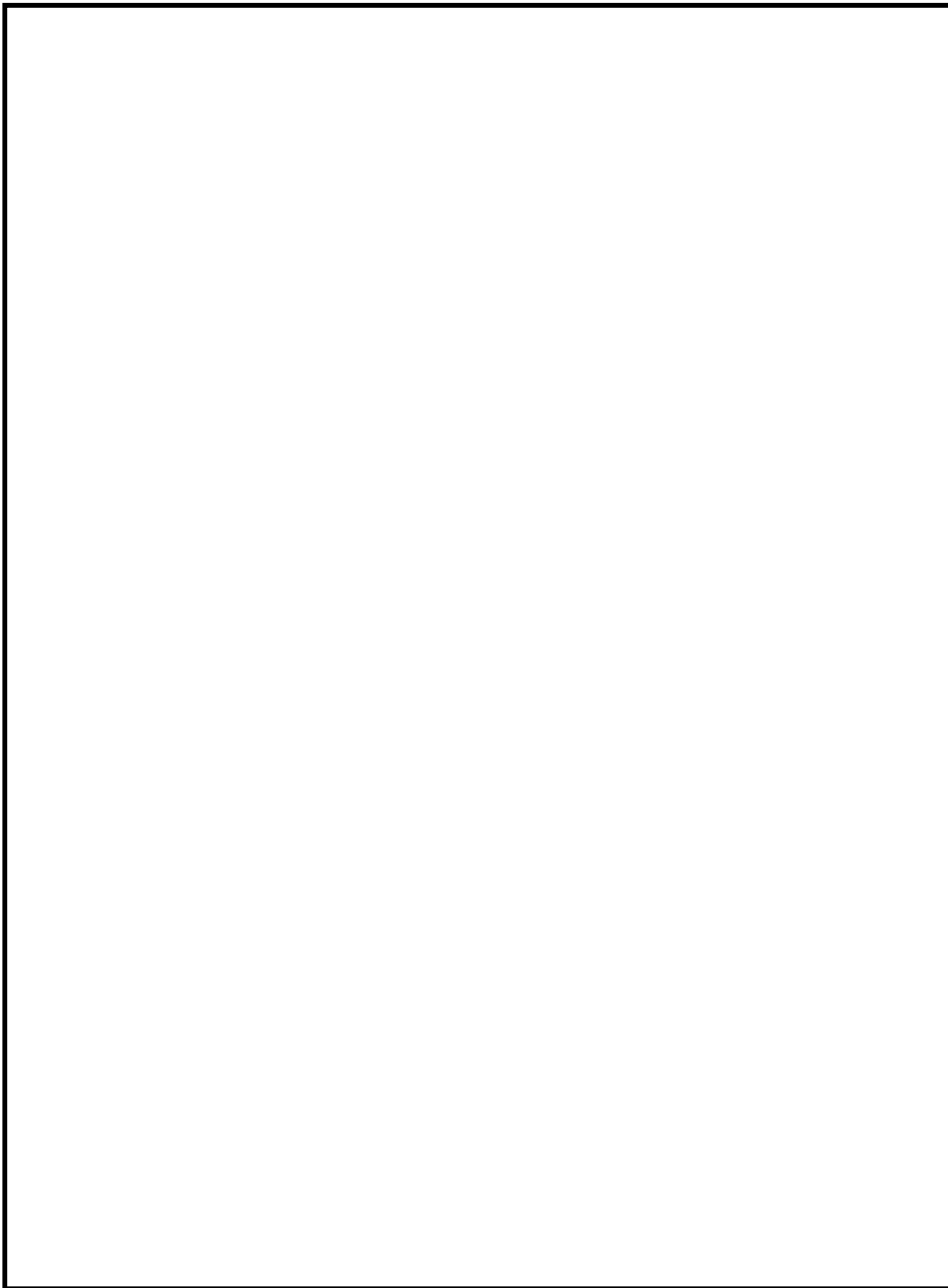


図 5-2 キャスク容器及び中間胴の解析モデル（地震時）

表 4-1 キヤスク容器用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力区分	応力の種類	許容応力値			
		オーステナイト系ステンレス鋼			
		密封シール部 以外の部位 ^{*1}		密封シール部	
		SUS304 SUSF304	許容値 基準	SUSF304	許容値 基準
設計事象 I + S _d [*]	一次一般膜応力強さ P_m	162	$1.2S_m$	152	$\text{Min}\{S_y, 1.2S_m\}$
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$ ^{*4}	243	$1.8S_m$	152	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ ^{*3}	405	$3S_m$	152	S_y
	純せん断応力 σ_s	81	$0.6S_m$		
	支圧応力 σ_p ^{*2}	152 (228)	$S_y (1.5S_y)$		
設計事象 I + S _s	一次一般膜応力強さ P_m	278	$\text{Min}\{2.4S_m, 2/3S_u\}$	152	S_y
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$ ^{*4}	418	$\text{Min}\{3.6S_m, S_u\}$	152	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ ^{*3}	405	$3S_m$	152	S_y
	純せん断応力 σ_s	167	$0.4S_u$		
	支圧応力 σ_p ^{*2}	418 (627)	$S_u (1.5S_u)$		

注記 *1：底部プラグ溶接部の許容応力値は表に示される値の1/2とする。

*2：（ ）内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*3：地震力のみによる全振幅について評価する。

*4： P_L の許容応力は $P_L + P_b$ の許容応力と同一とする。

表 4-2 キヤスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区 分	応 力 の 種 類	許 容 応 力 値	
		合金鋼 SNB23-3	許 容 値 基 準
設計事象 $I + S_d^*$	平均引張応力	550	$2 S_m$
	平均引張応力+曲げ応力	825	$3 S_m$
設計事象 $I + S_s$	平均引張応力	825	S_y
	平均引張応力+曲げ応力	825	S_y

表 4-3 中間胴（キヤスク容器との溶接部近接部分）用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区 分	応 力 の 種 類	許容応力値	
		オーステナイト系ステンレス鋼	
		SUS304	許容値基準
設計事象 $I + S_d^*$	一次一般膜応力強さ P_m	162	$1.2 S_m$
	一次膜+一次曲げ応力強さ $P_L + P_b^{*3}$	243	$1.8 S_m$
	一次+二次応力強さ $P_L + P_b + Q^{*2}$	405	$3 S_m$
	純せん断応力 σ_s	81	$0.6 S_m$
	支圧応力 σ_p^{*1}	152 (228)	$S_y (1.5 S_y)$
設計事象 $I + S_s$	一次一般膜応力強さ P_m	278	Min $\{2.4 S_m, 2/3 S_u\}$
	一次膜+一次曲げ応力強さ $P_L + P_b^{*3}$	418	Min $\{3.6 S_m, S_u\}$
	一次+二次応力強さ $P_L + P_b + Q^{*2}$	405	$3 S_m$
	純せん断応力 σ_s	167	$0.4 S_u$
	支圧応力 σ_p^{*1}	418 (627)	$S_u (1.5 S_u)$

注記 *1：（ ）内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*2：地震力のみによる全振幅について評価する。

*3： P_L の許容応力は $P_L + P_b$ の許容応力と同一とする。

表 4-4(1) 中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分を除く）用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区 分	応 力 の 種 類		許 容 応 力 値	
			オーステナイト系ステンレス鋼	
			SUS304	許 容 値 基 準
設計事象 I + S _d * *1	一 次 応 力	引張応力	204	f_t
		圧縮応力	204	f_c
		せん断応力	117	f_s
		曲げ応力	204	f_b
		支圧応力	279	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・圧縮応力*2	408	$2f_t$
		せん断応力*2	234	$2f_s$
		曲げ応力*2	408	$2f_b$
		支圧応力	279	f_p
		座屈応力	117	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力とせん断応力を組み合わせた応力(σ_T)は，引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma_n^2 + \sigma_t^2 + \sigma_\theta^2 - \sigma_n \cdot \sigma_t - \sigma_t \cdot \sigma_\theta - \sigma_\theta \cdot \sigma_n + 3\tau_{nt}^2 + 3\tau_{t\theta}^2 + 3\tau_{n\theta}^2}$$

- ②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_{cc}|}{1.5f_c} + \frac{|\sigma_{bb}|}{1.5f_b} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_{bb}| - |\sigma_{cc}|}{1.5f_t} \leq 1$$

- ③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_{tt}| + |\sigma_{bb}|}{1.5f_t} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_{bb}| - |\sigma_{tt}|}{1.5f_b} \leq 1$$

ただし，②及び③において，一次応力については上式による。一次＋二次応力の場合，分母の $1.5 f_c$ ， $1.5 f_b$ ， $1.5 f_t$ は， $3 f_c$ ， $3 f_b$ ， $3 f_t$ とする。

*2：S_d*地震力のみによる応力振幅について評価する。

表 4-4(2) 中間胴（キャスク容器との溶接部近接部分を除く）用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区 分	応 力 の 種 類		許 容 応 力 値	
			オーステナイト系ステンレス鋼	
			SUS304	許 容 値 基 準
設計事象 I + S _s *1	一 次 応 力	引張応力	204	f_t
		圧縮応力	204	f_c
		せん断応力	117	f_s
		曲げ応力	204	f_b
		支圧応力	279	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・圧縮応力 *2	408	$2f_t$
		せん断応力 *2	234	$2f_s$
		曲げ応力 *2	408	$2f_b$
		支圧応力	279	f_p
		座屈応力	117	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力とせん断応力を組み合わせた応力(σ_T)は，引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma_n^2 + \sigma_t^2 + \sigma_\theta^2 - \sigma_n \cdot \sigma_t - \sigma_t \cdot \sigma_\theta - \sigma_\theta \cdot \sigma_n + 3\tau_{nt}^2 + 3\tau_{t\theta}^2 + 3\tau_{n\theta}^2}$$

- ②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_{cc}|}{1.5f_c} + \frac{|\sigma_{bb}|}{1.5f_b} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_{bb}| - |\sigma_{cc}|}{1.5f_t} \leq 1$$

- ③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_{tt}| + |\sigma_{bb}|}{1.5f_t} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_{bb}| - |\sigma_{tt}|}{1.5f_b} \leq 1$$

ただし，②及び③において，一次応力については上式による。一次＋二次応力の場合，分母の $1.5 f_c$ ， $1.5 f_b$ ， $1.5 f_t$ は， $3 f_c$ ， $3 f_b$ ， $3 f_t$ とする。

*2：S_s地震力のみによる応力振幅について評価する。

表 5-1 キヤスク容器及び中間胴の応力計算結果 (1/5)
(貯蔵時：S_d*地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
一 次 蓋	①	P _m							17	162
		P _L +P _b							7	243
		P _L +P _b +Q *2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	①'	P _m							17	162
		P _L +P _b							27	243
		P _L +P _b +Q *2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	②	P _m							—	—
		P _L +P _b							20	243
		P _L +P _b +Q *2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	②'	P _m							—	—
		P _L +P _b							10	243
		P _L +P _b +Q *2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
ボ 縮 一 ル 付 次 ト け 蓋	③	平均引張応力							211	550
		平均引張応力 +曲げ応力							218	825
内 胴	④	P _m							—	—
		P _L							45	243
		P _L +P _b +Q *2							6	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	④'	P _m							—	—
		P _L							45	243
		P _L +P _b +Q *2							6	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} ， $\tau_{t\theta}$ ， $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
 *2：S_d*地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (2/5)
(貯蔵時: S_d *地震力が作用する場合)

(単位: MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
内 胴	⑤	P_m							62	162
		P_L							—	—
		P_L+P_b+Q *2							15	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑤'	P_m							62	162
		P_L							—	—
		P_L+P_b+Q *2							11	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑥	P_m							—	—
		P_L							72	243
		P_L+P_b+Q *2							48	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑥'	P_m							—	—
		P_L							72	243
		P_L+P_b+Q *2							62	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
上 部 フ ラ ン ジ	⑨	P_m							—	—
		P_L							32	243
		P_L+P_b+Q *2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑨'	P_m							—	—
		P_L							32	243
		P_L+P_b+Q *2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{n\theta}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (3/5)
(貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
上部 フランジ	⑩	P_m							—	—
		P_L							19	243
		P_L+P_b+Q *2							4	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑩'	P_m							—	—
		P_L							19	243
		P_L+P_b+Q *2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
底 板	⑪	P_m							30	162
		P_L+P_b							39	243
		P_L+P_b+Q *2							9	405
		σ_s							—	—
		σ_p							1	152
	⑪'	P_m							30	162
		P_L+P_b							23	243
		P_L+P_b+Q *2							14	405
		σ_s							—	—
		σ_p							1	152
	⑫	P_m							—	—
		P_L+P_b							36	243
		P_L+P_b+Q *2							34	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑫'	P_m							—	—
		P_L+P_b							29	243
		P_L+P_b+Q *2							31	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
シール 部	⑬	P_m							29	152
		P_L+P_b							48	152
		P_L+P_b+Q *2							2	152

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2： S_d *地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (4/5)

(貯蔵時: S_d *地震力が作用する場合)

(単位: MPa)

部位	評価点 (面)	応 力 分 類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
中間胴 (キャスク容器との溶接部近接部分を除く)	⑬	一次応力	引張応力						105	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						2	117
			曲げ応力						79	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						93	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						79	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						3	408
			せん断応力*2						3	234
			曲げ応力*2						3	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						5	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						3	408*3
	⑭	一次応力	引張応力						125	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						3	117
			曲げ応力						77	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						110	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						77	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						10	408
			せん断応力*2						6	234
			曲げ応力*2						10	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						12	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						10	408*3
	⑮	一次応力	引張応力						113	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						7	117
			曲げ応力						107	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						110	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						107	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						71	408
			せん断応力*2						14	234
			曲げ応力*2						71	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						65	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						71	408*3

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{n\theta}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す。
*3: $f_t=f_c=f_b$ であるので組合せ応力が引張応力に対する許容値以下であれば規定を満足する。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (5/5)
(貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
中間胴(キャスク容器との溶接部近接部分)	⑦	P_m							—	—
		P_L							65	243
		$P_L+P_b+Q^{*2}$							5	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑦'	P_m							—	—
		P_L							65	243
		$P_L+P_b+Q^{*2}$							4	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑧	P_m							—	—
		P_L							113	243
		$P_L+P_b+Q^{*2}$							116	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑧'	P_m							—	—
		P_L							113	243
		$P_L+P_b+Q^{*2}$							36	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
底部プラグ溶接部	⑱	P_m							68	81
		P_L							—	—
		$P_L+P_b+Q^{*2}$							94	202
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} ， $\tau_{t\theta}$ ， $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
 *2： S_d *地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キヤスク容器及び中間胴の応力計算結果 (1/5)
(貯蔵時：S_s地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
一 次 蓋	①	P _m							17	278
		P _L +P _b							7	418
		P _L +P _b +Q*2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	①'	P _m							17	278
		P _L +P _b							27	418
		P _L +P _b +Q*2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	②	P _m							—	—
		P _L +P _b							20	418
		P _L +P _b +Q*2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	②'	P _m							—	—
		P _L +P _b							10	418
		P _L +P _b +Q*2							1	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
ボ 縮 一 ル 付 次 ト け 蓋	③	平均引張応力							211	825
		平均引張応力 +曲げ応力							218	825
内 胴	④	P _m							—	—
		P _L							45	418
		P _L +P _b +Q*2							6	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	④'	P _m							—	—
		P _L							45	418
		P _L +P _b +Q*2							6	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} ， $\tau_{t\theta}$ ， $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (2/5)
(貯蔵時：S_s地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
内 胴	⑤	P _m							62	278
		P _L							—	—
		P _L +P _b +Q*2							15	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑤'	P _m							62	278
		P _L							—	—
		P _L +P _b +Q*2							11	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑥	P _m							—	—
		P _L							72	418
		P _L +P _b +Q*2							48	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑥'	P _m							—	—
		P _L							72	418
		P _L +P _b +Q*2							62	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
上 部 フ ラ ン ジ	⑨	P _m							—	—
		P _L							32	418
		P _L +P _b +Q*2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑨'	P _m							—	—
		P _L							32	418
		P _L +P _b +Q*2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} ， $\tau_{t\theta}$ ， $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (3/5)
(貯蔵時：S_s地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
上部 フランジ	⑩	P _m							—	—
		P _L							19	418
		P _L +P _b +Q*2							4	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑩'	P _m							—	—
		P _L							19	418
		P _L +P _b +Q*2							2	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
底 板	⑪	P _m							30	278
		P _L +P _b							39	418
		P _L +P _b +Q*2							9	405
		σ_s							—	—
		σ_p							1	418
	⑪'	P _m							30	278
		P _L +P _b							23	418
		P _L +P _b +Q*2							14	405
		σ_s							—	—
		σ_p							1	418
	⑫	P _m							—	—
		P _L +P _b							36	418
		P _L +P _b +Q*2							34	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑫'	P _m							—	—
		P _L +P _b							29	418
		P _L +P _b +Q*2							31	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
シール 部	⑬	P _m							29	152
		P _L +P _b							48	152
		P _L +P _b +Q*2							2	152

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (4/5)

(貯蔵時: S_s 地震力が作用する場合)

(単位: MPa)

部位	評価点 (面)	応 力 分 類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
中間胴 (キャスク容器との溶接部近接部分を除く)	⑬	一次応力	引張応力						105	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						2	117
			曲げ応力						79	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						93	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						79	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						3	408
			せん断応力*2						3	234
			曲げ応力*2						3	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						5	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						3	408*3
	⑭	一次応力	引張応力						125	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						3	117
			曲げ応力						77	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						110	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						77	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						10	408
			せん断応力*2						6	234
			曲げ応力*2						10	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						12	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						10	408*3
	⑮	一次応力	引張応力						113	204
			圧縮応力						—	—
			せん断応力						7	117
			曲げ応力						107	204
			支圧応力						—	—
			垂直+せん断応力						110	204*3
			圧縮+曲げ応力						—	—
			引張+曲げ応力						107	204*3
		一次+二次応力	引張・圧縮応力*2						71	408
			せん断応力*2						14	234
			曲げ応力*2						71	408
			支圧応力						—	—
			座屈応力						—	—
			垂直+せん断応力*2						65	408*3
			引張・圧縮+曲げ*2						71	408*3

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{n\theta}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_s 地震力のみによる全振幅について示す。
3: $f_t = f_c = f_b$ 及び $f_t^ = f_c^* = f_b^*$ であるので組合せ応力が引張応力に対する許容値以下であれば規定を満足する。

表 5-1 キャスク容器及び中間胴の応力計算結果 (5/5)
(貯蔵時：S_s地震力が作用する場合)

(単位：MPa)

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 *1						計算値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
中間胴(キャスク容器との溶接部近接部分)	⑦	P _m							—	—
		P _L							65	418
		P _L +P _b +Q*2							5	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑦'	P _m							—	—
		P _L							65	418
		P _L +P _b +Q*2							4	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑧	P _m							—	—
		P _L							113	418
		P _L +P _b +Q*2							116	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
	⑧'	P _m							—	—
		P _L							113	418
		P _L +P _b +Q*2							36	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—
底部プラグ溶接部	⑬	P _m							68	139
		P _L							—	—
		P _L +P _b +Q*2							94	405
		σ_s							—	—
		σ_p							—	—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} ， $\tau_{t\theta}$ ， $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（1/3）

（単位：MPa）

部 位	評価点（面）	応力分類	計算値 * ¹	許容応力
一 次 蓋	①－①’	P_m	17	162
	①	P_L+P_b	7	243
	①’		27	243
	①	P_L+P_b+Q	1	405
	①’		1	405
	②	P_L+P_b	20	243
	②’		10	243
	②	P_L+P_b+Q	2	405
	②’		1	405
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張応力	211	550
		平均引張応力+ 曲げ応力	218	825
内 胴	④－④’	P_L	45	243
	④	P_L+P_b+Q	6	405
	④’		6	405
	⑤－⑤’	P_m	62	162
	⑤	P_L+P_b+Q	15	405
	⑤’		11	405
	⑥－⑥’	P_L	72	243
	⑥	P_L+P_b+Q	48	405
	⑥’		62	405

注記 1： P_L+P_b+Q は S_d *地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時： S_d^* 地震力が作用する場合）（2/3）

（単位：MPa）

部 位	評価点（面）	応力分類	計算値 ^{*1}	許容応力
上部フランジ	⑨－⑨’	P_L	32	243
	⑨	P_L+P_b+Q	2	405
	⑨’		2	405
	⑩－⑩’	P_L	19	243
	⑩	P_L+P_b+Q	4	405
	⑩’		2	405
底 板	⑪－⑪’	P_m	30	162
		σ_P	1	152
	⑪	P_L+P_b	39	243
	⑪’		23	243
	⑪	P_L+P_b+Q	9	405
	⑪’		14	405
	⑫	P_L+P_b	36	243
	⑫’		29	243
	⑫	P_L+P_b+Q	34	405
	⑫’		31	405
密封シール部	⑬	P_m	29	152
		P_L+P_b	48	152
		P_L+P_b+Q	2	152
中間胴 （キヤスク容器との 溶接部近接部分）	⑦－⑦’	P_L	65	243
	⑦	P_L+P_b+Q	5	405
	⑦’		4	405
	⑧－⑧’	P_L	113	243
	⑧	P_L+P_b+Q	116	405
	⑧’		36	405
底部プラグ溶接部	⑰	P_m	68	81
		P_L+P_b+Q	94	202

注記 *1: P_L+P_b+Q は S_d^* 地震力のみによる全振幅について評価する。（密封シール部を除く）

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（3/3）
（単位：MPa）

部位	評価点 (面)	応 力 分 類		計 算 値	許容応力
中間胴 (キヤスク容器との溶接部近接部分を除く)	⑬	一次応力	引張応力	105	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	2	117
			曲げ応力	79	204
			垂直応力+せん断応力	93	204 * ²
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	79	204 * ²
		一次±二次応力	引張・圧縮応力* ¹	3	408
			せん断応力* ¹	3	234
			曲げ応力* ¹	3	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力* ¹	5	408 * ²
			引張・圧縮応力+曲げ応力* ¹	3	408 * ²
	⑭	一次応力	引張応力	125	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	3	117
			曲げ応力	77	204
			垂直応力+せん断応力	110	204 * ²
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	77	204 * ²
		一次±二次応力	引張・圧縮応力* ¹	10	408
			せん断応力* ¹	6	234
			曲げ応力* ¹	10	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力* ¹	12	408 * ²
			引張・圧縮応力+曲げ応力* ¹	10	408 * ²
	⑮	一次応力	引張応力	113	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	7	117
			曲げ応力	107	204
			垂直応力+せん断応力	110	204 * ²
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	107	204 * ²
		一次±二次応力	引張・圧縮応力* ¹	71	408
			せん断応力* ¹	14	234
			曲げ応力* ¹	71	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力* ¹	65	408 * ²
			引張・圧縮応力+曲げ応力* ¹	71	408 * ²

注記 *1： S_d *地震力のみによる全振幅について示す。

*2： $f_t=f_c=f_b$ であるので、組合せ応力が引張応力に対する許容値以下であれば規定を満足する。

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（1／3）

（単位：MPa）

部 位	評価点（面）	応力分類	計算値 *1	許容応力
一 次 蓋	①－①’	P _m	17	278
	①	P _L +P _b	7	418
	①’		27	418
	①	P _L +P _b +Q	1	405
	①’		1	405
	②	P _L +P _b	20	418
	②’		10	418
	②	P _L +P _b +Q	2	405
	②’		1	405
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張応力	211	825
		平均引張応力+ 曲げ応力	218	825
内 胴	④－④’	P _L	45	418
	④	P _L +P _b +Q	6	405
	④’		6	405
	⑤－⑤’	P _m	62	278
	⑤	P _L +P _b +Q	15	405
	⑤’		11	405
	⑥－⑥’	P _L	72	418
	⑥	P _L +P _b +Q	48	405
	⑥’		62	405

注記 *1： P_L+P_b+Q は S_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（2/3）

（単位：MPa）

部 位	評価点（面）	応力分類	計算値 *1	許容応力
上部フランジ	⑨－⑨’	P _L	32	418
	⑨	P _L +P _b +Q	2	405
	⑨’		2	405
	⑩－⑩’	P _L	19	418
	⑩	P _L +P _b +Q	4	405
	⑩’		2	405
底 板	⑪－⑪’	P _m	30	278
		σ _P	1	418
	⑪	P _L +P _b	39	418
	⑪’		23	418
	⑪	P _L +P _b +Q	9	405
	⑪’		14	405
	⑫	P _L +P _b	36	418
	⑫’		29	418
	⑫	P _L +P _b +Q	34	405
	⑫’		31	405
密封シール部	⑬	P _m	29	152
		P _L +P _b	48	152
		P _L +P _b +Q	2	152
中間胴 （キヤスク容器との 溶接部近接部分）	⑦－⑦’	P _L	65	418
	⑦	P _L +P _b +Q	5	405
	⑦’		4	405
	⑧－⑧’	P _L	113	418
	⑧	P _L +P _b +Q	116	405
	⑧’		36	405
底部プラグ溶接部	⑲	P _m	68	139
		P _L +P _b +Q	94	202

注記 *1： P_L+P_b+Q はS_s地震力のみによる全振幅について評価する。（密封シール部を除く）

表 5-2 キヤスク容器及び中間胴の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（3／3）

（単位：MPa）

部位	評価点 (面)	応 力 分 類		計 算 値	許容応力
中間胴（キヤスク容器との溶接部近接部分を除く）	⑬	一次応力	引張応力	105	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	2	117
			曲げ応力	79	204
			垂直応力+せん断応力	93	204 ^{*2}
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	79	204 ^{*2}
		一次十二次応力	引張・圧縮応力 ^{*1}	3	408
			せん断応力 ^{*1}	3	234
			曲げ応力 ^{*1}	3	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力 ^{*1}	5	408 ^{*2}
			引張・圧縮応力+曲げ応力 ^{*1}	3	408 ^{*2}
	⑭	一次応力	引張応力	125	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	3	117
			曲げ応力	77	204
			垂直応力+せん断応力	110	204 ^{*2}
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	77	204 ^{*2}
		一次十二次応力	引張・圧縮応力 ^{*1}	10	408
			せん断応力 ^{*1}	6	234
			曲げ応力 ^{*1}	10	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力 ^{*1}	12	408 ^{*2}
			引張・圧縮応力+曲げ応力 ^{*1}	10	408 ^{*2}
	⑮	一次応力	引張応力	113	204
			圧縮応力	—	—
			せん断応力	7	117
			曲げ応力	107	204
			垂直応力+せん断応力	110	204 ^{*2}
			圧縮応力+曲げ応力	—	—
			引張応力+曲げ応力	107	204 ^{*2}
		一次十二次応力	引張・圧縮応力 ^{*1}	71	408
			せん断応力 ^{*1}	14	234
			曲げ応力 ^{*1}	71	408
			座屈応力	—	—
			垂直応力+せん断応力 ^{*1}	65	408 ^{*2}
			引張・圧縮応力+曲げ応力 ^{*1}	71	408 ^{*2}

注記 *1：S_s地震力のみによる全振幅について示す。*2： $f_t=f_c=f_b$ 及び $f_t^*=f_c^*=f_b^*$ であるので、組合せ応力が引張応力に対する許容値以下であれば規定を満足する。

表 6-1 繰返し回数と許容繰返し回数（一次蓋締付けボルト）

事 象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ s_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ s_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (－)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	5	6	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	5	6	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 *1：J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法

「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 6-2 繰返し回数と許容繰返し回数（バルブカバー締付けボルト）

事 象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ s_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ s_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (－)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	1	2	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	1	2	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 *1：J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法

「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 7-1 貫通孔部の応力強さ

(単位：MPa)

設計事象	応力分類	貫通孔を無視した 場合の応力強さ (S)	貫通孔部の応力 (S _c)	許容応力
I + S _d [*]	P _L +P _b	27	81	243
	P _L +P _b +Q	2	6	405
I + S _s	P _L +P _b	27	81	418
	P _L +P _b +Q	2	6	405

V-2-4-2-3-1-2 バスケットの耐震性についての計算書 (タイプ I)

目次

1. 概 要 1

2. 評価部位 1

3. 評価方法 1

4. 応力評価 2

5. 計算結果 3

 5.1 応力評価点 3

 5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合） 3

 5.2.1 荷重条件 3

 5.2.2 計算方法 3

 5.2.3 計算結果 5

6. 評価結果 6

 6.1 応力強さの評価 6

 6.2 特別な応力の評価 6

 6.2.1 純せん断応力 6

 6.2.2 支圧応力 6

 6.2.3 座屈応力 6

図表目次

図 2-1	バスケットの応力解析箇所	7
図 5-1	バスケットの応力評価点(面)	8
図 5-2(1)	バスケットの解析モデル (X方向の加速度が作用する場合)	9
図 5-2(2)	バスケットの解析モデル (Y方向の加速度が作用する場合)	10
図 5-3	サポートガイドの解析モデル	11
表 4-1	バスケット用材料の許容応力値	12
表 5-1	S_d *地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果	13
表 5-1	S_s 地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果	15
表 5-2	バスケットの応力評価 (貯蔵時: S_d *地震力が作用する場合)	17
表 5-2	バスケットの応力評価 (貯蔵時: S_s 地震力が作用する場合)	18

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）のバスケットに関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

バスケットの**評価部位は**、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) チャンネル
- (2) サポートブロック
- (3) 補強板①
- (4) 補強板②
- (5) 仕切板
- (6) 底板
- (7) サポートガイド
- (8) サポートガイド溶接部

3. **評価**方法

- (1) バスケット及びサポートガイドの応力計算は、想定される機械的荷重を基にバスケット及びサポートガイドの実形状をモデル化し、汎用解析コードである「ABAQUS」及び応力評価式を用いて行う。

解析コードの検証および妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

- (2) 応力計算は**荷重ごと**に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。

a. 機械的荷重

自重（燃料集合体を含む貯蔵容器の貯蔵時の設計重量を用いる。）、地震荷重をいう。

- (3) 計算モデルは次の方針に従う。

- a. モデル化にあたっては、バスケットの形状の対称性及び荷重の対称性を考慮し、1/2 形状の 2 次元平面固体要素及びはり要素による解析モデルとする。
- b. 中性子吸収板は非構造強度部材としてモデルより除外する。

- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点(面)をとる。応力評価は、この応力評価点(面)について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。

なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力 (x 方向)

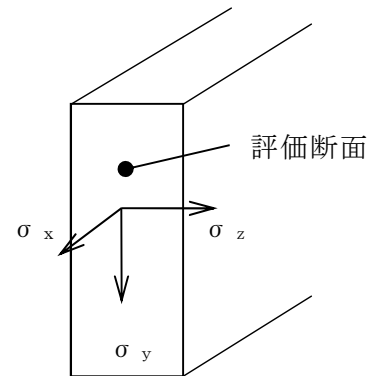
σ_y : 評価断面に平行な方向の応力 (y 方向)

σ_z : 評価断面に平行な方向の応力 (z 方向)

τ_{xy} : せん断応力

τ_{yz} : せん断応力

τ_{zx} : せん断応力



バスケット用材料の許容応力値を表 4-1 に示す。

(1) バスケット及びサポートガイドの応力評価

バスケット及びサポートガイドの応力評価は、設計・建設規格 CSS-3110 及び SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価
 - (c) 座屈応力の評価

5. 計算結果

5.1 応力評価点

バスケットの応力評価点(面)を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時 (S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合)

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力 + 自重

5.2.2 計算方法

(1) チャンネル, サポートブロック, 補強板及び仕切板

a. 一次応力強さ

(a) 鉛直方向(Z 方向)の加速度による応力

鉛直方向加速度により発生するバスケット軸方向の応力(σ_y)は次式で表される。

$$\sigma_y = -\rho \cdot G_1 \cdot L$$

ここで, ρ : 材料の密度 ($= 2.70 \times 10^{-6} \text{ kg/mm}^3$)

G_1 : 鉛直方向加速度 (m/s^2)

L : バスケット全長 ($= 4495 \text{ mm}$)

他の応力成分は零である。

ただし, $G_1 = 9.81 + \alpha_v$

α_v : 鉛直方向設計加速度 ($= C_v g = 6.38 \text{ m/s}^2$)

(b) 水平方向(X 方向または Y 方向)の加速度による応力

解析コード「ABAQUS」の二次元平面固体(連続体)要素及びはり要素による解析モデルを図 5-2(1)及び図 5-2(2)に示す。

各部材間は相互の接触を考慮し, サポートブロックは内胴に設置されているサポートガイド接触面と接触境界を設けている。加速度は X 方向または Y 方向に作用するものとし, その大きさは以下の通りとする。

X 方向加速度 : G_2 ($= \alpha_H$)

Y 方向加速度 : G_3 ($= \alpha_H$)

ただし, α_H : 水平方向設計加速度 ($= C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2$)

b. 支圧応力

水平方向加速度によりサポートブロックにおいてサポートガイドとの接触部に発生する平均支圧応力 (σ_p) は次式で表される。

$$\sigma_p = \frac{W \cdot \alpha_H}{4 \cdot A}$$

ここで、
 W : バスケット+使用済燃料(61 体)の質量 (= 25200 kg)
 A : サポートガイドとの接触面積 (= $1.76 \times 10^5 \text{ mm}^2$)
 α_H : a. と同じ

c. 座屈応力

チャンネル及び仕切板に発生する圧縮応力は a. と同様にして求められる。

(2) サポートガイド

a. 一次応力強さ

解析コード「ABAQUS」の二次元平面固体(連続体)要素による解析モデルを図 5-3 に示す。

水平方向 (X 方向または Y 方向) に加速度がバスケットに作用する場合、サポートガイド 1 個に作用する貯蔵容器軸方向単位長さ当たりの荷重は次式で与えられる。

$$F_X = \frac{W \cdot G_2}{4 \cdot L_S}$$

$$F_Y = \frac{W \cdot G_3}{4 \cdot L_S}$$

ここで、
 F_X : X 方向荷重 (N/mm)
 F_Y : Y 方向荷重 (N/mm)
 W : バスケット+使用済燃料(61 体)の質量 (= 25200 kg)
 G_2 : X 方向加速度 (= $\alpha_H = 11.48 \text{ m/s}^2$)
 G_3 : Y 方向加速度 (= $\alpha_H = 11.48 \text{ m/s}^2$)
 L_S : サポートガイドの長さ (= 4350 mm)

したがって、

$$F_X = 16.6 \text{ N/mm}, F_Y = 16.6 \text{ N/mm}$$

内胴との溶接部(コーナー)を拘束する。

(3) サポートガイド溶接部

a. 平均せん断応力

サポートガイド溶接部において発生する平均せん断応力(σ_s)は次式で表される。

$$\sigma_s = \frac{W \cdot G_2}{4 \cdot A}$$

または

$$\sigma_s = \frac{W \cdot G_3}{4 \cdot A}$$

ここで, W , G_2 , G_3 : (2)と同じ

A : サポートガイド溶接部の断面積 ($= 4.31 \times 10^4 \text{ mm}^2$)

(4) 底板

a. 支圧応力

底板底面に発生する平均支圧応力(σ_p)は次式で表される。

$$\sigma_p = \frac{W \cdot G_1}{A}$$

ここで, W : (2)と同じ

G_1 : (1)と同じ

A : 底板底面のキャスク容器との接触面積 ($= 1.17 \times 10^6 \text{ mm}^2$)

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 応力強さの評価

表 5-1 及び表 5-2 より、各設計事象の一次一般膜応力強さ (P_m) 及び一次膜＋一次曲げ応力強さ ($P_m + P_b$) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 特別な応力の評価

6.2.1 純せん断応力

表 5-1 及び表 5-2 より、各設計事象の平均せん断応力 (σ_s) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.2 支圧応力

表 5-1 及び表 5-2 より、各設計事象の平均支圧応力 (σ_p) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.3 座屈応力

表 5-1 及び表 5-2 より、各設計事象の座屈応力 (σ_b) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

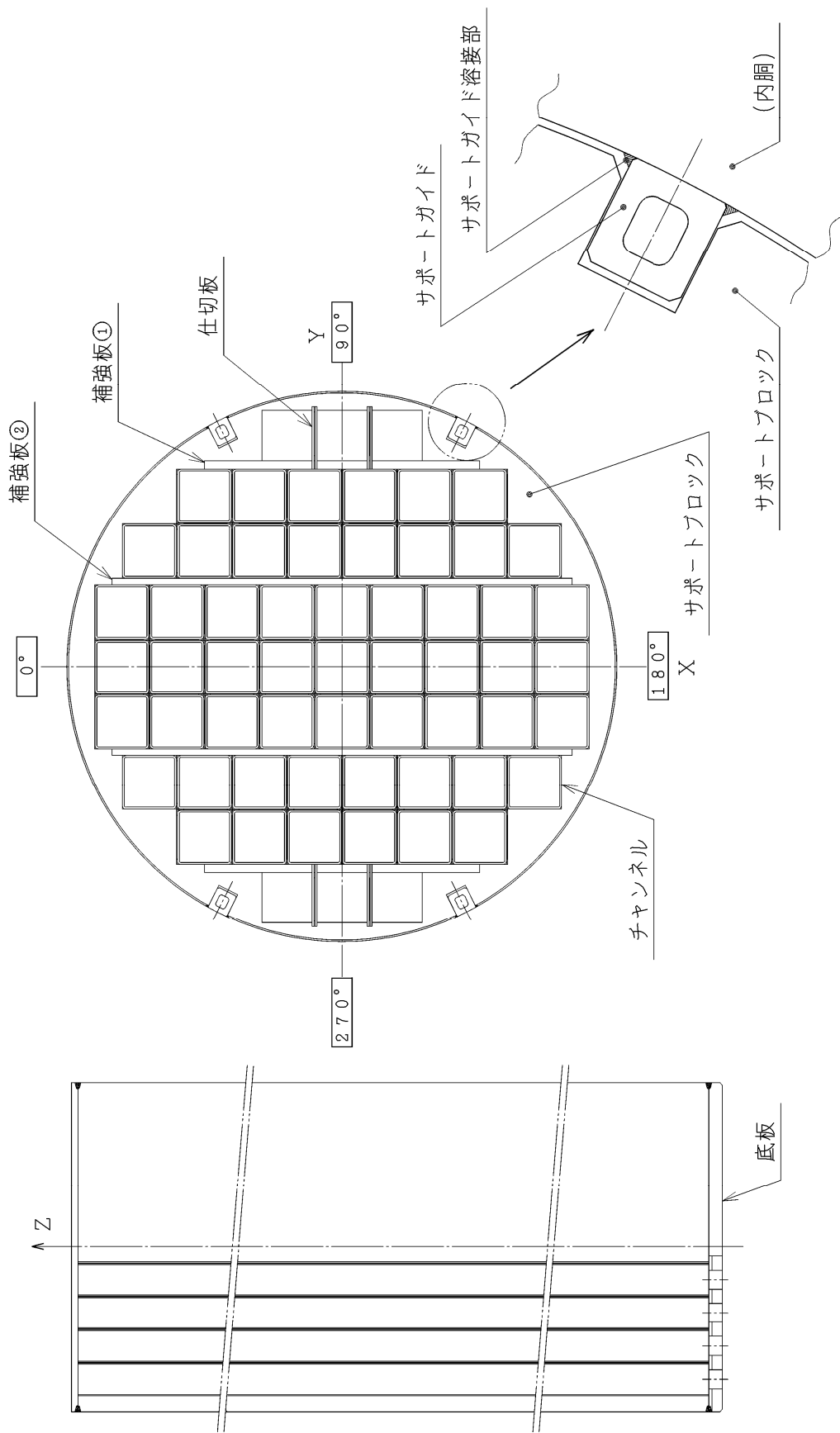


図 2-1 バスケットの応力解析箇所

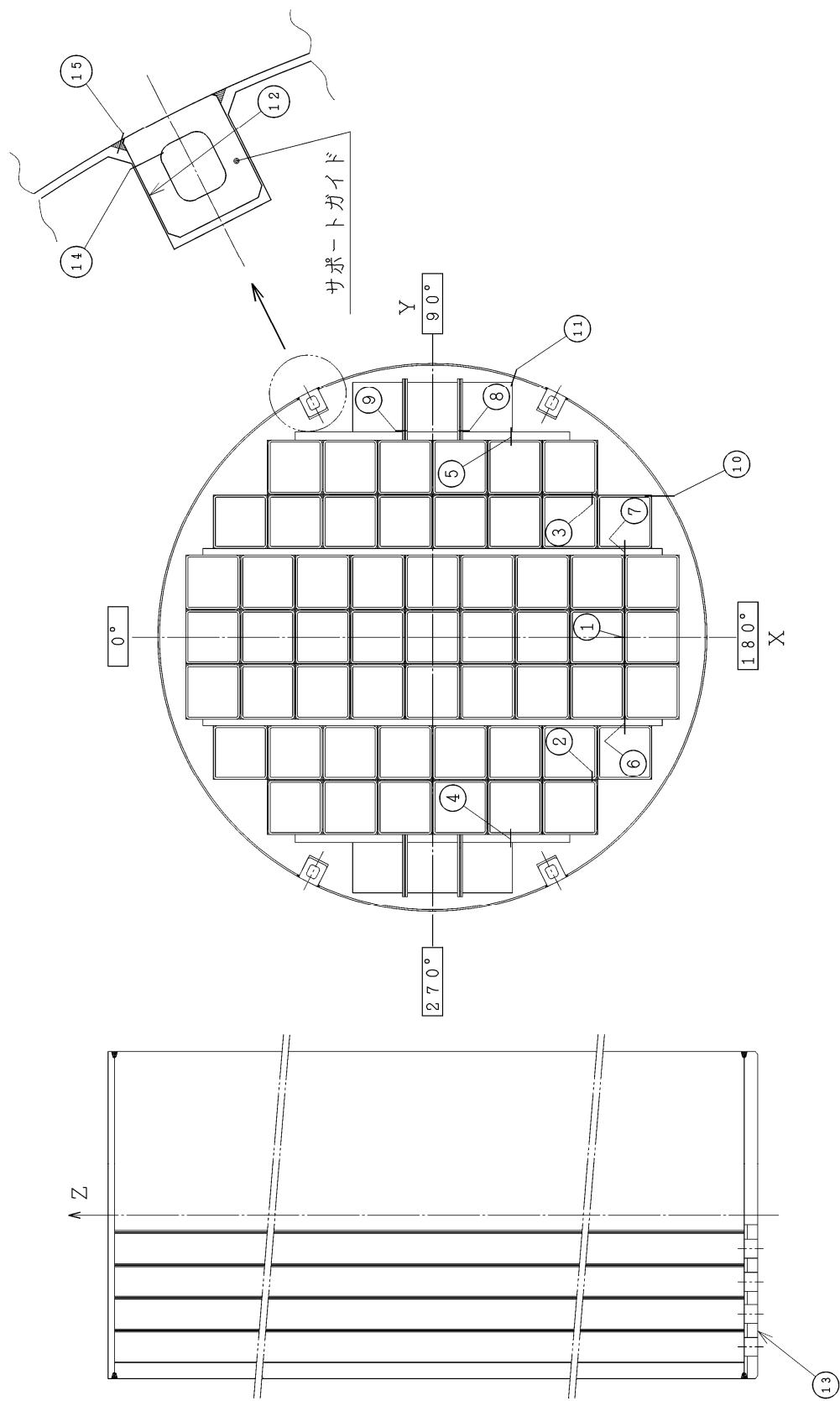
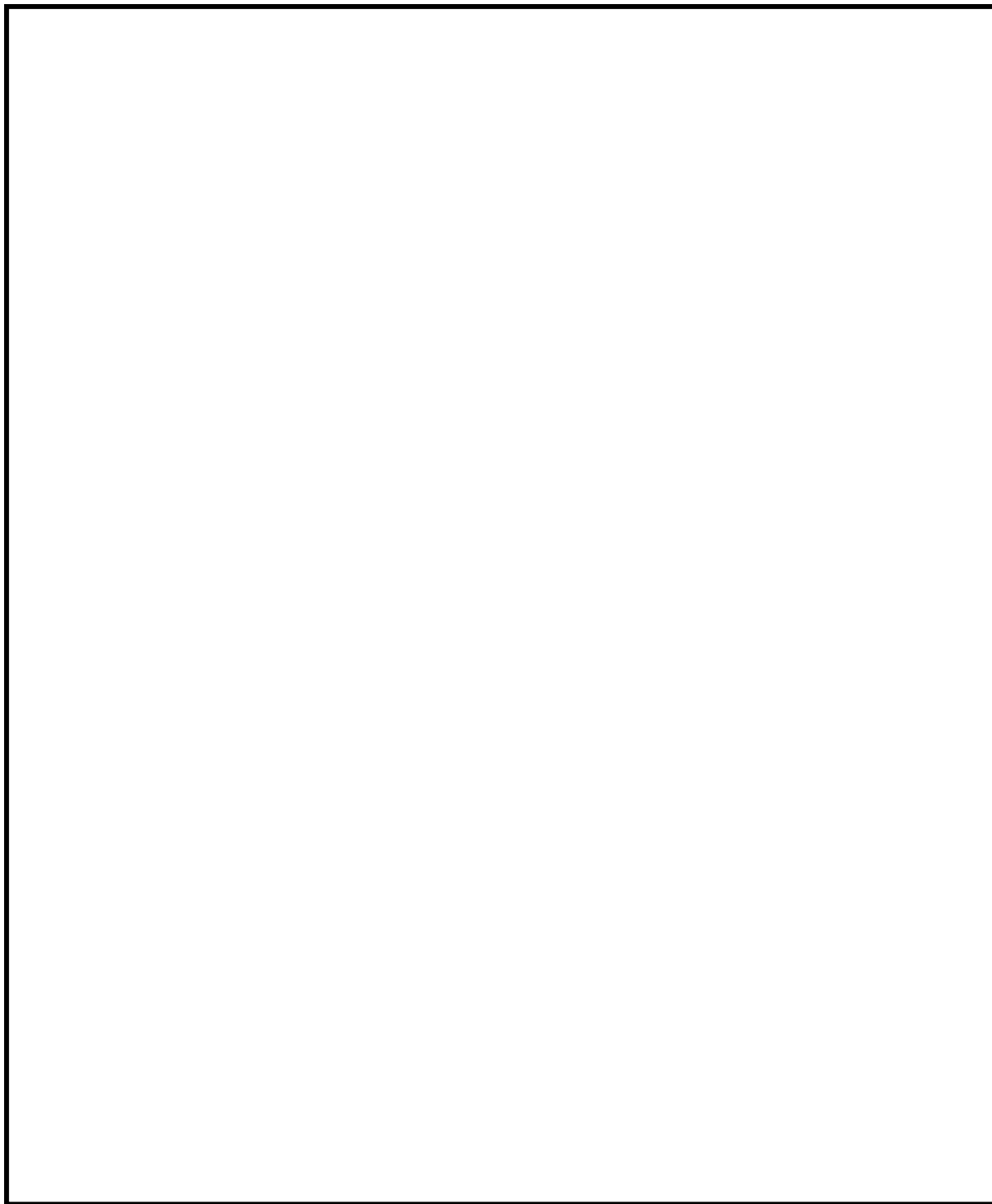
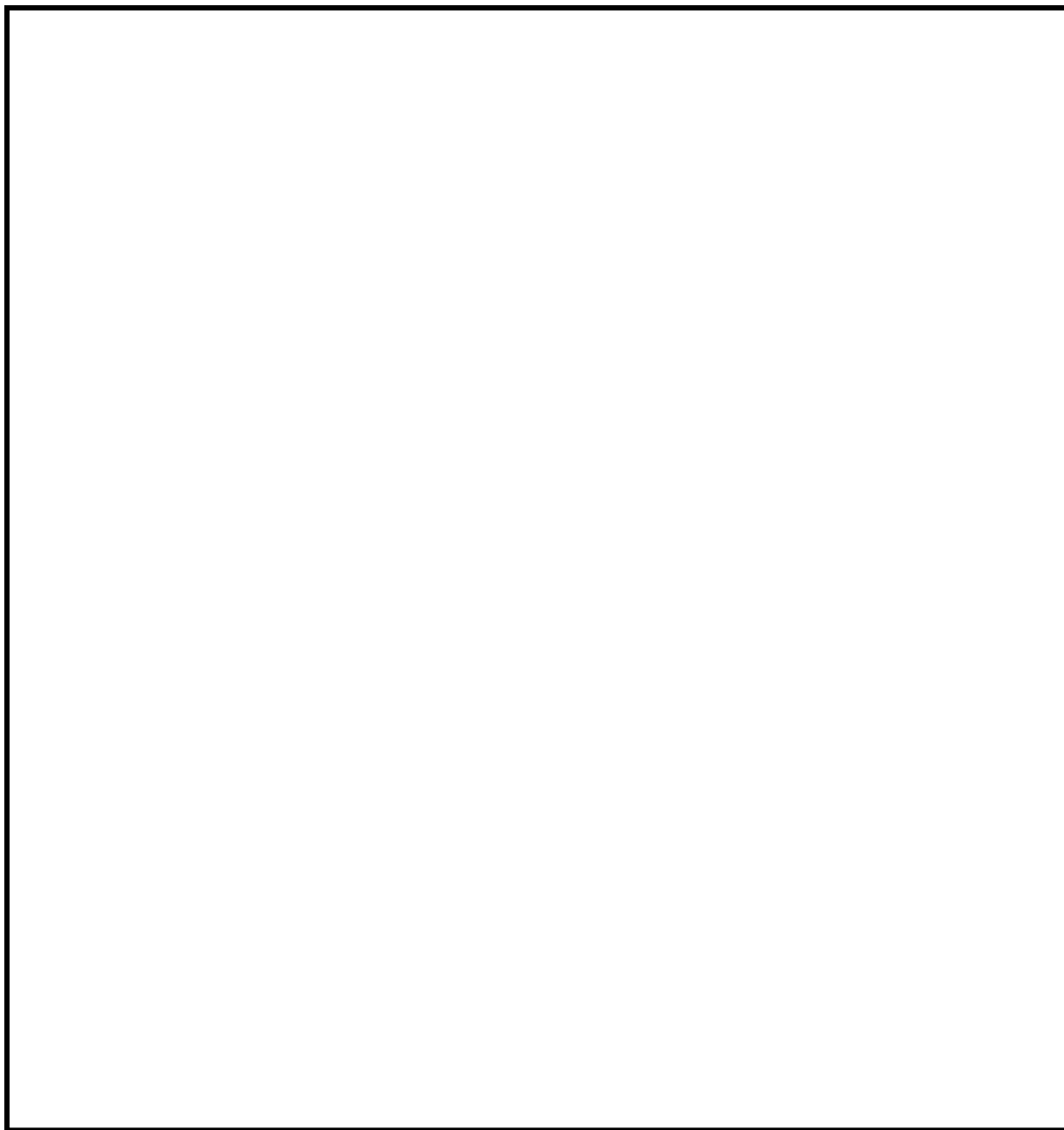


図 5-1 バスケットの応力評価点 (面)



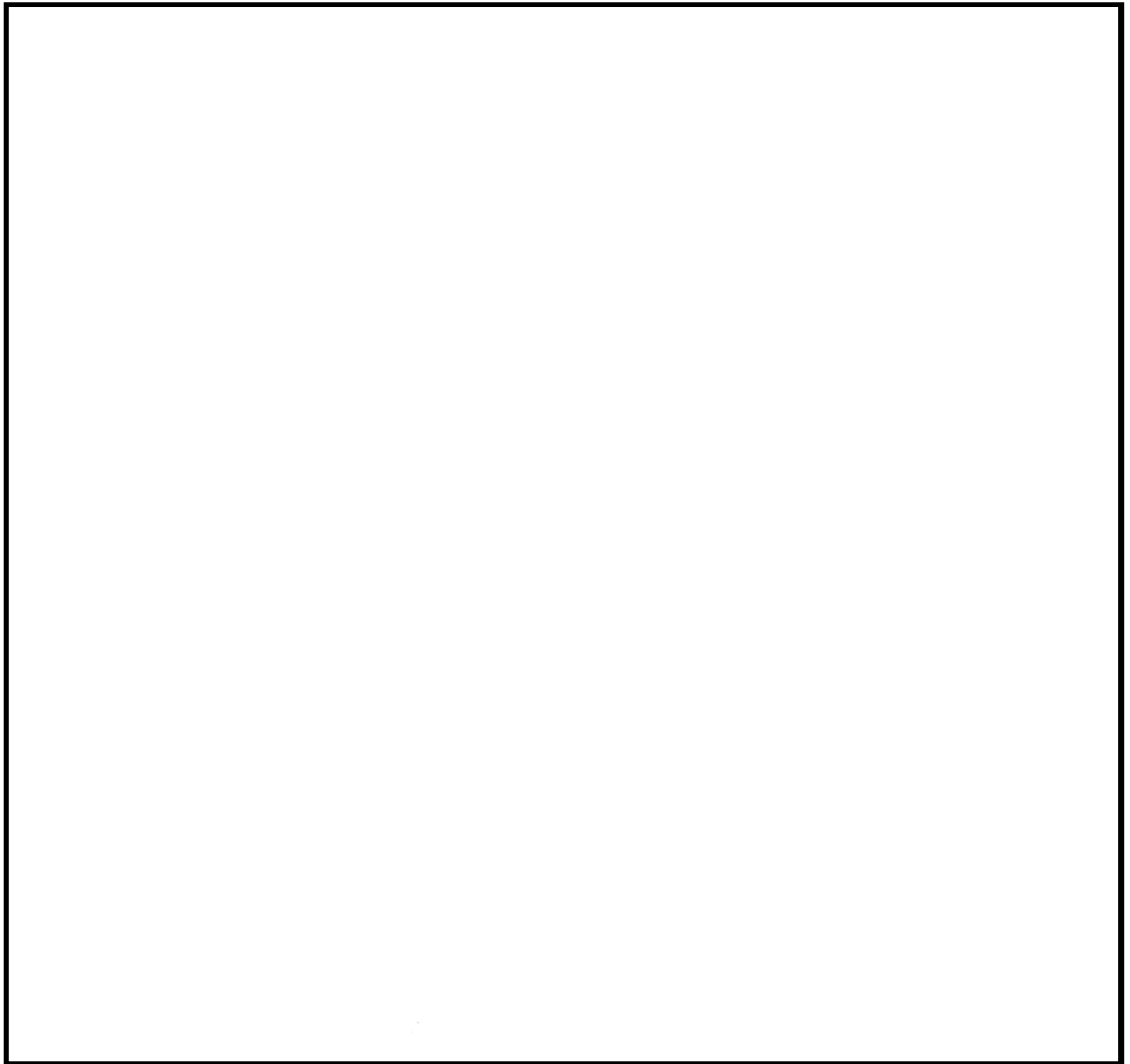
(単位：mm)

図 5-2(1) バスケットの解析モデル
(X方向の加速度が作用する場合)



(単位：mm)

図 5-2 (2) バスケットの解析モデル
(Y 方向の加速度が作用する場合)



(単位 : mm)

図 5-3 サポートガイドの解析モデル

表 4-1 バスケット用材料の許容応力値

許容応力 区 分	応 力 の 種 類	許容応力値 (MPa)				
		アルミニウム合金 ^{*2}		オーステナイト系ステンレス鋼		
		A5052TD -H34	A5083FH-0 ^{*2} 及び A5083P-0	許容値 基 準	SUS304 ^{*2}	許容値 基 準
設計事象 I + S _d [*]	一次一般膜応力強さ P _m			1.5 S _m	202	1.5 S _m
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _m ＋P _b			2.25 S _m	303	2.25 S _m
	純せん断応力 σ _s			0.9 S _m	121	0.9 S _m
	支圧応力 σ _p ^{*1}			1.5 S _y (2.25 S _y)	228 (342)	1.5 S _y (2.25 S _y)
	座屈応力 σ _b			1.5f _b , 1.5f _s 又は 1.5 f _c	117	1.5f _b , 1.5f _s 又は 1.5 f _c
設計事象 I + S _s	一次一般膜応力強さ P _m			2/3 S _u	278	Min{2.4S _m , 2/3S _u }
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _m ＋P _b			S _u	418	Min{3.6S _m , S _u }
	純せん断応力 σ _s			1.2 S _m	162	1.2 S _m
	支圧応力 σ _p ^{*1}			2 S _y (3 S _y)	304 (456)	2 S _y (3 S _y)
	座屈応力 σ _b			1.5f _b , 1.5f _s 又は 1.5 f _c	117	1.5f _b , 1.5f _s 又は 1.5 f _c

注記 *1：()内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*2：サポートブロック内の周溶接は完全溶込み溶接とし、設計・建設規格 CSS-3150 に定められる検査の種類を A とするため、溶接効率は 1.0 である。また、サポートガイドと内胴との溶接は片側すみ肉溶接とし、設計・建設規格 CSS-3150 に定められる検査の種類を E とするため、溶接効率は 0.4 である。

表 5-1 S_d*地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果 (1/2)

(単位: MPa)

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分*1						計算値	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{xz}		
チャ ン ネ ル	P _m	①							1	
		②							1	
		③							1	
	P _m +P _b	①							3	
		②							2	
		③							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	①							1	
補 強 板 ①	P _m	④							1	
		⑤							1	
	P _m +P _b	④							2	
		⑤							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	—							—	
補 強 板 ②	P _m	⑥							1	
		⑦							1	
	P _m +P _b	⑥							4	
		⑦							4	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	—							—	
仕 切 板	P _m	⑧							1	
		⑨							1	
	P _m +P _b	⑧							2	
		⑨							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	⑨							1	

注記 *1: σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_y : 評価断面に平行な方向の応力 σ_z : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} : 評価断面上のせん断応力

表 5-1 S_d^* 地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果 (2/2)
(単位：MPa)

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分*1						計算値	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{xz}		
サ ポ ー ト ブ ロ ッ ク	P_m	⑩							2	
		⑪							3	
	P_m+P_b	⑩							3	
		⑪							6	
	σ_s	—							—	
	σ_p	⑫							1	
	σ_b	—							—	
サ ポ ー ト ガ イ ド	P_m	⑭							4	202
	P_m+P_b	⑭							6	303
	σ_s	—							—	—
	σ_p	—							—	—
	σ_b	—							—	—
サ ポ ー ト ガ イ ド 溶 接 部	P_m	—							—	—
	P_m+P_b	—							—	—
	σ_s	⑮							2	48
	σ_p	—							—	—
	σ_b	—							—	—
底 板	P_m	—							—	—
	P_m+P_b	—							—	—
	σ_s	—							—	—
	σ_p	⑬							1	150
	σ_b	—							—	—

注記 *1: σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力
 σ_y : 評価断面に平行な方向の応力
 σ_z : 評価断面に平行な方向の応力
 τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} : 評価断面上のせん断応力

表 5-1 S_s地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果 (1/2)

(単位：MPa)

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分*1						計算値	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{xz}		
チ ャ ン ネ ル	P_m	①							1	
		②							1	
		③							1	
	P_m+P_b	①							3	
		②							2	
		③							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	①							1	
補 強 板 ①	P_m	④							1	
		⑤							1	
	P_m+P_b	④							2	
		⑤							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	—							—	
補 強 板 ②	P_m	⑥							1	
		⑦							1	
	P_m+P_b	⑥							4	
		⑦							4	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	—							—	
仕 切 板	P_m	⑧							1	
		⑨							1	
	P_m+P_b	⑧							2	
		⑨							3	
	σ_s	—							—	
	σ_p	—							—	
	σ_b	⑨							1	

注記 *1： σ_x ：評価断面に垂直な方向の応力

σ_y ：評価断面に平行な方向の応力

σ_z ：評価断面に平行な方向の応力

τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} ：評価断面上のせん断応力

表 5-1 S_s地震力が作用する場合のバスケットの応力計算結果 (2/2)

(単位：MPa)

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分*1						計算値	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{xz}		
サ ポ ー ト ブ ロ ッ ク	P_m	⑩							2	
		⑪							3	
	P_m+P_b	⑩							3	
		⑪							6	
	σ_s	—							—	
	σ_p	⑫							1	
	σ_b	—							—	
サ ポ ー ト ガ イ ド	P_m	⑭							4	278
	P_m+P_b	⑭							6	418
	σ_s	—							—	—
	σ_p	—							—	—
	σ_b	—							—	—
サ ポ ー ト ガ イ ド 溶 接 部	P_m	—							—	—
	P_m+P_b	—							—	—
	σ_s	⑮							2	64
	σ_p	—							—	—
	σ_b	—							—	—
底 板	P_m	—							—	—
	P_m+P_b	—							—	—
	σ_s	—							—	—
	σ_p	⑬							1	200
	σ_b	—							—	—

注記 *1: σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力
 σ_y : 評価断面に平行な方向の応力
 σ_z : 評価断面に平行な方向の応力
 τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} : 評価断面上のせん断応力

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_d^* 地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点（面）	計算値	許容応力
チャンネル	P_m	①	1	
	P_m+P_b	①	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	①	1	
補強板①	P_m	⑤	1	
	P_m+P_b	⑤	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	—	—	
補強板②	P_m	⑥	1	
	P_m+P_b	⑥	4	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	—	—	
仕切板	P_m	⑨	1	
	P_m+P_b	⑨	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	⑨	1	
サポートブロック	P_m	⑪	3	
	P_m+P_b	⑪	6	
	σ_s	—	—	
	σ_p	⑫	1	
	σ_b	—	—	
サポートガイド	P_m	⑭	4	202
	P_m+P_b	⑭	6	303
	σ_s	—	—	—
	σ_p	—	—	—
	σ_b	—	—	—
サポートガイド 溶接部	P_m	—	—	—
	P_m+P_b	—	—	—
	σ_s	⑮	2	48
	σ_p	—	—	—
	σ_b	—	—	—
底 板	P_m	—	—	—
	P_m+P_b	—	—	—
	σ_s	—	—	—
	σ_p	⑬	1	150
	σ_b	—	—	—

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点（面）	計算値	許容応力
チャンネル	P_m	①	1	
	P_m+P_b	①	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	①	1	
補強板①	P_m	⑤	1	
	P_m+P_b	⑤	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	—	—	
補強板②	P_m	⑥	1	
	P_m+P_b	⑥	4	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	—	—	
仕切板	P_m	⑨	1	
	P_m+P_b	⑨	3	
	σ_s	—	—	
	σ_p	—	—	
	σ_b	⑨	1	
サポートブロック	P_m	⑪	3	
	P_m+P_b	⑪	6	
	σ_s	—	—	
	σ_p	⑫	1	
	σ_b	—	—	
サポートガイド	P_m	⑭	4	278
	P_m+P_b	⑭	6	418
	σ_s	—	—	—
	σ_p	—	—	—
	σ_b	—	—	—
サポートガイド 溶接部	P_m	—	—	—
	P_m+P_b	—	—	—
	σ_s	⑮	2	64
	σ_p	—	—	—
	σ_b	—	—	—
底 板	P_m	—	—	—
	P_m+P_b	—	—	—
	σ_s	—	—	—
	σ_p	⑬	1	200
	σ_b	—	—	—

V-2-4-2-3-1-3 トラニオンの耐震性についての計算書
(タイプ I)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合）	2
5.2.1 荷重条件	2
5.2.2 計算方法	2
5.2.3 計算結果	3
6. 評価結果	4
6.1 一次応力の評価	4
6.2 一次＋二次応力の評価	4
6.3 組合せ応力の評価	4

図表目次

図 2-1	トラニオンの応力解析箇所	5
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点（面）	6
図 5-2	地震時に作用する荷重の計算モデル	7
表 4-1	トラニオン用材料の許容応力値	8
表 5-1	トラニオンの応力評価 （貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）	9

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）のトラニオンに関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

トラニオンの評価部位は、次のとおりである(図 2-1 参照)。

(1) 下部トラニオン

3. 評価方法

(1) トラニオンの応力計算は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。

(2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。

a. 機械的荷重

(3) 貯蔵時においては、地震力が作用する場合の鉛直方向及び水平方向荷重は、下部トラニオン 4 個で支持する。

なお、荷重作用点位置は荷重支持面の中央点とする。

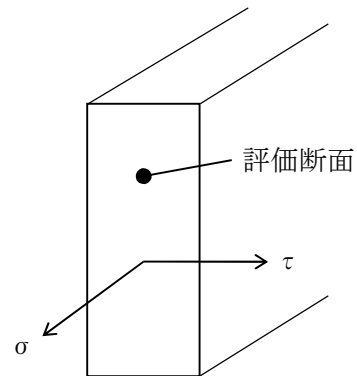
(4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

σ : 評価断面に垂直な方向の応力

τ : せん断応力



トラニオン用材料の許容応力値を表 4-1 に示す。

(1) トラニオンの応力評価

トラニオンの応力評価は、設計・建設規格 SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-2-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力
- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

5. 計算結果

5.1 応力評価点

トラニオンの応力評価点(面)を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時 (S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合)

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力+自重

5.2.2 計算方法

(1) 一次応力

a. セン断応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 に示す下部トラニオンの評価点①である。

水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生するせん断応力(τ)は、次式で表わされる(図 5-2 参照)。

$$\left. \begin{aligned} \tau &= \frac{F_W}{A} \\ F_W &= \frac{W \cdot (G_1 \cdot h_{CG} - G_3 \cdot a_2)}{\frac{2a_2^2}{a_1} + a_1} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、 $G_1 = \alpha_H$, $G_3 = 9.81 - \alpha_V$

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ (=2870 mm)

a_1 : 支点Oから支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離 (=2077.5 mm)

a_2 : 支点Oから支持台②のトラニオン固定金具中心評価位置までの距離
(=949.5 mm)

F_W : 地震力によりトラニオンに作用する荷重 ($=1.19 \times 10^6$ N)

W : 貯蔵容器の質量 (=118000 kg)

A : 図 5-1 の評価点①の断面積 ($=1.75 \times 10^4$ mm²)

α_H : 水平方向設計加速度 ($=C_H g = 11.48$ m/s²)

α_V : 鉛直方向設計加速度 ($=C_V g = 6.38$ m/s²)

b. 曲げ応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 に示す下部トラニオンの評価点④である。水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生する曲げ応力(σ_b)は、次式で表わされる。

$$\sigma_b = \frac{F_w \cdot L}{Z} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで,

F_w : (5.1)式と同じ

Z : 図 5-1 の評価点④の断面係数 ($=1.04 \times 10^6 \text{ mm}^3$)

L : 図 5-1 の評価点④と荷重作用位置との距離 ($=184.5 \text{ mm}$)

c. 支圧応力

応力が発生する箇所は, 図 5-1 の下部トラニオンの評価点⑤である。トラニオン固定金具によって生じる支圧応力は (σ_p) は, 次式で表される。

$$\sigma_p = \frac{F_w}{A_5} \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで,

F_w : (5.1)式と同じ

A_5 : 評価点⑤に接触するトラニオン固定金具の投影面積 ($=1.94 \times 10^3 \text{ mm}^2$)

d. 組合せ応力

せん断応力 (τ) と曲げ応力 (σ_b) との組合せ応力 (σ_T) は, 次式で表される。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma_b^2 + 3 \cdot \tau^2} \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで,

σ_b : (5.2)式と同じ

τ : (5.1)式と同じ

(2) 一次+二次応力

a. せん断応力

せん断応力の全振幅 (τ) は, (5.1) 式と同様に与えられる。

b. 曲げ応力

曲げ応力の全振幅 (σ_b) は, (5.2) 式と同様に与えられる。

c. 支圧応力

支圧応力の全振幅 (σ_p) は, (5.3) 式と同様に与えられる。

d. 組合せ応力

せん断応力 (τ) と曲げ応力 (σ_b) との組合せ応力 (σ_T) は, (5.4) 式と同様に与えられる。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 一次応力の評価

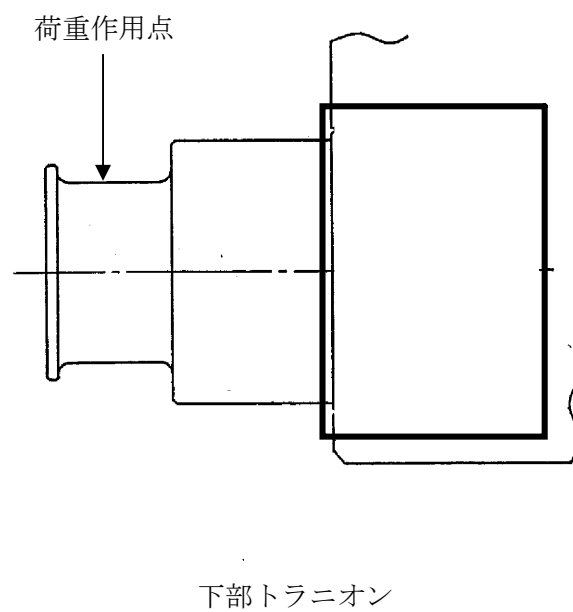
表 5-1 より、各設計事象の一次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 より、各設計事象の一次＋二次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

表 5-1 より、地震時における組合せ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。



注記) 貯蔵時に地震力が作用する場合は，下部トラニオンのみで荷重を支持する。

図 2-1 トラニオンの応力解析箇所

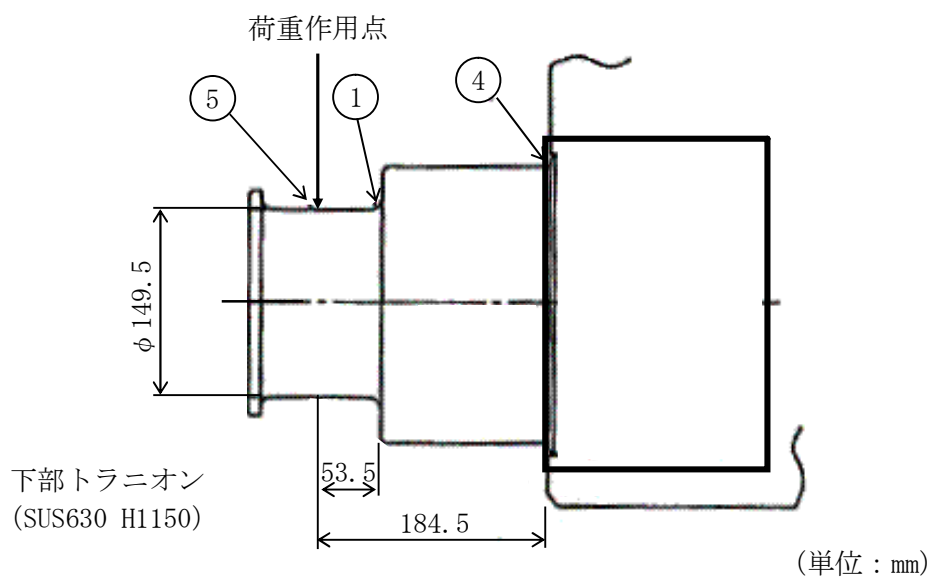
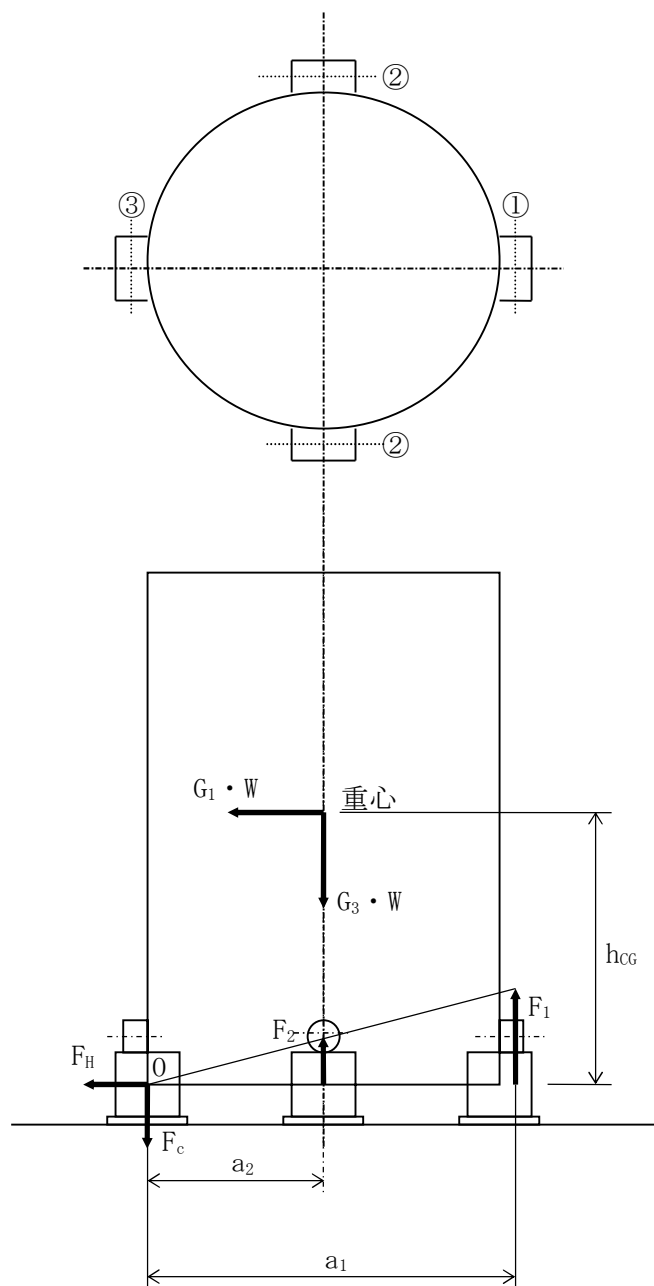


図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点（面）



①～③：支持台番号

図 5-2 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1 トラニオン用材料の許容応力値

許容応力 区 分	応 力 の 種 類		許容応力値 (MPa)	
			析出硬化ステンレス鋼	
			SUS630 H1150	許 容 値 基 準
I + S _d * *1	一 次 応 力	引張応力	588	f_t
		圧縮応力	570	f_c
		せん断応力	339	f_s
		曲げ応力	588	f_b
		支圧応力	801	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・圧縮応力*2	1176	$2f_t$
		せん断応力*2	678	$2f_s$
		曲げ応力*2	1176	$2f_b$
		支圧応力	801	f_p
		座屈応力	339	f_b, f_s 又は f_c
I + S _s * *1	一 次 応 力	引張応力	588	f_t
		圧縮応力	570	f_c
		せん断応力	339	f_s
		曲げ応力	588	f_b
		支圧応力	801	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・圧縮応力*2	1176	$2f_t$
		せん断応力*2	678	$2f_s$
		曲げ応力*2	1176	$2f_b$
		支圧応力	801	f_p
		座屈応力	339	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1 : 応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力(σ)とせん断応力(τ)を組み合わせた応力(σ_T)は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

*2 : 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-1 トラニオンの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力の種類		S_d *地震力		S_s 地震力		許容応力
			計算値	評価点 (面)	計算値	評価点 (面)	
下部 トラニオン	一次 応力	せん断応力	68	①	68	①	339
		曲げ応力	212	④	212	④	588
		支圧応力	614	⑤	614	⑤	801
		組合せ応力	243	④	243	④	588
	一次＋ 二次 応力 *1	せん断応力	68	①	68	①	678
		曲げ応力	212	④	212	④	1176
		支圧応力	614	⑤	614	⑤	801
		組合せ応力	243	④	243	④	1176

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-1-4 支持構造物の耐震性についての計算書
(タイプ I)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合）	2
5.2.1 荷重条件	2
5.2.2 計算方法	2
5.2.3 計算結果	6
6. 応力の評価	7
6.1 一次応力の評価	7
6.2 一次＋二次応力の評価	7
6.3 組合せ応力の評価	7

図表目次

図 2-1	支持構造物の応力解析箇所	8
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点(面)	9
図 5-2	地震時に作用する荷重の計算モデル	10
表 4-1	支持構造物用材料の許容応力値	11
表 4-2	支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値	13
表 5-1	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	14
表 5-2	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	15

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）の支持構造物に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

支持構造物の評価部位は次のとおりである。（図 2-1 参照）

- (1) 支持台座
- (2) トラニオン固定金具
- (3) 容器押え金具
- (4) トラニオン固定ボルト
- (5) リブ
- (6) アンカーボルト

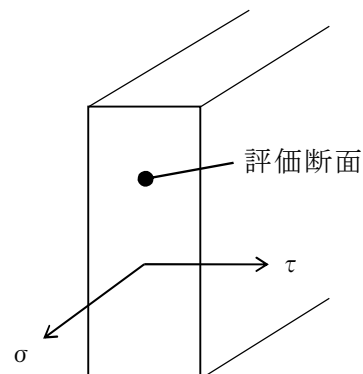
3. 評価方法

- (1) 支持構造物の応力解析は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 貯蔵時に貯蔵容器に地震力が作用する場合の上方向、下方向、水平方向荷重は、それぞれトラニオン固定金具、支持台座、容器押え金具で支持する。
 なお、荷重作用点位置は荷重支持面の中央点とする。
- (4) 構造の不連続性を考慮して応力評価点(面)をとる。応力評価は、この応力評価点(面)について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。
 なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ : 評価断面に垂直な方向の応力
 τ : せん断応力



支持構造物用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

(1) 支持構造物（ボルトを除く）の応力評価

支持構造物の応力評価は，設計・建設規格 SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力
- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は，設計・建設規格 SSB-3130 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

支持構造物の応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力＋自重＋熱荷重

5.2.2 計算方法

トラニオン固定ボルト，トラニオン固定金具，リブ，アンカーボルト，容器押え金具及び支持台座の応力計算は以下に示すとおりである。

(1) トラニオン固定ボルト

a. 引張応力

トラニオン固定ボルトに作用する最大引張力 (F_1) は，図 5-2 に示す支持台①に生じ，次式により与えられる。

$$F_1 = \frac{G_1 \cdot h_{CG} - G_2 \cdot a_2}{\frac{2a_2^2}{a_1} + a_1} W_C \quad \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで， $G_1 = \alpha_H$ ， $G_2 = 9.81 - \alpha_V$

α_H ： 水平方向設計加速度（ $=C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2$ ）

α_V ： 鉛直方向設計加速度（ $=C_V g = 6.38 \text{ m/s}^2$ ）

h_{CG} ： 貯蔵容器底面から重心までの高さ（ $=2870 \text{ mm}$ ）

a_1 ： 支点 O から支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離
（ $=2077.5 \text{ mm}$ ）

a_2 : 支点Oから支持台②のトラニオン固定金具中心までの距離
(=949.5 mm)

W_c : 貯蔵容器質量 (=118000 kg)

この引張力(F_1)によりトラニオン固定ボルトに発生する引張応力(σ_t)は次式で表わされる。

$$\sigma_t = F_1 / (n \cdot A) \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで, F_1 : 引張力 (= 1.19×10^6 N)

n : トラニオン固定金具1組当たりのボルトの本数 (=2)

A : トラニオン固定ボルト(M45)の断面積 (= 1.59×10^3 mm²)

(2) トラニオン固定金具

a. 一次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定金具にはトラニオン固定ボルトの引張力(F_1)により曲げ応力(σ_b)が発生し, 次式により与えられる。

$$\sigma_b = \frac{L}{4 \cdot Z} F_1 \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで, F_1 : 引張力 (= 1.19×10^6 N)

L : トラニオン固定ボルト間距離 (=245 mm)

Z : トラニオン固定金具の断面係数 (= 1.53×10^5 mm³)

b. 一次+二次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)による曲げ応力の全振幅(σ_b)は, (5.3)式と同様に与えられる。

(3) リ ブ

a. 一次応力

(a) 引張応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)によりリブに発生する引張応力(σ_t)は, 次式により与えられる。

$$\sigma_t = F_1 / A \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで, F_1 : 引張力 (= 1.19×10^6 N)

A : 断面積 (= 5.29×10^4 mm²)

(b) 圧縮応力

リブに作用する最大圧縮力(F_c)は支持台③に生じ, 次式により与えられる。

$$F_c = G_2 \times (W_c + W_s) + 2F_2 + F_1 \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで, $G_1 = \alpha_H$, $G_2 = 9.81 + \alpha_v$

α_H : 5.2.2 項(1)a. と同じ

α_v : 5.2.2 項(1)a. と同じ

W_c : 貯蔵容器質量 (=118000 kg)

W_s : 支持台 1 個の質量 (=700 kg)

F_1 : (5.1)式と同じ (=1.19×10⁶ N)

F_2 : 支持台②での引張力 (= $\frac{a_2}{a_1} F_1 = 5.44 \times 10^5$ N)

a_1 : 5.2.2 項(1)a. と同じ

a_2 : 5.2.2 項(1)a. と同じ

この圧縮力(F_c)によりリブに発生する圧縮応力(σ_c)は次式で表わされる。

$$\sigma_c = F_c / A \cdots \cdots \cdots (5.6)$$

ここで, F_c : 圧縮力 (=4.20×10⁶ N)

A : 断面積 (=5.29×10⁴ mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 引張・圧縮応力

地震力のみによる応力の全振幅(σ)は, 次式で表わされる。

$$\sigma = \sigma_t + \sigma_c \cdots \cdots \cdots (5.7)$$

ここで, σ_t : 5.2.2 項(3)a. (a) と同じ

σ_c : 5.2.2 項(3)a. (b) と同じ

(4) アンカーボルト

a. 引張応力

(5.1)式により与えられる引張力(F_1)によりアンカーボルトに生じる引張応力(σ_t)は次式により与えられる。

$$\sigma_t = F_1 / (n \cdot A) \cdots \cdots \cdots (5.8)$$

ここで, F_1 : (5.1)式と同じ (=1.19×10⁶ N)

n : 支持台 1 個当たりのアンカーボルトの本数 (=6)

A : アンカーボルト(M36)の断面積 (=1.01×10³ mm²)

b. セン断応力

アンカーボルトに作用する最大水平力(F_H)は支持台③に生じ, 次式により与えられる。

$$F_H = \alpha_H \cdot (W_c + W_s) \cdots \cdots \cdots (5.9)$$

ここで, α_H : 5.2.2 項(1)a. と同じ

W_c, W_s : 5.2.2 項(3)a. (b) と同じ

この水平力(F_H)によりアンカーボルトに発生するせん断応力(τ)は, 次式で表わされる。

$$\tau = F_H / (n \cdot A) \cdots \cdots \cdots (5.10)$$

ここで, F_H : 水平力 ($=1.36 \times 10^6$ N)
 n, A : 5.2.2 項(4)a. と同じ

(5) 容器押え金具

a. 一次応力

(a) 圧縮応力

容器押え金具に作用する最大水平力(F_H)は支持台③に生じ, 次式により与えられる。

$$F_H = \alpha_H \cdot W_c \cdots \cdots \cdots (5.11)$$

ここで, α_H : 5.2.2 項(1)a. と同じ

W_c : 5.2.2 項(3)a. (b) と同じ

水平力(F_H)より容器押え金具に発生する圧縮応力(σ_c)は次式で表わされる。

$$\sigma_c = F_H / (n \cdot A) \cdots \cdots \cdots (5.12)$$

ここで, F_H : 水平力 ($=1.35 \times 10^6$ N)

n : 支持台 1 個当たりの容器押え金具の本数 (=2)

A : 容器押え金具の断面積 ($=1.78 \times 10^3$ mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 引張・圧縮応力

地震力のみによる応力の全振幅(σ)は, (5.12)式と同様に与えられる。

(6) 支持台座

a. 一次応力

(a) 支圧応力

支持台座に作用する最大圧縮力(F_c)は支持台③に生じ, 次式により与えられる。

$$F_c = G_2 \times W_c + 2F_2 + F_1 \cdots \cdots \cdots (5.13)$$

ここで, $G_1 = \alpha_H, G_2 = 9.81 + \alpha_v$

α_H, α_v : 5.2.2 項(1)a. と同じ

W_c : 5.2.2 項(3)a. (b) と同じ

F_1, F_2 : 5.2.2 項(3)a. (b) と同じ

圧縮力(F_c)により発生する支圧応力(σ_p)は次式で表わされる。

$$\sigma_p = F_c / A \cdots \cdots \cdots (5.14)$$

ここで, F_c : 圧縮力 ($=4.19 \times 10^6$ N)

A : 支持台座のキャスク容器底面接触面積 ($=1.18 \times 10^5$ mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 支圧応力

地震力のみによる支圧応力の全振幅(σ_p)は(5.14)式と同様に与えられる。

5.3.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6. 応力の評価

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 一次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より、一次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より、一次＋二次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

各設計事象において、組合せ応力の評価はない。

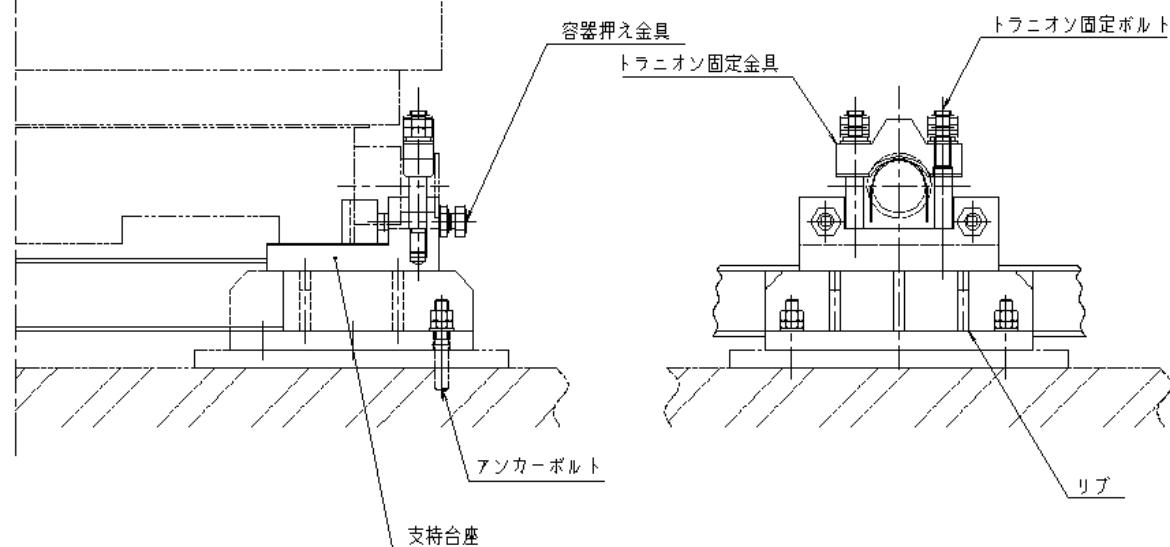


図 2-1 支持構造物の応力解析箇所

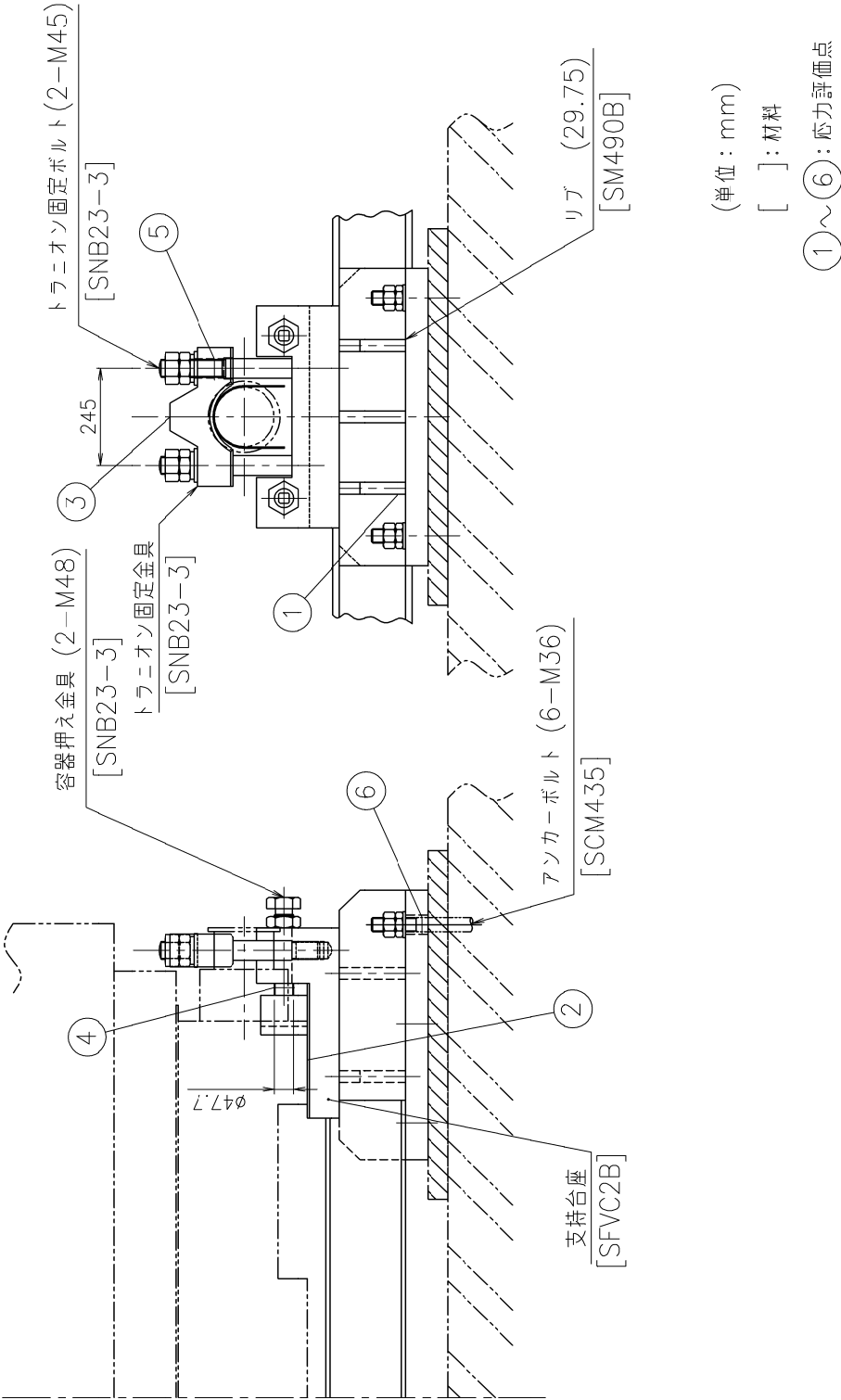
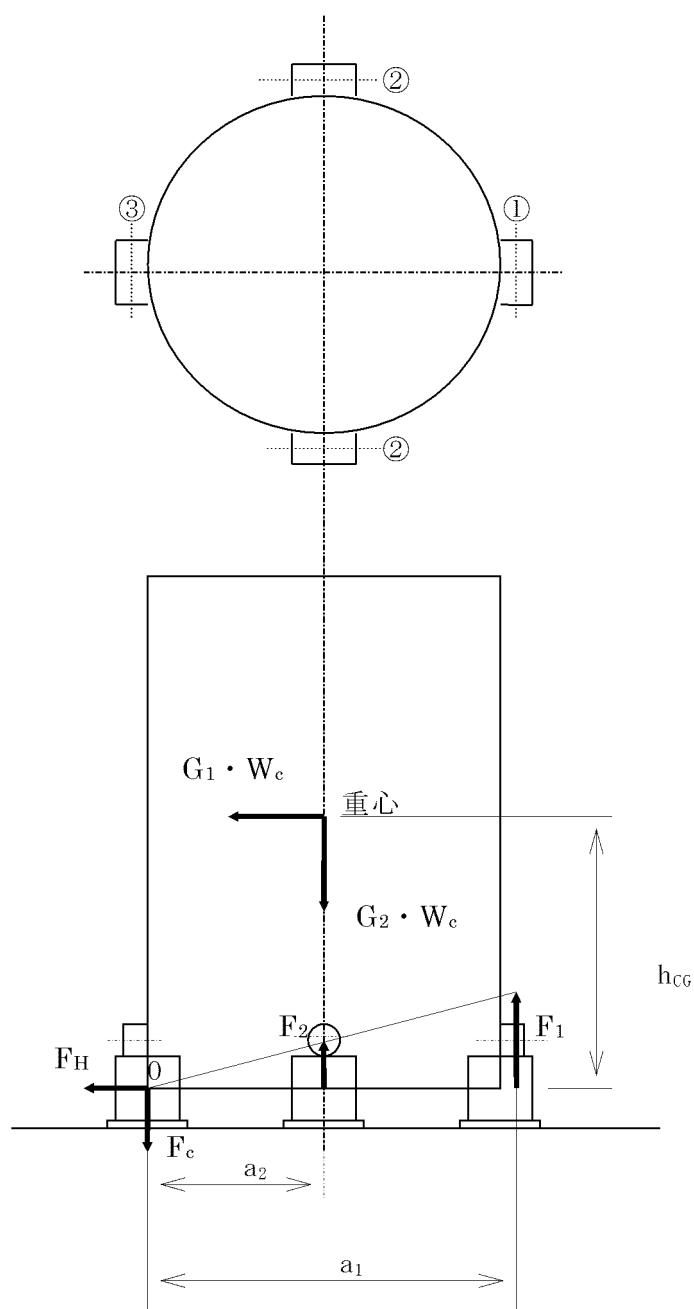


図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点(面)



○：支持台番号

図 5-2 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1 (1) 支持構造物用材料の許容応力値

許容応力 区 分	応 力 の 種 類		許 容 応 力 値 (MPa)				許容値基準
			炭素鋼		合金鋼	合金鋼	
			リ ブ	支持台座	トラン 固定金具	容器押え 金具	
			SM490B	SFVC2B	SNB23-3	SNB23-3	
I + S _d * *1	一次 応力	引張応力	271	222	637	637	f_t
		圧縮応力	271	220	631	543	f_c
		せん断応力	156	127	367	367	f_s
		曲げ応力	271	222	637	637	f_b
		支圧応力	370	301	870	870	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・ 圧縮応力 *2	543	444	1275	1275	$2f_t$
		せん断応力 *2	312	255	735	735	$2f_s$
		曲げ応力 *2	543	444	1275	1275	$2f_b$
		支圧応力	370	301	870	870	f_p
		座屈応力	156	127	367	367	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対する評価は以下による。

①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力(σ)とせん断応力(τ)を組み合わせた応力(σ_T)は，引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{f_c} + \frac{|c \sigma_b|}{f_b} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|t \sigma_b| - |\sigma_c|}{f_t} \leq 1$$

③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は，次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_t| + |t \sigma_b|}{f_t} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|c \sigma_b| - |\sigma_t|}{f_b} \leq 1$$

ただし，②及び③において，設計事象 I の一次応力については上式による。

I + S_d*の一次応力の場合，分母の f_c ， f_b ， f_t は， $1.5 f_c$ ， $1.5 f_b$ ， $1.5 f_t$ とする。

I + S_d*の一次+二次応力の場合，分母の f_c ， f_b ， f_t は， $3 f_c$ ， $3 f_b$ ， $3 f_t$ とする。

*2：S_d*地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-1 (2) 支持構造物用材料の許容応力値

許容応力 区 分	応 力 の 種 類		許 容 応 力 値 (MPa)				許容値基準
			炭素鋼		合金鋼	合金鋼	
			リ ブ	支持台座	トラン 固定金具	容器押え 金具	
			SM490B	SFVC2B	SNB23-3	SNB23-3	
I + S _s *1	一 次 応 力	引張応力	307	265	637	637	f_t
		圧縮応力	307	265	631	543	f_c
		せん断応力	177	153	367	367	f_s
		曲げ応力	307	265	637	637	f_b
		支圧応力	420	361	870	870	f_p
	一 次 + 二 次 応 力	引張・圧縮応 力 *2	543	444	1275	1275	$2f_t$
		せん断応力 *2	312	255	735	735	$2f_s$
		曲げ応力 *2	543	444	1275	1275	$2f_b$
		支圧応力	420	361	870	870	f_p
		座屈応力	156	127	367	367	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1 : 応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力 (σ) とせん断応力 (τ) を組み合わせた応力 (σ_T) は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- ②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{1.5f_c^*} + \frac{|c\sigma_b|}{1.5f_b^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|t\sigma_b| - |\sigma_c|}{1.5f_t^*} \leq 1$$

- ③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_t| + |t\sigma_b|}{1.5f_t^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|c\sigma_b| - |\sigma_t|}{1.5f_b^*} \leq 1$$

ただし、②及び③において、一次応力については上式による。一次＋二次応力の場合、分母の $1.5 f_c^*$ 、 $1.5 f_b^*$ 、 $1.5 f_t^*$ は、 $3 f_c$ 、 $3 f_b$ 、 $3 f_t$ とする。

*2 : S_s 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値

許容応力 区 分	応 力 の 種 類	許 容 応 力 値 (MPa)		
		合金鋼	低合金鋼	許容値基準
		トラニオン固定ボルト	アンカーボルト	
		SNB23-3	SCM435	
I + S _d * *1	引張応力	478 ¹⁾	261 ¹⁾	f_t
	せん断応力	367	340	f_s
I + S _s * *1	引張応力	478 ¹⁾	261 ¹⁾	f_t
	せん断応力	367	340	f_s

注記 *1: 組合せ応力が考えられる場合の許容引張応力値は、次の2つの計算式により計算した値のいずれか小さい方の値とする。

$$f_T = 1.4 f_t - 1.6 \tau$$

$$f_T = f_t$$

ここで、 τ : ボルトに発生するせん断応力 (MPa)

ただし、設計事象 I の一次応力については上式による。

I + S_d*の場合、 f_t は $1.5 f_t$ とする。

I + S_sの場合、 f_t は $1.5 f_t^*$ とする。

表 5-1 支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力*2
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	477	③	637
	一次+二次応力*1	曲げ応力	477	③	1275
リ ブ	一次応力	引張応力	23	①	271
		圧縮応力	80	①	271
	一次+二次応力*1	引張・圧縮 応力	103	①	543
容器押え金具	一次応力	圧縮応力	380	④	543
	一次+二次応力*1	引張・圧縮 応力	380	④	1275
支持台座	一次応力	支圧応力	36	②	301
	一次+二次応力*1	支圧応力	36	②	301
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	375	⑤	478
アンカーボルト	—	引張応力	197	⑥	261
		せん断応力	225	⑥	340

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

*2：許容応力状態Ⅲ_A S の許容応力にて評価を行う。

表 5-2 支持構造物の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力 ^{*2}
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	477	③	637
	一次＋二次応力 ^{*1}	曲げ応力	477	③	1275
リ ブ	一次応力	引張応力	23	①	307
		圧縮応力	80	①	307
	一次＋二次応力 ^{*1}	引張・圧縮 応力	103	①	543
容器押え金具	一次応力	圧縮応力	380	④	543
	一次＋二次応力 ^{*1}	引張・圧縮 応力	380	④	1275
支持台座	一次応力	支圧応力	36	②	361
	一次＋二次応力 ^{*1}	支圧応力	36	②	361
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	375	⑤	478
アンカーボルト	—	引張応力	197	⑥	261
		せん断応力	225	⑥	340

注記 ^{*1}：地震力のみによる全振幅について評価する。

^{*2}：許容応力状態Ⅳ_A S の許容応力にて評価を行う。

V-2-4-2-3-1-5 二次蓋の耐震性についての計算書
(タイプ I)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 計算方法	2
5.3 計算結果	2
6. 評価結果	2

図表目次

図 2-1 二次蓋の構造	3
図 5-1 応力評価点（面）	4
図 5-2 計算モデル	5
表 4-1 二次蓋の許容応力値	6
表 4-2 二次蓋締付けボルトの許容応力値	6
表 5-1(1) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D+P _d +M _d +S _d *の場合）	7
表 5-1(2) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D+P _d +M _d +S _s の場合）	8
表 6-1 二次蓋の応力評価	9

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅠ）の二次蓋に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

二次蓋の評価部位を図 2-1 に示す。

3. 評価方法

- (1) 二次蓋の応力計算は、二次蓋の実形状をモデル化し、汎用解析コードである「ABAQUS」を用いて行う。

解析コードの検証および妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

- (2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは次の 3 つである。

- a. 最高使用圧力 (0.4 MPa)
- b. ボルト初期締付け力 (4.6×10^6 N)
- c. 地震力

- (3) 計算モデルは次の方針に従う。

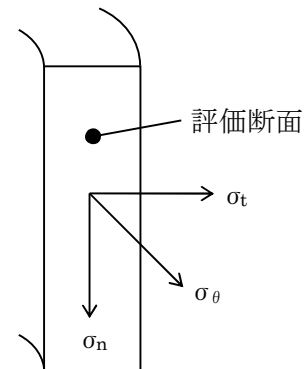
- a. モデル化に当たっては、二次蓋の形状の対称性及び荷重の対称性を考慮する。
- b. 解析モデルは三次元固体（連続体）要素による解析モデルとする。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類し、以下の評価を応力計算書に示す。

なお、応力の記号とその方向は下記のとおりである。

- σ_θ : 円周方向応力
- σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力
- σ_t : 評価断面に平行な方向の応力
- $\tau_{n\theta}$: せん断応力
- τ_{nt} : せん断応力
- $\tau_{t\theta}$: せん断応力



二次蓋用材料の許容応力値を表 4-1 に示す。

二次蓋締付けボルトの許容応力値を表 4-2 に示す。

(1) 二次蓋の応力評価

二次蓋の応力評価は、以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次+二次応力強さ（地震力のみによる応力振幅）

(2) 二次蓋締付けボルトの応力評価

二次蓋締付けボルトの応力評価は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

評価対象として応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 計算方法

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-2 に示す。また、加速度として次の値を用いる。

S_d *地震力が作用する場合： $\alpha_H = C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2$, $\alpha_V = C_V g = 6.38 \text{ m/s}^2$

S_s 。地震力が作用する場合： $\alpha_H = C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2$, $\alpha_V = C_V g = 6.38 \text{ m/s}^2$

5.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

6. 評価結果

各設計事象における二次蓋及び二次蓋締付けボルトの評価を表 6-1 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

表 6-1 より各部の一次応力は許容値を満足する。また、二次蓋の一次+二次応力は $2 S_y$ 以下となり、疲労評価不要の条件を満足する。



図 2-1 二次蓋の構造



図 5-1 応力評価点（面）

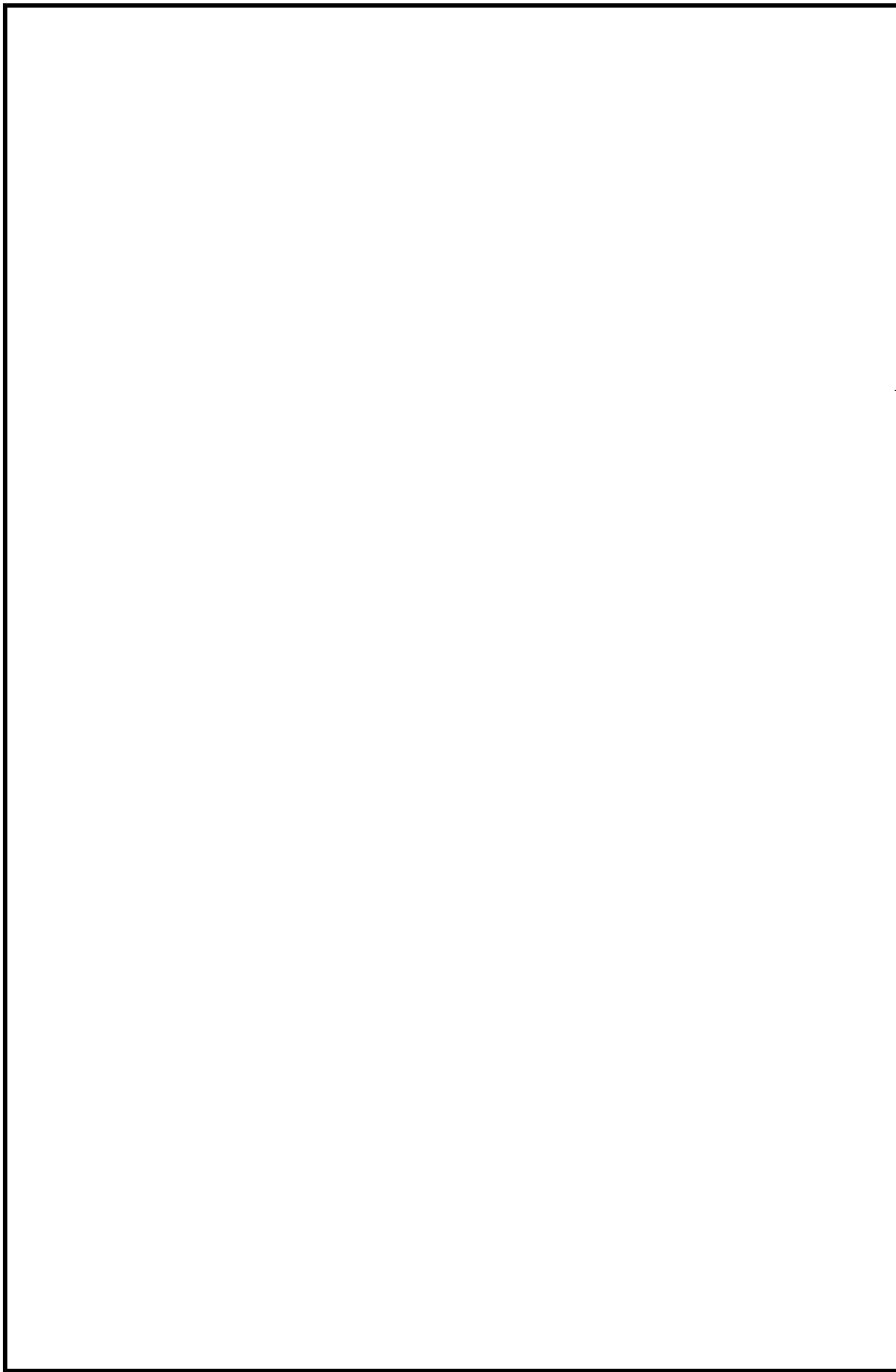


図 5-2 計算モデル

表 4-1 二次蓋の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区分	荷重の 組合せ	応力の種類	許容応力値	
			オーステナイト系ステンレス鋼	
			SUSF304	許容値基準
I + S _d [*]	D+P _d +M _d +S _d [*]	一次一般膜応力 (P _m)	152	Min {S _y , 0.6S _u } と 1.2S の大きい方
		一次膜＋一次曲げ応力 (P _L +P _b)	228	上記の 1.5 倍
		一次＋二次応力 ^{*1} (P _L +P _b +Q)	304	2S _y
I + S _s	D+P _d +M _d +S _s	一次一般膜応力 (P _m)	250	0.6S _u
		一次膜＋一次曲げ応力 (P _L +P _b)	376	0.9S _u
		一次＋二次応力 ^{*1} (P _L +P _b +Q)	304	2S _y

注記 ^{*1} : S_d^{*}又はS_s地震動のみによる応力振幅について評価する。

表 4-2 二次蓋締付けボルトの許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区分	荷重の 組合せ	応力の種類	許容応力値	
			合金鋼 SNB23-3	許容値基準
I + S _d [*]	D+P _d +M _d +S _d [*]	平均引張応力	300	1.5S
I + S _s	D+P _d +M _d +S _s	平均引張応力	400	2S

表 5-1 (1) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D+P_d+M_d+S_d*の場合）

（単位：MPa）

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 ^{*1}						計算値	許容応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
二 次 蓋	①-①'	P _L +P _b							23	228
	①	P _L +P _b							1	304
	①'	+Q ^{*2}							1	304
	②-②'	P _L +P _b							22	228
	②	P _L +P _b							1	304
	②'	+Q ^{*2}							1	304
	③-③'	P _L +P _b							18	228
	③	P _L +P _b							1	304
	③'	+Q ^{*2}							1	304
	④-④'	P _m							5	152
	④	P _L +P _b							34	228
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1	304
	④'	P _L +P _b							25	228
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1	304
ボルト締付け	⑤	平均引張 応力							146	300

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
 *2：S_d*地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-1 (2) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D+P_d+M_d+S_s の場合）

（単位：MPa）

部位	評価点 (面)	応力分類	応 力 成 分 ^{*1}						計算値	許容応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{n\theta}$		
二 次 蓋	①-①'	P _L +P _b							23	376
	①	P _L +P _b							1	304
	①'	+Q ^{*2}							1	304
	②-②'	P _L +P _b							22	376
	②	P _L +P _b							1	304
	②'	+Q ^{*2}							1	304
	③-③'	P _L +P _b							18	376
	③	P _L +P _b							1	304
	③'	+Q ^{*2}							1	304
	④-④'	P _m							5	250
	④	P _L +P _b							34	376
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1	304
	④'	P _L +P _b							25	376
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1	304
ボルト締付け	⑤	平均引張 応力							146	400

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{n\theta}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 6-1 二次蓋の応力評価

(単位：MPa)

許容応力 区分	荷重の組合せ	部 位	応力分類	評価点	計算値	許容 応力値
$I + S_d^*$	$D + P_d + M_d + S_d^*$	二次蓋	P_m	④－④’	5	152
			$P_L + P_b$	④	34	228
			$P_L + P_b + Q^{*1}$	②	1	304
		二次蓋 締付けボルト	平均引張応力	⑤	146	300
$I + S_s$	$D + P_d + M_d + S_s$	二次蓋	P_m	④－④’	5	250
			$P_L + P_b$	④	34	376
			$P_L + P_b + Q^{1)}$	②	1	304
		二次蓋 締付けボルト	平均引張応力	⑤	146	400

注記 *1： S_d^* 及び S_s 地震動のみによる応力振幅について評価する。

V-2-4-2-3-2 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用基準	3
2.4 記号の説明	4
2.5 計算精度と数値の丸め方	8
3. 固有周期	9
3.1 固有周期の計算方法	9
3.2 固有周期の評価	9
4. 構造強度評価	10
4.1 構造強度評価方法	10
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	10
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	10
4.2.2 許容応力	10
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件	10
4.3 設計用地震力	12
4.4 計算方法	12
4.5 応力の評価	12
5. 評価結果	12

図表目次

図 2-1	使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー	3
表 2-1	構造計画（タイプⅡ）	2
表 2-2	表示する数値の丸め方	8
表 3-1	固有周期の計算結果	9
表 4-1	荷重の組合せ及び許容限界	11
表 4-2	使用材料の許容応力評価条件	11
表 4-3	設計用地震力	12

1. 概 要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

使用済燃料乾式貯蔵容器は、使用済燃料を貯蔵していること及び想定されるいかなる場合にも収納する使用済燃料の臨界を防止する必要があることから、Sクラス施設に分類される。以下、構造強度評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

使用済燃料乾式貯蔵容器の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画 (タイプⅡ)

計画の概要		概略構造図	
基礎・支持構造	主体構造		

注記 *1: キヤスク容器とは、胴、底板、一次蓋、一次蓋締付けボルト、バルブカバー締付けボルトをいう。

2.2 評価方針

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す使用済燃料乾式貯蔵容器の部位を踏まえ、「3. 固有周期」にて算出した固有周期に基づく設計用地震力に対して算出する応力等が許容限界内に収まることを確認することで実施する。

使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フローを図 2-1 に示す。

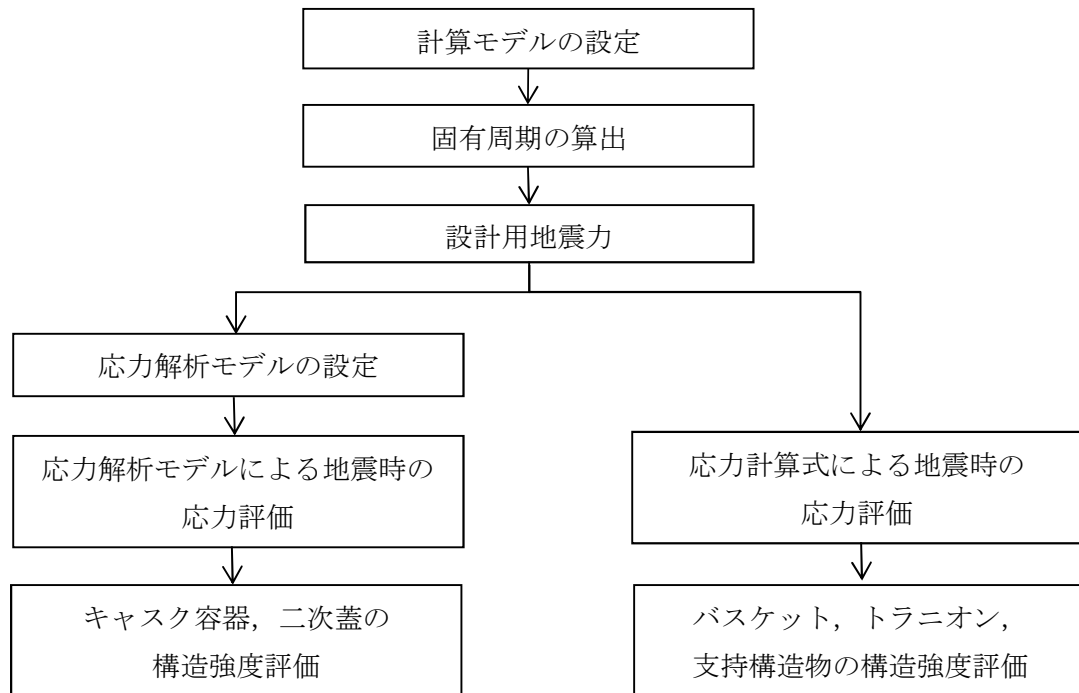


図 2-1 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー

2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 (社) 日本電気協会
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 (社) 日本電気協会
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 (社) 日本電気協会
- (4) 発電用原子力設備規格 (設計・建設規格 (2005 年版 (2007 年追補版含む。)) J S M E S N C 1 -2005/2007) (日本機械学会 2007 年 9 月) (以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

計算書の記号	記号の説明	単位
A	断面積	mm ²
B	「設計・建設規格」付録材料図表 Part7 図2の縦軸のB値	—
C _H	水平方向設計震度	—
C _V	鉛直方向設計震度	—
E	縦弾性係数	MPa
g	重力加速度 (=9.80665)	m/s ²
G ₁	水平方向加速度	m/s ²
G ₂	鉛直方向加速度	m/s ²
K	応力集中係数	—
m	質量	kg
N _a	許容繰返し回数	回
N _c	繰返し回数	回
P _b	一次曲げ応力	MPa
P _{d o}	最高使用圧力 (外圧)	MPa
P _L	一次局部膜応力	MPa
P _m	一次一般膜応力	MPa
Q	二次応力	MPa
S _d *	弾性設計用地震動 S _d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方	—
S _s	基準地震動 S _s による地震力	—
S ₁₂	主応力差 $\sigma_1 - \sigma_2$	MPa
S ₂₃	主応力差 $\sigma_2 - \sigma_3$	MPa
S ₃₁	主応力差 $\sigma_3 - \sigma_1$	MPa
S _m	設計応力強さ	MPa
S _u	設計引張強さ	MPa
S _y	設計降伏点	MPa
S _ℓ	繰返しピーク応力強さ	MPa
S _ℓ '	縦弾性係数を補正した繰返しピーク応力強さ	MPa
T _r	締付けトルク	N・mm
U _f	疲労累積係数	—
f _c *	許容圧縮応力*	MPa

計算書の記号	記号の説明	単位
α	熱膨張係数	mm/(mm・°C)
σ_1	主応力	MPa
σ_2	主応力	MPa
σ_3	主応力	MPa
σ_p	平均支圧応力	MPa
σ_s	平均せん断応力	MPa
σ_n	評価断面に垂直な方向の応力	MPa
σ_t	評価断面に平行な方向の応力	MPa
σ_θ	円周方向応力	MPa
τ_{nt}	せん断応力	MPa
$\tau_{t\theta}$	せん断応力	MPa
$\tau_{\theta n}$	せん断応力	MPa
$I + S_d^*$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_d^* 地震力が作用した場合の許容応力状態	—
$I + S_s$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_s 地震力が作用した場合の許容応力状態	—
f_s	許容せん断応力	MPa
f_c	許容圧縮応力	MPa
f_b	許容曲げ応力	MPa
ℓ	バスケットプレート長さ	mm
Z	断面係数	mm ³
ρ	密度	kg/mm ³
σ_x	評価断面に垂直な方向の応力（x 方向）	MPa
σ_y	評価断面に平行な方向の応力（y 方向）	MPa
σ_z	評価断面に平行な方向の応力（z 方向）	MPa
τ_{xy}	せん断応力	MPa
τ_{yz}	せん断応力	MPa
τ_{zx}	せん断応力	MPa
A_b	トラニオンボルトの断面積	mm ²
a_1	地震時の乾式貯蔵キャスク回転支点 O から支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離	mm
a_2	地震時の乾式貯蔵キャスク回転支点 O から支持台②のトラニオン固定金具中心までの距離	mm
C_c	トラニオンボルト計算における係数	—
C_t	トラニオンボルト計算における係数	—
C_v	鉛直方向設計震度	—
D_{bi}	トラニオンボルト取付部の内径	mm

計算書の記号	記号の説明	単位
D_{bo}	トラニオンボルト取付部の外径	mm
D_c	トラニオンボルトのピッチ円直径	mm
e	トラニオンボルト計算における係数	—
F_{cc}	キャスク容器に作用する圧縮力	N
F_m	トラニオンに作用する荷重	N
F_{tb}	トラニオンボルトに作用する引張力	N
F_1	トラニオン固定ボルトの初期締付け力	N
f_T	せん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
f_t	許容引張応力	MPa
$f_t^* * 1$	許容引張応力	MPa
$f_s^* * 1$	許容せん断応力	MPa
$f_b^* * 1$	許容曲げ応力	MPa
h_{CG}	乾式貯蔵キャスク底面から重心までの高さ	mm
k	トラニオンボルト計算における中立軸の荷重係数	—
L	荷重位置と評価点との距離	mm
t_1	トラニオンボルト面積相当幅	mm
t_2	圧縮側相当幅	mm
Z	トラニオンの断面係数	mm ³
z	トラニオンボルト計算における係数	—
σ	トラニオンの評価断面に垂直な方向の応力	MPa
σ_{cc}	キャスク容器の圧縮応力	MPa
σ_T	トラニオンの組合せ応力	MPa
σ_{tb}	トラニオンボルトの引張応力	MPa
F_c	圧縮力	N
F_1	支持台①の引張力	N
F_2	支持台②の引張力	N
F_3	トラニオン固定ボルトの初期締付け力	N
F_H	水平力	N
f_p	許容支圧応力	MPa
f_p^*	許容支圧応力 *	MPa
L	トラニオン固定ボルト間距離	mm
m_c	貯蔵容器質量	kg
m_s	支持台 1 個の質量	kg
n_1	支持台の数	—
${}_c\sigma_b$	圧縮側曲げ応力	MPa
${}_t\sigma_b$	引張側曲げ応力	MPa
σ_T	組合せ応力	MPa
D	死荷重	—

計算書の記号	記号の説明	単位
d_o	胴の外径	mm
d_i	胴の内径	mm
E	胴の縦弾性係数	MPa
I	胴の断面二次モーメント	mm ⁴
L	貯蔵容器の全長	mm
M_d	当該設備に設計上定められた機械的荷重	—
P_d	当該設備に設計上定められた最高使用圧力による機械的荷重	—
S	許容引張応力	MPa
T	貯蔵容器の固有周期	S
f_s	許容せん断応力 (f_s を 1.5 倍した値又は f_s^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_t	許容引張応力 (f_t を 1.5 倍した値又は f_t^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_c	許容圧縮応力 (f_c を 1.5 倍した値又は f_c^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_b	許容曲げ応力 (f_b を 1.5 倍した値又は f_b^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_p	許容支圧応力 (f_p を 1.5 倍した値又は f_p^* を 1.5 倍した値)	MPa

注記 *1: f_t^* , f_s^* , f_b^* は、各々 f_t , f_s , f_b の値を算出する際に設計・建設規格 SSB-3121.1(1)a. の本文中「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点」とあるのを「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点の 1.2 倍の値」と読み替えて算出した値。

2.5 計算精度と数値の丸め方

表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりとする。

表 2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理法	表示最小桁
最高使用圧力	MPa	—	—	設計値
最高使用温度	℃	—	—	設計値
縦弾性係数	MPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
許容応力値	MPa	小数点以下第 1 位	切捨て	整数
計算応力値 ^{*1}	MPa	小数点以下第 1 位	切上げ	整数
長さ	mm	—	—	設計値
設計震度	—	小数点以下第 3 位	切上げ	小数点以下第 2 位
面積	mm ²	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁
角度	°	—	—	設計値
質量	kg	—	—	設計値
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁

注記 *1：応力成分は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの値を記載する。

3. 固有周期

3.1 固有周期の計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器をはりでモデル化すると、上端自由及び下端固定のはりの固有周期（T）は次式で表わされる。

$$\left. \begin{aligned} T &= \frac{2 \cdot \pi \cdot L^2}{1.875^2} \cdot \sqrt{\frac{m}{E \cdot I}} \\ m &= \frac{m_T}{L} \\ I &= \frac{\pi}{64} \cdot (d_o^4 - d_i^4) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3.1)$$

ここで、

- L : 貯蔵容器の全長 (= 5.435 m)
- E : 胴の縦弾性係数 (= 1.93×10^{11} Pa)
- I : 胴の断面二次モーメント (= 0.583 m⁴)
- m_T : 貯蔵容器（内部も含む）の総質量 (= 1.18×10^5 kg)
- d_o : 胴の外径 (= 2.059 m)
- d_i : 胴の内径 (= 1.571 m)

3.2 固有周期の評価

3.1 項の計算により得られた固有周期の計算結果を表 3-1 に示す。計算結果より、剛であることを確認した。

表 3-1 固有周期の計算結果	
固有周期（秒）	
T =	<input type="text"/>

4. 構造強度評価

4.1 構造強度評価方法

- (1) 地震力は使用済燃料乾式貯蔵容器に対して水平方向及び鉛直方向から作用するものとする。
- (2) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を用いる。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

使用済燃料乾式貯蔵容器の荷重の組合せ及び許容応力状態を表 4-1 に示す。

4.2.2 許容応力

使用済燃料乾式貯蔵容器の許容応力については、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」のとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

使用済燃料乾式貯蔵容器の使用材料の許容応力評価条件については、表 4-2 に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容限界

施設区分		機器名称	耐震設計上の 重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
核燃料物質の取扱 施設及び貯蔵施設	使用済燃料貯蔵 用容器	使用済燃料乾式貯蔵容器	S	—	D + P + M + S _d ^{* *1}	Ⅲ _A S
					D + P + M + S _s	Ⅳ _A S

注記 *1：S_sと組合せ、Ⅲ_A Sの評価を実施する。

表 4-2 使用材料の許容応力評価条件

評価部材		材料	温度条件 (°C)		S (MPa)	S _m (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)
キャスク容器	胴, 底板, 密封シール部 一次蓋	GLF1	最高使用温度	170	-	120	181	377
		GLF1	最高使用温度	170	-	120	181	377
		一次蓋締め付けボルト	最高使用温度	170	-	275	825	-
		バルブカバー	最高使用温度	170	-	133	150	414
		バルブカバー締め付けボルト	最高使用温度	170	-	275	825	-
		バスケットプレート	最高使用温度	260	-	134	207	404
バスケット	サポートシリンドラ	SUS304	最高使用温度	260	-	120	133	395
		SUS630	最高使用温度	140	-	-	646	845
トラニオン	トラニオンボルト 支持台座	SNB23-3	最高使用温度	140	-	-	836	907
		SFVC2B	最高使用温度	130	-	-	222	438
支持構造物	トラニオン固定金具 容器押えボルト	SUS630	最高使用温度	130	-	-	650	845
		SNB23-3	最高使用温度	130	-	-	839	912
	トラニオン固定ボルト リブ	SNB23-3	最高使用温度	130	-	-	839	912
		SM520C	最高使用温度	130	-	-	314	487
	アンカーボルト	SCM435	最高使用温度	130	-	-	665	847
		GLF1	最高使用温度	100	-	-	187	377
二次蓋	二次蓋締め付けボルト	SNB23-3	最高使用温度	100	200	-	-	-

4.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-3 に示す。

「弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度」及び「基準地震動 S_s 」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の策定方針」に基づき設定する。

表 4-3 設計用地震力

据付場所及び 床面高さ(m)	固有周期(s)		弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度		基準地震動 S_s	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
EL8.3m ^{*1}		—	— ^{*2}	— ^{*2}	$C_H=1.17$	$C_V=0.65$

注記 *1：基準床レベルを示す。

*2：Ⅲ_AS については、基準地震動 S_s で評価する。

4.4 計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器の計算方法については、以下の各図書「計算方法」に示す。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-2-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-2-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-2-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-2-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-2-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

4.5 応力の評価

4.4 項で求めた計算値が、4.2.2 項で示した許容応力以下であること。

5. 評価結果

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力の評価結果については、以下の各図書「評価結果」に示す。
計算値は許容応力以下であり、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-2-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-2-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-2-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-2-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-2-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

V-2-4-2-3-2-1 キヤスク容器の耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	2
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 貯蔵時 (S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合)	2
5.2.1 荷重条件	2
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	3
6. 評価結果	4
6.1 キャスク容器 (ボルトを除く。) の応力評価	4
6.2 ボルトの応力評価	4
6.3 特別な応力の評価	4
6.4 繰返し荷重の評価	4
6.4.1 キャスク容器 (ボルトを除く。) の評価	4
6.4.2 ボルトの評価	8
6.4.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討	8
6.4.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析	8
6.4.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析	9
7. 穴の補強	10

図表目次

図 2-1	キャスク容器の応力解析箇所（全体断面図）	11
図 5-1	キャスク容器の応力評価点（面）	12
図 5-2	キャスク容器の解析モデル（圧力＋ボルト初期締付け力作用時）	13
図 5-3	キャスク容器の解析モデル（地震時）	14
表 4-1	キャスク容器用材料の許容応力値	15
表 4-2	キャスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値	17
表 5-1	キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	18
表 5-1	キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	21
表 5-2	キャスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	24
表 5-2	キャスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	26
表 6-1	キャスク容器（ボルトを除く。）の疲労解析不要の評価結果	28
表 6-2	疲労累積係数（一次蓋締付けボルト）	29
表 6-2	疲労累積係数（バルブカバー締付けボルト）	29
表 7-1	貫通孔部の応力強さ	30

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）のキャスク容器に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

キャスク容器の評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 胴
- (2) 底板
- (3) 一次蓋
- (4) 一次蓋締付けボルト
- (5) バルブカバー
- (6) バルブカバー締付けボルト
- (7) 密封シール部

3. 評価方法

- (1) キャスク容器の応力計算は、想定される圧力荷重、機械的荷重を基に、キャスク容器の実形状をモデル化し、解析コードである「ABAQUS」及び応力評価式を用いて行う。

解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えるものは次の2つである。

- a. 内圧
- b. 機械的荷重

自重（燃料集合体含む貯蔵容器（二次蓋含む。）の貯蔵時の設計質量を用いる。）、衝撃荷重及びその他の付加荷重をいう。

- (3) 計算モデルは次の方針に従う。

- a. モデル化に当たっては、キャスク容器及び底部中性子遮へい体カバーの形状の対称性及び荷重の対称性を考慮する。
- b. 荷重が局部的に作用する事象については、その局部的荷重による発生応力を評価するため三次元固体（連続体）要素による解析モデルとする。

また、モデル化に当たり、対称性を考慮して境界条件を設定する。

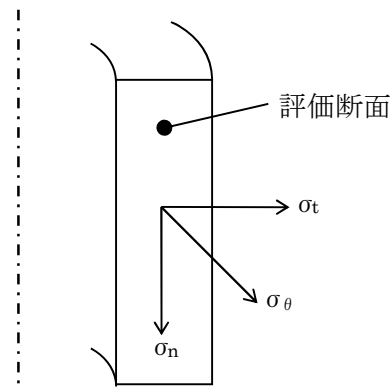
- (4) 構造及び材料の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

- (5) 溶接部については、母材と同等の物性値及び機械的性質を用いる。

4. 応力評価

応力の計算結果は、「設計・建設規格」GNR-2130 による定義に従い、応力種類ごとに分類する。
なお、応力の記号とその方向は下記のとおりである。

- σ_{θ} : 円周方向応力
- σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力
- σ_t : 評価断面に平行な方向の応力
- $\tau_{\theta n}$: せん断応力
- $\tau_{n t}$: せん断応力
- $\tau_{t \theta}$: せん断応力



キャスク容器用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

(1) キャスク容器（ボルトを除く）の応力評価

キャスク容器の応力評価は、「設計・建設規格」PVB-3110 に従い、以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 繰返し荷重の評価
- d. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、「設計・建設規格」PVB-3120 に従い、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

キャスク容器の応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。なお、地震力には S_s 地震力を適用する。

キャスク容器内圧力（ -0.1 MPa）＋蓋間圧力（ 0.4 MPa）＋ボルト初期締付け力
＋地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) 一次応力及び一次＋二次応力

a. 胴，底板，一次蓋及び一次蓋締付けボルト

(a) 圧力及びボルト初期締付け力が作用する場合

解析コード「ABAQUS」の軸対称固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-2 に示す。

(b) 地震力が作用する場合

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-3 に示す。

加速度として次の値を用いる。

$$G_1 = C_H \cdot g, G_2 = (1 - C_V) \cdot g \quad \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで， C_H ：水平方向設計震度（＝1.17）

C_V ：鉛直方向設計震度（＝0.65）

(2) 支圧応力

バスケット底面との接触部である底板に発生する平均支圧応力（ σ_p ）は次式で計算する。

$$\sigma_p = \frac{m_G \cdot G_2}{A} \quad \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで， $G_2 = (1 + C_V) \cdot g$

m_G ：バスケット及び燃料の質量（＝ kg）

A ：接触面積（＝ mm²）

C_V ：(1)a. (b) と同じ

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 キャスク容器（ボルトを除く。）の応力評価

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の一次一般膜応力強さ (P_m)、一次局部膜応力強さ (P_L)、一次膜+一次曲げ応力強さ ($P_L + P_b$) 及び一次応力と二次応力を加えて求めた応力強さ ($P_L + P_b + Q$) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 ボルトの応力評価

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の平均引張応力及び平均引張応力+曲げ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 特別な応力の評価

(1) 純せん断応力

平均せん断応力 (σ_s) を評価すべき箇所がないため、評価を省略する。

(2) 支圧応力

設計事象 I の貯蔵時の状態において S_d *地震力および S_s 地震力が作用する際の平均支圧応力 (σ_p) は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

(3) 軸圧縮応力

軸圧縮応力 (σ_b) を評価すべき箇所がないため、評価を省略する。

6.4 繰返し荷重の評価

6.4.1 キャスク容器（ボルトを除く。）の評価

設計・建設規格 PVB-3140 により、疲労解析が不要となる条件を満足する評価の詳細を以下の(1)から(6)に示し、表 5-1 にその評価結果のまとめを示す。なお、燃料装荷・取出しサイクルは通常 1 回であるが、本評価においては 100 回に想定しても条件を満足することを示す。

(1) 設計・建設規格 PVB-3140(1) (大気圧ー使用圧力ー大気圧の変動)

大気圧から使用圧力になり、再び大気圧に戻る繰返し回数 (N_1) は、燃料装荷・取出し想定回数である 100 回として評価する。

$$N_1 = 100 \text{ (回)}$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、設計温度における設計応力強さ $3 \cdot S_m$ (362 MPa) を繰返しピーク応力強さとした場合に、これに対応する許容繰返し回数 (N_a) は、

$$N_a = 3756 \text{ (回)}$$

である。したがって、

$$N_1 < N_a$$

であり、条件を満足する。

- (2) 設計・建設規格 PVB-3140(2) (燃料装荷・取出し及び耐圧試験等を除く設計事象Ⅰ及び設計事象Ⅱにおける圧力変動)

燃料装荷・取出しを除く設計事象Ⅰ及び設計事象Ⅱにおける圧力変動の全振幅の許容値 (A_m) は、次式で計算する。

$$A_m = \frac{1}{3} \cdot P \cdot \frac{S}{S_m} = 0.23 \text{ MPa} \quad \dots\dots\dots (6.1)$$

ここで、 P : 最高使用圧力 (=1.0 MPa)

S_m : 設計応力強さ (=120 MPa)

S : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、 10^6 回を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (=86 MPa)

また、(6.1) 式で計算される値を超えるものにあつては、許容値 (A_m) は、次式で計算する。

$$A_m = \frac{1}{3} \cdot P \cdot \frac{S_a}{S_m} \quad \dots\dots\dots (6.2)$$

ここで、 S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、(5.1) 式による値を超える実際の圧力変動の回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)

(6.1) 式より、圧力変動の全振幅の許容値 (A_m) は、0.23 MPa となる。地震力が作用する場合における実際の圧力は密封容器のため 0.23 MPa を超える変動は生じないと考えられるが、変動回数を安全側に燃料装荷・取出し想定回数である 100 回として (6.2) 式を用いて評価すると、

$$S_a = 1413 \text{ MPa}$$

$$A_m = 3.88 \text{ MPa}$$

となる。

したがって、燃料装荷・取出しを除く設計事象Ⅰ、設計事象Ⅱ及び地震力が作用する場合における圧力変動の全振幅を最高使用圧力 ($P=1.0$ MPa) と仮定しても、

$$P < A_m$$

であり、条件を満足する。

- (3) 設計・建設規格 PVB-3140(3) (燃料装荷・取出し時の温度差)

キャスク容器の任意の 2 点間の距離 (p) は、次式で計算する。

$$p = 2 \cdot \sqrt{R \cdot t} = 942 \text{ mm} \quad \dots\dots\dots (6.3)$$

ここで、 R : キャスク容器の平均半径 (=907.5 mm)

t : キャスク容器の板厚 (=244 mm)

キャスク容器の燃料装荷・取出し時において、相互の距離が p を超えない任意の 2 点間の温度差の許容値 (T) は、次式で計算する。なお、2 点間の平均温度はキャスク容器の最高使用温度 ($T_{max}=170\text{ }^{\circ}\text{C}$) とする。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot E \cdot \alpha} = 277\text{ }^{\circ}\text{C} \quad \dots\dots\dots (6.4)$$

ここで、 E : 2 点間の平均温度における縦弾性係数 ($=1.93 \times 10^5\text{ MPa}$)

α : 2 点間の平均温度における瞬時熱膨張係数 ($=13.07 \times 10^{-6}\text{ mm/(mm}\cdot^{\circ}\text{C)}$)

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、燃料装荷・取出しの回数 (100 回) を許容繰返し回数とした場合、それに対応する繰返しピーク応力強さ ($=1413\text{ MPa}$)

したがって、任意の 2 点間において生じる温度差を最高使用温度 (T_{max}) と常温との差 ($\Delta T=150\text{ }^{\circ}\text{C}$) と仮定しても、

$$\Delta T < T$$

であり、条件を満足する。

- (4) 設計・建設規格 PVB-3140(4) (燃料装荷・取出し時を除く設計事象 I 及び設計事象 II の温度差変動)

燃料装荷・取出し時を除く設計事象 I 及び設計事象 II において、相互の距離が p を超えない任意の 2 点間の温度差の変動の全振幅の許容値 (T) は、次式で計算する。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot E \cdot \alpha} \quad \dots\dots\dots (6.5)$$

ここで、 E, α : (3) と同じ

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、(6.6)式により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)

$$T' = \frac{S}{2 \cdot E \cdot \alpha} = 17.0\text{ }^{\circ}\text{C} \quad \dots\dots\dots (6.6)$$

ここで、 S : (2) と同じ

設計事象 I、設計事象 II 及び地震力が作用する場合においてキャスク容器は密封容器でありかつ温度変動する加熱源を収納していないので、任意の 2 点間の温度差の変動が (6.6) 式により計算した値の $17.0\text{ }^{\circ}\text{C}$ を超えることはないと考えられるが、変動回数を安全側に燃料装荷・取出し想定回数である 100 回として (6.5) 式を用いて評価すると、

$$S_a = 1413\text{ MPa}$$

$$T = 277\text{ }^{\circ}\text{C}$$

したがって、キャスク容器の任意の 2 点間の温度差の変動の全振幅を最高使用温度 (T_{max}) と常温との差 ($\Delta T=150\text{ }^{\circ}\text{C}$) と仮定しても、

$$\Delta T < T$$

であり、条件を満足する。

- (5) 設計・建設規格 PVB-3140(5) (異なる材料で作られた部分の温度変動)

一次蓋締付けボルトとバルブカバー締付けボルトは同種の合金鋼を使用しており、一次蓋は炭素鋼、バルブカバーはステンレス鋼を使用している。

ここでは、縦弾性係数及び熱膨張係数の差が大きく、評価が厳しくなる組合せであるバルブカバーとバルブカバー締付けボルトを代表として評価する。

バルブカバーとバルブカバー締付けボルトの部分の温度変動の許容値（T）は、(6.7) 式で計算する。なお、縦弾性係数及び熱膨張係数はキャスク容器の最高使用温度（ $T_{max}=170^{\circ}\text{C}$ ）に対する値とする。

$$T = \frac{S}{2 \cdot (E_1 \cdot \alpha_1 - E_2 \cdot \alpha_2)} = 61.9^{\circ}\text{C} \quad \dots\dots\dots (6.7)$$

ここで、S：設計・建設規格 添付 4-2 3.2 において、許容繰返し回数 1×10^{11} 回に対する繰返しピーク応力強さ（=94 MPa）

E_1 ：バルブカバーの縦弾性係数（ $=1.84 \times 10^5$ MPa）

E_2 ：バルブカバー締付けボルトの縦弾性係数（ $=1.82 \times 10^5$ MPa）

α_1 ：バルブカバーの瞬時熱膨張係数（ $=17.27 \times 10^{-6}$ mm/(mm $\cdot^{\circ}\text{C}$))

α_2 ：バルブカバー締付けボルトの瞬時熱膨張係数（ $=13.29 \times 10^{-6}$ mm/(mm $\cdot^{\circ}\text{C}$))

また、(6.7) 式で計算される値を超えるものにあつては、許容値（T）は、(6.8) 式で計算する。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot (E_1 \cdot \alpha_1 - E_2 \cdot \alpha_2)} \quad \dots\dots\dots (6.8)$$

ここで、 S_a ：設計・建設規格 添付 4-2 3.2 において、(6.7) 式により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合、それに対応する繰返しピーク応力強さ（MPa）

設計事象 I，設計事象 II 及び地震力が作用する場合においてキャスク容器は密封容器でありかつ温度変動する加熱源を収納していないので、温度変動は、気温変動によるものと考えたと、(6.7) 式により計算した値の 61.9°C を超えることはないと考えられるが、変動回数を安全側に燃料装荷・取出しサイクルにおいて 1 回とし、計 100 回として評価すると、

$$S_a = 1.8 \times 10^3 \text{ MPa}$$

$$T = 1185.9^{\circ}\text{C}$$

したがって、設計事象 I，設計事象 II 及び地震力が作用する場合において生じる温度の変動を最高使用温度（ T_{max} ）と常温との差（ $\Delta T=150^{\circ}\text{C}$ ）と仮定しても、

$$\Delta T < T$$

であり、条件を満足する。

(6) 設計・建設規格 PVB-3140(6)（機械的荷重の変動）

S_d^* 及び S_s 地震による繰返し回数 10000 回に対する許容繰返しピーク応力強さ (262 MPa) に対し、地震力により発生する応力の全振幅は表 6-1 に示すとおりすべて下回っている。また、地震力による疲労累積係数は 1.0 を下回っていることから、

$$\Delta \sigma \leq S$$

である。

なお、 S_d^* 及び S_s 地震による繰返し回数は、J E A G 4 6 0 1・補-1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

(7) 検討結果

以上の(1)から(6)より、設計・建設規格 PVB-3140 の規定を全て満足しているので、疲労解析を必要としない。

6.4.2 ボルトの評価

6.4.1 項において疲労評価が不要となる条件を満足することから、一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトについて、地震動のみによる疲労累積係数が 1.0 以下となることを示す。

6.4.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討

- (1) 一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトの最小引張強さは 1000 MPa であり、設計・建設規格 PVB-3122 (2) に従い、設計疲労曲線として設計・建設規格 添付 4-2 3.4 を使用する。
- (2) 一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトの平均引張応力+曲げ応力の許容値を $3 \cdot S_m$ としたので、設計疲労曲線として、設計・建設規格 添付 4-2 3.4 の“曲線 2”を使用する。
- (3) ねじは三角ねじであり、ねじ底部の半径は一次蓋締付けボルトが mm, バルブカバー締付けボルトが mm であって 0.07 mm より大である。
- (4) シャンク部の直径に対するシャンク部の端の丸みの半径の比は、

$$\begin{aligned} \text{一次蓋締付けボルト} & : \text{} = 0.062 \\ \text{バルブカバー締付けボルト} & : \text{} = 0.072 \end{aligned}$$

であって、0.06 以上である。

6.4.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析

一次蓋締付けボルトに生じる繰返しピーク応力強さは、次式で計算する。

$$S = K \cdot \left(\pm \frac{m_0 \cdot G_1}{A} \right) \dots\dots\dots (6.9)$$

ここで、 S : ボルトのピーク応力強さ (MPa)

K : 一次蓋締付けボルトのねじ部の応力集中係数 (=4)

A : 全数のボルト最小断面積 (= mm²)

m_0 : 一次蓋の質量 (=4900 kg)

G_1 : 軸方向の加速度

地 震 S_d^* 6.38 m/s²

$$S_s \quad 6.38 \text{ m/s}^2$$

また、繰返しピーク応力強さは次式で計算する。

$$S_\ell = \frac{1}{2} \cdot S_P \quad \dots\dots\dots (6.10)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 (4) のとおり、縦弾性係数 ($E_0=2.07 \times 10^5$ MPa) と解析に用いる縦弾性係数 ($E=1.82 \times 10^5$ MPa) との比を考慮し補正する。

$$S_\ell' = S_\ell \cdot \frac{E_0}{E} \quad \dots\dots\dots (6.11)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 により、補正した繰返しピーク応力強さ (S_ℓ') に対する許容繰返し回数 (N) を求める。繰返し回数 (N_c) と許容繰返し回数 (N_a) との比は表 6-1 に示すとおりとなり、地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

6.4.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析

バルブカバー締付けボルトの疲労解析は一次蓋締付けボルトの場合と同様である。

ただし、

m_r : バルブカバーの質量 (=6 kg)

A : 全数のボルト最小断面積 (= mm²)

繰返し回数と許容繰返し回数との比は表 6-2 に示すとおりである。

したがって、地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

7. 穴の補強

設計・建設規格 PVB-3520 により貫通孔の補強が不要となることを示す。

貫通孔部の応力強さは、応力集中係数を用いて次式で計算する。

$$S_c = K \cdot S \quad \dots\dots\dots (7.1)$$

ここで、 S_c : 貫通孔部の応力強さ (MPa)

K : 応力集中係数 (=4.0)

S : 貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ (MPa)

貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ (S) と貫通孔部の応力強さ (S_c) は表 7-1 に示すとおりとなり、すべて許容応力を満足するため、貫通孔の補強は不要となる。

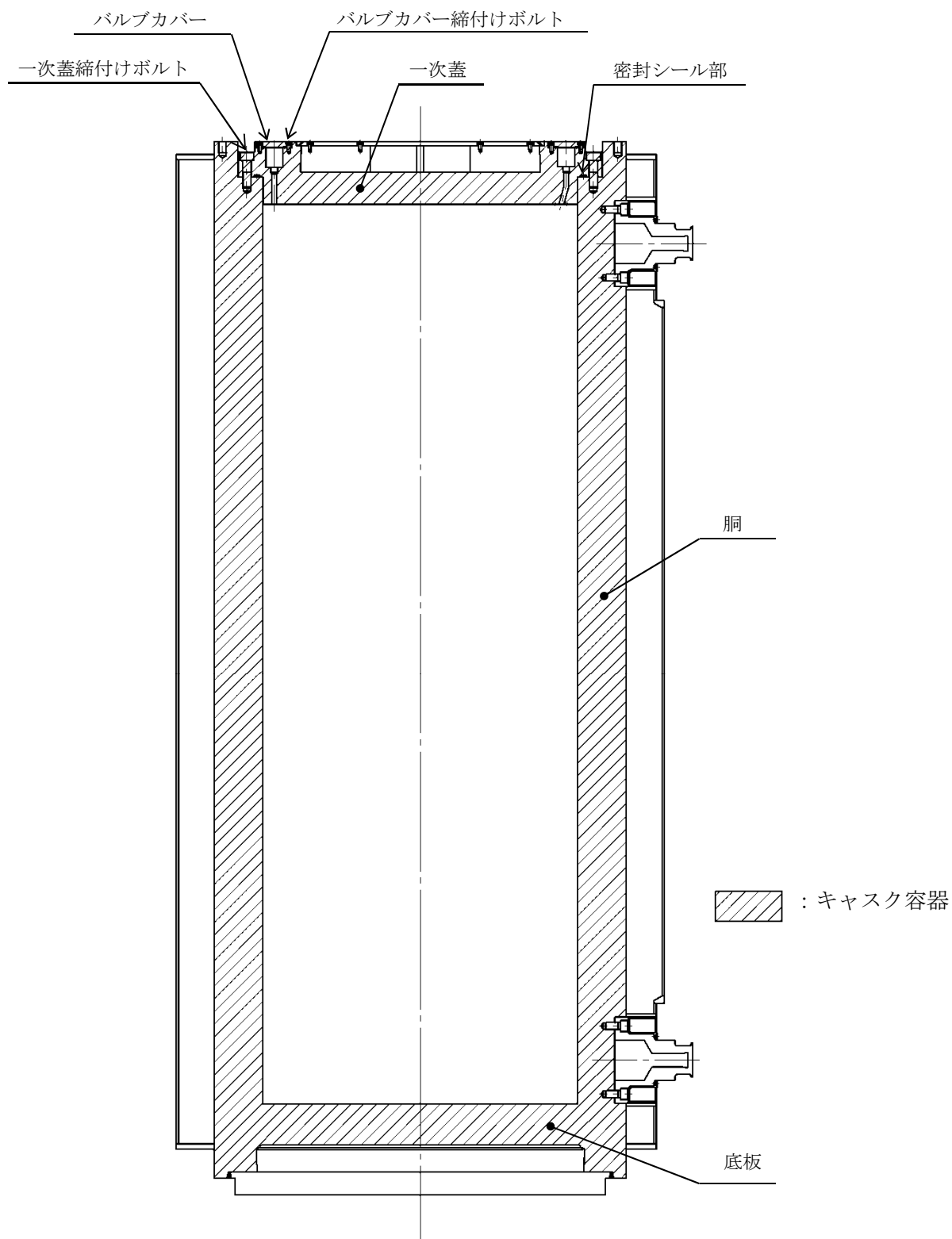


図 2-1 キャスク容器の応力解析箇所（全体断面図）

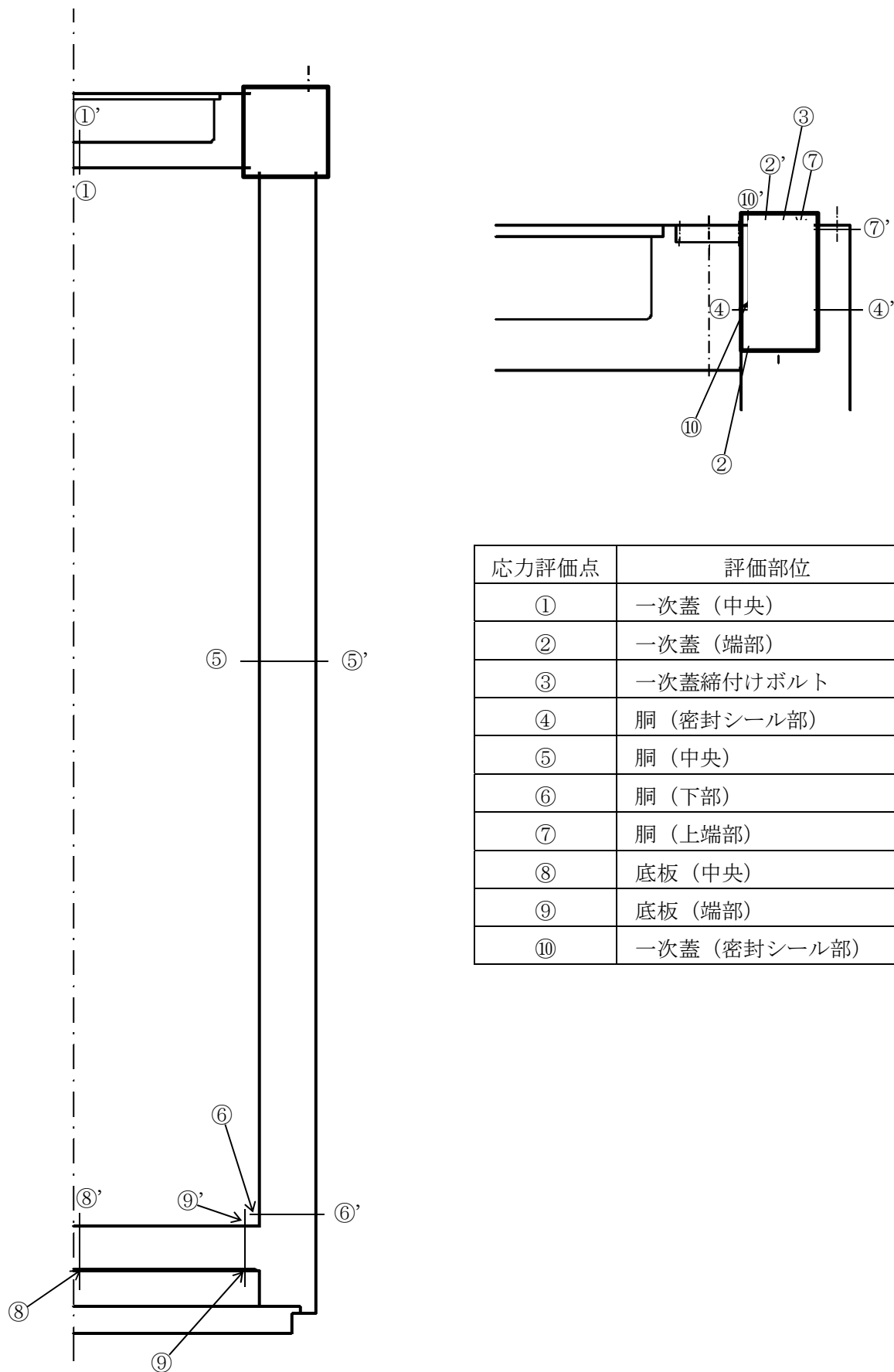


図 5-1 キヤスク容器の応力評価点（面）

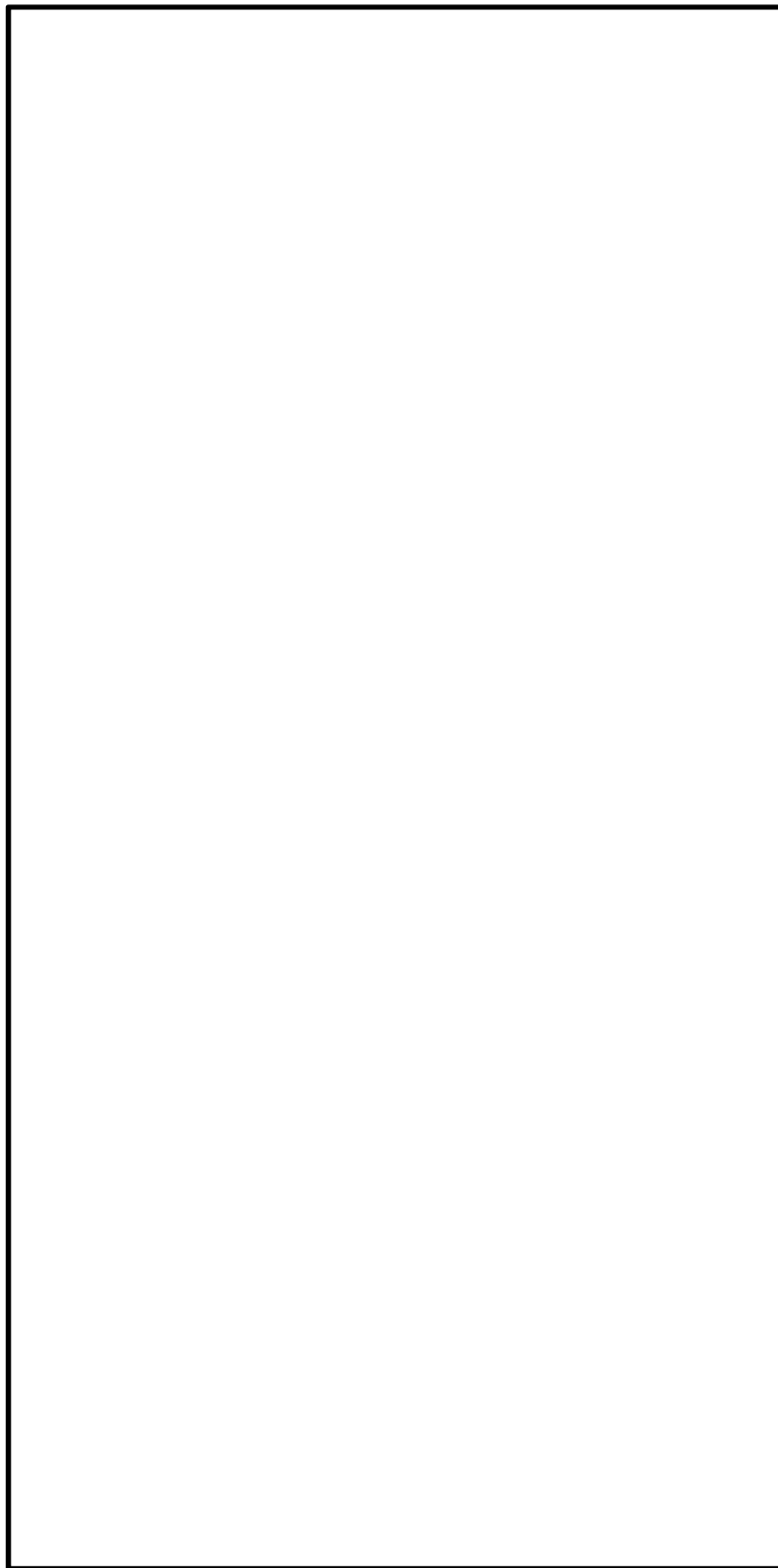


図 5-2 キヤスク容器の解析モデル
(圧力+ボルト初期締付け力作用時)

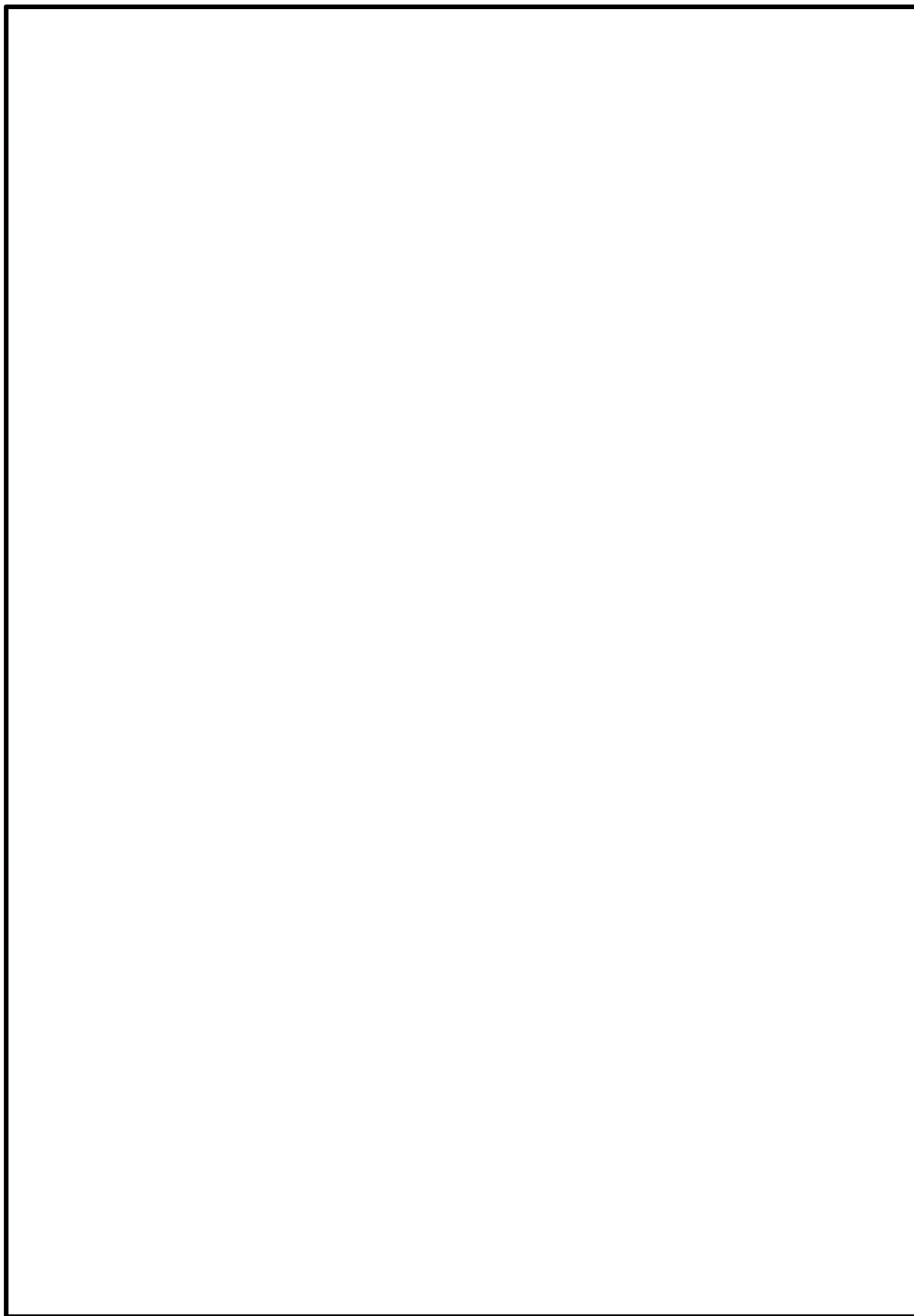
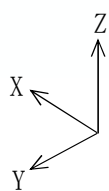


図 5-3 キャスク容器の解析モデル（地震時）

表 4-1 キャスク容器用材料の許容応力値 (1/2)

(単位：MPa)

許容応力 区分	応力の種類	許容応力値			
		炭素鋼			
		密封シール部以外		密封シール部	
		GLF1	許容値基準	GLF1	許容値基準
I + S _d * [*]	一次一般膜応力強さ P _m	181	Min {S _y , 2/3 S _u }	181	Min {S _y , 2/3 S _u }
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _L + P _b	271	Min {1.5 S _y , S _u }	181	S _y
	一次＋二次応力強さ P _L + P _b + Q* ²	362	3 S _m	181	S _y
	平均せん断応力 σ _s	72	0.6 S _m		
	平均支圧応力 σ _p * ¹	181 (271)	S _y (1.5 S _y)		
I + S _s	一次一般膜応力強さ P _m	251	2/3 S _u	181	S _y
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _L + P _b	377	S _u	181	S _y
	一次＋二次応力強さ P _L + P _b + Q* ²	362	3 S _m	181	S _y
	平均せん断応力 σ _s	150	0.4 S _u		
	平均支圧応力 σ _p * ¹	377 (565)	S _u (1.5 S _u)		

注記 *1：() 内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値

*2：S_d*又はS_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-1 キヤスク容器用材料の許容応力値 (2/2)

(単位：MPa)

許容応力 区分	応力の種類	許容応力値	
		ステンレス鋼	
		密封シール部以外	
		SUS304	許容値基準
I + S _d *	一次一般膜応力強さ P _m	160	1.2 S _m
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _L + P _b	240	1.8 S _m
	一次＋二次応力強さ P _L + P _b + Q ^{*2}	401	3 S _m
	平均せん断応力 σ _s	80	0.6 S _m
	平均支圧応力 σ _p ^{*1}	150 (225)	S _y (1.5 S _y)
I + S _s	一次一般膜応力強さ P _m	276	Min {2.4 S _m , 2/3 S _u }
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _L + P _b	414	Min {3.6 S _m , S _u }
	一次＋二次応力強さ P _L + P _b + Q ^{*2}	401	3 S _m
	平均せん断応力 σ _s	165	0.4 S _u
	平均支圧応力 σ _p ^{*1}	414 (621)	S _u (1.5 S _u)

注記 *1：（ ）内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値

*2：S_d *又はS_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 キヤスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値

（単位：MPa）

許容応力 区分	応力の種類	許容応力値	
		低合金鋼	
		一次蓋締付けボルト バルブカバー締付けボルト	
		SNB23-3	許容値基準
$I + S_d^*$	平均引張応力	547	$2 S_m$
	平均引張応力＋曲げ応力	821	$3 S_m$
$I + S_s$	平均引張応力	820	S_y
	平均引張応力＋曲げ応力	820	S_y

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（1/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分*1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
一次蓋 (中央)	①	P_m							3
		$P_L + P_b$							10
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							2
		σ_s							—
		σ_p							—
	①'	P_m							3
		$P_L + P_b$							8
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							2
		σ_s							—
		σ_p							—
一次蓋 (端部)	②	P_L							—
		$P_L + P_b$							42
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							28
		σ_s							—
		σ_p							—
	②'	P_L							—
		$P_L + P_b$							33
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							17
		σ_s							—
		σ_p							—
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張 応力							272
		平均引張応力 + 曲げ応力							335
胴 (密封シール部)	④	P_m							6
		$P_L + P_b$							17
		$P_L + P_b + Q$							12
		σ_s							—
		σ_p							—
	④'	P_m							6
		$P_L + P_b$							6
		$P_L + P_b + Q$							10
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 周方向応力 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$: せん断応力*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d^* 地震力が作用する場合）（2/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
胴 (中央)	⑤	P_m							4
		$P_L + P_b$							—
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							7
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑤'	P_m							4
		$P_L + P_b$							—
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							5
		σ_s							—
		σ_p							—
胴 (下部)	⑥	P_L							—
		$P_L + P_b$							27
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							93
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑥'	P_L							—
		$P_L + P_b$							27
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							123
		σ_s							—
		σ_p							—
胴 (上端部)	⑦	P_L							—
		$P_L + P_b$							2
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							1
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑦'	P_L							—
		$P_L + P_b$							2
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							2
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：周方向応力 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$ ：せん断応力*2： S_d^* 地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d^* 地震力が作用する場合）（3/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
底板 (中央)	⑧	P_m							3
		$P_L + P_b$							4
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							8
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑧'	P_m							3
		$P_L + P_b$							3
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							5
		σ_s							—
		σ_p							1
底板 (端部)	⑨	P_L							—
		$P_L + P_b$							11
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							38
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑨'	P_L							—
		$P_L + P_b$							11
		$P_L + P_b + Q^{*2}$							45
		σ_s							—
		σ_p							1
一次蓋 (密封シール部)	⑩	P_m							10
		$P_L + P_b$							26
		$P_L + P_b + Q$							23
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑩'	P_m							10
		$P_L + P_b$							9
		$P_L + P_b + Q$							12
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 周方向応力 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$: せん断応力*2: S_d^* 地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（1/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
一次蓋 (中央)	①	P _m							3
		P _L + P _b							10
		P _L + P _b + Q ^{*2}							2
		σ_s							—
		σ_p							—
	①'	P _m							3
		P _L + P _b							8
		P _L + P _b + Q ^{*2}							2
		σ_s							—
		σ_p							—
一次蓋 (端部)	②	P _L							—
		P _L + P _b							42
		P _L + P _b + Q ^{*2}							28
		σ_s							—
		σ_p							—
	②'	P _L							—
		P _L + P _b							33
		P _L + P _b + Q ^{*2}							17
		σ_s							—
		σ_p							—
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張 応力							272
		平均引張応力 + 曲げ応力							335
胴 (密封シール部)	④	P _m							6
		P _L + P _b							17
		P _L + P _b + Q							12
		σ_s							—
		σ_p							—
	④'	P _m							6
		P _L + P _b							6
		P _L + P _b + Q							10
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 周方向応力 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$: せん断応力*2: S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（2/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
胴 (中央)	⑤	P _m							4
		P _L + P _b							—
		P _L + P _b + Q ^{*2}							7
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑤'	P _m							4
		P _L + P _b							—
		P _L + P _b + Q ^{*2}							5
		σ_s							—
		σ_p							—
胴 (下部)	⑥	P _L							—
		P _L + P _b							27
		P _L + P _b + Q ^{*2}							93
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑥'	P _L							—
		P _L + P _b							27
		P _L + P _b + Q ^{*2}							123
		σ_s							—
		σ_p							—
胴 (上端部)	⑦	P _L							—
		P _L + P _b							2
		P _L + P _b + Q ^{*2}							1
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑦'	P _L							—
		P _L + P _b							2
		P _L + P _b + Q ^{*2}							2
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 周方向応力 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$: せん断応力*2: S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（3/3）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
底板 (中央)	⑧	P _m							3
		P _L + P _b							4
		P _L + P _b + Q ^{*2}							8
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑧'	P _m							3
		P _L + P _b							3
		P _L + P _b + Q ^{*2}							5
		σ_s							—
		σ_p							1
底板 (端部)	⑨	P _L							—
		P _L + P _b							11
		P _L + P _b + Q ^{*2}							38
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑨'	P _L							—
		P _L + P _b							11
		P _L + P _b + Q ^{*2}							45
		σ_s							—
		σ_p							1
一次蓋 (密封ノール部)	⑩	P _m							10
		P _L + P _b							26
		P _L + P _b + Q							23
		σ_s							—
		σ_p							—
	⑩'	P _m							10
		P _L + P _b							9
		P _L + P _b + Q							12
		σ_s							—
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 周方向応力 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$: せん断応力*2: S_s地震力のみによる全振幅について示す。

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d^* 地震力が作用する場合）（1/2）

（単位：MPa）

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力
一次蓋 (中央)	①－①’	P_m	3	251
	①	$P_L + P_b$	10	271
	①’	$P_L + P_b$	8	271
	①	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
	①’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
一次蓋 (端部)	②	$P_L + P_b$	42	271
	②’	$P_L + P_b$	33	271
	②	$P_L + P_b + Q^{*1}$	28	362
	②’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	17	362
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張応力	272	547
		平均引張応力＋ 曲げ応力	335	821
胴 (密封シール部)	④－④’	P_m	6	181
	④	$P_L + P_b$	17	181
	④’	$P_L + P_b$	6	181
	④	$P_L + P_b + Q$	12	181
	④’	$P_L + P_b + Q$	10	181
胴 (中央)	⑤－⑤’	P_m	4	181
	⑤	$P_L + P_b + Q^{*1}$	7	362
	⑤’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	362

注記 *1： S_d^* 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（2/2）

（単位：MPa）

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力
胴 (下部)	⑥	$P_L + P_b$	27	271
	⑥'	$P_L + P_b$	27	271
	⑥	$P_L + P_b + Q^{*1}$	93	362
	⑥'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	123	362
胴 (上端部)	⑦	$P_L + P_b$	2	271
	⑦'	$P_L + P_b$	2	271
	⑦	$P_L + P_b + Q^{*1}$	1	362
	⑦'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
底板 (中央)	⑧－⑧'	P_m	3	181
	⑧'	σ_p	1	181
	⑧	$P_L + P_b$	4	271
	⑧'	$P_L + P_b$	3	271
	⑧	$P_L + P_b + Q^{*1}$	8	362
	⑧'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	362
底板 (端部)	⑨'	σ_p	1	181
	⑨	$P_L + P_b$	11	271
	⑨'	$P_L + P_b$	11	271
	⑨	$P_L + P_b + Q^{*1}$	38	362
	⑨'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	45	362
一次蓋 (密封シール部)	⑩－⑩'	P_m	10	181
	⑩	$P_L + P_b$	26	181
	⑩'	$P_L + P_b$	9	181
	⑩	$P_L + P_b + Q$	23	181
	⑩'	$P_L + P_b + Q$	12	181

注記 *1： S_d *地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）（1/2）

（単位：MPa）

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力
一次蓋 (中央)	①－①’	P_m	3	251
	①	$P_L + P_b$	10	377
	①’	$P_L + P_b$	8	377
	①	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
	①’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
一次蓋 (端部)	②	$P_L + P_b$	42	377
	②’	$P_L + P_b$	33	377
	②	$P_L + P_b + Q^{*1}$	28	362
	②’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	17	362
一次蓋締付け ボルト	③	平均引張応力	272	820
		平均引張応力＋ 曲げ応力	335	820
胴 (密封シール部)	④－④’	P_m	6	181
	④	$P_L + P_b$	17	181
	④’	$P_L + P_b$	6	181
	④	$P_L + P_b + Q$	12	181
	④’	$P_L + P_b + Q$	10	181
胴 (中央)	⑤－⑤’	P_m	4	251
	⑤	$P_L + P_b + Q^{*1}$	7	362
	⑤’	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	362

注記 *1： S_s 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）（2/2）

（単位：MPa）

部 位	応力評価点	応力分類	計算値	許容応力
胴 (下部)	⑥	$P_L + P_b$	27	377
	⑥'	$P_L + P_b$	27	377
	⑥	$P_L + P_b + Q^{*1}$	93	362
	⑥'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	123	362
胴 (上端部)	⑦	$P_L + P_b$	2	377
	⑦'	$P_L + P_b$	2	377
	⑦	$P_L + P_b + Q^{*1}$	1	362
	⑦'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	2	362
底板 (中央)	⑧－⑧'	P_m	3	251
	⑧'	σ_p	1	377
	⑧	$P_L + P_b$	4	377
	⑧'	$P_L + P_b$	3	377
	⑧	$P_L + P_b + Q^{*1}$	8	362
	⑧'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	5	362
底板 (端部)	⑨'	σ_p	1	377
	⑨	$P_L + P_b$	11	377
	⑨'	$P_L + P_b$	11	377
	⑨	$P_L + P_b + Q^{*1}$	38	362
	⑨'	$P_L + P_b + Q^{*1}$	45	362
一次蓋 (密封シール部)	⑩－⑩'	P_m	10	181
	⑩	$P_L + P_b$	26	181
	⑩'	$P_L + P_b$	9	181
	⑩	$P_L + P_b + Q$	23	181
	⑩'	$P_L + P_b + Q$	12	181

注記 *1： S_s 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 6-1 キャスク容器（ボルトを除く。）の疲労解析不要の評価結果

設計・建設規格 PVB-3140	繰返し荷重	設定繰返し回数	評価値	許容値	評価
(1)	大気圧→使用圧力→大気圧	100	繰返し数 $N_1 = 100$	$3S_m$ に対する許容繰返し数 $N_a = 3756$	$N_1 < N_a$ であるので本条件を満足
(2)	燃料装荷及び燃料取出しを除く設計事象 I, II における圧力変動	100	圧力変動振幅 $P = 1.0 \text{ MPa}$	圧力変動許容値 $A_m = 3.88 \text{ MPa}$	$P < A_m$ であるので本条件を満足
(3)	燃料装荷及び燃料取出しでの 2 点間の温度差	100	温度差 $\Delta T = 150 \text{ }^\circ\text{C}$	温度差許容値 $T = 277 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(4)	燃料装荷及び燃料取出しを除く設計事象 I, II における 2 点間の温度差変動	100	温度差変動振幅 $\Delta T = 150 \text{ }^\circ\text{C}$	温度差変動許容値 $T = 277 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(5)	異種材結合部の温度変動	100	温度変動振幅 $\Delta T = 150 \text{ }^\circ\text{C}$	温度変動許容値 $T = 1185.9 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(6)	機械的荷重の変動	1×10^4 *1	応力の全振幅 $\Delta \sigma = 123 \text{ MPa}$	1×10^4 回に対する許容繰返しピーク応力強さ $S = 262 \text{ MPa}$	$\Delta \sigma < S$ であるので本条件を満足
			繰返し数 $N_c = 10000$	ピーク応力強さに対する許容繰返し回数 $N_a = 151811$	繰返し回数と許容繰返し回数の比 $(N_c / N_a) = 0.0659$ $U = 0.132 \leq 1.0$ であるので本条件を満足

注記 *1: J E A G 4 6 0 1・補-1984 (社) 日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 6-2 疲労累積係数（一次蓋締付けボルト）

事象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ S_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ S_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (－)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	2	3	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	2	3	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 ^{*1}: J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 6-2 疲労累積係数（バルブカバー締付けボルト）

事象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ S_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ S_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (－)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	1	2	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	1	2	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 ^{*1}: J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 7-1 貫通孔部の応力強さ

(単位：MPa)

設計事象	応力評価点	応力分類	貫通孔を無視した場合の応力強さ (S)	貫通孔部の応力 (S _c)	許容応力
I + S _d [*]	⑬	P _L + P _b	7	29	271
	⑬	P _L + P _b + Q	7	27	362
I + S _s	⑬	P _L + P _b	7	29	377
	⑬	P _L + P _b + Q	7	27	362

V-2-4-2-3-2-2 バスケットの耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要 1

2. 評価部位 1

3. 評価方法 1

4. 応力評価 1

5. 計算結果 2

5.1 応力評価点 2

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合） 2

5.2.1 荷重条件 2

5.2.2 計算方法 2

5.2.3 計算結果 4

6. 評価結果 5

6.1 応力強さの評価 5

6.2 特別な応力の評価 5

6.2.1 純せん断応力 5

6.2.2 支圧応力 5

6.2.3 軸圧縮応力 5

6.2.4 座屈応力 5

図表目次

図 2-1 バスケットの応力解析箇所 6

図 5-1 バスケットの応力評価点（面） 7

図 5-2 地震時におけるバスケットの姿勢と荷重方向 8

表 4-1 バスケット用材料の許容応力値 9

表 5-1 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合） 10

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合） 11

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）のバスケットに関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

バスケットの評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) バスケットプレート
- (2) サポートシリンダ

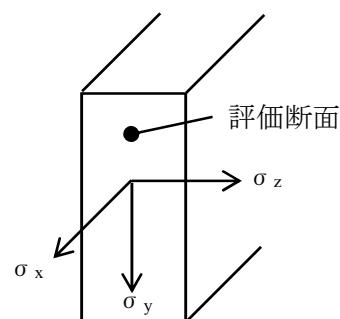
3. 評価方法

- (1) バスケットの応力計算は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えられるものは、以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 伝熱プレートは、非構造強度部材として評価対象より除外する。
- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類ごとに分類する。
なお、応力の記号とその方向は以下のとおりである。

- σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力（x 方向）
- σ_y : 評価断面に平行な方向の応力（y 方向）
- σ_z : 評価断面に平行な方向の応力（z 方向）
- τ_{xy} : せん断応力
- τ_{yz} : せん断応力
- τ_{zx} : せん断応力



バスケット用材料の許容応力値を表 4-1 に示す。

(1) バスケット（ボルトは除く。）の応力評価

バスケットの応力評価は、設計・建設規格 CSS-3110 及び SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価
 - (c) 軸圧縮応力の評価
 - (d) 座屈応力の評価

5. 計算結果

5.1 応力評価点

バスケットの応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において、 S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は、次に示す組合せとする。荷重の方向を図 5-2 に示す。なお、地震力には、 S_s 地震力を適用する。

地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) バスケットプレート

a. 一次一般膜応力

最大応力が発生するのは、バスケットプレート端部（図 5-1①部）である。
水平方向加速度により発生する応力（ σ_x ）は、次式で計算する。

$$\sigma_x = \frac{m_A \cdot G_1}{A_1} \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、 $G_1 = C_H \cdot g$

m_A ：図 5-1 に示す斜線部 A に含まれる使用済燃料とバスケットプレート等の合計質量（＝ kg）

A_1 ：バスケットプレートの断面積（＝ mm²）

C_H ：水平方向設計震度（＝1.17）

g ：重力加速度（＝9.80665 m/s²）

下方向加速度により発生する応力（ σ_y ）は、次式で計算する。

$$\sigma_y = \frac{m_b \cdot G_2}{A_b} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで、 $G_2 = (1 + C_V) \cdot g$

m_b ：バスケットプレートの全質量（＝ kg）

C_V ：鉛直方向設計震度（＝0.65）

A_b ：バスケットプレート底部の全面積（＝ mm²）

他の応力成分は、零である。

b. 一次一般膜＋一次曲げ応力

最大応力が発生するのは、バスケットプレート格子端部（図 5-1②部）である。
水平方向加速度により発生する応力（ σ_x , τ_{zx} ）は、次式で計算する。

$$\left. \begin{aligned} \sigma_x &= \frac{M}{Z} \\ M &= \frac{m_B \cdot G_1 \cdot \ell_p}{12 \cdot \frac{\ell_w}{2}} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.3)$$

$$\tau_{zx} = \frac{m_B \cdot G_1}{2 \cdot \frac{A_1}{2}} \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで、M : バスケットプレート格子中央部の単位幅当たりの曲げモーメント
(N・mm/mm)

Z : バスケットプレートの単位幅当たりの断面係数 (= mm³/mm)

m_B : 図 5-1 に示す斜線部 B に含まれる使用済燃料，伝熱プレート及び
バスケットプレートの合計質量 (= kg)

ℓ_p : バスケットプレートの内り (= mm)

ℓ_w : バスケットプレートのキャスク容器軸方向長さ (燃料集合体の負荷
面の軸方向長さ) (= mm)

ただし，バスケットプレート同士の嵌合のための切欠きがあるた
め実際の荷重負荷面の長さをℓ_w/2 とする。

G₁ : a. と同じ

下方向加速度により発生する応力 (σ_y) は，一次一般膜応力と同様である。

ここで，G₂ : a. と同じ

他の応力成分は，零である。

c. 純せん断応力

バスケットプレート格子端部(図 5-1②部)に発生する平均せん断応力(σ_s)は，(5.4)
式で計算する。

d. 支圧応力

バスケットプレート端部 (図 5-1①部) に発生する平均支圧応力 (σ_p) は，(5.1)式
で計算する。

e. 座屈応力

バスケットプレート下端部 (図 5-1③部) に発生する座屈応力 (σ_b) は， (5.2) 式
で計算する。

(2) サポートシリンダ

a. 一次一般膜応力

最大応力が発生するのは，サポートシリンダ下端部 (図 5-1④部) であり，下方向加速
度により発生する応力 (σ_x) は，次式で計算する。

$$\sigma_x = \frac{m_s \cdot G_2}{A_s} \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで，G₂ : (1)a. と同じ

A_s : サポートシリンダの断面積 (= mm²)

m_s : サポートシリンダの質量 (= kg)

b. 一次一般膜＋一次曲げ応力

サポートシリンダには，曲げ応力は発生しないので，一次一般膜応力と同様である。

c. 支圧応力

サポートシリンダのバスケットプレート支持部（図 5-1⑤部）に発生する平均支圧応力（ σ_p ）は，（5.1）式で計算する。

d. 軸圧縮応力

サポートシリンダ下端部（図 5-1④部）に発生する軸圧縮応力（ σ_c ）は，（5.5）式で計算する。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 応力強さの評価

表 5-1 及び表 5-2 より、地震時の一次一般膜応力強さ (P_m) 及び一次一般膜＋一次曲げ応力強さ ($P_m + P_b$) は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 特別な応力の評価

6.2.1 純せん断応力

表 5-1 及び表 5-2 より、地震時の平均せん断応力 (σ_s) は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.2 支圧応力

表 5-1 及び表 5-2 より、地震時の平均支圧応力 (σ_p) は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.3 軸圧縮応力

表 5-1 及び表 5-2 より、地震時の軸圧縮応力 (σ_c) は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.4 座屈応力

表 5-1 及び表 5-2 より、地震時の座屈応力 (σ_b) は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

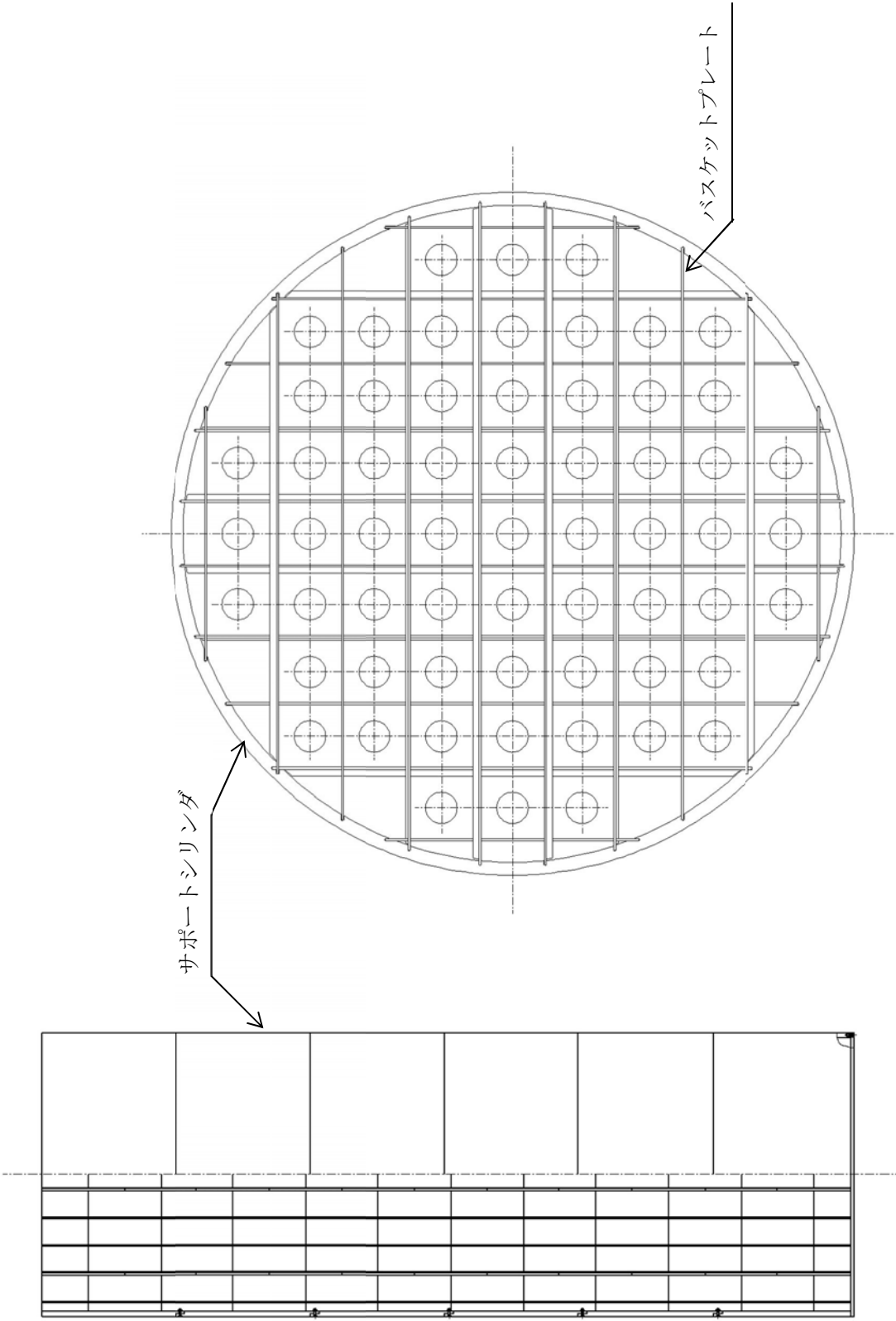


図 2-1 バスケットの応力解析箇所

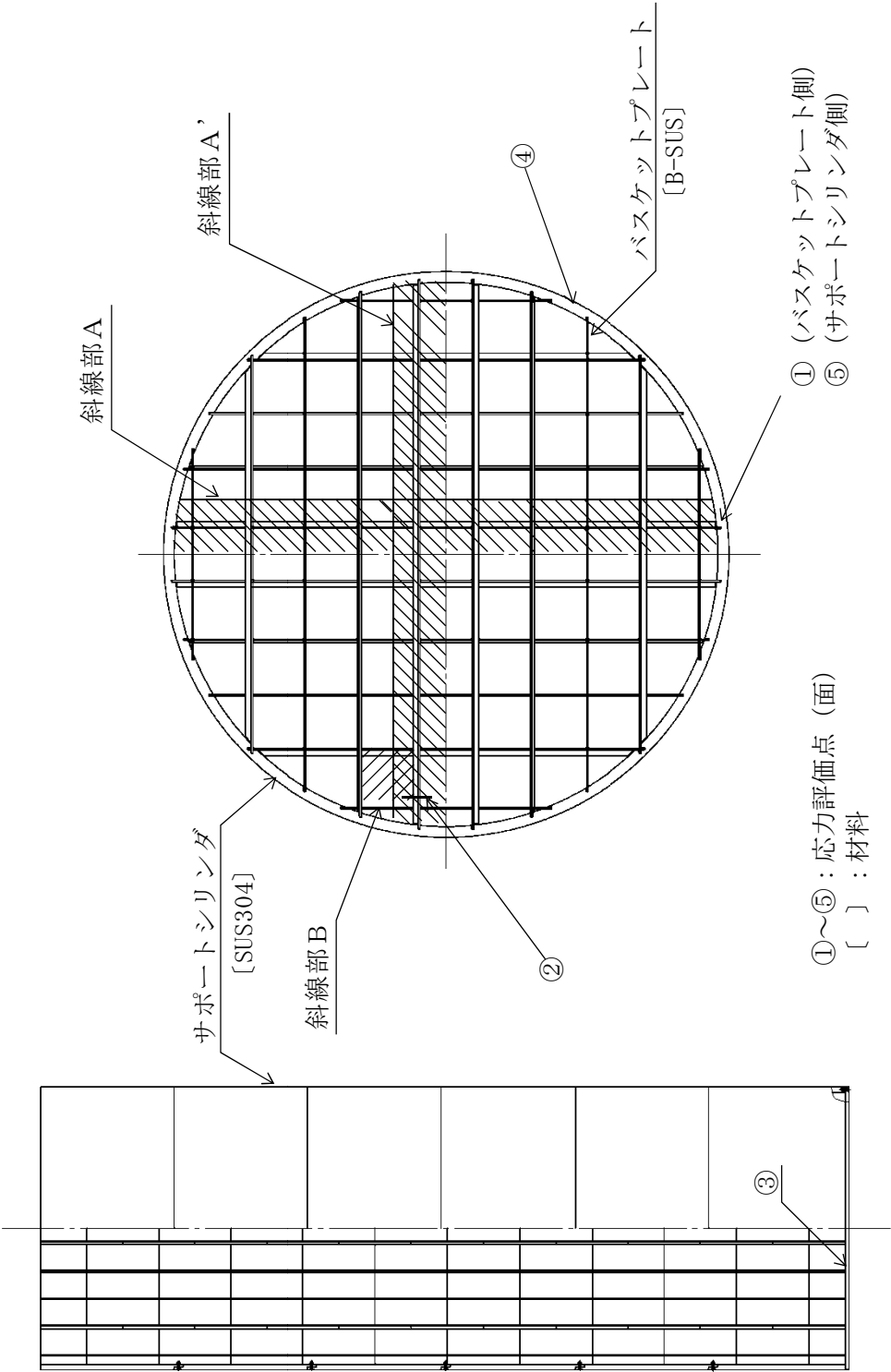


図 5-1 バスケットの応力評価点 (面)

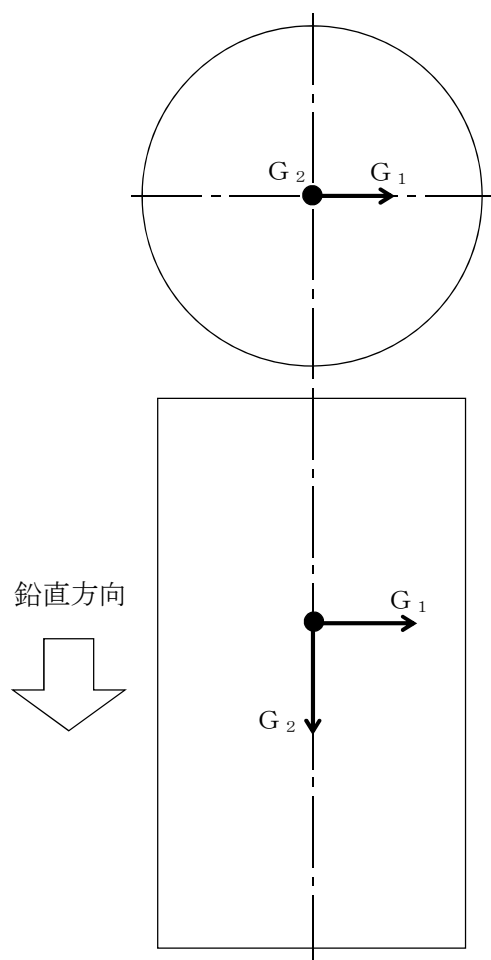


図 5-2 地震時におけるバスケットの姿勢と荷重方向

表 4-1 バスケット用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区分	応力の種類	許容応力値			
		バスケットプレート		サポートシリンダ	
		B-SUS	許容値基準	SUS304	許容値基準
I + S _d *	一次一般膜応力強さ P_m	201	$1.5 S_m$	180	$1.5 S_m$
	一次一般膜＋一次曲げ応力強さ $P_m + P_b$	301	$2.25 S_m$	270	$2.25 S_m$
	平均せん断応力 σ_s	120	$0.9 S_m$	108	$0.9 S_m$
	平均支圧応力 σ_p^{*1}	311 (467)	$1.5 S_y$ ($2.25 S_y$)	200 (300)	$1.5 S_y$ ($2.25 S_y$)
	軸圧縮応力*2 σ_c	—	—	92	$1.5 \times \text{Min}\{S_m, B^{*3}\}$
	座屈応力 σ_b	180	$1.5 f_b,$ $1.5 f_s$ 又は $1.5 f_c$	—	—
I + S _s	一次一般膜応力強さ P_m	269	$\text{Min}\{2.4 S_m,$ $2/3 S_u\}$	263	$\text{Min}\{2.4 S_m,$ $2/3 S_u\}$
	一次一般膜＋一次曲げ応力強さ $P_m + P_b$	404	$\text{Min}\{3.6 S_m,$ $S_u\}$	395	$\text{Min}\{3.6 S_m,$ $S_u\}$
	平均せん断応力 σ_s	160	$1.2 S_m$	144	$1.2 S_m$
	平均支圧応力 σ_p^{*1}	415 (622)	$2 S_y$ ($3 S_y$)	266 (400)	$2 S_y$ ($3 S_y$)
	軸圧縮応力*2 σ_c	—	—	123	$2 \times \text{Min}\{S_m,$ $B^{*3}\}$
	座屈応力 σ_b	180	$1.5 f_b,$ $1.5 f_s$ 又は $1.5 f_c$	—	—

注記 *1：（ ）内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*2：円筒形の軸方向の圧縮に対して適用する。

*3：B値は、設計・建設規格 付録材料図表 Part7 図1から図20までにより求められた値。

表 5-1 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）
（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点 (面)	計算値	許容応力
バスケット プレート	P_m	①	2	201
	$P_m + P_b$	②	7	301
	σ_s	②	1	120
	σ_p	①	2	311
	σ_b	③	1	180
サポート シリンダ	P_m	④	1	180
	$P_m + P_b$	④	1	270
	σ_s	—	—	108
	σ_p	⑤	2	200
	σ_c	④	1	92

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）
（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点 (面)	計算値	許容応力
バスケット プレート	P_m	①	2	269
	$P_m + P_b$	②	7	404
	σ_s	②	1	160
	σ_p	①	2	415
	σ_b	③	1	180
サポート シリンダ	P_m	④	1	263
	$P_m + P_b$	④	1	395
	σ_s	—	—	144
	σ_p	⑤	2	266
	σ_c	④	1	123

V-2-4-2-3-2-3 トラニオンの耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 貯蔵時 (S_d^* 地震力及び S_s 地震力が作用する場合)	2
5.2.1 荷重条件	2
5.2.2 計算方法	2
5.2.3 計算結果	5
6. 評価結果	6
6.1 一次応力の評価	6
6.2 一次＋二次応力の評価	6
6.3 組合せ応力の評価	6

図表目次

図 2-1	トラニオンの応力解析箇所	7
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点（面）	8
図 5-2	トラニオンボルトの荷重説明図	9
図 5-3	地震時に作用する荷重の計算モデル	10
表 4-1	トラニオン用材料の許容応力値	11
表 4-2	トラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値	12
表 5-1	トラニオンの応力評価 （貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）	13

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）のトラニオンに関する応力計算書である。

2. 評価部位

トラニオンの評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 下部トラニオン
- (2) トラニオンボルト

3. 評価方法

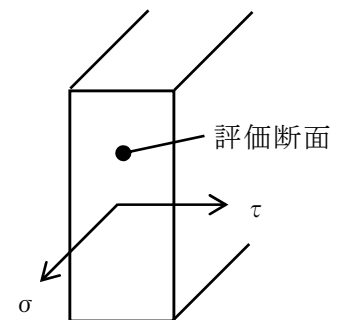
- (1) トラニオンの応力計算は、想定される機械的荷重及び熱荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 貯蔵時において、地震力が作用する場合の鉛直方向及び水平方向荷重は、下部トラニオン 4 個で支持する。

なお、荷重作用点位置は荷重支持面の中央部とする。
- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類ごとに分類する。なお、応力の記号とその方向は、以下のとおりである。

- σ : 評価断面に垂直な方向の応力
 τ : せん断応力



トラニオン用材料およびトラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値を表 4-1、表 4-2 に示す。

(1) トラニオン（ボルトを除く）の応力評価

トラニオンの応力評価は、設計・建設規格 SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

a. 一次応力

- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

(2) トラニオンボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、設計・建設規格 SSB-3120 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

トラニオンの応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において、 S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は、次に示す組合せとする。なお、地震力には、 S_s 地震力を適用する。

地震力＋自重＋トラニオンボルトの初期締付け力

5.2.2 計算方法

(1) トラニオン

a. 一次応力

(a) せん断応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 に示す下部トラニオンの評価点①である。

水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生するせん断応力(τ)は、次式で計算する(図 5-3 参照)。

$$\left. \begin{aligned} \tau &= \frac{(F_m + F_1)}{A} \\ F_m &= \frac{m \cdot (G_1 \cdot h_{CG} - G_2 \cdot a_2)}{\frac{2 \cdot a_2^2}{a_1} + a_1} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、 $G_1 = C_H \cdot g$ ， $G_2 = (1 - C_V) \cdot g$

G_1 : 水平方向加速度 (m/s^2)

G_2 : 鉛直方向加速度 (m/s^2)

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ (=2720 mm)

a_1 : 支点Oから支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離
(=2238 mm)

a_2 : 支点Oから支持台②のトラニオン固定金具中心評価位置までの距離
(=924.5 mm)

F_m : 地震力によりトラニオンに作用する荷重 (N)
 m : 貯蔵容器の質量(= kg)
 A : 図 5-1 の評価点①の断面積(= mm²)
 C_H : 水平方向設計震度(=1.17)
 C_V : 鉛直方向設計震度(=0.65)
 F_1 : トラニオン固定ボルトの初期締付け力 (= N)
 g : 重力加速度 (=9.80665 m/s²)

(b) 曲げ応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 に示す下部トラニオンの評価点②である。

水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生する曲げ応力(σ_b)は、次式で計算する。

$$\left. \begin{aligned} \sigma_b &= \frac{M}{Z} \\ M &= (F_m + F_1) \cdot L \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで、 F_m : (5.1)式と同じ

F_1 : (a)と同じ

Z : 図 5-1 の評価点②の断面係数(= mm³)

L : 図 5-1 の評価点②と荷重作用位置との距離(=274 mm)

(c) 組合せ応力

せん断応力(τ)と曲げ応力(σ_b)との組合せ応力(σ_T)は、次式で計算する。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma_b^2 + 3 \cdot \tau^2} \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで、 σ_b : (5.2)式と同じ

τ : (5.1)式と同じ

A : 図 5-1 の評価点②の断面積(= mm²)

b. 一次＋二次応力

(a) せん断応力

せん断応力(τ)の全振幅は、(5.1)式で計算する。

(b) 曲げ応力

曲げ応力(σ_b)の全振幅は、(5.2)式で計算する。

(c) 組合せ応力

せん断応力(τ)と曲げ応力(σ_b)との組合せ応力(σ_T)は、(5.3)式で計算する。

ここで、 σ_b : (5.2)式と同じ

τ : (5.1)式と同じ

A : a. (c). と同じ

(2) トラニオンボルト

トラニオンボルトに発生する引張応力(σ_{tb})は、次のように求める。

曲げモーメントが作用した場合に生じるトラニオンボルトの引張荷重とキャスク容器の圧縮荷重については、図 5-2 に示すように荷重の釣合い条件を考慮することにより求める。

以下にその手順を示す。

- a. σ_{tb} 及び σ_{cc} を仮定してトラニオンボルトの応力計算における中立軸の荷重係数 k を求める。

$$k = \frac{1}{1 + \frac{\sigma_{tb}}{\sigma_{cc}}} \quad \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで、 k : トラニオンボルト計算における中立軸の荷重係数(－)

σ_{tb} : トラニオンボルトの引張応力(MPa)

σ_{cc} : キャスク容器の圧縮応力(MPa)

- b. トラニオンボルトの応力計算における中立軸を定める角度 α を求める。

$$\alpha = \cos^{-1} (1 - 2 \cdot k) \quad \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで、 α : トラニオンボルト計算における中立軸を定める角度(rad)

- c. 各定数 e , z , C_t 及び C_c を求める。

$$e = \frac{1}{2} \cdot \left\{ \frac{(\pi - \alpha) \cdot \cos^2 \alpha + \frac{1}{2} \cdot (\pi - \alpha) + \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha}{(\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha} + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right\} \quad \dots\dots\dots (5.6)$$

$$z = \frac{1}{2} \cdot \left(\cos \alpha + \frac{\frac{1}{2} \cdot \alpha - \frac{3}{2} \cdot \sin \alpha \cdot \cos \alpha + \alpha \cdot \cos^2 \alpha}{\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha} \right) \quad \dots\dots\dots (5.7)$$

$$C_t = \frac{2 \cdot \{(\pi - \alpha) \cdot \cos \alpha + \sin \alpha\}}{1 + \cos \alpha} \quad \dots\dots\dots (5.8)$$

$$C_c = \frac{2 \cdot (\sin \alpha - \alpha \cdot \cos \alpha)}{1 - \cos \alpha} \quad \dots\dots\dots (5.9)$$

ここで、 e , z , C_t , C_c : トラニオンボルト計算における係数(－)

- d. 各定数を用いて F_{tb} 及び F_{cc} を求める。

$$F_{tb} = \frac{M}{e \cdot D_c} \quad \dots\dots\dots (5.10)$$

$$F_{cc} = F_{tb} \quad \dots\dots\dots (5.11)$$

ここで、 F_{tb} : トラニオンボルトに作用する引張力(N)

- M : (5.2) 式と同じ
 L : 図 5-1 のトラニオンボルトと荷重作用点との距離(=342 mm)
 D_c : トラニオンボルトのピッチ円直径(=340 mm)
 F_{c c} : キャスク容器に作用する圧縮力(N)

e. σ_{tb} 及び σ_{cc} を求める。

$$\sigma_{tb} = \frac{2 \cdot F_{tb}}{t_1 \cdot D_c \cdot C_t} \dots\dots\dots (5.12)$$

$$\sigma_{cc} = \frac{2 \cdot F_{cc}}{(t_2 + t_1) \cdot D_c \cdot C_c} \dots\dots\dots (5.13)$$

$$t_1 = \frac{n \cdot A_b}{\pi \cdot D_c} \dots\dots\dots (5.14)$$

$$t_2 = \frac{1}{2} \cdot (D_{bo} - D_{bi}) - t_1 \dots\dots\dots (5.15)$$

- ここで, t_1 : トラニオンボルト面積相当板幅(mm)
 t_2 : 圧縮側相当幅(mm)
 n : トラニオンボルト本数(=16)
 A_b : トラニオンボルト(M36)の断面積(=1.018×10³ mm²)
 D_{bo} : トラニオンボルト取付部の外径(=419.2 mm)
 D_{bi} : トラニオンボルト取付部の内径(=200.5 mm)

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 一次応力の評価

表 5-1 より、地震時の一次応力は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 より、地震時の一次＋二次応力は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

表 5-1 より、地震時における組合せ応力は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

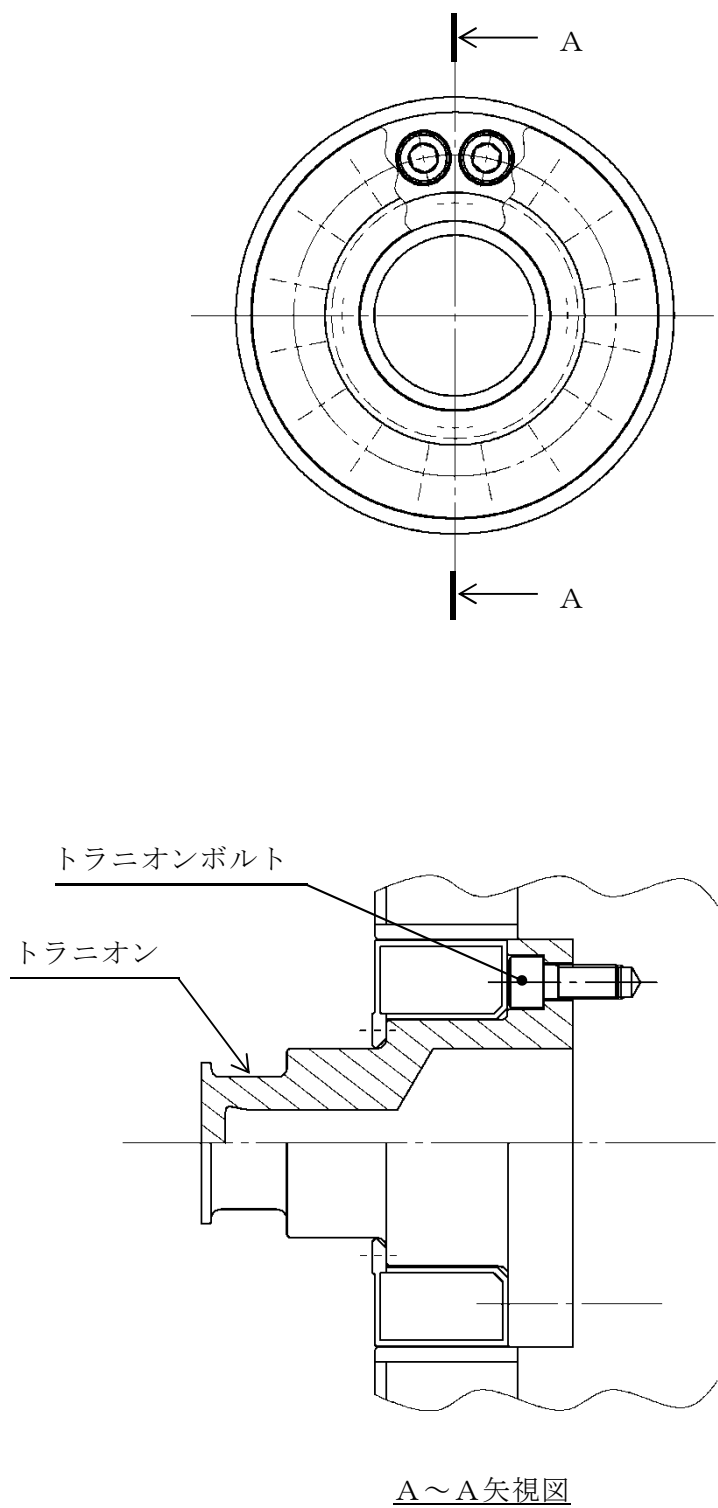
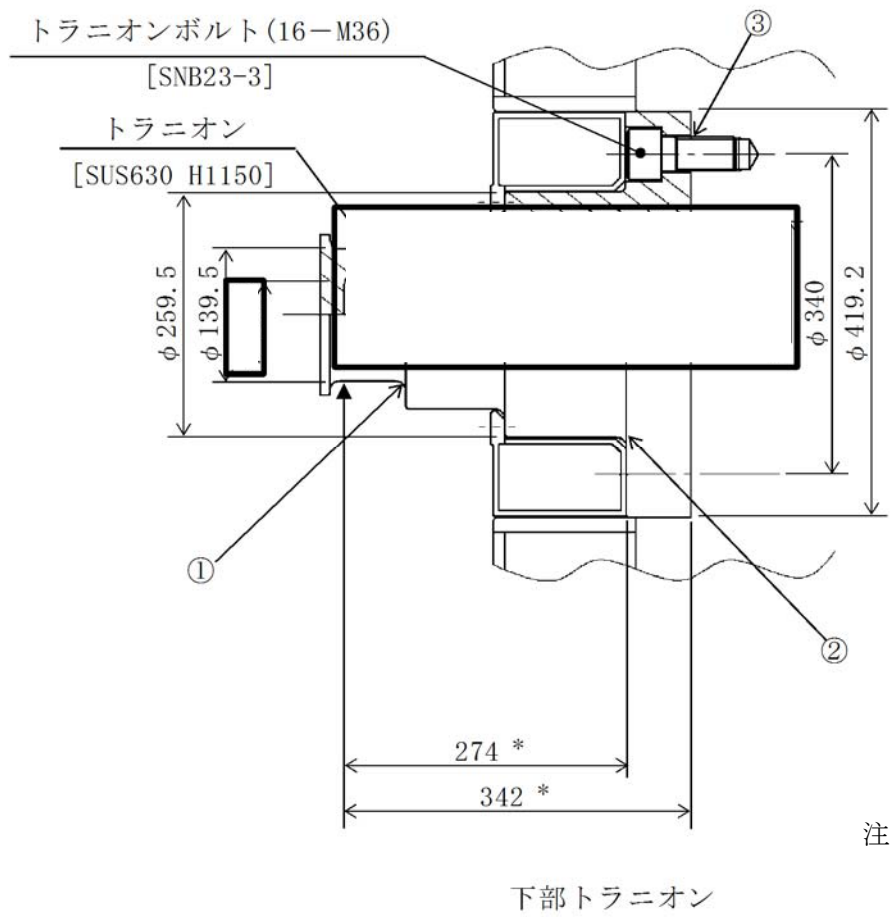


図 2-1 トラニオンの応力解析箇所



注記＊：貯蔵時の荷重作用点
までの距離

(単位：mm)

[] ：材料

①～③ ：応力評価点 (面)

図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点 (面)

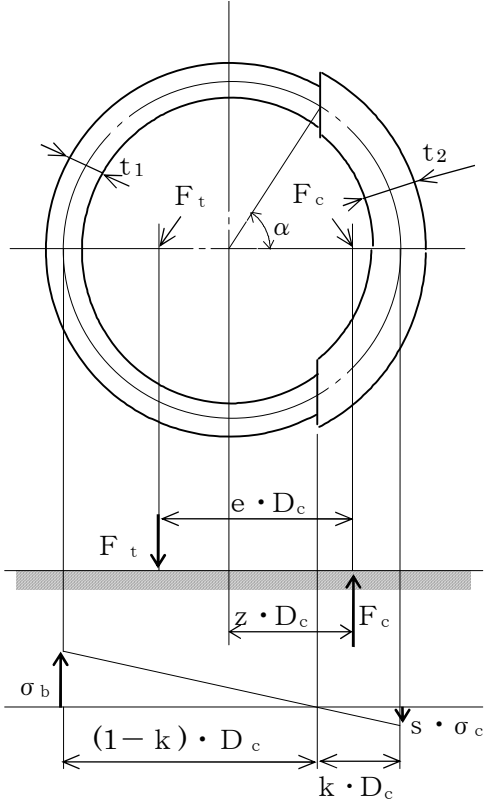
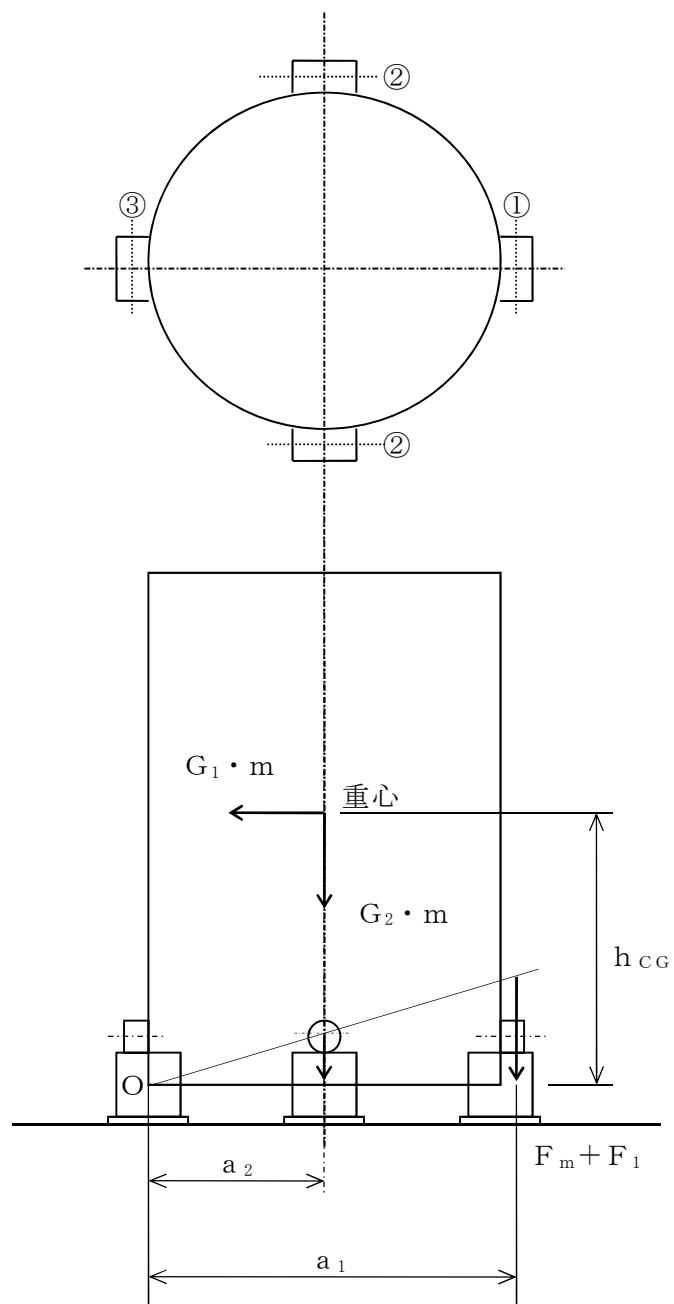


図5-2 トラニオンボルトの荷重説明図



①～③：支持台番号

図 5-3 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1 トラニオン用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 区分	応力の種類		許容応力値	
			トラニオン	許容値基準
			SUS630 H1150	
I + S _d * *1	一次応力	せん断応力 曲げ応力	341 591	f_s f_b
	一次+二次 応力	せん断応力 *2 曲げ応力 *2	682 1182	$2f_s$ $2f_b$
I + S _s *1	一次応力	せん断応力 曲げ応力	341 591	f_s f_b
	一次+二次 応力	せん断応力 *2 曲げ応力 *2	682 1182	$2f_s$ $2f_b$

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力（ σ ）とせん断応力（ τ ）を
組み合わせた応力（ σ_T ）は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

*2：地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 トラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

設計応力区分	応力の種類	許容応力値	
		トラニオン ボルト	許容値基準
		SNB23-3	
$I + S_d^{*} *1$	引張応力	475	f_t
	せん断応力	366	f_s
$I + S_s^{*} *1$	引張応力	475	f_t
	せん断応力	366	f_s

注記 *1：組合せ応力が考えられる場合の許容引張応力値は、次の2つの計算式により計算した値のいずれか小さい方の値とする。

$$f_T = 1.4 \cdot f_t - 1.6 \cdot \tau$$

$$f_T \leq f_t$$

ここで、 τ ：ボルトに発生するせん断応力（MPa）

ただし、

$I + S_d^{*}$ の場合、 f_t は $1.5 f_t$ とする。

$I + S_s^{*}$ の場合、 f_t は $1.5 f_t^{*}$ とする。

表 5-1 トラニオンの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

(単位：MPa)

部 位	応力の種類		S_d *地震力		S_s 地震力		許容応力
			計算値	評価点 (面)	計算値	評価点 (面)	
下部 トラニオン	一次 応力	せん断応力	148	①	148	①	341
		曲げ応力	419	②	419	②	591
		垂直応力と せん断応力 の組合せ	441	②	441	②	591
	一次+二次 応力 *1	せん断応力	148	①	148	①	682
		曲げ応力	419	②	419	②	1182
		垂直応力と せん断応力 の組合せ	441	②	441	②	1182
トラ ニオン ボルト	—	引張応力	323	③	323	③	475

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-2-4 支持構造物の耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	3
5.1 応力評価点	3
5.2 貯蔵時（ S_d *地震力が作用する場合）	3
5.2.1 荷重条件	3
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	7
5.3 貯蔵時（ S_s 地震力が作用する場合）	7
5.3.1 荷重条件	7
5.3.2 計算方法	7
5.3.3 計算結果	7
6. 応力の評価	8
6.1 一次応力の評価	8
6.2 一次＋二次応力の評価	8
6.3 組合せ応力の評価	8

図表目次

図 2-1	支持構造物の応力解析箇所	9
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点（面）	10
図 5-2	地震時に作用する荷重の計算モデル	12
表 4-1	支持構造物用材料の許容応力値	13
表 4-2	支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値	15
表 5-1	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	16
表 5-2	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	17

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）の支持構造物に関する応力計算書である。

2. 評価部位

支持構造物の評価部位は、次のとおりである。（図 2-1 参照）

- (1) 支持台座
- (2) トラニオン固定金具
- (3) 容器押えボルト
- (4) トラニオン固定ボルト
- (5) リブ
- (6) 支持台用フレーム
- (7) アンカーボルト

3. 評価方法

- (1) 支持構造物の応力解析は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 貯蔵時に貯蔵容器に地震力が作用する場合の上方向、下方向、水平方向荷重は、それぞれトラニオン固定金具、支持台座、容器押えボルト及び支持台用フレームで支持する。
 なお、荷重作用点位置は荷重支持面の中央部とする。
- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

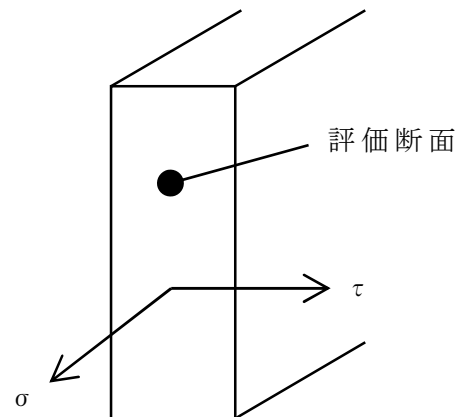
4. 応力評価

応力の計算結果は、「設計・建設規格」GNR-2130 による定義に従い、応力の種類ごとに分類する。

なお、応力の記号とその方向は以下のとおりである。

σ : 評価断面に垂直な方向の応力

τ : せん断応力



支持構造物用材料の許容応力値を表 4-1 及び 4-2 に示す。

(1) 支持構造物（ボルトを除く。）の応力評価

支持構造物の応力評価は、「設計・建設規格」SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力
- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、「設計・建設規格」SSB-3130 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

支持構造物の応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d *地震力が作用する場合の荷重は、次に示す組合せとする。なお、地震力には S_s 地震力を適用する。

地震力＋自重＋熱荷重＋トラニオン固定ボルトの初期締付け力

5.2.2 計算方法

トラニオン固定ボルト、トラニオン固定金具、リブ、アンカーボルト、容器押えボルト、支持台座及び支持台用フレームの応力計算は以下に示すとおりである。

(1) トラニオン固定ボルト

a. 引張応力

トラニオン固定ボルトに作用する最大引張力(F_1)は、図 5-2 に示す支持台①に生じ、次式で計算する。

$$F_1 = \frac{G_1 \cdot h_{CG} - G_2 \cdot a_2}{\frac{2 \cdot a_2^2}{a_1} + a_1} \cdot m_c \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、 $G_1 = C_H \cdot g$ 、 $G_2 = (1 - C_V) \cdot g$

G_1 : 水平方向加速度 (m/s^2)

G_2 : 鉛直方向加速度 (m/s^2)

C_H : 水平方向設計震度 (=1.17)

C_V : 鉛直方向設計震度 (=0.65)

g : 重力加速度 (=9.80665 m/s^2)

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ (= mm)

a_1 : 支点 O から支持台①のトラニオン固定金具中心までの距離
(= mm)

a_2 : 支点 O から支持台②のトラニオン固定金具中心までの距離
(= mm)

m_c : 貯蔵容器質量 (= kg)

この引張力(F_1)によりトラニオン固定ボルトに発生する引張応力(σ_t)は次式で計算する。

$$\sigma_t = F_1 / (n \cdot A) \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで、 F_1 : (5.1)式と同じ

n : トラニオン固定金具 1 組当たりのボルトの本数 (=)

A : トラニオン固定ボルト の断面積 (= mm²)

(2) トラニオン固定金具

a. 一次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定金具にはトラニオン固定ボルトの引張力(F_1)及びトラニオン固定ボルトの初期締付け力(F_3)により曲げ応力(σ_b)が発生し、次式で計算する。

$$\sigma_b = \frac{L}{4 \cdot Z} \cdot (F_1 + F_3) \cdots \cdots (5.3)$$

ここで、 F_1 : (5.1)式と同じ

F_3 : トラニオン固定ボルトの初期締付け力 (= N)

L : トラニオン固定ボルト間距離 (= mm)

Z : トラニオン固定金具の断面係数 (= mm³)

b. 一次+二次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)による曲げ応力の全振幅(σ_b)は、(5.3)式と同様に計算する。

(3) リブ

a. 一次応力

(a) 引張応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)によりリブに発生する引張応力(σ_t)は、次式で計算する。

$$\sigma_t = F_1 / A \cdots \cdots (5.4)$$

ここで、 F_1 : (5.1)式と同じ

A : 断面積 (= mm²)

(b) 圧縮応力

リブに作用する最大圧縮力(F_c)は図 5-2 に示す支持台③に生じ、次式で計算する。

$$F_c = G_2 \cdot (m_c + m_s) + 2 \cdot F_2 + F_1 \cdots \cdots (5.5)$$

ここで、 $G_1 = C_H \cdot g$, $G_2 = (1 + C_V) \cdot g$

G_1 : 水平方向加速度 (m/s²)

G_2 : 鉛直方向加速度 (m/s²)

C_H, C_V : (1)a. と同じ

m_c : 貯蔵容器質量 (= kg)

m_s : 支持台 1 個の質量 (= kg)

F_1 : (5.1)式と同じ

F_2 : 支持台②での引張力 (= $\frac{a_2}{a_1} \cdot F_1$) (N)

a_1, a_2 : (1)a. と同じ

この圧縮力(F_c)によりリブに発生する圧縮応力(σ_c)は次式で計算する。

$$\sigma_c = F_c / A \cdots \cdots \cdots (5.6)$$

ここで, F_c : (5.5)式と同じ

A : (3)a. (a)と同じ

b. 一次+二次応力

(a) 引張・圧縮応力

地震力のみによる応力の全振幅(σ)は, 次式で計算する。

$$\sigma = \sigma_t + \sigma_c \cdots \cdots \cdots (5.7)$$

ここで, σ_t : (5.4)式と同じ

σ_c : (5.6)式と同じ

(4) アンカーボルト

支持台は図 5-1 に示すように形鋼で互いに接合されている。荷重がA部に加わる
と支持台用フレームを介してB部の支持台でも荷重を受ける。

a. 引張応力

(5.1)式により計算する引張力(F_1)によりアンカーボルトに生じる引張応力
(σ_t)は次式で計算する。

$$\sigma_t = F_1 / (n \cdot A) \cdots \cdots \cdots (5.8)$$

ここで, F_1 : (5.1)式と同じ

n : 支持台 1 個当たりのアンカーボルトの本数 (=)

A : アンカーボルト の断面積 (= mm²)

b. せん断応力

アンカーボルトに作用する最大水平力(F_H)は図 5-2 に示す支持台③に生じ, 次式で
計算する。

$$F_H = C_H \cdot g \cdot (m_c + n_1 \cdot m_s) \cdots \cdots \cdots (5.9)$$

ここで, C_H : (1)a. と同じ

m_c, m_s : (3)a. (b)と同じ

n_1 : 支持台の数 (=)

この水平力(F_H)は支持台 2 箇所を受けることから, アンカーボルトに発生するせん
断応力(τ)は, 次式で計算する。

$$\tau = F_H / (2 \cdot n \cdot A) \cdots \cdots \cdots (5.10)$$

ここで, F_H : (5.9)式と同じ

n, A : a. と同じ

(5) 容器押えボルト

a. 一次応力

(a) 圧縮応力

容器押えボルトに作用する最大水平力(F_H)は図 5-2 に示す支持台③に生じ, 次式
で計算する。

$$F_H = C_H \cdot g \cdot m_c \dots \dots \dots (5.11)$$

ここで, C_H : (1) a. と同じ
 m_c : (3) a. (b) と同じ

水平力(F_H)により容器押えボルトに発生する圧縮応力(σ_c)は次式で計算する。

$$\sigma_c = F_H / (n \cdot A) \dots \dots \dots (5.12)$$

ここで, F_H : (5.11)式と同じ

n : 支持台 1 個当たりの容器押えボルトの本数 (=)

A : 容器押えボルトの断面積 (= mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 座屈応力

容器押えボルトには地震時以外に外荷重が作用しないので, 地震力による座屈応力の最大値(σ)は, (5.12)式と同様に計算する。

(6) 支持台座

a. 一次応力

(a) 支圧応力

支持台座に作用する最大圧縮力(F_c)は図 5-2 に示す支持台③に生じ, 次式で計算する。

$$F_c = G_2 \cdot m_c + 2 \cdot F_2 + F_1 + F_3 \dots \dots \dots (5.13)$$

ここで, $G_1 = C_H \cdot g$, $G_2 = (1 + C_V) \cdot g$

G_1 : 水平方向加速度 (m/s²)

G_2 : 鉛直方向加速度 (m/s²)

C_H, C_V : (1) a. と同じ

m_c : (3) a. (b) と同じ

F_1 : (5.1)式と同じ

F_2 : (3) a. (b) と同じ

F_3 : (2) a. (a) と同じ

圧縮力(F_c)により発生する支圧応力(σ_p)は次式で計算する。

$$\sigma_p = F_c / A \dots \dots \dots (5.14)$$

ここで, F_c : (5.13)式と同じ

A : 支持台座の貯蔵容器底面接触面積 (= mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 支圧応力

支圧応力(σ_p)は(5.14)式と同様に計算する。

(7) 支持台用フレーム

a. 一次応力

(a) 引張応力

支持台用フレームには, (5.9)式により計算する最大水平力(F_H)の 1/2 の荷重が加わり, このときの引張応力 (σ_t)は次式で計算する。

$$\sigma_t = F_H / (2 \cdot A) \dots\dots\dots (5.15)$$

ここで、 F_H ：(5.9)式と同じ

A ：支持台用フレームの断面積（＝ mm^2 ）

b. 一次＋二次応力

(a) 引張応力

最大水平荷重による引張応力の全振幅(σ_t)は、(5.15)式と同様に計算する。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

5.3 貯蔵時（ S_s 地震力が作用する場合）

5.3.1 荷重条件

貯蔵時において S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力＋自重＋熱荷重＋トラニオン固定ボルトの初期締付け力

5.3.2 計算方法

トラニオン固定ボルト，トラニオン固定金具，リブ，アンカーボルト，容器押えボルト，支持台座及び支持台用フレームの応力計算は 5.2.2 項と同様である。

ただし、 C_H ：水平方向設計震度（＝1.17）

C_V ：鉛直方向設計震度（＝0.65）

5.3.3 計算結果

応力計算結果を表 5-2 に示す。

6. 応力の評価

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

6.1 一次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より、一次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より、一次＋二次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より、各設計事象における組合せ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

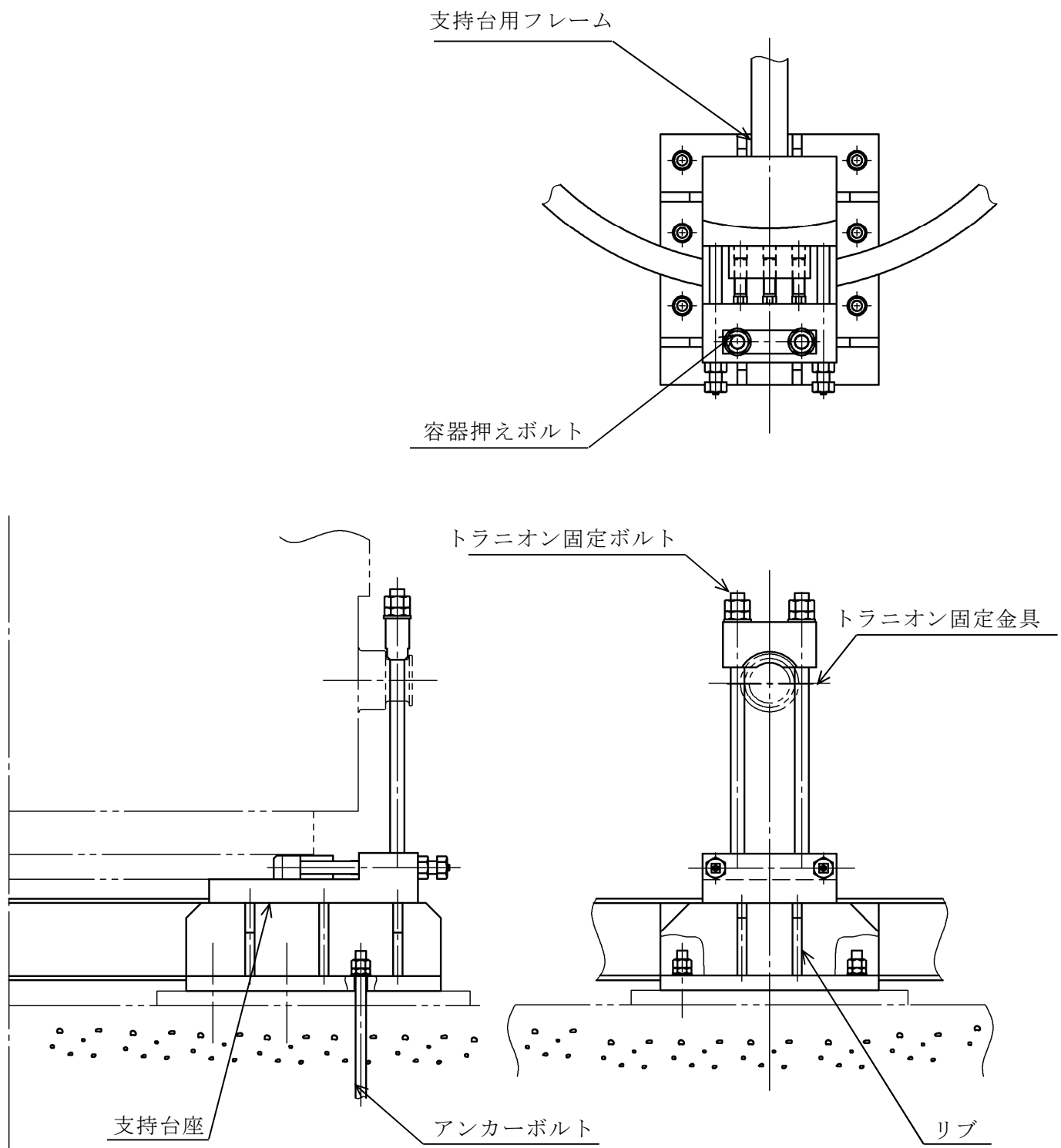


図 2-1 支持構造物の応力解析箇所

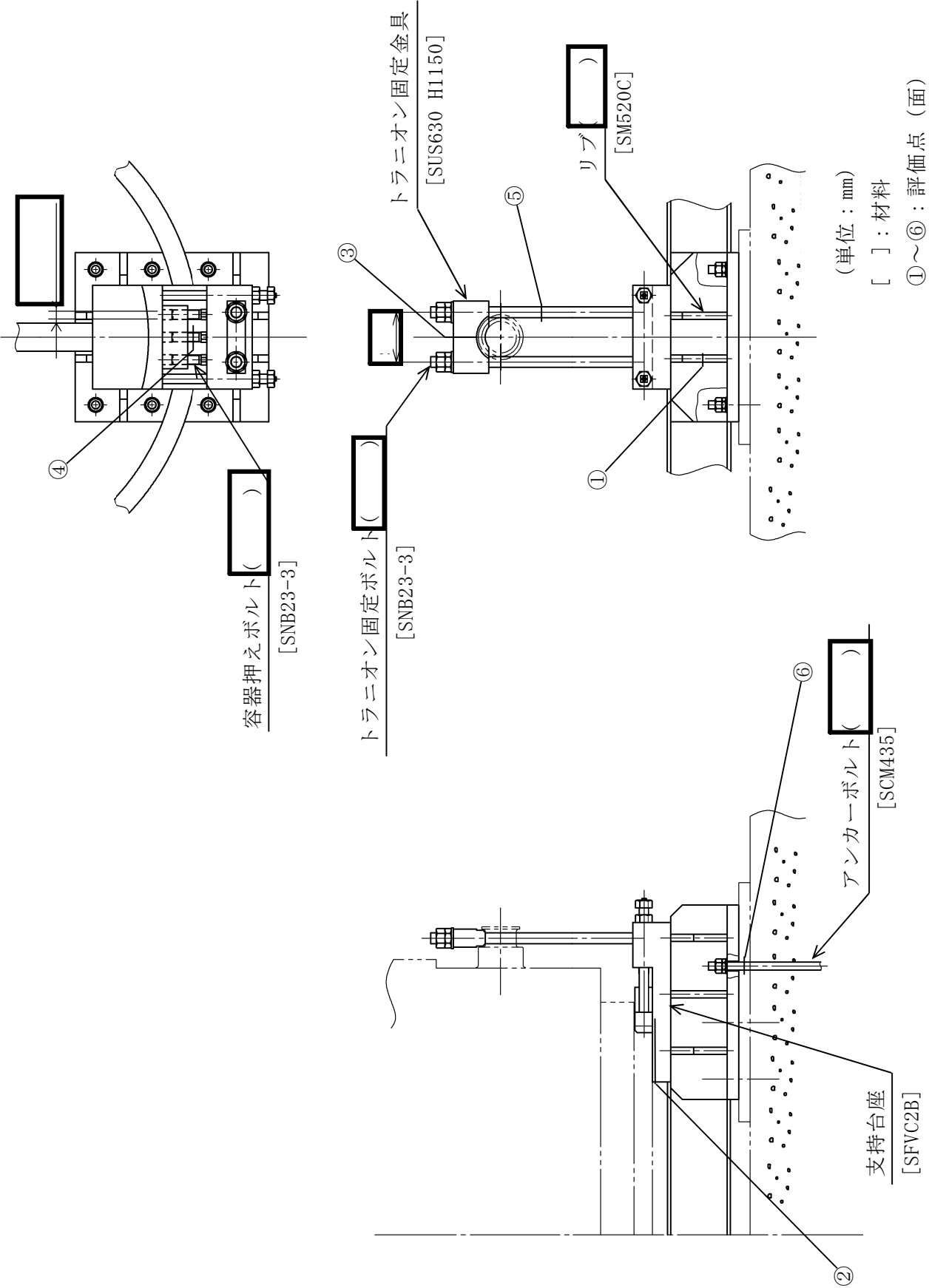
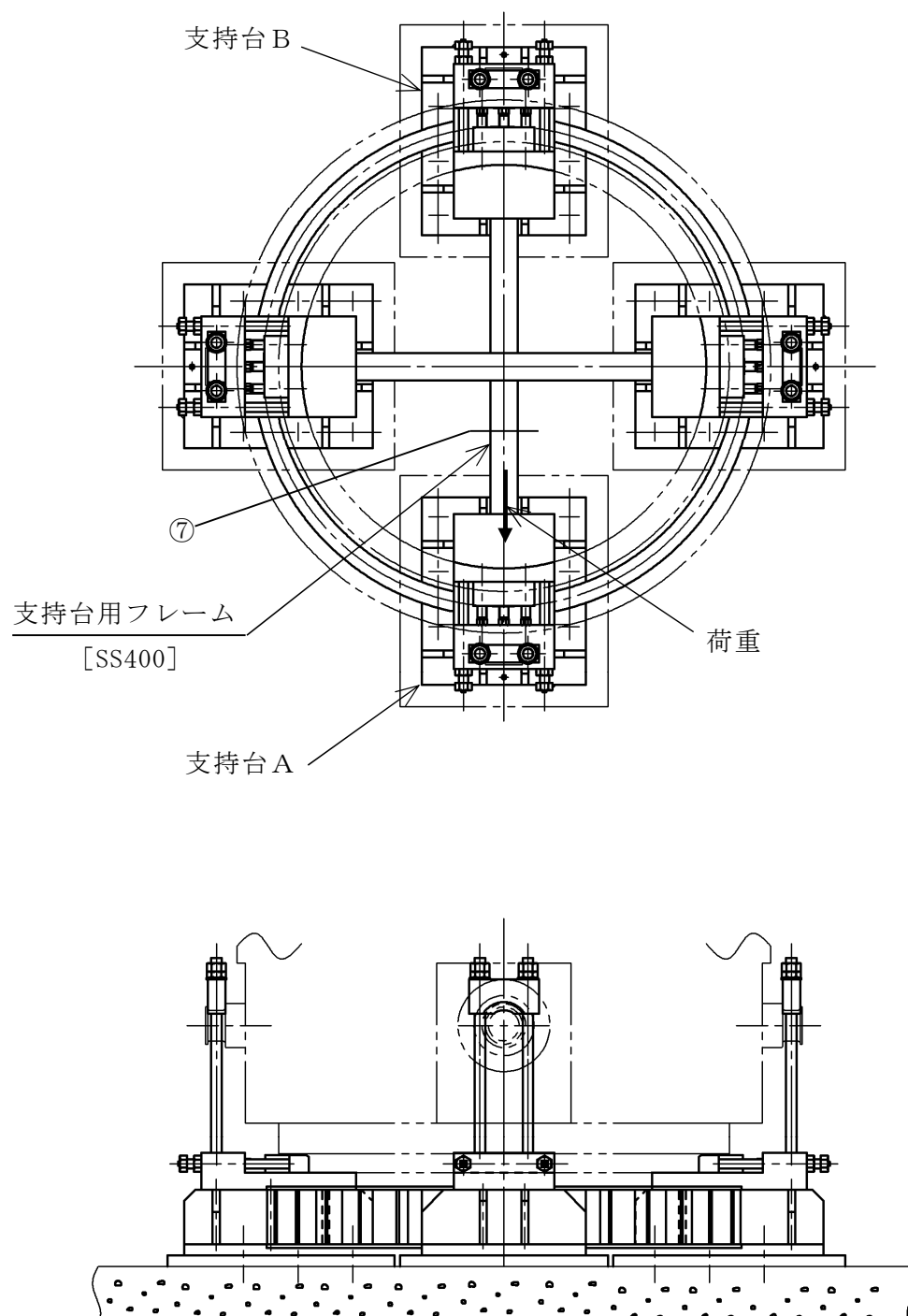


図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点 (面) (1/2)



[] : 材料
⑦ : 応力評価点 (面)

図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点 (面) (2/2)

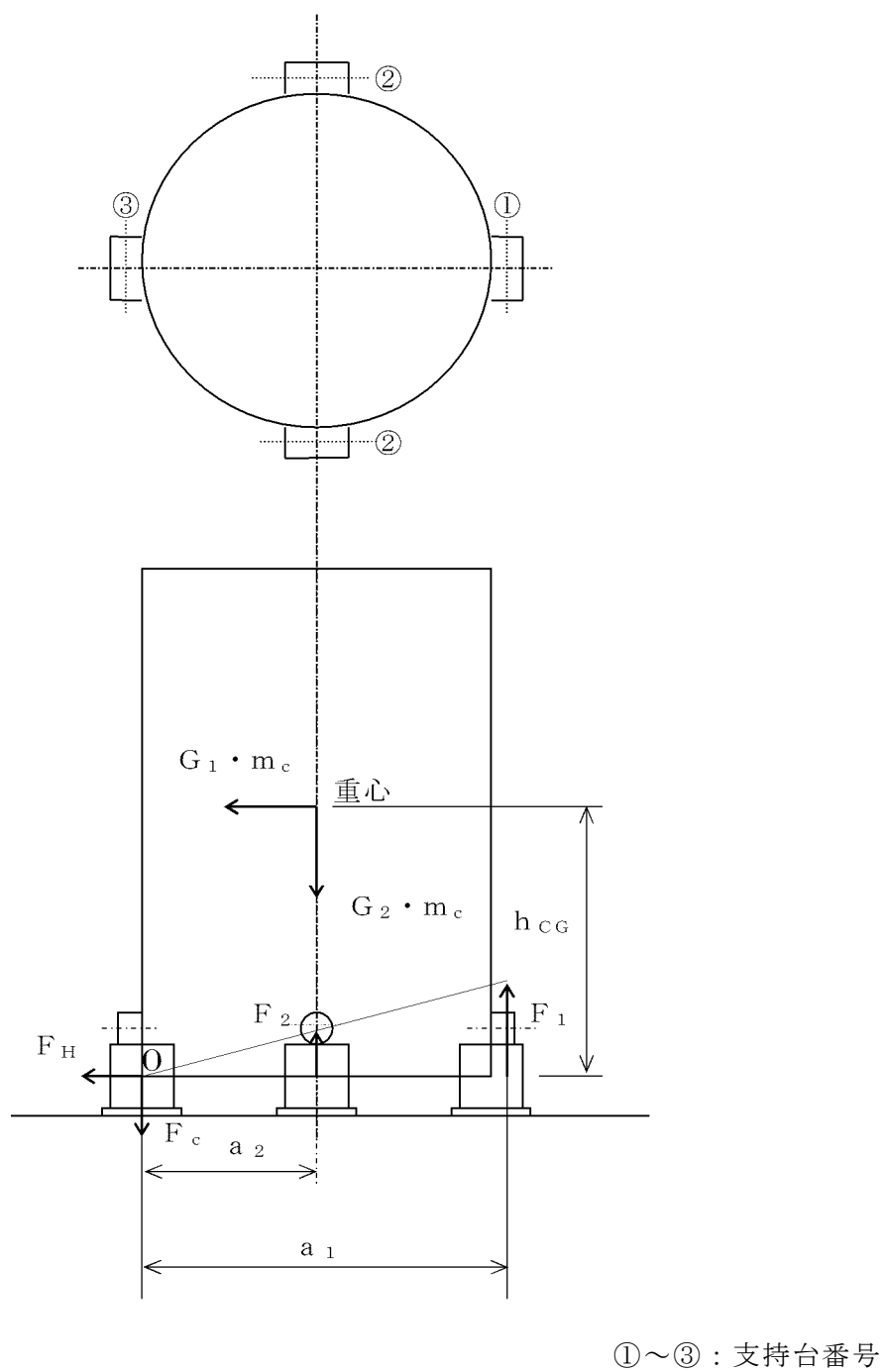


図 5-2 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1 支持構造物用材料の許容応力値 (1/2)

(単位: MPa)

許容応力 区分	応力の種類		許容応力値					
			炭素鋼	炭素鋼	ステンレス鋼	低合金鋼	炭素鋼	許容値基準
			リブ	支持 台座	トラニオン 固定金具	容器押え ボルト	支持台 用 フレーム	
			SM520C	SFVC2B	SUS630 H1150	SNB23-3	SS400	
I + S _d * *1	一次 応力	引張応力	305	222	591	638	212	f_t
		圧縮応力	284	222	591	631	212	f_c
		せん断応力	176	128	341	368	122	f_s
		曲げ応力	305	222	591	638	212	f_b
		支圧応力	415	302	805	870	289	f_p
	一次+ 二次 応力	引張・圧縮応力 *2	610	444	1182	1276	424	$2f_t$
		せん断応力 *2	352	256	682	736	244	$2f_s$
		曲げ応力 *2	610	444	1182	1276	424	$2f_b$
		支圧応力	415	302	805	870	289	f_p
		座屈応力	176	128	341	631	122	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1: 応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ① 次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力 (σ) とせん断応力 (τ) を組合わせた応力 (σ_T) は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- ② 圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{f_c} + \frac{|\sigma_b|}{f_b} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_b| - |\sigma_c|}{f_t} \leq 1$$

- ③ 引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{\sigma_t + |\sigma_b|}{f_t} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|\sigma_b| - \sigma_t}{f_b} \leq 1$$

ただし、②及び③において、設計事象 I の一次応力については上式による。

I + S_d* の一次応力の場合、分母の f_c 、 f_b 、 f_t は $1.5 f_c$ 、 $1.5 f_b$ 、 $1.5 f_t$ とする。
I + S_d* の一次+二次応力の場合、分母の f_c 、 f_b 、 f_t は $3 f_c$ 、 $3 f_b$ 、 $3 f_t$ とする。

2: S_d 地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-1 支持構造物用材料の許容応力値 (2/2)

(単位：MPa)

許容応力 区分	応力の種類		許容応力値					許容値基準
			炭素鋼	炭素鋼	ステンレス鋼	低合金 鋼	炭素鋼	
			リブ	支持 台座	トラニオン 固定金具	容器押 え ボルト	支持台用 フレーム	
			SM520C	SFVC2B	SUS630 H1150	SNB23-3	SS400	
I + S _s *1	一次 応力	引張応力	340	266	591	638	254	f_t
		圧縮応力	314	266	591	631	254	f_c
		せん断応力	196	153	341	368	146	f_s
		曲げ応力	340	266	591	638	254	f_b
		支圧応力	463	362	805	870	346	f_p
	一次 + 二次 応力	引張・圧縮応力 *2	610	444	1182	1276	424	$2f_t$
		せん断応力 *2	352	256	682	736	244	$2f_s$
		曲げ応力 *2	610	444	1182	1276	424	$2f_b$
		支圧応力	463	362	805	870	346	f_p
		座屈応力	176	128	341	631	122	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ① 次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力 (σ) とせん断応力 (τ) を組合わせた応力 (σ_T) は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- ② 圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{1.5f_c^*} + \frac{|c \sigma_b|}{1.5f_b^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{t \sigma_b - |c \sigma_c|}{1.5f_t^*} \leq 1$$

- ③ 引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{\sigma_t + t \sigma_b}{1.5f_t^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|c \sigma_b| - \sigma_t}{1.5f_b^*} \leq 1$$

ただし、②及び③において、一次応力については上式による。一次+二次応力の場合、分母の $1.5f_c^*$ 、 $1.5f_b^*$ 、 $1.5f_t^*$ は $3f_c$ 、 $3f_b$ 、 $3f_t$ とする。

*2：S_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

設計応力 区分	応力の種類	許容応力値		
		低合金鋼	低合金鋼	許容値基準
		トラニオン 固定ボルト	アンカー ボルト	
		SNB23-3	SCM435	
I + S _d * *1	引張応力	478	444	f_t
	せん断応力	368	341	f_s
I + S _s * *1	引張応力	478	444	f_t
	せん断応力	368	341	f_s

注記 *1：組合せ応力が考えられる場合の許容引張応力値は、次の 2 つの計算式により計算した値のいずれか小さい方の値とする。

$$f_T = 1.4 \cdot f_t - 1.6 \cdot \tau$$

$$f_T \leq f_t$$

ここで、 τ ：ボルトに発生するせん断応力（MPa）

ただし、設計事象 I については上式による。I + S_d*の場合、 f_t は $1.5 f_t$ とする。I + S_sの場合、 f_t は $1.5 f_t^*$ とする。

表 5-1 支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	401	③	591
	一次＋二次応力 *1	曲げ応力	401	③	1182
リ ブ	一次応力	引張応力	18	①	305
		圧縮応力	64	①	284
	一次＋二次応力 *1	引張・圧縮 応力	81	①	610
容器押えボルト	一次応力	圧縮応力	417	④	631
	一次＋二次応力	座屈応力	417	④	631
支持台座	一次応力	支圧応力	41	②	302
	一次＋二次応力	支圧応力	41	②	302
支持台用 フレーム	一次応力	引張応力	99	⑦	212
	一次＋二次応力 *1	引張応力	99	⑦	424
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	305	⑤	478
アンカーボルト	—	引張応力	181	⑥	444
		せん断応力	113	⑥	341
		組合せ応力	181	⑥	440

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 支持構造物の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		計算値	評価点 (面)	許容応力
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	401	③	591
	一次＋二次応力 *1	曲げ応力	401	③	1182
リ ブ	一次応力	引張応力	18	①	340
		圧縮応力	64	①	314
	一次＋二次応力 *1	引張・圧縮 応力	81	①	610
容器押えボルト	一次応力	圧縮応力	417	④	631
	一次＋二次応力	座屈応力	417	④	631
支持台座	一次応力	支圧応力	41	②	362
	一次＋二次応力	支圧応力	41	②	362
支持台用 フレーム	一次応力	引張応力	99	⑦	254
	一次＋二次応力 *1	引張応力	99	⑦	424
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	305	⑤	478
アンカーボルト	—	引張応力	181	⑥	444
		せん断応力	113	⑥	341
		組合せ応力	181	⑥	440

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-2-5 二次蓋の耐震性についての計算書
(タイプⅡ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 計算方法	2
5.3 計算結果	2
6. 評価結果	2

図表目次

図 2-1 二次蓋の構造	3
図 5-1 応力評価点（面）	3
図 5-2 計算モデル	4
表 4-1 二次蓋の許容応力値	5
表 4-2 二次蓋締付けボルトの許容応力値.....	5
表 5-1(1) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D + P _d + M _d + S _d *の場合）	6
表 5-1(2) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D + P _d + M _d + S _s の場合）	7
表 6-1 二次蓋の応力評価	8

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）の二次蓋に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

二次蓋の評価部位を図 2-1 に示す。

3. 評価方法

(1) 二次蓋の応力計算は、二次蓋の実形状をモデル化し、汎用解析コードである「ABAQUS」を用いて行う。

解析コードの検証および妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

(2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは次の 3 つである。

- a. 最高使用圧力 (0.4 MPa)
- b. ボルト初期締付け力 (N)
- c. 地震力

(3) 計算モデルは次の方針に従う。

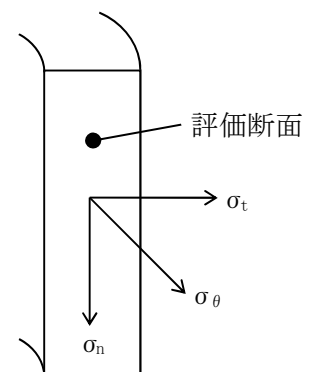
- a. モデル化に当たっては、二次蓋の形状の対称性及び荷重の対称性を考慮する。
- b. 解析モデルは三次元固体（連続体）要素による解析モデルとする。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。

なお、応力の記号とその方向は下記のとおりである。

- σ_{θ} : 円周方向応力
- σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力
- σ_t : 評価断面に平行な方向の応力
- $\tau_{n\theta}$: せん断応力
- τ_{nt} : せん断応力
- $\tau_{t\theta}$: せん断応力



二次蓋用材料の許容応力値を表 4-1 に示す。

二次蓋締付けボルトの許容応力値を表 4-2 に示す。

(1) 二次蓋の応力評価

二次蓋の応力評価は、以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ（地震力のみによる応力振幅）

(2) 二次蓋締付けボルトの応力評価

二次蓋締付けボルトの応力評価は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

評価対象として応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 計算方法

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-2 に示す。また、加速度として次の値を用いる。

$$S_d * \text{地震力が作用する場合} : \alpha_H = C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2, \quad \alpha_V = C_V g = 6.38 \text{ m/s}^2$$

$$S_s \text{ 地震力が作用する場合} : \alpha_H = C_H g = 11.48 \text{ m/s}^2, \quad \alpha_V = C_V g = 6.38 \text{ m/s}^2$$

5.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

6. 評価結果

各設計事象における二次蓋及び二次蓋締付けボルトの評価を表 6-1 に示す。なお、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度は基準地震動 S_s による発生値が、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度に対する評価における許容限界を満足するため、弾性設計用地震動 S_d 及び静的震度による発生値の算出を省略した。

表 6-1 より各部の一次応力は許容値を満足する。また、二次蓋の一次＋二次応力は $2 S_y$ 以下となり、疲労評価不要の条件を満足する。

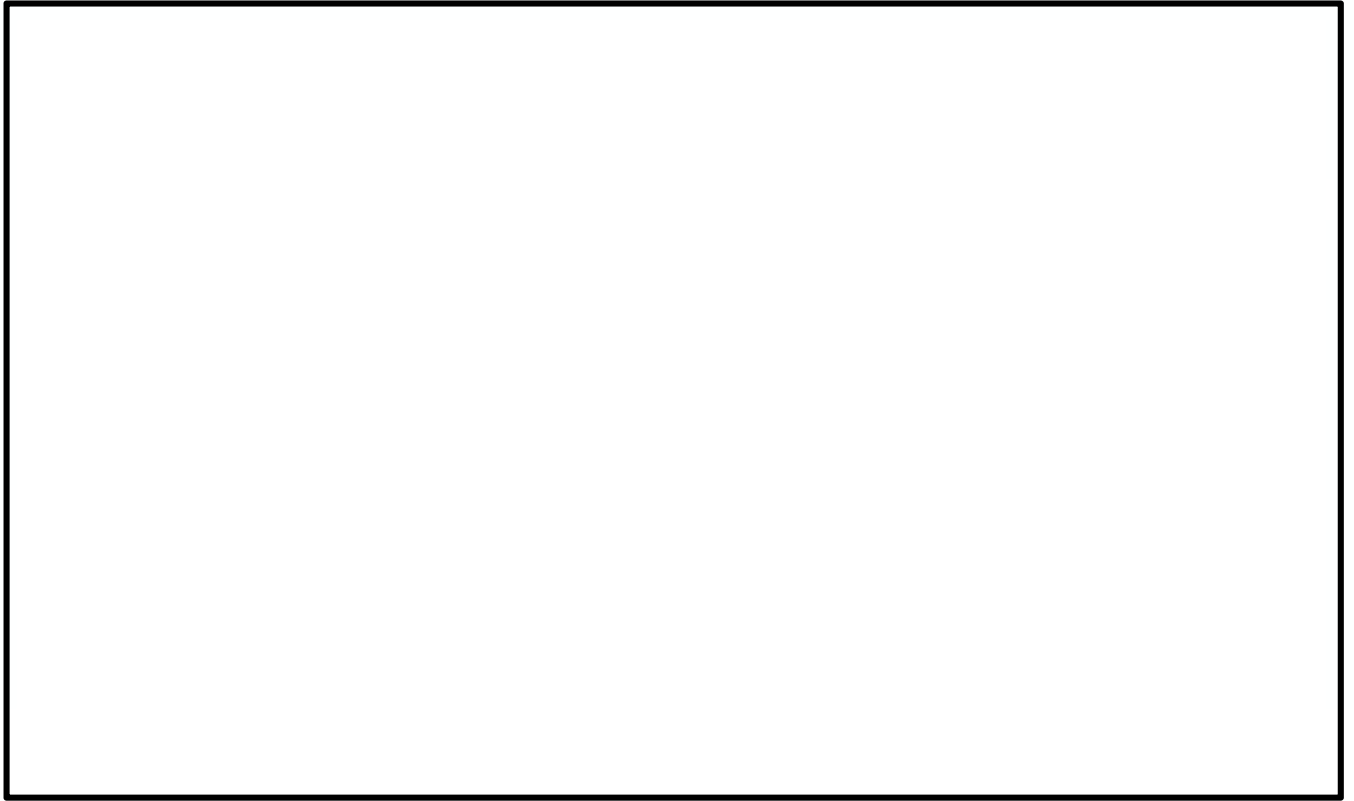


図 2-1 二次蓋の構造

- ①：二次蓋中央部
- ②：二次蓋端部
- ③：二次蓋締付けボルト

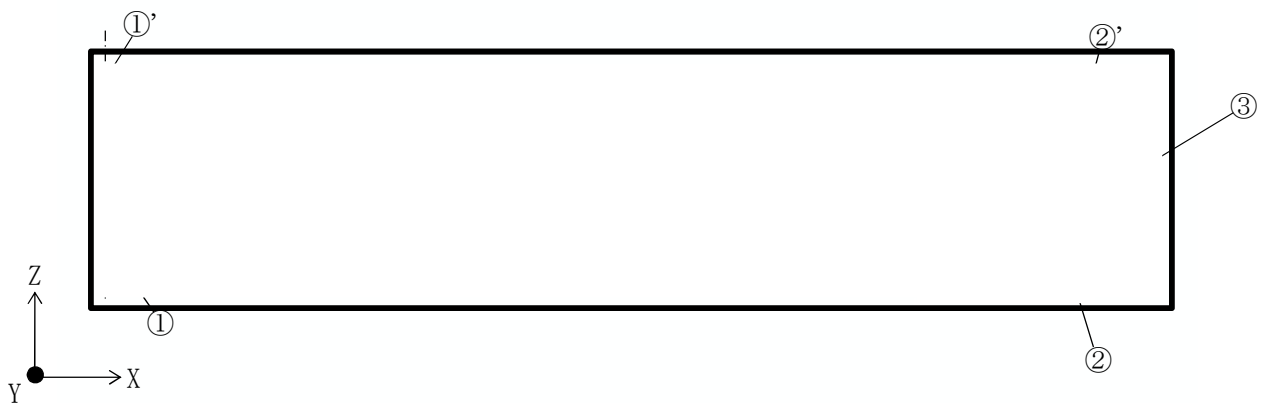


図 5-1 応力評価点（面）

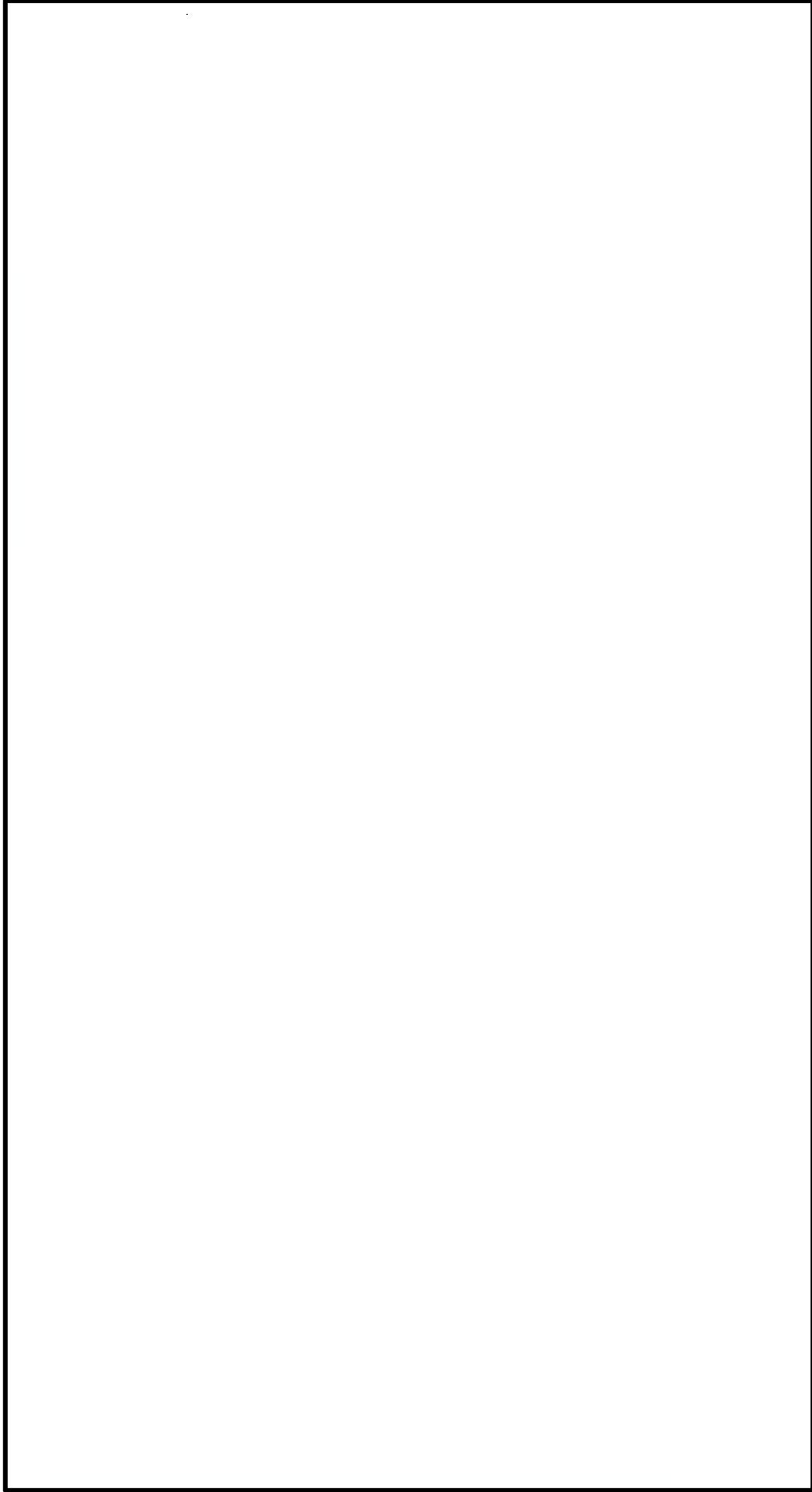


図 5-2 計算モデル

表 4-1 二次蓋の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 状態	荷重の組合せ	応力の種類	許容応力値	
			炭素鋼	
			二次蓋	
			GLF1	許容値基準
$I + S_d^*$	$D + P_d + M_d + S_d^*$	一次一般膜応力 (P_m)	187	$\text{Min} (S_y, 0.6 S_u)$
		一次膜＋一次曲げ応力 ($P_L + P_b$)	280	上記の 1.5 倍
		一次＋二次応力 ^{*1} ($P_L + P_b + Q$)	374	$2 S_y$
$I + S_s$	$D + P_d + M_d + S_s$	一次一般膜応力 (P_m)	226	$0.6 S_u$
		一次膜＋一次曲げ応力 ($P_L + P_b$)	339	$0.9 S_u$
		一次＋二次応力 ^{*1} ($P_L + P_b + Q$)	374	$2 S_y$

注記 ^{*1} : S_d^* 又は S_s 地震動のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 二次蓋締付けボルトの許容応力値

(単位：MPa)

許容応力 状態	荷重の組合せ	応力の種類	許容応力値	
			低合金鋼	
			二次蓋締付けボルト	
			SNB23-3	許容値基準
$I + S_d^*$	$D + P_d + M_d + S_d^*$	平均引張応力	300	$1.5 S$
$I + S_s$	$D + P_d + M_d + S_s$	平均引張応力	400	$2 S$

表 5-1(1) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D + P_d + M_d + S_d*の場合）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応 力 成 分*1						計算 値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$		
二 次 蓋	①-①'	P _m							1	187
	①	P _L + P _b							14	280
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	①'	P _L + P _b							15	280
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	②	P _L + P _b							47	280
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	②'	P _L + P _b							10	280
		P _L + P _b + Q*2							1	374
二次蓋 締付け ボルト	③	平均引張応力							108	300

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$ ：評価断面上のせん断応力
 *2：S_d*地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-1(2) 二次蓋の応力計算結果（荷重組合せ：D + P_d + M_d + S_s の場合）

（単位：MPa）

部位	応力 評価点	応力分類	応 力 成 分*1						計算 値	許容 応力
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$		
二 次 蓋	①-①'	P _m							1	226
	①	P _L + P _b							14	339
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	①'	P _L + P _b							15	339
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	②	P _L + P _b							47	339
		P _L + P _b + Q*2							1	374
	②'	P _L + P _b							10	339
		P _L + P _b + Q*2							1	374
二次蓋 締付け ボルト	③	平均引張応力							108	400

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$ ：評価断面上のせん断応力
*2： S_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 6-1 二次蓋の応力評価

(単位：MPa)

許容応力 区 分	荷重の組合せ	部 位	応力分類	応力 評価点	計算値	許容 応力値
$I + S_d^*$	$D + P_d + M_d + S_d^*$	二次蓋	P_m	①－①'	1	187
			$P_L + P_b$	②	47	280
			$P_L + P_b + Q^{*1}$	①	1	374
		二次蓋締 付けボルト	平均引張応力	③	108	300
$I + S_s$	$D + P_d + M_d + S_s$	二次蓋	P_m	①－①'	1	226
			$P_L + P_b$	②	47	339
			$P_L + P_b + Q^{*1}$	①	1	374
		二次蓋締 付けボルト	平均引張応力	③	108	400

注記 *1： S_d^* 又は S_s 地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-3 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用基準	3
2.4 記号の説明	4
2.5 計算精度と数値の丸め方	7
3. 固有周期	8
3.1 固有周期の計算方法	8
3.2 固有周期の評価	8
4. 構造強度評価	9
4.1 構造強度評価方法	9
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	9
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	9
4.2.2 許容応力	9
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件	9
4.3 設計用地震力	11
4.4 計算方法	11
4.5 応力の評価	11
5. 評価結果	11

図表目次

図 2-1	使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー	3
表 2-1	構造計画（タイプⅢ）	2
表 2-2	表示する数値の丸め方	7
表 3-1	固有周期の計算結果	8
表 4-1	荷重の組合せ及び許容限界	10
表 4-2	使用材料の許容応力評価条件	10
表 4-3	設計用地震力	11

1. 概 要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

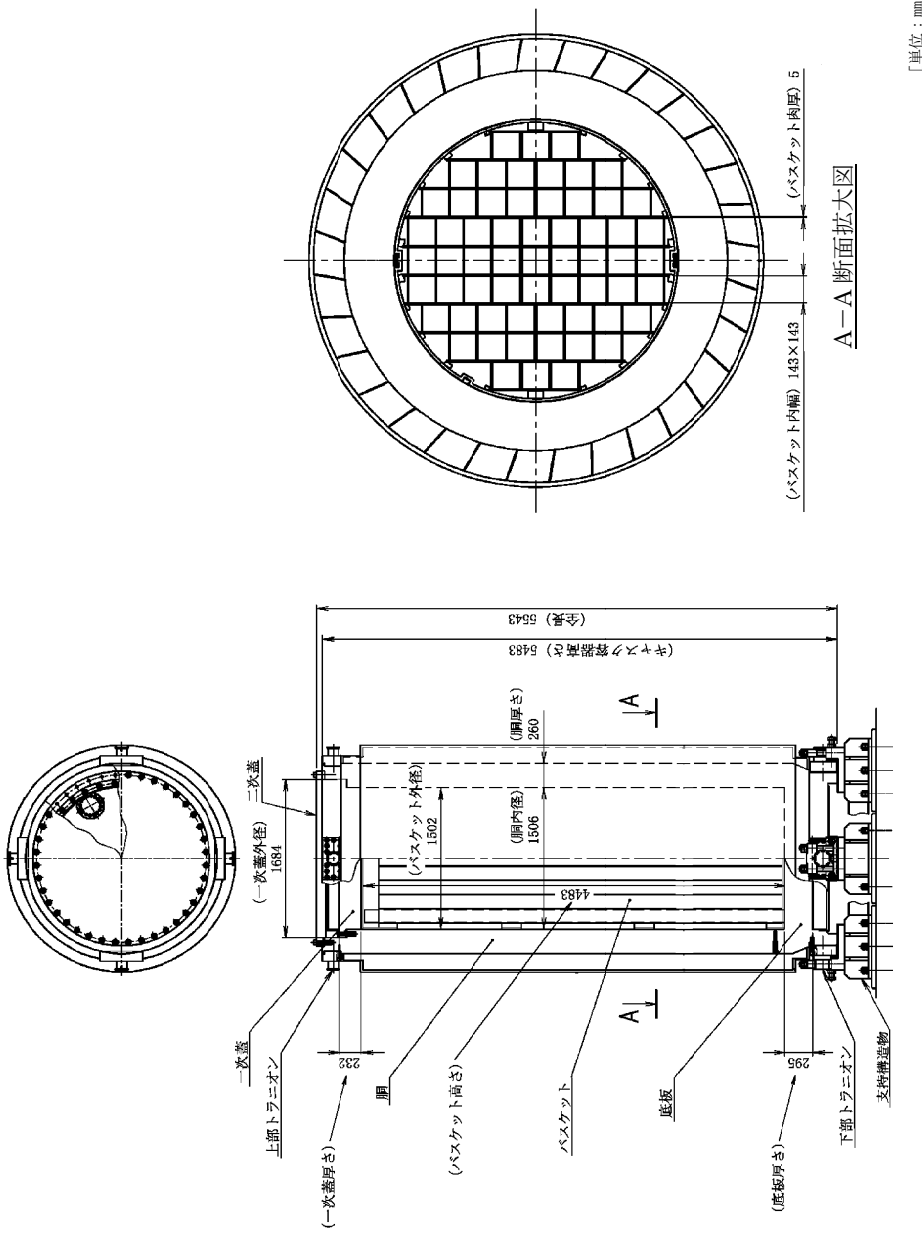
使用済燃料乾式貯蔵容器は、使用済燃料を貯蔵していること及び想定されるいかなる場合にも収納する使用済燃料の臨界を防止する必要があることから、Sクラス施設に分類される。以下、構造強度評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

使用済燃料乾式貯蔵容器の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画 (タイプⅢ)

計画の概要		概略構造図	
基礎・支持構造	主体構造		
使用済燃料乾式貯蔵容器は縦置型で、トラニオンを介し支持構造物で支持され、アンカーボルトで基礎に固定される。 使用済燃料はキャスク容器*1内に配置されたバスケットにより支持される。	縦置円筒型容器	 <p>一次蓋 上部トラニオン (一次蓋厚さ) 胴 (バスケット外径) バスケット 底板 (底厚さ) 下部トラニオン 支持構造物</p> <p>(一次蓋外径) 1684 (バスケット外径) 1802 (バスケット高さ) 1483 (筒内径) 1506 (筒厚さ) 260 (バスケット内幅) 143×143 (バスケット肉厚) 5 (全長) 5543 (キャスク設置高さ) 5483</p> <p>A-A 断面拡大図</p> <p>[単位: mm]</p>	

注記 *1: キャスク容器とは、胴、底板、一次蓋、一次蓋縮付けボルト、バルブカバー縮付けボルトをいう。

2.2 評価方針

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.1 構造計画」にて示す使用済燃料乾式貯蔵容器の部位を踏まえ、「3. 固有周期」にて算出した固有周期に基づく設計用地震力に対して算出する応力等が許容限界内に収まることを確認することで実施する。

使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フローを図 2-1 に示す。

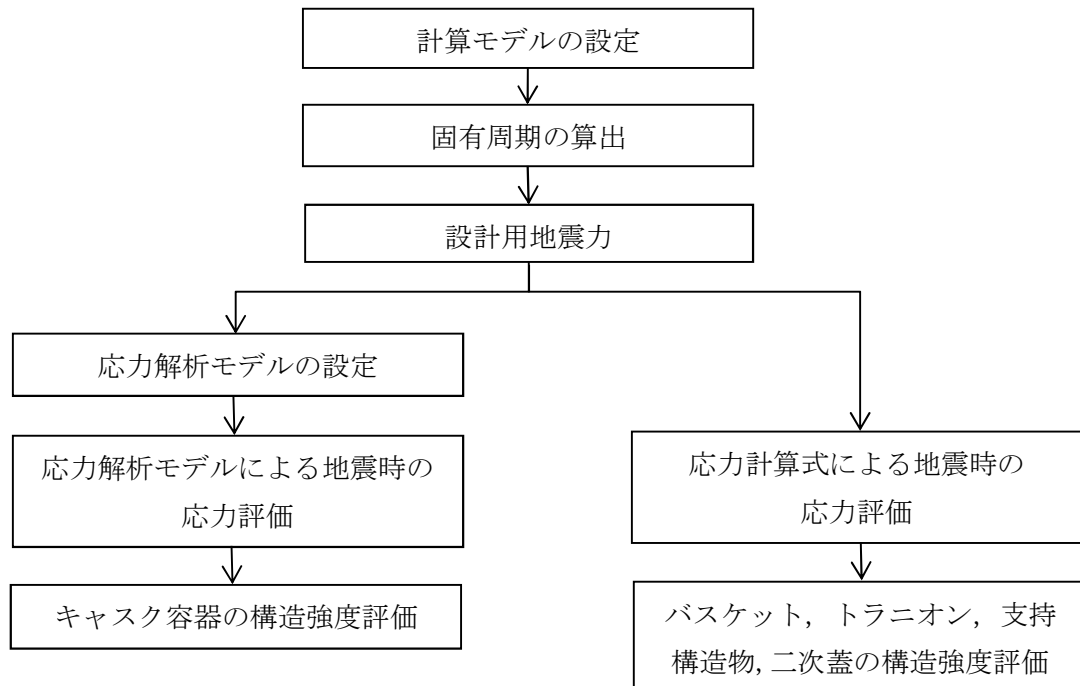


図 2-1 使用済燃料乾式貯蔵容器の耐震評価フロー

2.3 適用基準

適用基準を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 (社) 日本電気協会
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 (社) 日本電気協会
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 (社) 日本電気協会
- (4) 発電用原子力設備規格 (設計・建設規格 (2005 年版 (2007 年追補版含む。)) J S M E S N C 1 -2005/2007) (日本機械学会 2007 年 9 月) (以下「設計・建設規格」という。)

2.4 記号の説明

計算書の記号	記号の説明	単 位
A	断面積	mm ²
B	設計・建設規格 付録材料図表 Part7 図 2 の縦軸の B 値	—
C _H	水平方向設計震度	—
C _V	鉛直方向設計震度	—
E	縦弾性係数	MPa
g	重力加速度 (=9.80665)	m/s ²
G ₁	水平方向加速度	m/s ²
G ₂	鉛直方向加速度	m/s ²
K	応力集中係数	—
m	質量	kg
N	許容繰返し回数	回
n	繰返し回数	回
P _a	許容外圧	MPa
P _b	一次曲げ応力	MPa
P _{do}	最高使用圧力 (外圧)	MPa
P _L	一次局部膜応力強さ	MPa
P _m	一次一般膜応力強さ	MPa
Q	二次応力	MPa
R	キャスク容器の平均半径	mm
r	半径	mm
S	許容繰返し回数に対する繰返しピーク応力強さ	MPa
S _d *	弾性設計用地震動 S _d により定まる地震力又は静的地震力の大きい方	—
S _s	基準地震動 S _s により定まる地震力	—

計算書の記号	記号の説明	単 位
S_m	設計応力強さ	MPa
S_u	設計引張強さ	MPa
S_y	設計降伏点	MPa
S_ℓ	繰返しピーク応力強さ	MPa
S_ℓ'	縦弾性係数を補正した繰返しピーク応力強さ	MPa
T	温度	℃
T_r	締付けトルク	N・mm
t	板厚	mm
U	疲労累積係数	—
W	荷重	N
α	熱膨張係数	mm/mm℃
σ_b	圧縮応力	MPa
σ_p	平均支圧応力	MPa
σ_s	平均せん断応力	MPa
σ_n	評価断面に垂直な方向の応力	MPa
σ_t	評価断面に平行な方向の応力	MPa
σ_θ	円周方向応力	MPa
τ_{nt}	せん断応力	MPa
$\tau_{t\theta}$	せん断応力	MPa
$\tau_{\theta n}$	せん断応力	MPa
$I + S_d^*$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_d^* 地震力が作用した場合の許容応力区分	—
$I + S_s$	設計事象 I の貯蔵時の状態において、 S_s 地震力が作用した場合の許容応力区分	—
F_b	軸力	N/mm
F_f	ボルトの締付け力	N
f_s	許容せん断応力	MPa
f_c	許容圧縮応力	MPa
f_b	許容曲げ応力	MPa
ℓ	バスケットプレート長さ（バスケット全長）	mm
M	曲げモーメント	N・mm
Q_b	二次曲げ応力	MPa
Q_m	二次膜応力	MPa
Z	断面係数	mm ³
θ	角度	°
σ_f	ボルトの締付け応力	MPa
σ_x	評価断面に垂直な方向の応力 (x 方向)	MPa
σ_y	評価断面に平行な方向の応力 (y 方向)	MPa
σ_z	評価断面に平行な方向の応力 (z 方向)	MPa
τ_{xy}	せん断応力	MPa
τ_{yz}	せん断応力	MPa
τ_{zx}	せん断応力	MPa
a_1	地震時の貯蔵容器回転支点 O から支持台④のトラニオン固定金具中心までの距離	mm
a_2	地震時の貯蔵容器回転支点 O から支持台⑥のトラニオン固定金具中心評価位置までの距離	mm

計算書の記号	記号の説明	単 位
F_m	トラニオンに作用する荷重	N
f_t	許容引張応力	MPa
f_p	許容支圧応力	MPa
f_t^* *1	許容引張応力	MPa
f_s^* *1	許容せん断応力	MPa
f_c^* *1	許容圧縮応力	MPa
f_b^* *1	許容曲げ応力	MPa
f_p^* *1	許容支圧応力	MPa
h_{CG}	貯蔵容器底面から重心までの高さ	mm
σ_B	トラニオン取付けボルトの引張応力	MPa
F_1	引張力	N
F_2	支持台②での引張力	N
F_c	圧縮力	N
F_H	水平力	N
f_T	せん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
AB	ボルト全数の最小断面積	mm ²
d	直径	mm
D	死荷重	—
dG	ガスケットの平均径	mm
f	ガスケット 1 本当たりの線荷重	N/mm
FG	ガスケット反力	N
G	地震力による加速度	m/s ²
K	平板の取付方法による係数	—
MD	機械的荷重	—
P	最高使用圧力又は等分布荷重	MPa
Pd	最高使用圧力による機械的荷重	—
r	ボルトピッチ円の半径	mm
σ_D	死荷重による応力	MPa
σ_P	最高使用圧力による応力	MPa
σ_M	機械的荷重による応力	MPa
σ_S	地震力による応力	MPa
f_s	許容せん断応力 (f_s を 1.5 倍した値又は f_s^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_t	許容引張応力 (f_t を 1.5 倍した値又は f_t^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_c	許容圧縮応力 (f_c を 1.5 倍した値又は f_c^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_b	許容曲げ応力 (f_b を 1.5 倍した値又は f_b^* を 1.5 倍した値)	MPa
f_p	許容支圧応力 (f_p を 1.5 倍した値又は f_p^* を 1.5 倍した値)	MPa

注記 *1: f_t^* , f_s^* , f_c^* , f_b^* , f_p^* : f_t , f_s , f_c , f_b , f_p の値を算出する際に設計・建設規格 SSB-3121.1(1)における「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点」とあるのを「付録材料図表 Part5 表 8 に規定する材料の設計降伏点の 1.2 倍の値」と読み替えて算出した値。

2.5 計算精度と数値の丸め方

表示する数値の丸め方は表 2-2 に示すとおりとする。

表 2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理法	表示最小桁
最高使用圧力	MPa	—	—	設計値
最高使用温度	℃	—	—	設計値
縦弾性係数	MPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
許容応力値	MPa	小数点以下第 1 位	切捨て	整数
計算応力値 ^{*1}	MPa	小数点以下第 1 位	切上げ	整数
長さ	mm	—	—	設計値
設計震度	—	小数点以下第 3 位	切上げ	小数点以下第 2 位
面積	mm ²	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁
角度	°	—	—	設計値
質量	kg	—	—	設計値
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁

注記 ^{*1}：応力成分は，小数点以下第 2 位を四捨五入し，小数点以下第 1 位までの値を記載する。

3. 固有周期

3.1 固有周期の計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器をはりでモデル化すると、上端自由及び下端固定のはりの固有周期（T）は次式で表わされる。

$$\left. \begin{aligned} T &= \frac{2 \cdot \pi \cdot L^2}{1.875^2} \cdot \sqrt{\frac{m}{E \cdot I}} \\ m &= \frac{m_T}{L} \\ I &= \frac{\pi}{64} \cdot (d_o^4 - d_i^4) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3.1)$$

ここで、

- L : 貯蔵容器の全長 (= 5.543 m)
- E : 胴の縦弾性係数 (= 1.94×10^{11} Pa)
- I : 胴の断面二次モーメント (= 0.571 m^4)
- m_T : 貯蔵容器（内部も含む）の総質量 (= 1.14×10^5 kg)
- d_o : 胴の外径 (= 2.026 m)
- d_i : 胴の内径 (= 1.506 m)

3.2 固有周期の評価

3.1 項の計算により得られた固有周期の計算結果を表 3-1 に示す。計算結果より、剛であることを確認した。

表 3-1 固有周期の計算結果

固有周期（秒）
T = <input type="text"/>

4. 構造強度評価

4.1 構造強度評価方法

- (1) 地震力は使用済燃料乾式貯蔵容器に対して水平方向及び鉛直方向から作用するものとする。
- (2) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を用いる。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

使用済燃料乾式貯蔵容器の荷重の組合せ及び許容応力状態を表 4-1 に示す。

4.2.2 許容応力

使用済燃料乾式貯蔵容器の許容応力については、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」のとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

使用済燃料乾式貯蔵容器の使用材料の許容応力評価条件については、表 4-2 に示す。

表 4-1 荷重の組合せ及び許容限界

施設区分		機器名称	耐震設計上の 重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
核燃料物質の取扱 施設及び貯蔵施設	使用済燃料貯蔵 用容器	使用済燃料乾式貯蔵容器	S	—	D + P + M + S _d [*]	Ⅲ _A S
					D + P + M + S _s	Ⅳ _A S

表 4-2 使用材料の許容応力評価条件

評価部材		材料	温度条件 (℃)		S (MPa)	S _m (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)
キャスク容器	胴, 底板, 密封シール部 一次蓋	GLF1	最高使用温度	160	—	121	182	377
		GLF1 相当材	最高使用温度	160	—	121	182	377
		一次蓋締付けボルト	最高使用温度	160	—	275	825	—
		バルブカバー	最高使用温度	160	—	135	152	418
		バルブカバー締付けボルト	最高使用温度	160	—	275	825	—
		SUS304, B-SUS	最高使用温度	230	—	125	138	399
バスケット	燃料支持板 拘束リング	SUS304	最高使用温度	230	—	125	138	399
		SUS304	最高使用温度	230	—	125	138	399
		SUS630	最高使用温度	230	—	298	610	815
		SUS630	最高使用温度	230	—	298	610	815
トラニオン	トラニオン 支持台座	SUS630	最高使用温度	160	—	—	636	841
		SNB23-3	最高使用温度	160	—	—	825	898
		SF490A	最高使用温度	130	—	—	222	438
支持構造物	トラニオン固定金具 容器押え金具	SNB24-1	最高使用温度	130	—	—	967	1037
		SNB23-1	最高使用温度	130	—	—	967	1037
		SNB23-1	最高使用温度	130	—	—	967	1037
		SM490B	最高使用温度	130	—	—	272	441
二次蓋	アンカーボルト 二次蓋	SCM435	最高使用温度	130	—	—	665	847
		SM400A	最高使用温度	100	—	—	194	373
		SNB23-3	最高使用温度	100	200	—	—	—

4.3 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-3 に示す。

「弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度」及び「基準地震動 S_s 」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の策定方針」に基づき設定する。

表 4-3 設計用地震力

据付場所及び 床面高さ (m)	固有周期 (s)		弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度		基準地震動 S_s	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
EL8.3m ^{*1}		—	$C_H=0.72$	$C_V=0.36$	$C_H=1.17$	$C_V=0.65$

注 *1：基準床レベルを示す。

4.4 計算方法

使用済燃料乾式貯蔵容器の計算方法については、以下の各図書「計算方法」に示す。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-3-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-3-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-3-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-3-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-3-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

4.5 応力の評価

4.4 項で求めた計算値が、4.2.2 項で示した許容応力以下であること。

5. 評価結果

使用済燃料乾式貯蔵容器の応力の評価結果については、以下の各図書「**評価結果**」に示す。
計算値は許容応力以下であり、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

キャスク容器：添付書類「V-2-4-2-3-3-1 キャスク容器の耐震性についての計算書」

バスケット：添付書類「V-2-4-2-3-3-2 バスケットの耐震性についての計算書」

トラニオン：添付書類「V-2-4-2-3-3-3 トラニオンの耐震性についての計算書」

支持構造物：添付書類「V-2-4-2-3-3-4 支持構造物の耐震性についての計算書」

二次蓋：添付書類「V-2-4-2-3-3-5 二次蓋の耐震性についての計算書」

V-2-4-2-3-3-1 キヤスク容器の耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	2
5. 計算結果	3
5.1 応力評価点	3
5.2 貯蔵時 (S_d *地震力が作用する場合)	3
5.2.1 荷重条件	3
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	4
5.3 貯蔵時 (S_s 地震力が作用する場合)	4
5.3.1 荷重条件	4
5.3.2 計算方法	4
5.3.3 計算結果	4
6. 評価結果	5
6.1 キャスク容器 (ボルトを除く) の応力評価	5
6.2 ボルトの応力評価	5
6.3 特別な応力の評価	5
6.4 繰り返し荷重の評価	6
6.4.1 キャスク容器 (ボルトを除く) の評価	6
6.4.2 ボルトの評価	10
6.4.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討	10
6.4.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析	10
6.4.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析	11
7. 穴の補強	12

図表目次

図 2-1	キャスク容器の応力解析箇所	13
図 5-1	キャスク容器の応力評価点（面）	15
図 5-2	キャスク容器の解析モデル（圧力+ボルト初期締付け力作用時）	16
図 5-3	キャスク容器の解析モデル（地震時）	17
図 5-4	キャスク容器の解析モデル（自重作用時）	18
表 4-1	キャスク容器用材料の許容応力値	19
表 4-2	キャスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値	21
表 5-1	キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	22
表 5-1	キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	26
表 5-2	キャスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	30
表 5-2	キャスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	32
表 6-1	キャスク容器（ボルトを除く）の疲労解析不要の評価結果	34
表 6-2	繰返し回数と許容繰返し回数（一次蓋締付けボルト）	35
表 6-3	繰返し回数と許容繰返し回数（バルブカバー締付けボルト）	35
表 7-1	貫通孔部の応力強さ	36

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）のキャスク容器に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

キャスク容器の評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 胴
- (2) 一次蓋
- (3) 一次蓋締付けボルト
- (4) バルブカバー
- (5) バルブカバー締付けボルト
- (6) 密封シール部

3. 評価方法

- (1) キャスク容器の応力解析は、想定される圧力荷重、機械的荷重を基に、キャスク容器の実形状をモデル化し、汎用解析コードである「ABAQUS」及び応力評価式を用いて行う。

解析コードの検証および妥当性確認等の概要については、添付書類「V-5-5 計算機プログラム（解析コード）の概要・ABAQUS」に示す。

- (2) 応力計算は荷重ごとに行う。荷重条件として与えられるものは次の 2 つである。

- a. 内圧
- b. 機械的荷重

自重（燃料集合体を含む貯蔵容器（二次蓋を含む）の貯蔵時の設計重量を用いる。）、衝撃荷重及びその他の負荷荷重をいう。

- (3) 計算モデルは次の方針に従う。

- a. モデル化に当たっては、キャスク容器及び底部中性子遮蔽体カバーの形状の対称性及び荷重の対称性を考慮する。
- b. 荷重が局部的に作用するため、その局部的荷重による発生応力を評価するため三次元固体（連続体）要素による解析モデルとする。

また、モデル化に当たり対称性を考慮して境界条件を設定する。

- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点(面)をとる。応力評価は、この応力評価点(面)について行う。

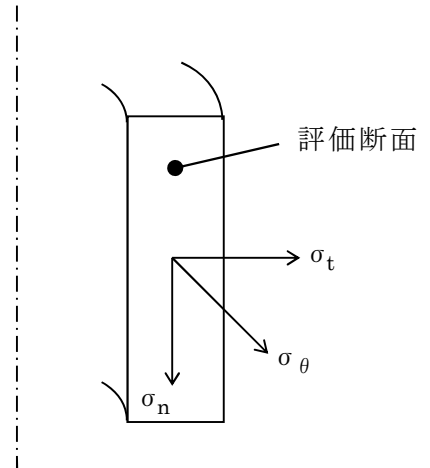
- (5) 溶接部については、母材と同等の物性値及び機械的性質を用いる。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類毎に分類する。

なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ_{θ} : 円周方向応力
- σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力
- σ_t : 評価断面に平行な方向の応力
- $\tau_{\theta n}$: せん断応力
- τ_{nt} : せん断応力
- $\tau_{t\theta}$: せん断応力



キャスク容器用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

(1) キャスク容器（ボルトを除く）の応力評価

キャスク容器の応力評価は設計・建設規格 PVB-3110 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 繰返し荷重の評価
- d. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は設計・建設規格 PVB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

キャスク容器の応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d *地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

キャスク容器内圧（ -0.1 MPa）＋蓋間圧力（ 0.4 MPa）＋ボルト初期締付け力＋地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) 一次応力及び一次＋二次応力

a. 胴，底板，一次蓋及び一次蓋締付けボルト

(a) 圧力及びボルト初期締付け力が作用する場合

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-2 に示す。

(b) 地震力が作用する場合

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-3 に示す。

加速度として次の値を用いる。

$$G_1 = 0.72 \text{ g } (=7.06 \text{ m/s}^2)$$

$$G_2 = 0.36 \text{ g } (=3.53 \text{ m/s}^2) \dots\dots\dots (5.1)$$

(c) 自重が作用する場合

解析コード「ABAQUS」の三次元固体（連続体）要素による解析モデルを図 5-4 に示す。なお，解析モデル形状は(a)と同一である。

(2) 支圧応力

バスケット底面との接触部の底板に発生する平均支圧応力（ σ_p ）は次式で計算する。

$$\sigma_p = \frac{m_g \cdot G_2}{A} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで，

m_g : バスケット及び燃料の質量（＝ kg）

G_2 : 鉛直方向加速度（＝ $1 \text{ g} + 0.36 \text{ g}$ （＝ 13.34 m/s^2 ））

A : 接触面積（＝ mm^2 ）

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

5.3 貯蔵時（S₃地震力が作用する場合）

5.3.1 荷重条件

貯蔵時において S₃地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

キャスク容器内圧（-0.1 MPa）+ 蓋間圧力（0.4 MPa）+ ボルト初期締付け力 +
地震力 + 自重

5.3.2 計算方法

計算方法は 5.2.2 と同様である。

ただし、

$$G_1 = 1.17 \text{ g} (= 11.48 \text{ m/s}^2)$$

$$G_2 = 0.65 \text{ g} (= 6.38 \text{ m/s}^2) \dots\dots\dots (5.3)$$

また、平均支圧応力算出時の加速度は $G_2 = 1 \text{ g} + 0.65 \text{ g} (= 16.19 \text{ m/s}^2)$ である。

5.3.3 計算結果

応力計算結果を表 5-2 に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6.1 キヤスク容器（ボルトを除く）の応力評価

設計事象Ⅰの貯蔵時の状態において S_d^* 地震力および S_s 地震力が作用する際の一次一般膜応力強さ（ P_m ）、一次局部膜応力強さ（ P_L ）、一次膜＋一次曲げ応力強さ（ $P_L + P_b$ ）及び一次応力と二次応力を加えて求めた応力解析による応力強さ（ $P_L + P_b + Q$ ）は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 ボルトの応力評価

設計事象Ⅰの貯蔵時の状態において S_d^* 地震力および S_s 地震力が作用する際の平均引張応力及び平均引張応力＋曲げ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 特別な応力の評価

(1) 純せん断応力

平均せん断応力（ σ_s ）を評価すべき箇所がないため、評価を省略する。

(2) 支圧応力

設計事象Ⅰの貯蔵時の状態において S_d^* 地震力および S_s 地震力が作用する際の平均支圧応力（ σ_p ）は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

(3) 軸圧縮応力

軸圧縮応力（ σ_b ）を評価すべき箇所がないため、評価を省略する。

6.4 繰返し荷重の評価

6.4.1 キャスク容器（ボルトを除く）の評価

設計・建設規格 PVB-3140 により、疲労解析が不要となる条件を満足する評価の詳細を以下の(1)から(7)に示し、表 6-1 にその評価結果のまとめを示す。なお、燃料装荷・取出しサイクルは通常 1 回であるが、本評価においては 100 回と想定しても条件を満足することを示す。

(1) 設計・建設規格 PVB-3140(1)（大気圧－使用圧力－大気圧の変動）

大気圧から使用圧力になり、再び大気圧に戻る繰返し回数（ N_1 ）は、燃料装荷・取出し想定回数である 100 回として評価する。

$$N_1 = 100 \text{ (回)}$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、設計温度における設計応力強さ $3 \cdot S_m$ (364 MPa) を繰返しピーク応力強さとした場合に、これに対応する許容繰返し回数（ N_a ）は、

$$N_a = 3691 \text{ (回)}$$

である。したがって、

$$N_1 < N_a$$

であり、条件を満足する。

(2) 設計・建設規格 PVB-3140(2)（燃料装荷・取出し及び耐圧試験等を除く設計事象Ⅰ及び設計事象Ⅱにおける圧力変動）

燃料装荷、燃料取出しを除く設計事象Ⅰ及びⅡにおける圧力変動の全振幅の許容値（ A_{m1} ）は次式で計算する。

$$A_{m1} = \frac{1}{3} \cdot P \cdot \frac{S}{S_m} = 0.23 \text{ MPa} \dots\dots\dots (6.1)$$

ここで、

P : 最高使用圧力（＝1.0 MPa）

S_m : 設計応力強さ（＝121 MPa）

S : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において 10^6 を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値（＝86 MPa）

また、(6.1) 式で計算される値を超えるものにあつては、許容値（ A_{m2} ）は次式で計算する。

$$A_{m2} = \frac{1}{3} \cdot P \cdot \frac{S_a}{S_m} \dots\dots\dots (6.2)$$

ここで、

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、(6.1) 式による値を超える実際の圧力変動の回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値（MPa）

(6.1) 式より、圧力変動の全振幅の許容値 (A_{m1}) は、0.23 MPa となる。設計事象Ⅰ，設計事象Ⅱ及び地震力が作用する場合における実際の圧力は密封容器のため (6.1) 式による値の 0.23 MPa を超える変動は生じないと考えられるが、変動回数を安全側に燃料装荷・取出しサイクルにおいて 1 回とし、計 100 回として

(6.2) 式を用いて評価すると、

$$S_a = 1413 \text{ MPa}$$

$$A_{m2} = 3.8 \text{ MPa}$$

となる。

したがって、燃料装荷、燃料取出しを除く設計事象Ⅰ，設計事象Ⅱ及び地震力が作用する場合における圧力変動の全振幅を最高使用圧力 ($P (=1.0 \text{ MPa})$) と仮定しても、

$$P < A_{m2}$$

であり、条件を満足する。

(3) 設計・建設規格 PVB-3140(3) (燃料装荷・取出し時の温度差)

キャスク容器の任意の 2 点間の距離 (p) は次式で計算する。

$$p = 2 \cdot \sqrt{R \cdot t} = 956 \text{ mm} \dots\dots\dots (6.3)$$

ここで、

R : キャスク容器の平均半径 ($=882.5 \text{ mm}$)

t : キャスク容器の板厚 ($=259 \text{ mm}$)

キャスク容器の燃料装荷時及び燃料取出し時において、相互の距離が p を超えない任意の 2 点間の温度差の許容値 T は次式で計算する。なお、2 点間の平均温度はキャスク容器の最高使用温度 ($T_{\max}=160^\circ\text{C}$) とする。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot E \cdot \alpha} = 282^\circ\text{C} \dots\dots\dots (6.4)$$

ここで、

E : 2 点間の平均温度における縦弾性係数 ($=1.94 \times 10^5 \text{ MPa}$)

α : 2 点間の平均温度における瞬時熱膨張係数
($=12.88 \times 10^{-6} \text{ mm}/(\text{mm}^\circ\text{C})$)

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、燃料装荷・取出しの回数 (100 回) を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 ($=1413 \text{ MPa}$)

したがって、任意の 2 点間において生じる温度差を最高使用温度 (T_{\max}) と常温との差 ($\Delta T=140^\circ\text{C}$) と仮定しても、

$$\Delta T < T$$

であり、条件を満足する。

(4) 設計・建設規格 PVB-3140(4) (燃料装荷・取出し時を除く設計事象Ⅰ及び設計事象Ⅱの温度差変動)

燃料装荷, 燃料取出しを除く設計事象Ⅰ及び設計事象Ⅱにおいて, 相互の距離が p を超えない任意の 2 点間の温度差の変動の全振幅の許容値 (T) は, 次式で計算する。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot E \cdot \alpha} \dots\dots\dots (6.5)$$

ここで,

E, α : 6.4.1 (3) と同じ

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において, (5.6) 式により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合に, これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)

$$T' = \frac{S}{2 \cdot E \cdot \alpha} = 17.2^\circ\text{C} \dots\dots\dots (6.6)$$

ここで,

T' : 温度差変動の全振幅 ($^\circ\text{C}$)

S : 6.4.1 (2) と同じ

設計事象Ⅰ, 設計事象Ⅱ及び地震力が作用する場合においてキャスク容器は密封容器でありかつ温度変動する加熱源を収納していないので, 任意の 2 点間の温度差の変動が (6.6) 式により計算した値の 17.2°C を超えることはないと考えられるが, 変動回数を安全側に燃料装荷・取出しサイクルにおいて 1 回とし, 計 100 回として (6.5) 式を用いて評価すると,

$$S_a = 1413 \text{ MPa}$$

$$T = 282^\circ\text{C}$$

したがって, キャスク容器の任意の 2 点間の温度差の変動の全振幅を最高使用温度 (T_{max}) と常温との差 ($\Delta T = 140^\circ\text{C}$) と仮定しても,

$$\Delta T < T$$

であり, 条件を満足する。

(5) 設計・建設規格 PVB-3140(5) (異なる材料で作られた部分の温度変動)

縦弾性係数又は熱膨張係数の値が異なる材料で作られた部分は, 一次蓋と一次蓋排水バルブ部 (一次蓋ボス) の部分である。

一次蓋と一次蓋ボスの温度変動の許容値 T は次式で計算する。なお, 縦弾性係数及び熱膨張係数はキャスク容器の最高使用温度 ($T_{\text{max}} = 160^\circ\text{C}$) に対する値とする。

$$T = \frac{S}{2 \cdot (E_1 \cdot \alpha_1 - E_2 \cdot \alpha_2)} = 63^\circ\text{C} \dots\dots\dots (6.7)$$

ここで、

S : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、 10^6 を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 ($=86 \text{ MPa}$)

E_1 : 一次蓋の縦弾性係数 ($=1.94 \times 10^5 \text{ MPa}$)

E_2 : 一次蓋ボスの縦弾性係数 ($=1.85 \times 10^5 \text{ MPa}$)

α_1 : 一次蓋の瞬時熱膨張係数 ($=12.88 \times 10^{-6} \text{ mm}/(\text{mm}^\circ\text{C})$)

α_2 : 一次蓋ボスの瞬時熱膨張係数 ($=17.16 \times 10^{-6} \text{ mm}/(\text{mm}^\circ\text{C})$)

また、(6.7) 式で計算される値を超えるものにあつては、許容値 (T) は次式で計算する。

$$T = \frac{S_a}{2 \cdot (E_1 \cdot \alpha_1 - E_2 \cdot \alpha_2)} \dots\dots\dots (6.8)$$

ここで、

S_a : 設計・建設規格 添付 4-2 3.1 において、(6.7) 式により計算した値を超える温度差の変動回数を許容繰返し回数とした場合に、これに対応する繰返しピーク応力強さの値 (MPa)

設計事象 I, 設計事象 II 及び地震力が作用する場合においてキャスク容器は密封容器でありかつ温度変動する加熱源を収納していないので、温度変動は、気温変動によるものと考え、(6.7) 式により計算した値の 63°C を超えることはないと考えられるが、変動回数を安全側に燃料装荷・取出しサイクルにおいて 1 回とし、計 100 回として評価すると、

$$S_a = 1413 \text{ MPa}$$

$$T = 1045 \text{ }^\circ\text{C}$$

したがって、設計事象 I, 設計事象 II 及び地震力が作用する場合において生じる温度の変動を最高使用温度 (T_{max}) と常温との差 ($\Delta T = 140 \text{ }^\circ\text{C}$) と仮定しても、

$$\Delta T < T$$

であり、条件を満足する。

(6) 設計・建設規格 PVB-3140(6) (機械荷重変動)

S_d^* 及び S_s 地震による繰返し回数 10000 回に対する許容繰返しピーク応力強さ (262 MPa) に対し、地震力により発生する応力の全振幅は表 6-1 に示すとおりすべて下回っている。また、地震力による疲労累積係数は 1.0 を下回っていることから、

$$\Delta \sigma \leq S$$

である。

なお、 S_d^* 及び S_s 地震による繰返し回数は、J E A G 4 6 0 1・補-1984(社) 日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

(7) 検討結果

以上の(1)から(6)より，設計・建設規格 PVB-3140 の規定を全て満足しているので，疲労解析を必要としない。

6.4.2 ボルトの評価

6.4.1 項において疲労評価が不要となる条件を満足することから，一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトについて，地震動のみによる疲れ累積係数が 1.0 以下となることを示す。

6.4.2.1 設計・建設規格 PVB-3122 及び添付 4-2 3.4 に対する検討

- (1) 一次蓋締付けボルト及びバルブカバー締付けボルトの最小引張強さは 1000 MPa であり，設計・建設規格 PVB-3122(2)に従い，設計疲労線図として設計・建設規格 添付 4-2 3.4 に示されるものを使用する。
- (2) ねじは三角ねじであり，ねじ底部の半径は一次蓋締付けボルトが 0.4 mm，バルブカバー締付けボルトが 0.2mm であって 0.07mm より大である。
- (3) シャンク部の直径に対するシャンク部の端の丸みの半径の比は，

$$\text{一次蓋締付けボルト：} \quad \frac{2.0}{25.5} = 0.078$$

$$\text{バルブカバー締付けボルト：} \quad \frac{1.0}{9.5} = 0.105$$

であって，0.06 以上である。

6.4.2.2 一次蓋締付けボルトの疲労解析

一次蓋締付けボルトに生じる繰返しピーク応力強さは次式で計算する。

$$S_p = K \cdot \frac{m_\ell \cdot G_2}{A} \dots\dots\dots (5.9)$$

ここで，

S_p : ピーク応力強さ (MPa)

K : 一次蓋締付けボルトのねじ部の応力集中係数 (=4)

m_ℓ : 一次蓋の質量 (= kg)

G_2 : 鉛直方向加速度

$$S_d^* \quad 3.53 \text{ m/s}^2$$

$$S_s \quad 6.38 \text{ m/s}^2$$

A : 全数のボルト最小断面積 (= mm²)

また，繰返しピーク応力強さは次式で計算する。

$$S_{\ell} = \frac{1}{2} \cdot S_p \dots\dots\dots (6.10)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 (4) のとおり， (2.07×10^5) と材料の使用温度における縦弾性係数 ($E = 1.83 \times 10^5$ MPa) の比を繰返しピーク応力強さに乗じて補正する。

$$S_{\ell}' = S_{\ell} \cdot \frac{2.07 \times 10^5}{E} \dots\dots\dots (6.11)$$

設計・建設規格 添付 4-2 3.4 により，補正した繰返しピーク応力強さ (S_{ℓ}') に対する許容繰返し回数を求める。繰返し回数と許容繰返し回数との比は表 6-2 に示すとおりとなり，地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため，添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

6.4.2.3 バルブカバー締付けボルトの疲労解析

バルブカバー締付けボルトの疲労解析は一次蓋締付けボルトの場合と同様である。

ただし，

m_{ℓ} : バルブカバーの質量 (= kg)

A : 全数のボルト最小断面積 (= mm²)

である。

繰返し回数と許容繰返し回数との比は表 6-3 に示すとおりである。

したがって，地震時における疲労累積係数の和は 1.0 以下となるため添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の規定を満足する。

7. 穴の補強

設計・建設規格 PVB-3520 により貫通孔の補強が不要となることを示す。

貫通孔部の応力強さは、応力集中係数を用いて次式で計算する。

$$S_c = K \cdot S \dots\dots\dots (7.1)$$

ここで、

S_c : 貫通孔部の応力強さ (MPa)

K : 応力集中係数 (=4.0)

S : 貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ (MPa)

貫通孔を無視した場合の一次蓋の応力強さ(S)は表 5-1 及び表 5-2 より求められる。

したがって、貫通孔部の応力強さ(S_c)は表 7-1 に示すとおりとなり、すべて許容応力を満足するため、貫通孔の補強は不要となる。

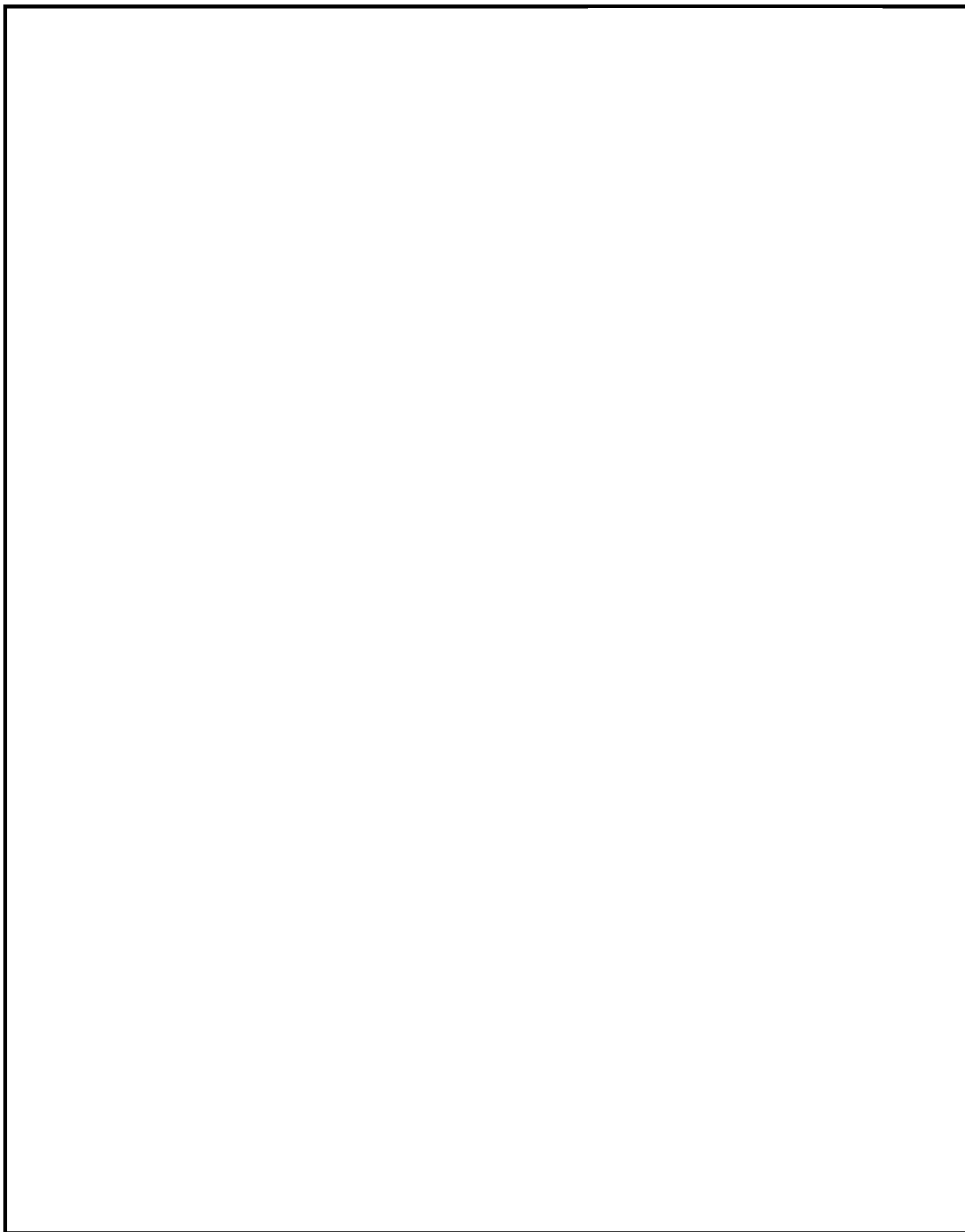


図 2-1 キャスク容器の応力解析箇所(1/2)

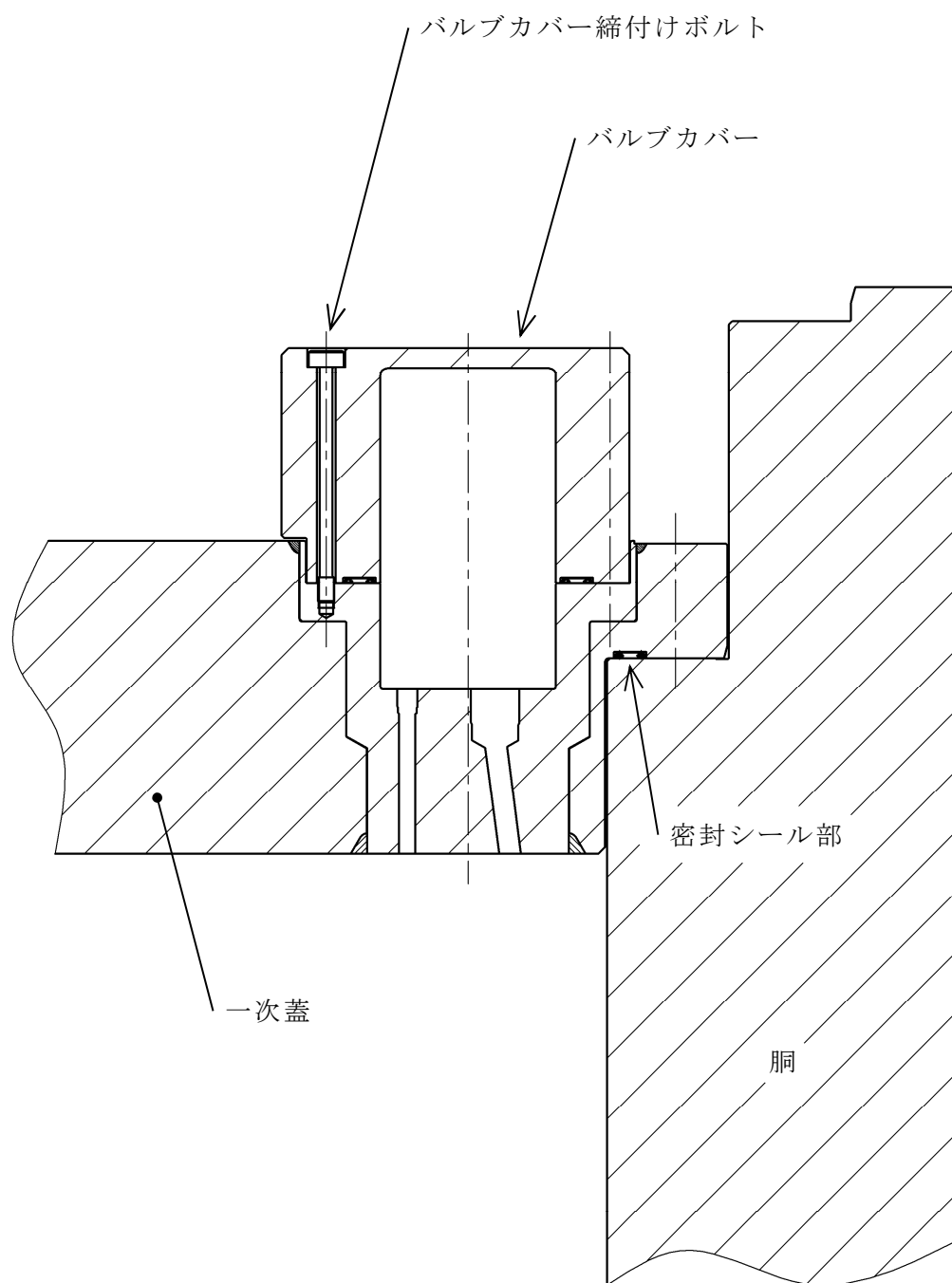


図 2-1 キャスク容器の応力解析箇所 (2/2)

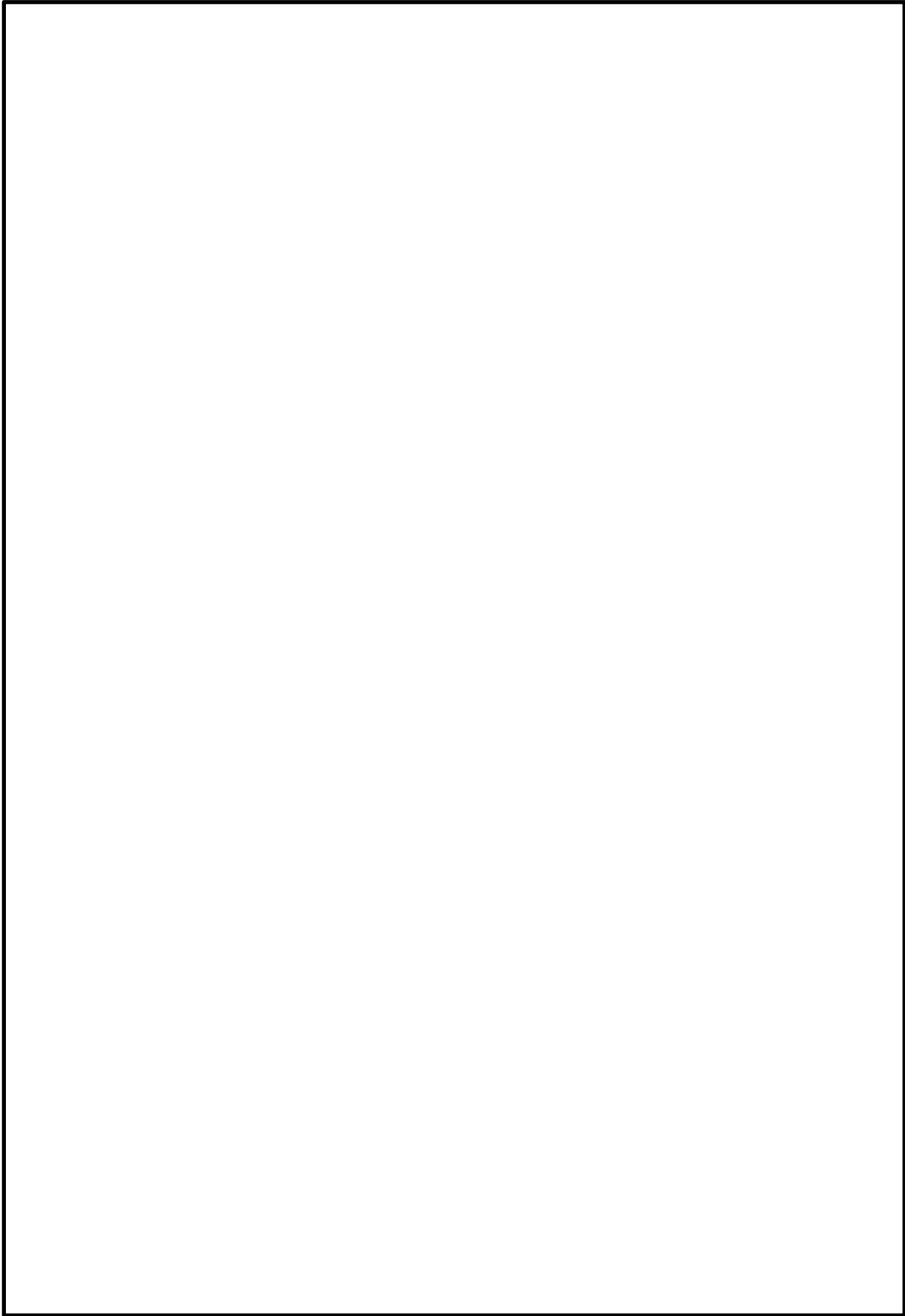


図 5-1 キヤスク容器の応力評価点（面）

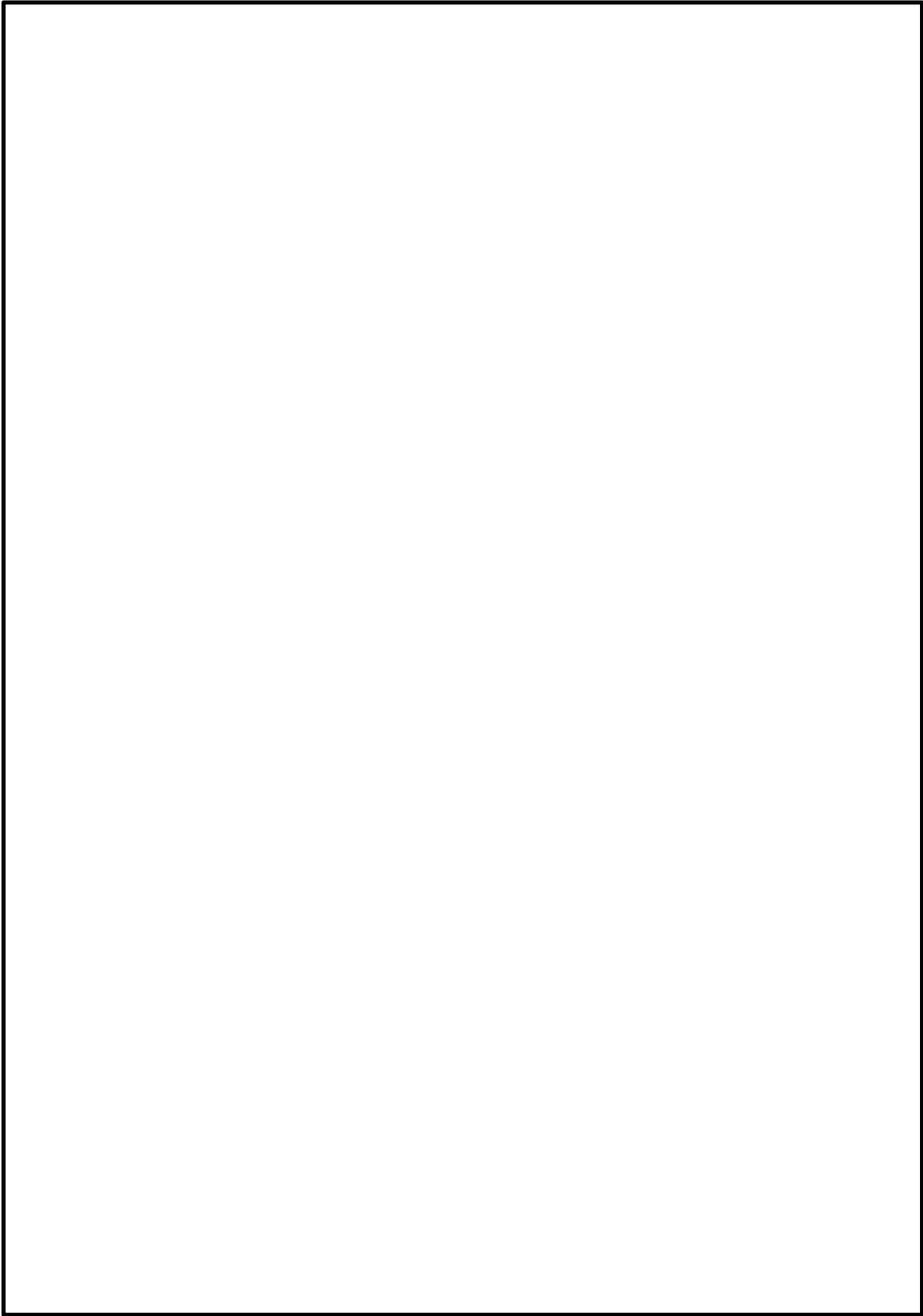


図 5-2 キヤスク容器の解析モデル（圧力＋ボルト初期締付け力作用時）

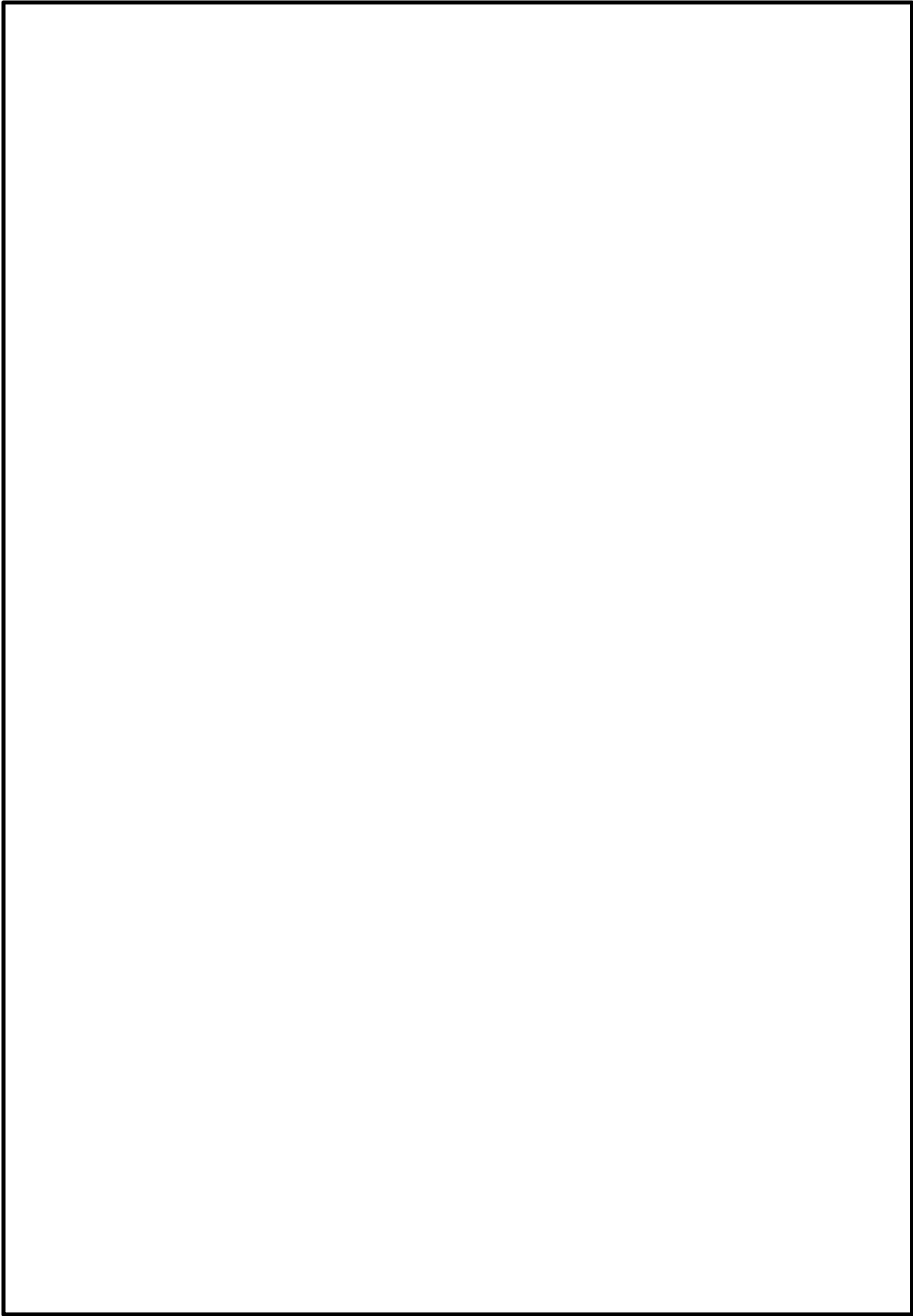


図 5-3 キヤスク容器の解析モデル（地震時）

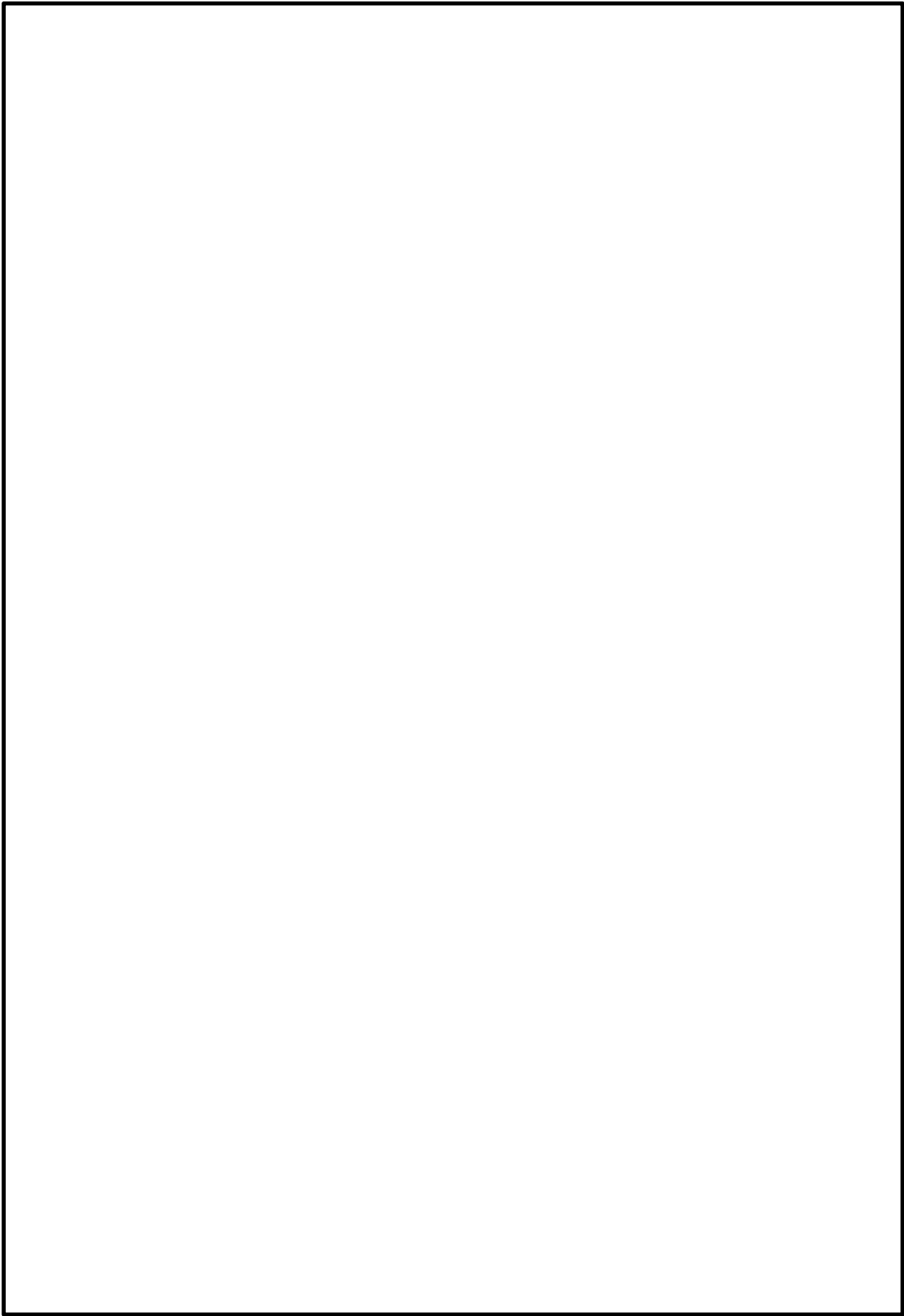


図 5-4 キヤスク容器の解析モデル（自重作用時）

表 4-1 キャスク容器用材料の許容応力値 (1/2)

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類	許容応力値			
		炭素鋼			
		密封シール部以外		密封シール部	
		GLF1	許容値基準	GLF1	許容値基準
I + S _d *	一次一般膜応力強さ P_m	182	Min. $\{S_y, 2/3 \cdot S_u\}$	182	Min. $\{S_y, 2/3 \cdot S_u\}$
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$	273	Min. $\{1.5 \cdot S_y, S_u\}$	182	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ *2	364	$3 \cdot S_m$	182	S_y
	純せん断応力 σ_s	72	$0.6 \cdot S_m$		
	支圧応力 σ_p *1	182 (273)	$S_y (1.5 \cdot S_y)$		
I + S _s	一次一般膜応力強さ P_m	251	$2/3 \cdot S_u$	182	S_y
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$	377	S_u	182	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ *2	364	$3 \cdot S_m$	182	S_y
	純せん断応力 σ_s	150	$0.4 \cdot S_u$		
	支圧応力 σ_p *1	377 (565)	$S_u (1.5 \cdot S_u)$		

注記 *1：() 内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*2：S_d*又はS_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-1 キャスク容器用材料の許容応力値 (2/2)

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類	許容応力値			
		ステンレス鋼			
		密封シール部以外		密封シール部	
		SUS304, SUSF304	許容値基準	SUS304, SUSF304	許容値基準
I + S _d *	一次一般膜応力強さ P_m	162	$1.2 \cdot S_m$	152	Min. $\{1.2 \cdot S_m, S_y\}$
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$	243	$1.8 \cdot S_m$	152	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ *2	406	$3 \cdot S_m$	152	S_y
	純せん断応力 σ_s	81	$0.6 \cdot S_m$		
	支圧応力 σ_p *1	152 (229)	$S_y (1.5 \cdot S_y)$		
I + S _s	一次一般膜応力強さ P_m	278	Min. $\{2.4 \cdot S_m,$ $2/3 \cdot S_u\}$	152	S_y
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_L + P_b$	417	Min. $\{3.6 \cdot$ $S_m,$ $S_u\}$	152	S_y
	一次＋二次応力強さ $P_L + P_b + Q$ *2	406	$3 \cdot S_m$	152	S_y
	純せん断応力 σ_s	167	$0.4 \cdot S_u$		
	支圧応力 σ_p *1	418 (627)	$S_u (1.5 \cdot S_u)$		

注記 *1：() 内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

*2：S_d*又はS_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 キヤスク容器用材料（ボルト用材料）の許容応力値
(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類	許容応力値	
		低合金鋼	
		一次蓋締付けボルト バルブカバー締付けボルト	
		SNB23-3	許容値基準
I + S _d [*]	平均引張応力	550	2・S _m
	平均引張＋曲げ応力	826	3・S _m
I + S _s	平均引張応力	825	S _y
	平均引張＋曲げ応力	825	S _y

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（1/4）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
一次蓋	①	P_m							2
		P_L+P_b							7
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	①'	P_m							2
		P_L+P_b							6
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	②	P_m							—
		P_L+P_b							6
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	②'	P_m							—
		P_L+P_b							7
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
一次蓋 縮みバレット	③	平均引張応力							267
		平均引張応力 + 曲げ応力							276
胴	④	P_m							2
		P_L+P_b							—
		P_L+P_b+Q *2							2
		σ_p							—
	④'	P_m							3
		P_L+P_b							—
		P_L+P_b+Q *2							3
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（2/4）

（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
胴	⑤	P_m							—
		P_L+P_b							6
		P_L+P_b+Q *2							15
		σ_p							—
	⑤'	P_m							—
		P_L+P_b							13
		P_L+P_b+Q *2							29
		σ_p							—
底板	⑥	P_m							2
		P_L+P_b							2
		P_L+P_b+Q *2							5
		σ_p							7
	⑥'	P_m							2
		P_L+P_b							3
		P_L+P_b+Q *2							6
		σ_p							—
	⑦	P_m							—
		P_L+P_b							20
		P_L+P_b+Q *2							38
		σ_p							—
	⑦'	P_m							—
		P_L+P_b							33
		P_L+P_b+Q *2							62
		σ_p							—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$ ：評価断面上のせん断応力
 *2： S_d *地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（3/4）

（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
密封 シール部	⑧	P_m							4
		P_L+P_b							9
		P_L+P_b+Q *2							1
上部 トラニオン 取付部 (下側)	⑪	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	⑪'	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
上部 トラニオン 取付部 (上側)	⑫	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	⑫'	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
下部 トラニオン 取付部 (上側)	⑬	P_m							—
		P_L+P_b							25
		P_L+P_b+Q *2							44
		σ_p							—
	⑬'	P_m							—
		P_L+P_b							62
		P_L+P_b+Q *2							126
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（4/4）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
下部 トラニオン 取付部 (下側)	⑭	P_m							—
		P_L+P_b							10
		P_L+P_b+Q *2							17
		σ_p							—
	⑭'	P_m							—
		P_L+P_b							50
		P_L+P_b+Q *2							100
		σ_p							—
上部 トラニオン 取付部 (側面)	⑮	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	⑮'	P_m							—
		P_L+P_b							1
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
下部 トラニオン 取付部 (側面)	⑯	P_m							—
		P_L+P_b							52
		P_L+P_b+Q *2							98
		σ_p							—
	⑯'	P_m							—
		P_L+P_b							51
		P_L+P_b+Q *2							114
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_d *地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）（1/4）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
一次蓋	①	P_m							2
		P_L+P_b							7
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	①'	P_m							2
		P_L+P_b							6
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	②	P_m							—
		P_L+P_b							6
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
	②'	P_m							—
		P_L+P_b							7
		P_L+P_b+Q *2							1
		σ_p							—
一次蓋 締付けボルト	③	平均引張応力							267
		平均引張応力 + 曲げ応力							279
胴	④	P_m							3
		P_L+P_b							—
		P_L+P_b+Q *2							3
		σ_p							—
	④'	P_m							3
		P_L+P_b							—
		P_L+P_b+Q *2							5
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
 *2: S_s 地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キヤスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（2/4）

（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
胴	⑤	P _m							—
		P _L +P _b							11
		P _L +P _b +Q *2							24
		σ_p							—
	⑤'	P _m							—
		P _L +P _b							22
		P _L +P _b +Q *2							48
		σ_p							—
底板	⑥	P _m							3
		P _L +P _b							4
		P _L +P _b +Q *2							7
		σ_p							9
	⑥'	P _m							3
		P _L +P _b							5
		P _L +P _b +Q *2							10
		σ_p							—
	⑦	P _m							—
		P _L +P _b							32
		P _L +P _b +Q *2							63
		σ_p							—
	⑦'	P _m							—
		P _L +P _b							53
		P _L +P _b +Q *2							102
		σ_p							—

注記 *1： σ_n ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ ：円周方向応力
 σ_t ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{nt} , $\tau_{t\theta}$, $\tau_{\theta n}$ ：評価断面上のせん断応力
*2：S_s地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（3/4）

（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 *1						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
密封 シール部	⑧	P _m							4
		P _L +P _b							9
		P _L +P _b +Q *2							1
上部 トラニオン 取付部 (下側)	⑪	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q *2							1
		σ_p							—
	⑪'	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q *2							2
		σ_p							—
上部 トラニオン 取付部 (上側)	⑫	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q *2							2
		σ_p							—
	⑫'	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q *2							2
		σ_p							—
下部 トラニオン 取付部 (上側)	⑬	P _m							—
		P _L +P _b							39
		P _L +P _b +Q *2							72
		σ_p							—
	⑬'	P _m							—
		P _L +P _b							103
		P _L +P _b +Q *2							207
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_s地震力のみによる全振幅について示す

表 5-1 キャスク容器の応力計算結果（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）（4/4）

（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	応力成分 ^{*1}						計算値
			σ_n	σ_t	σ_θ	τ_{nt}	$\tau_{t\theta}$	$\tau_{\theta n}$	
下部 トラニオン 取付部 (下側)	⑭	P _m							—
		P _L +P _b							13
		P _L +P _b +Q ^{*2}							27
		σ_p							—
	⑭'	P _m							—
		P _L +P _b							80
		P _L +P _b +Q ^{*2}							160
		σ_p							—
上部 トラニオン 取付部 (側面)	⑮	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1
		σ_p							—
	⑮'	P _m							—
		P _L +P _b							1
		P _L +P _b +Q ^{*2}							1
		σ_p							—
下部 トラニオン 取付部 (側面)	⑯	P _m							—
		P _L +P _b							84
		P _L +P _b +Q ^{*2}							162
		σ_p							—
	⑯'	P _m							—
		P _L +P _b							88
		P _L +P _b +Q ^{*2}							188
		σ_p							—

注記 *1: σ_n : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_θ : 円周方向応力
 σ_t : 評価断面に平行な方向の応力 $\tau_{nt}, \tau_{t\theta}, \tau_{\theta n}$: 評価断面上のせん断応力
*2: S_s地震力のみによる全振幅について示す

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（1/2）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	計算値	許容応力
一次蓋	①－①′	P_m	2	182
	①	P_L+P_b	7	273
	①′		6	273
	①	$P_L+P_b+Q^{*1}$	1	364
	①′		1	364
	②	P_L+P_b	6	273
	②′		7	273
	②	$P_L+P_b+Q^{*1}$	1	364
	②′		1	364
一次蓋 締め付けボルト	③	平均引張応力	267	550
		平均引張応力 ＋曲げ応力	276	826
胴	④	P_m	2	182
	④′		3	182
	④	$P_L+P_b+Q^{*1}$	2	364
	④′		3	364
	⑤	P_L+P_b	6	273
	⑤′		13	273
	⑤	$P_L+P_b+Q^{*1}$	15	364
	⑤′		29	364
底板	⑥－⑥′	P_m	2	182
	⑥	σ_p	7	182
	⑥	P_L+P_b	2	273
	⑥′		3	273
	⑥	$P_L+P_b+Q^{*1}$	5	364
	⑥′		6	364
	⑦	P_L+P_b	20	273
	⑦′		33	273
	⑦	$P_L+P_b+Q^{*1}$	38	364
	⑦′		62	364

注記 *1： S_d *地震力のみによる全振幅について評価する

表 5-2 キャスク容器の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）（2/2）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	計算値	許容応力
密封 シール部	⑧	P_m	4	182
		P_L+P_b	9	182
		P_L+P_b+Q *1	1	182
上部 トラニオン 取付部 (下側)	⑪	P_L+P_b	1	273
	⑪'		1	273
	⑪	P_L+P_b+Q *1	1	364
	⑪'		1	364
上部 トラニオン 取付部 (上側)	⑫	P_L+P_b	1	273
	⑫'		1	273
	⑫	P_L+P_b+Q *1	1	364
	⑫'		1	364
下部 トラニオン 取付部 (上側)	⑬	P_L+P_b	25	273
	⑬'		62	273
	⑬	P_L+P_b+Q *1	44	364
	⑬'		126	364
下部 トラニオン 取付部 (下側)	⑭	P_L+P_b	10	273
	⑭'		50	273
	⑭	P_L+P_b+Q *1	17	364
	⑭'		100	364
上部 トラニオン 取付部 (側面)	⑮	P_L+P_b	1	273
	⑮'		1	273
	⑮	P_L+P_b+Q *1	1	364
	⑮'		1	364
下部 トラニオン 取付部 (側面)	⑯	P_L+P_b	52	273
	⑯'		51	273
	⑯	P_L+P_b+Q *1	98	364
	⑯'		114	364

注記 *1： S_d *地震力のみによる全振幅について評価する

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）（1/2）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	計算値	許容応力
一次蓋	①－①′	P_m	2	251
	①	P_L+P_b	7	377
	①′		6	377
	①	$P_L+P_b+Q^{*1}$	1	364
	①′		1	364
	②	P_L+P_b	6	377
	②′		7	377
	②	$P_L+P_b+Q^{*1}$	1	364
	②′		1	364
一次蓋 締付けボルト	③	平均引張応力	267	825
		平均引張応力 ＋曲げ応力	279	825
胴	④	P_m	3	251
	④′		3	251
	④	$P_L+P_b+Q^{*1}$	3	364
	④′		5	364
	⑤	P_L+P_b	11	377
	⑤′		22	377
	⑤	$P_L+P_b+Q^{*1}$	24	364
	⑤′		48	364
底板	⑥－⑥′	P_m	3	251
	⑥	σ_p	9	377
	⑥	P_L+P_b	4	377
	⑥′		5	377
	⑥	$P_L+P_b+Q^{*1}$	7	364
	⑥′		10	364
	⑦	P_L+P_b	32	377
	⑦′		53	377
	⑦	$P_L+P_b+Q^{*1}$	63	364
	⑦′		102	364

注記 *1： S_s 地震力のみによる全振幅について評価する

表 5-2 キヤスク容器の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）（2/2）
（単位：MPa）

部 位	評価点 (面)	応力分類	計算値	許容応力
密封 シール部	⑧	P_m	4	182
		P_L+P_b	9	182
		P_L+P_b+Q *1	1	182
上部 トラニオン 取付部 (下側)	⑪	P_L+P_b	1	377
	⑪'		1	377
	⑪	P_L+P_b+Q *1	1	364
	⑪'		2	364
上部 トラニオン 取付部 (上側)	⑫	P_L+P_b	1	377
	⑫'		1	377
	⑫	P_L+P_b+Q *1	2	364
	⑫'		2	364
下部 トラニオン 取付部 (上側)	⑬	P_L+P_b	39	377
	⑬'		103	377
	⑬	P_L+P_b+Q *1	72	364
	⑬'		207	364
下部 トラニオン 取付部 (下側)	⑭	P_L+P_b	13	377
	⑭'		80	377
	⑭	P_L+P_b+Q *1	27	364
	⑭'		160	364
上部 トラニオン 取付部 (側面)	⑮	P_L+P_b	1	377
	⑮'		1	377
	⑮	P_L+P_b+Q *1	1	364
	⑮'		1	364
下部 トラニオン 取付部 (側面)	⑯	P_L+P_b	84	377
	⑯'		88	377
	⑯	P_L+P_b+Q *1	162	364
	⑯'		188	364

注記 *1： S_s 地震力のみによる全振幅について評価する

表 6-1 キャスク容器（ボルトを除く）の疲労解析不要の評価結果

設計・建設規格 PVB-3140	繰返し荷重	設定 繰返し回数	評価値	許容値	評価
(1)	大気圧→使用圧力→大気圧	100	繰返し数 $N_1 = 100$	$3 S_m$ に対する許容繰返し数 $N_a = 3691$	$N_1 < N_a$ であるので本条件を満足
(2)	燃料装荷及び燃料取出しを除く設計事象 I, II における圧力変動	100	圧力変動振幅 $P = 1.0 \text{ MPa}$	圧力変動許容値 $A_{m2} = 3.8 \text{ MPa}$	$P < A_{m2}$ であるので本条件を満足
(3)	燃料装荷及び燃料取出しでの 2 点間の温度差	100	温度差 $\Delta T = 140 \text{ }^\circ\text{C}$	温度差許容値 $T = 282 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(4)	燃料装荷及び燃料取出しを除く設計事象 I, II における 2 点間の温度差変動	100	温度差変動振幅 $\Delta T = 140 \text{ }^\circ\text{C}$	温度差変動許容値 $T = 282 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(5)	異種材結合部の温度変動	100	温度変動振幅 $\Delta T = 140 \text{ }^\circ\text{C}$	温度変動許容値 $T = 1045 \text{ }^\circ\text{C}$	$\Delta T < T$ であるので本条件を満足
(6)	機械的荷重の変動 地震力	1×10^4 *1	応力の全振幅 $S_d^* : \Delta \sigma = 126 \text{ MPa}$ $S_s : \Delta \sigma = 207 \text{ MPa}$	1×10^4 回に対する許容繰返しピーク応力強さ $S = 262 \text{ MPa}$	$\Delta \sigma \leq S$ であるので本条件を満足
			繰返し数 $N_c = 10000$	ピーク応力強さに対する許容繰返し回数 $S_d^* : N_a = 139103$ $S_s : N_a = 22160$	繰返し回数と許容繰返し回数の比 (N_c / N_a) $S_d^* : 0.0719$ $S_s : 0.452$ $U = 0.524 \leq 1.0$ であるので本条件を満足

注記 *1: J E A G 4 6 0 1・補-1984 (社) 日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法 「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰返し回数により定めた。

表 6-2 繰返し回数と許容繰返し回数（一次蓋締付けボルト）

事象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ S_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ S_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (—)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	4	5	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	7	8	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 *1：J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法
「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰
返し回数により定めた。

表 6-3 繰返し回数と許容繰返し回数（バルブカバー締付けボルト）

事象		繰返し数 N_c (回)	繰返しピーク 応力強さ S_ℓ (MPa)	縦弾性係数を補正 した繰返しピーク 応力強さ S_ℓ' (MPa)	許容繰返 し回数 N_a (回)	繰返し回数と許容 繰返し回数の比 N_c/N_a (—)
地震時	S_d^*	10000 ^{*1}	1	2	1.00×10^6	0.01
	S_s	10000 ^{*1}	2	3	1.00×10^6	0.01
U（地震時）						0.02

注記 *1：J E A G 4 6 0 1・補－1984（社）日本機械学会 参考資料Ⅲ 耐震設計評価手法
「1. 地震動に対する機器の疲労評価の方法」に定められる疲労評価不要となる繰
返し回数により定めた。

表 7-1 貫通孔部の応力強さ
(単位：MPa)

設計事象	応力分類	貫通孔を無視した 場合の応力強さ (S)	貫通孔部の応力 (S _c)	許容応力
I + S _d [*]	P _L +P _b	7	28	273
	P _L +P _b +Q ^{*1}	1	4	364
I + S _s	P _L +P _b	7	28	377
	P _L +P _b +Q ^{*1}	1	4	364

注記 *1：地震力のみによる全振幅を示す。

V-2-4-2-3-3-2 バスケットの耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	2
5. 計算結果	3
5.1 応力評価点	3
5.2 貯蔵時 (S_d *地震力が作用する場合)	3
5.2.1 荷重条件	3
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	9
5.3 貯蔵時 (S_s 地震力が作用する場合)	10
5.3.1 荷重条件	10
5.3.2 計算方法	10
5.3.3 計算結果	10
6. 評価結果	11
6.1 応力強さの評価	11
6.2 特別な応力の評価	11
6.2.1 純せん断応力	11
6.2.2 支圧応力	11
6.2.3 座屈応力	11

図表目次

図 2-1	バスケットの応力解析箇所	12
図 5-1	バスケットの応力評価点（面）	13
図 5-2(1)	枠板の応力評価で考慮する質量	14
図 5-2(2)	拘束リングの応力評価で考慮する質量	15
表 4-1	バスケット用材料の許容応力値	16
表 4-2	バスケット用材料（ボルト用材料）の許容応力値	17
表 5-1	バスケットの応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	18
表 5-1	バスケットの応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	19
表 5-2	バスケットの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	20
表 5-2	バスケットの応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	21

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）のバスケットに関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

バスケットの評価部位は次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 枠板（大）
- (2) 枠板（小）
- (3) 燃料支持板
- (4) 拘束リング
- (5) 拘束リングボルト
- (6) 枠板固定ボルト

3. 評価方法

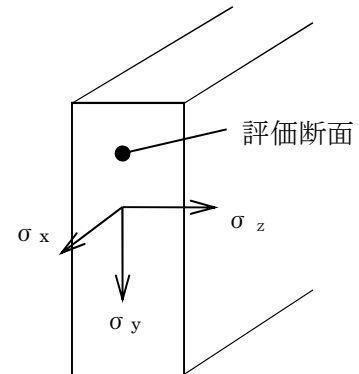
- (1) バスケットの応力解析は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 伝熱プレートは非構造強度部材として評価対象より除外する。
- (4) 構造の不連続性を考慮して、応力評価点(面)をとる。応力評価は、この応力評価点(面)について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は，設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い，応力の種類毎に分類する。

なお，応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力（x 方向）
- σ_y : 評価断面に平行な方向の応力（y 方向）
- σ_z : 評価断面に平行な方向の応力（z 方向）
- τ_{xy} : せん断応力
- τ_{yz} : せん断応力
- τ_{zx} : せん断応力



バスケット用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

(1) バスケット（ボルトは除く。）の応力評価

バスケットの応力評価は，設計・建設規格 CSS-3110 及び SSB-3120 に従い以下の項目において添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力強さ
- b. 一次＋二次応力強さ
- c. 特別な応力の検討
 - (a) 純せん断応力の評価
 - (b) 支圧応力の評価
 - (c) 座屈応力の評価

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は，設計・建設規格 CSS-3120 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

バスケットの応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d *地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d *地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

ボルト初期締付け力＋地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) 杵板（大）

a. 一次一般膜応力強さ

最大応力が発生するのは、杵板（大）の①部（図 5-1 の①部）である。

下方向加速度により発生する圧縮応力（ σ_z ）は次式で表される。ただし、

$G_1 = C_V + 9.81 \text{ m/s}^2$, C_V : 鉛直方向加速度（ $=3.53 \text{ m/s}^2$ ）である。

$$\sigma_z = \frac{m_A \cdot G_1}{A_A} \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、

m_A : 全バスケット質量（ $=\boxed{} \text{ kg}$ ）

A_A : 杵板（大）及び杵板（小）の総断面積（ $=\boxed{} \text{ mm}^2$ ）

他の応力成分は零である。

水平方向加速度により発生する圧縮応力（ σ_x ）は次式で表される。ただし、

$G_3 = C_H$, C_H : 水平方向加速度（ $=7.06 \text{ m/s}^2$ ）である。

$$\sigma_x = \frac{m_1 \cdot G_3}{A_1} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで、

m_1 : 図 5-2(1) に示す斜線部①に含まれる使用済燃料とバスケット構造部材の
合計質量（ $=3\boxed{} \text{ t}$ ）の $1/3$ の質量

A_1 : 拘束リング幅に相当する長さにおける杵板（大）の断面積（ $=1000 \text{ mm}^2$ ）

他の応力成分は零である。

b. 一次膜＋一次曲げ応力強さ

最大応力が発生するのは、杵板（大）の③部（図 5-1 の③部）である。

下方向加速度により発生する圧縮応力（ σ_z ）は、（5.1）式で表される。

水平方向加速度により発生する曲げ応力（ σ_x ）は次式で表される。ただし、

$G_1 = C_V + 9.81 \text{ m/s}^2$, $G_2 = C_H$ であり、 C_H , C_V は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\left. \begin{aligned}
 \sigma_x &= \frac{\text{Max. } (|M_2|, |M_3|)}{Z} \\
 M_2 &= -\frac{m_3' \cdot G_2 \cdot \ell_1 \cdot \ell_2}{2 \cdot (\ell_1 + \ell_2)^2} \cdot (2 \cdot \ell_1 + \ell_2) \\
 M_3 &= \frac{m_3' \cdot G_2 \cdot \ell_1 \cdot \ell_2^2}{2 \cdot (\ell_1 + \ell_2)^3} \cdot (3 \cdot \ell_1 + 2 \cdot \ell_2) \\
 Z &= \frac{\ell_3 \cdot t^2}{6}
 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで,

m_3' : 図 5-2(1)に示す斜線部③' に含まれる使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量 (= kg) の 1/3 の質量

ℓ_1 : 枰板により構成される格子の内寸 (= mm)

ℓ_2 : 枰板により構成される格子の内寸の 1/2 の寸法 (= mm)

ℓ_3 : 拘束リング間長さから枰板 (大) と枰板 (小) の組合せ部を除いた長さ (= mm)

t : 枰板板厚 (= mm)

他の応力成分は零である。

水平方向加速度により発生する圧縮応力 (σ_x) は次式で表される。ただし, $G_3 = C_H$ であり, C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_x = \frac{m_3 \cdot G_3}{A_3} \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで,

m_3 : 図 5-2(1)に示す斜線部③に含まれる使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量 (= kg) の 1/3 の質量

A_3 : 拘束リング間長さにおける枰板 (大) の断面積 (= mm²)

他の応力成分は零である。

b. セン断応力

せん断応力 (σ_s) の最大値は枰板 (大) の②部 (図 5-1 の②部) に発生し, 次式で表される。ただし, $G_2 = C_H$ であり, C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_s = \frac{m_2' \cdot G_2}{A_2'} \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで,

m_2' : 枰板 (大) と枰板 (小) の組合せ部の間にある使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量 (= kg)

A_2' : 枰板 (大) と枰板 (小) の組合せ部の間の断面積 (= mm²)

c. 支圧応力

支圧応力(σ_p)の最大値は杵板(大)の①部(図 5-1 の①部)に発生し、(5.2)式で表される。ただし、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

d. 座屈応力

座屈応力(σ_b)の最大値は杵板(大)の②部(図 5-1 の②部)に発生し、一次応力は次式で表される。ただし、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_{b(一次)} = \frac{m_2 \cdot G_3}{A_2} \dots\dots\dots (5.6)$$

ここで、

m_2 : 図 5-2(1)に示す斜線部②に含まれる使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量(= kg)の 1/3 の質量

A_2 : 拘束リング間長さにおける杵板(大)の断面積(= mm²)

(2) 杵板(小)

a. 一次一般膜応力強さ

最大応力が発生するのは、杵板(小)の⑥部(図 5-1 の⑥部)である。

下方向加速度により発生する圧縮応力(σ_z)は、(5.1)式で、水平方向加速度により発生する圧縮応力(σ_x)は、次式で表される。ただし、 $G_1 = C_V + 9.81 \text{ m/s}^2$ 、 $G_2 = C_H$ であり、 C_H 、 C_V は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_x = \frac{m_6' \cdot G_2}{A_6} \dots\dots\dots (5.7)$$

ここで、

m_6' : 図 5-2(1)に示す斜線部⑥'に含まれる使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量(= 2)の 1/3 の質量

A_6 : 拘束リング幅に相当する長さにおける杵板(小)の断面積(= mm²)

他の応力成分は零である。

b. 一次膜+一次曲げ応力強さ

最大応力が発生するのは、杵板(小)の⑥部(図 5-1 の⑥部)である。

下方向加速度により発生する圧縮応力(σ_z)は、(5.1)式で、水平方向加速度により発生する圧縮応力(σ_x)及び曲げ応力(σ_x)、(σ_z)は、(5.7)式及び次式で表される。

ただし、 $G_1 = C_V + 9.81 \text{ m/s}^2$ 、 $G_2 = C_H$ 、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H 、 C_V は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\left. \begin{aligned} \sigma_z &= \frac{M_{\max}}{Z} \\ M_{\max} &= \frac{m_6 \cdot G_3 \cdot \ell_5^2}{12} \\ Z &= \frac{\ell_1 \cdot t^2}{6} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.8)$$

ここで、

m_6 : 枰板（大）と枰板（小）の組合せ部の間にある使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量（= kg）

ℓ_1 : 枰板により構成される格子の内寸（= mm）

ℓ_5 : 枰板（大）と枰板（小）の組合せ部の間の長さ（= mm）

t : 枰板板厚（= mm）

他の応力成分は零である。

c. セン断応力

せん断応力(σ_s)の最大値は枰板（小）の⑤部（図 5-1 の⑤部）に発生し、次式で表される。ただし、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_s = \frac{m_5' \cdot G_3}{A_5'} \dots\dots\dots (5.9)$$

ここで、

m_5' : 枰板（大）と枰板（小）の組合せ部の間にある使用済燃料とバスケット構造部材の合計質量（= kg）

A_5' : 枰板（大）と枰板（小）の組合せ部の 2 倍の断面積（= mm²）

他の応力成分は零である。

d. 支圧応力

支圧応力(σ_p)の最大値は枰板（小）の⑥部（図 5-1 の⑥部）に発生し、(5.7) 式で表される。ただし、 $G_2 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

e. 座屈応力

座屈応力(σ_b)の最大値は枰板（小）の⑤部（図 5-1 の⑤部）に発生し、一次応力は(4.1) 式で求められる。ただし、 $G_2 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

(3) 燃料支持板

a. 一次一般膜応力強さ

最大応力が発生するのは、燃料支持板の脚部（図 5-1 の⑦部）である。

下方向加速度により発生する圧縮応力(σ_x)は、次式で表される。ただし、

$G_1 = C_V + 9.81 \text{ m/s}^2$ であり、 C_V は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_x = \frac{m_T \cdot G_1}{A_L} \dots\dots\dots (5.10)$$

ここで、

m_T : バスケット総質量＋全使用済燃料質量 (= kg)

A_L : 燃料支持板脚部断面積 (= mm²)

他の応力成分は零である。

b. 一次膜＋一次曲げ応力強さ

最大応力が発生するのは、燃料支持板の脚部（図 5-1 の⑦部）であり、一次膜＋一次曲げ応力強さ (σ_x) は、a. 項の一次一般膜応力強さと同等である。

(4) 拘束リング

a. 一次一般膜応力強さ

最大応力が発生するのは、拘束リングの⑧部（図 5-1 の⑧部）である。

水平方向加速度により発生する応力 (σ_x) は、次式で表される。ただし、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H は 4.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_x = \sum_{i=1}^5 m_{S_i} \cdot G_3 \cdot \sin \theta_{S_i} / A_S \dots\dots\dots (5.11)$$

ここで、

m_{S1} : 図 5-2 (2) の斜線部①の使用済燃料と杵板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S1} : ボルト 1 の取付け角度 (= 69.5 °)

m_{S2} : 図 5-2 (2) の斜線部②の使用済燃料と杵板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S2} : ボルト 2 の取付け角度 (= 50.0 °)

m_{S3} : 図 5-2 (2) の斜線部③の使用済燃料と杵板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S3} : ボルト 3 の取付け角度 (= 33.5 °)

m_{S4} : 図 5-2 (2) の斜線部④の使用済燃料と杵板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S4} : ボルト 4 の取付け角度 (= 20.0 °)

m_{S5} : 図 5-2 (2) の斜線部⑤の使用済燃料と杵板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S5} : ボルト 5 の取付け角度 (= 7.5 °)

A_S : 拘束リングの断面積 (= mm²)

他の応力成分は零である。

b. 一次膜＋一次曲げ応力強さ

最大応力が発生するのは、拘束リングの⑧部（図 5-1 の⑧部）であり、一次膜＋一次曲げ応力強さは、a. 項の一次一般膜応力と同等である。

(5) 拘束リングボルト

a. 一次一般膜応力強さ

拘束リングボルト（図 5-1 の⑨部）の一次一般膜応力強さは、次式で表わされる。

$$\left. \begin{array}{l} \sigma_x = \sigma_f \\ \sigma_f = \frac{F_f}{A_{R1}} \end{array} \right\} \dots\dots\dots (5.10)$$

ここで、

σ_f : 拘束リングボルトの締付け応力

F_f : 拘束リングボルトの初期締付け力（＝4800 N）

A_{R1} : 拘束リングボルト（M12）の断面積（＝ mm²）で表される。

他の応力成分は零である。

b. 一次膜＋一次曲げ応力強さ

拘束リングボルト（図 5-1 の⑨部）の一次膜＋一次曲げ応力強さは、a. 項の一次一般膜応力強さと同等である。

c. 一次膜＋二次膜応力強さ

拘束リングボルト（図 5-1 の⑨部）の一次膜＋二次膜応力強さは、a. 項の一次一般膜応力強さと同等である。

d. （一次＋二次）膜応力＋曲げ応力強さ

拘束リングボルト（図 5-1 の⑨部）の（一次＋二次）膜応力＋曲げ応力強さは、a. 項の一次一般膜応力強さと同等である。

(6) 枰板固定ボルト

a. 一次一般膜応力強さ

最大応力が発生するのは、33.5 ° 位置の枰板固定ボルト（図 5-1 の⑩部）である。

初期締付け力による引張応力（ σ_x ）は、次式で表わされる。

$$\left. \begin{array}{l} \sigma_x = \sigma_f \\ \sigma_f = \frac{F_f}{A_{R2}} \end{array} \right\} \dots\dots\dots (5.11)$$

ここで、

σ_f : 枰板固定ボルトの締付け応力

F_f : 枰板固定ボルトの初期締付け力（＝4800 N）

A_{R2} : 桮板固定ボルト (M10) の断面積 (= mm²) 水平方向加速度により発生するせん断応力 (σ_s) は、次式で表わせる。ただし、 $G_3 = C_H$ であり、 C_H は 5.2.2(1)a. と同等である。

$$\sigma_s = \frac{m_{S3} \cdot G_3 \cdot \sin \theta_{S3}}{n_2 \cdot A_{R2}} \dots\dots\dots (5.12)$$

ここで、

m_{S3} : 図 5-2(2) の斜線部③の使用済燃料と桮板の質量 (= kg) の 1/3 の質量

θ_{S3} : 桮板固定ボルト⑩部の位置の角度 (= 33.5 °)

A_{R2} : 桮板固定ボルト (M10) の断面積 (= mm²)

n_2 : 桮板固定ボルト本数 (= 4 本)

他の応力成分は零である。

b. 一次膜＋一次曲げ応力強さ

一次膜＋一次曲げ応力強さは、a. 項の一次一般膜応力強さと同等である。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

5.3 貯蔵時（S_s地震力が作用する場合）

5.3.1 荷重条件

貯蔵時においてS_s地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

ボルト初期締付け力+地震力+自重

5.3.2 計算方法

桎板（大），桎板（小），燃料支持板，拘束リング及び桎板固定ボルトの応力計算は5.2.2項と同様である。

拘束リングボルトの応力計算は5.2.2項(5)a.及びb.と同様である。

5.3.3 計算結果

応力計算結果を表5-2に示す。

6. 評価結果

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6.1 応力強さの評価

表 5-1 及び表 5-2 より，各設計事象の一次一般膜応力強さ(P_m)，一次膜＋一次曲げ応力強さ($P_m + P_b$)及び一次応力と二次応力を加えて求めた応力強さ($P_m + P_b + Q$)は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 特別な応力の評価

6.2.1 純せん断応力

表 5-1 及び表 5-2 より，各設計事象の平均せん断応力(σ_s)は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.2 支圧応力

表 5-1 及び表 5-2 より，各設計事象の平均支圧応力(σ_p)は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2.3 座屈応力

表 5-1 及び表 5-2 より，各設計事象の座屈応力(σ_b)は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

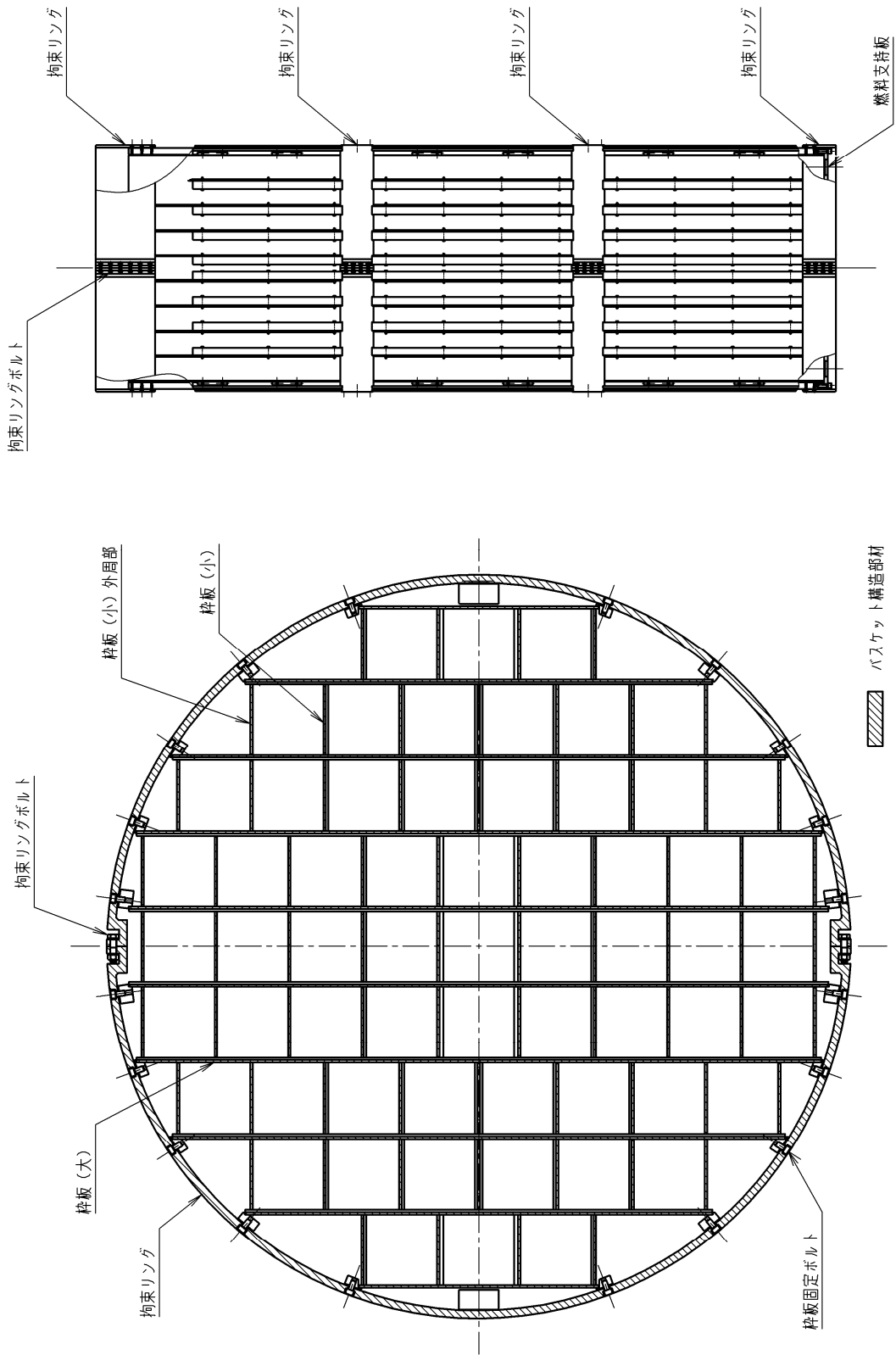


図 2-1 バスケットの応力解析箇所

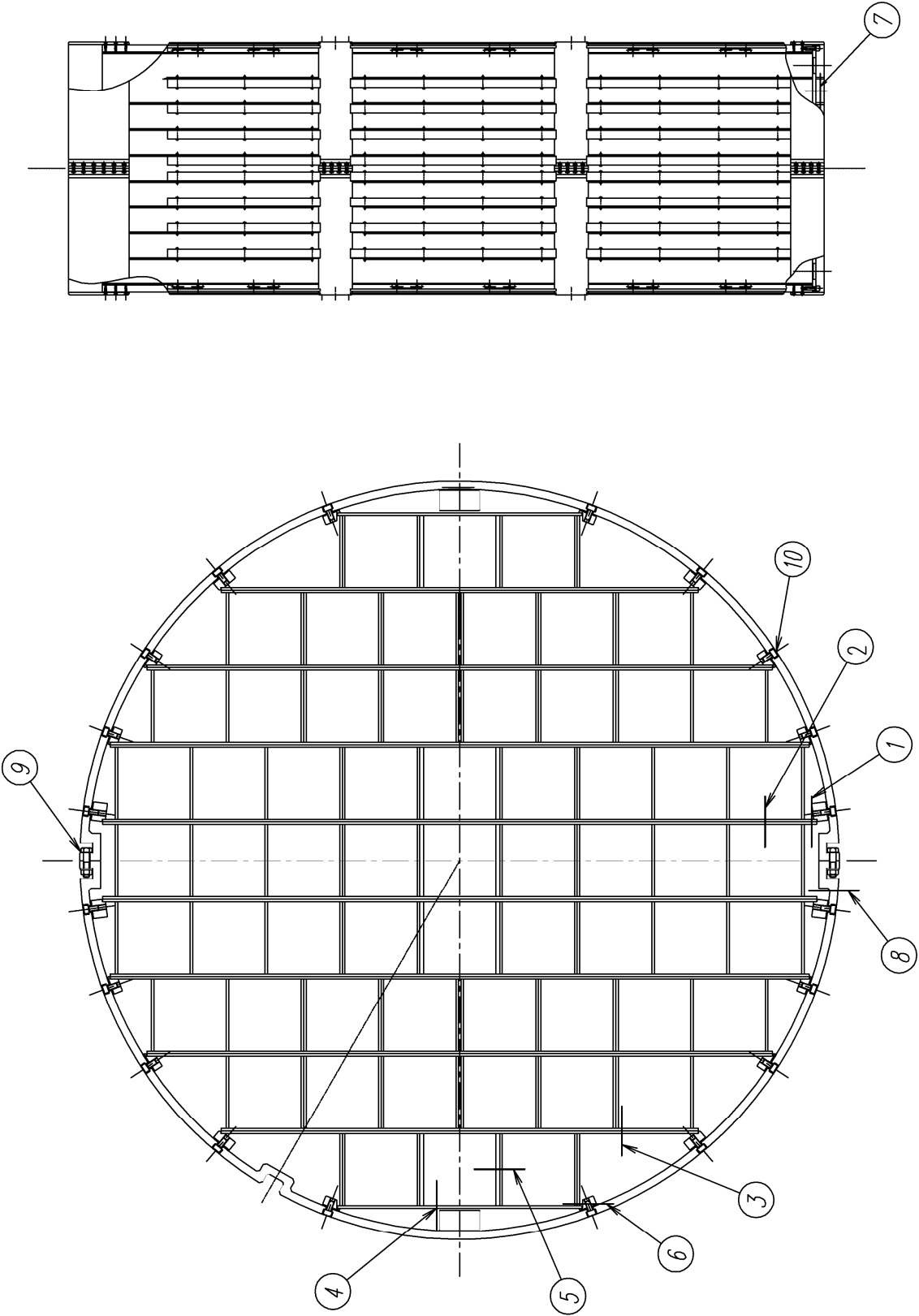


図 5-1 バスケットの応力評価点 (面)

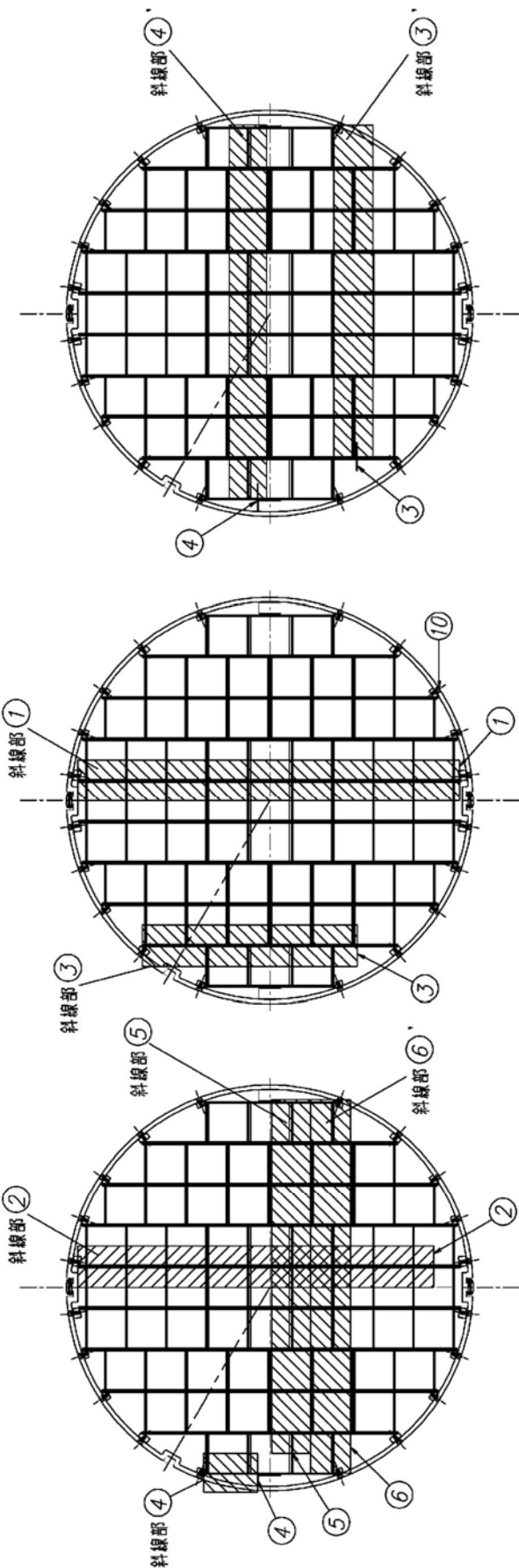


図 5-2(1) 枠板の応力評価で考慮する質量

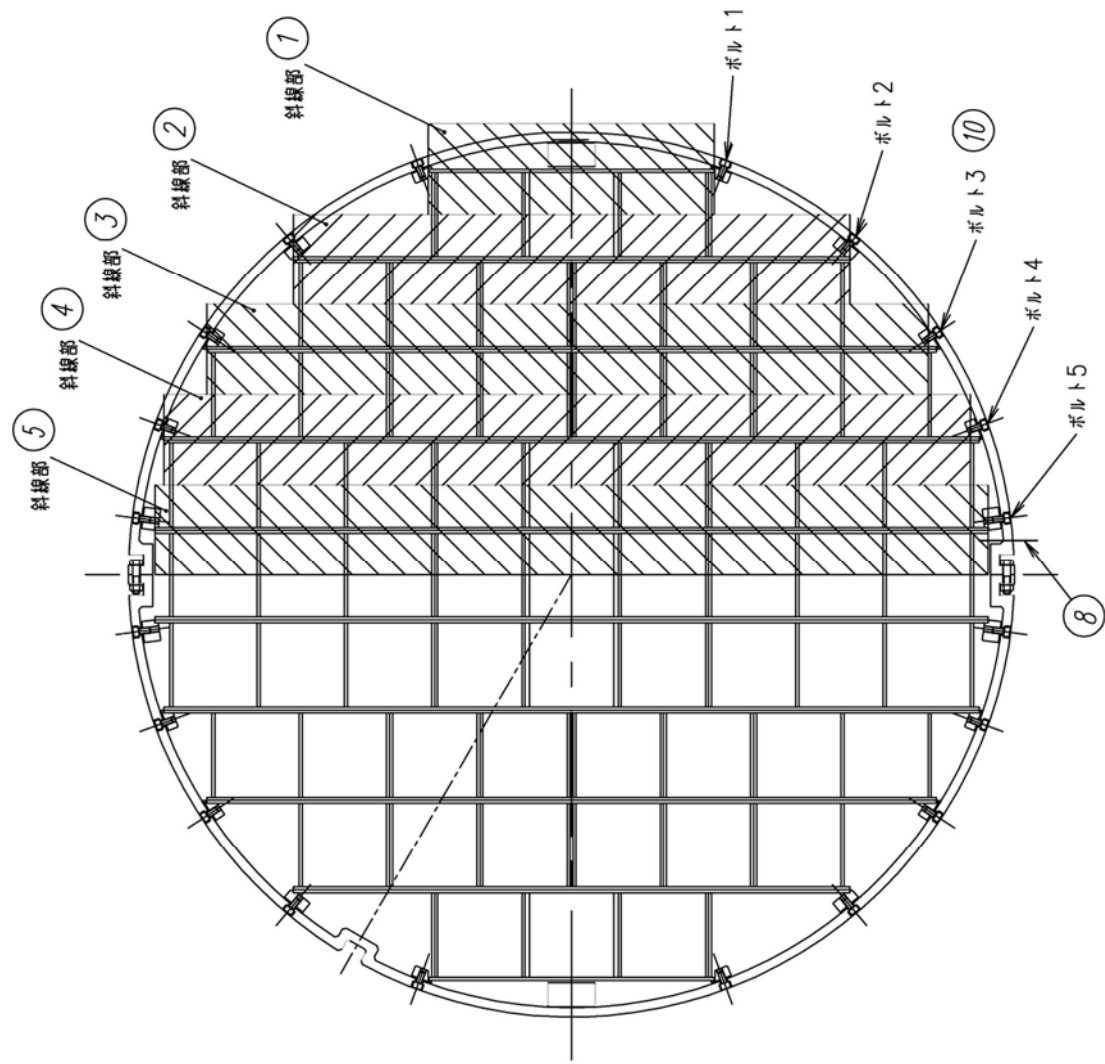


図 5-2(2) 拘束リングの応力評価で考慮する質量

表 4-1 バスケット用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類	許容応力値		
		枠板	枠板 拘束リング 燃料支持板	許容値基準
		B-SUS	SUS304	
I + S _d *	一次一般膜応力強さ P_m		187	$1.5 \cdot S_m$
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_m + P_b$		281	$2.25 \cdot S_m$
	純せん断応力 σ_s		112	$0.9 \cdot S_m$
	支圧応力 σ_p *1		207 (310)	$1.5 \cdot S_y$ ($2.25 \cdot S_y$)
	座屈応力 (一次＋二次) σ_b		105	$1.5 \cdot f_b$, $1.5 \cdot f_s$ 又は $1.5 \cdot f_c$
I + S _s	一次一般膜応力強さ P_m		266	Min. { $2.4 \cdot S_m$, $2/3 \cdot S_u$ }
	一次膜＋一次曲げ応力強さ $P_m + P_b$		399	Min. { $3.6 \cdot S_m$, S_u }
	純せん断応力 σ_s		150	$1.2 \cdot S_m$
	支圧応力 σ_p *1		276 (414)	$2 \cdot S_y$ ($3 \cdot S_y$)
	座屈応力 (一次＋二次) σ_b		105	$1.5 \cdot f_b$, $1.5 \cdot f_s$ 又は $1.5 \cdot f_c$

注記 *1: () 内は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値。

表 4-2 バスケット用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類	許容応力値		
		拘束リング ボルト	枠板 固定ボルト	許容値基準
		SUS630 H1150	SUS304	
I ＋ S _d ＊	一次一般膜応力強さ P _m		187	1.5・S _m
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _m ＋P _b		281	2.25・S _m
	一次膜応力＋二次膜応力 P _m ＋Q _m		<div></div>	Min. {0.9・S _y , 2/3・S _u }
	一次応力＋二次応力 P _m ＋Q _m ＋P _b ＋Q _b		<div></div>	0.9・S _y
I ＋ S _s	一次一般膜応力強さ P _m		<div></div>	2/3・S _u
	一次膜＋一次曲げ応力強さ P _m ＋P _b		266	Min. {2.4・S _m , 2/3・S _u }
			<div></div>	S _u
			<div></div>	399

表 5-1 バスケットの応力計算結果（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分 ^{*1}						応力 強さ	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{zx}		
桢板 (大)	P_m	①							8	187
	P_m+P_b	③							61	281
	σ_s	②							1	112
	σ_p	①							8	207
	σ_b	②							45	105
桢板 (小)	P_m	⑥							7	187
	P_m+P_b	⑥							29	281
	σ_s	⑤							1	112
	σ_p	⑥							7	207
	σ_b	⑤							2	105
燃料 支持板	P_m	⑦							8	187
	P_m+P_b	⑦							8	281
	σ_s	—							—	112
	σ_p	—							—	207
	σ_b	—							—	105
拘束 リング	P_m	⑧							4	121 ^{*2}
	P_m+P_b	⑧							4	182 ^{*2}
	σ_s	—							—	72 ^{*2}
	σ_p	—							—	134 ^{*2}
	σ_b	—							—	68 ^{*2}
拘束 リング ボルト	P_m	⑨							43	447
	P_m+P_b	⑨							43	671
	P_m+Q_m	⑨							43	543
	$P_m+Q_m+P_b+Q_b$	⑨							43	549
桢板 固定 ボルト	P_m	⑩							65	187
	P_m+P_b	⑩							65	281

注記 *1: σ_x : 評価断面に垂直な方向の応力 σ_z : 評価断面に平行な方向の応力 σ_y : 評価断面に平行な方向の応力 τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} : 評価断面上のせん断応力

*2: 溶接継手効率を考慮

表 5-1 バスケットの応力計算結果（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力分類	評価点 (面)	応力成分 ^{*1}						応力 強さ	許容 応力
			σ_x	σ_y	σ_z	τ_{xy}	τ_{yz}	τ_{zx}		
杵板 (大)	P_m	①							12	266
	P_m+P_b	③							98	399
	σ_s	②							1	150
	σ_p	①							12	276
	σ_b	②							45	105
杵板 (小)	P_m	⑥							11	266
	P_m+P_b	⑥							47	399
	σ_s	⑤							1	150
	σ_p	⑥							11	276
	σ_b	⑤							2	105
燃料 支持板	P_m	⑦							9	266
	P_m+P_b	⑦							9	399
	σ_s	—							—	150
	σ_p	—							—	276
	σ_b	—							—	105
拘束 リング	P_m	⑧							6	172 ^{*2}
	P_m+P_b	⑧							6	259 ^{*2}
	σ_s	—							—	97 ^{*2}
	σ_p	—							—	179 ^{*2}
	σ_b	—							—	68 ^{*2}
拘束 リング ボルト	P_m	⑨							43	543
	P_m+P_b	⑨							43	815
杵板 固定 ボルト	P_m	⑩							70	266
	P_m+P_b	⑩							70	399

注記 *1： σ_x ：評価断面に垂直な方向の応力 σ_z ：評価断面に平行な方向の応力 σ_y ：評価断面に平行な方向の応力 τ_{xy} , τ_{yz} , τ_{zx} ：評価断面上のせん断応力

*2：溶接継手効率を考慮

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点（面）	計算値	許容応力
枠板（大）	P_m	①	8	187
	P_m+P_b	③	61	281
	σ_s	②	1	112
	σ_p	①	8	207
	σ_b	②	45	105
枠板（小）	P_m	⑥	7	187
	P_m+P_b	⑥	29	281
	σ_s	⑤	1	112
	σ_p	⑥	7	207
	σ_b	⑤	2	105
燃料支持板	P_m	⑦	8	187
	P_m+P_b	⑦	8	281
	σ_s	—	—	112
	σ_p	—	—	207
	σ_b	—	—	105
拘束リング	P_m	⑧	4	121 ^{*1}
	P_m+P_b	⑧	4	182 ^{*1}
	σ_s	—	—	72 ^{*1}
	σ_p	—	—	134 ^{*1}
	σ_b	—	—	68 ^{*1}
拘束リングボルト	P_m	⑨	43	447
	P_m+P_b	⑨	43	671
	P_m+Q_m	⑨	43	543
	$P_m+Q_m+P_b+Q_b$	⑨	43	549
枠板固定ボルト	P_m	⑩	65	187
	P_m+P_b	⑩	65	281

注記 *1：溶接継手効率を考慮

表 5-2 バスケットの応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部位	応力の種類	評価点（面）	計算値	許容応力
枠板（大）	P_m	①	12	266
	P_m+P_b	③	98	399
	σ_s	②	1	150
	σ_p	①	12	276
	σ_b	②	45	105
枠板（小）	P_m	⑥	11	266
	P_m+P_b	⑥	47	399
	σ_s	⑤	1	150
	σ_p	⑥	11	276
	σ_b	⑤	2	105
燃料支持板	P_m	⑦	9	266
	P_m+P_b	⑦	9	399
	σ_s	—	—	150
	σ_p	—	—	276
	σ_b	—	—	105
拘束リング	P_m	⑧	6	172 ^{*1}
	P_m+P_b	⑧	6	259 ^{*1}
	σ_s	—	—	97 ^{*1}
	σ_p	—	—	179 ^{*1}
	σ_b	—	—	68 ^{*1}
拘束リングボルト	P_m	⑨	43	543
	P_m+P_b	⑨	43	815
枠板固定ボルト	P_m	⑩	70	266
	P_m+P_b	⑩	70	399

注記 *1：溶接継手効率を考慮

V-2-4-2-3-3-3 トラニオンの耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
5. 計算結果	2
5.1 応力評価点	2
5.2 貯蔵時 (S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合)	2
5.2.1 荷重条件	2
5.2.2 計算方法	2
5.2.3 計算結果	4
6. 応力の評価	5
6.1 一次応力の評価	5
6.2 一次＋二次応力の評価	5
6.3 組合せ応力の評価	5

図表目次

図 2-1	トラニオンの応力解析箇所	6
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点（面）	7
図 5-2	地震時に作用する荷重の計算モデル	8
表 4-1	トラニオン用材料の許容応力値	9
表 4-2	トラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値	10
表 5-1	トラニオンの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）	11

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）のトラニオンに関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

トラニオンの評価部位は、次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 下部トラニオン
- (2) トラニオン取付けボルト

3. 評価方法

- (1) トラニオンの応力計算は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 貯蔵時においては、地震力が作用する場合の鉛直方向及び水平方向荷重は、下部トラニオン 4 個で支持する。

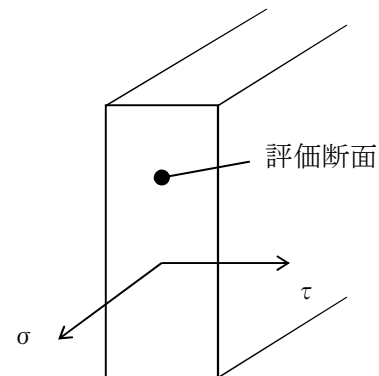
なお、荷重作用点位置は荷重支持面の中央点とする。
- (4) 構造の不連続性を考慮して応力評価点（面）をとる。応力評価は、この応力評価点（面）について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は、設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い、応力の種類ごとに分類する。

なお、応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ : 評価断面に垂直な方向の応力
 τ : せん断応力



トラニオン用材料およびトラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値を表 4-1、表 4-2 に示す。

(1) トラニオン（ボルトを除く。）の応力評価

トラニオンの応力評価は、設計・建設規格 SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力
- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

(2) トラニオン取付けボルトの応力評価

ボルトの応力評価は、設計・建設規格 SSB-3130 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

トラニオンの応力評価点（面）を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時（ S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合）

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d^* 及び S_s 地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力＋自重

5.2.2 計算方法

(1) 一次応力

a. せん断応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 に示す下部トラニオンの評価点③である。水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生するせん断応力（ τ ）は、次式で表される（図 5-2 参照）。

$$\left. \begin{aligned} \tau &= \frac{F_m}{A_3} \\ F_m &= \frac{m \cdot (G_1 \cdot h_{CG} - G_3 \cdot a_2)}{\frac{2 \cdot a_2^2}{a_1} + a_1} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.1)$$

ここで、

$$G_1 = C_H$$

$$G_3 = 9.81 - C_V$$

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ（＝2820 mm）

a_1 : 支点 O から支持台④のトラニオン固定金具中心までの距離（＝2074.5 mm）

a_2 : 支点 O から支持台⑥のトラニオン固定金具中心までの距離（＝949.5 mm）

F_m : 地震力によりトラニオンに作用する荷重（＝ N）

m : 貯蔵容器の質量（＝ kg）

A_3 : 図 5-1 の評価点③の断面積（＝1.755×10⁴ mm²）

C_H : 水平方向設計震度（＝11.48 m/s²）

C_V : 鉛直方向設計震度（＝6.38 m/s²）

b. 曲げ応力

最大応力が発生する箇所は、図 5-1 の下部トラニオンの評価点④である。水平方向加速度及び鉛直方向加速度により発生する曲げ応力（ σ_{b4} ）は、次式で表される。

$$\sigma_{b4} = \frac{F_m \cdot L_4}{Z_4} \dots\dots\dots (5.2)$$

ここで、

F_m : 地震力によりトラニオンに作用する荷重 (= N)

L_4 : 地震力が作用する場合の図 5-1 の評価点④と荷重作用位置との距離
(=94.5 mm)

Z_4 : 図 5-1 の評価点④の断面係数 (= mm³)

c. 支圧応力

応力が発生する箇所は、図 5-1 の下部トラニオンの評価点⑤である。トラニオン固定金具によって生じる支圧応力（ σ_p ）は、次式で表される。

$$\sigma_p = \frac{F_m}{A_5} \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで、

F_m : 地震力によりトラニオンに作用する荷重 (= N)

A_5 : 評価点⑤に接触するトラニオン固定金具の投影面積 (= mm²)

d. 組合せ応力

せん断応力（ τ ）と曲げ応力（ σ_{b4} ）との組合せ応力（ σ_T ）は、次式で表される。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma_{b4}^2 + 3 \cdot \tau^2} \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで、

σ_{b4} : (5.2) 式と同じ

τ : (5.1) 式と同じ

e. トラニオン取付けボルトの引張応力

最大応力が発生する箇所は、図5-1に示す下部トラニオンの評価点⑥である。

トラニオンに曲げモーメントが作用する場合にトラニオン取付けボルトに生ずる引張応力は、次式で表される。

$$\left. \begin{array}{l} \sigma_{B6} = \frac{M_6}{Z_6} \\ M_6 = F_m \cdot L_6 \end{array} \right\} \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで、

M_6 : 曲げモーメント (=1.083×10⁸ N・mm)

Z_6 : トラニオン取付けボルトの断面係数 (=1.009×10⁶ mm³)

F_m : 地震力によりトラニオンに作用する荷重($=5.401 \times 10^5$ N)

L_6 : 地震力が作用する場合の図 5-1 の評価点⑥と荷重作用点との距離
($=200.5$ mm)

(2) 一次+二次応力

a. セン断応力

せん断応力の全振幅 (τ) は, (5.1) 式と同様に与えられる。

b. 曲げ応力

曲げ応力の全振幅 (σ_b) は, (5.2) 式と同様に与えられる。

c. 支圧応力

支圧応力の全振幅 (σ_p) は, (5.3) 式と同様に与えられる。

d. 組合せ応力

せん断応力 (τ) と曲げ応力 (σ_b) との組合せ応力 (σ_T) は, (5.4) 式と同様に与えられる。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

6. 応力の評価

評価結果を表 5-1 に示す。

6.1 一次応力の評価

表 5-1 より、各設計事象の一次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 より、各設計事象の一次＋二次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

表 5-1 より、地震時における組合せ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており、十分な構造強度を有していることを確認した。

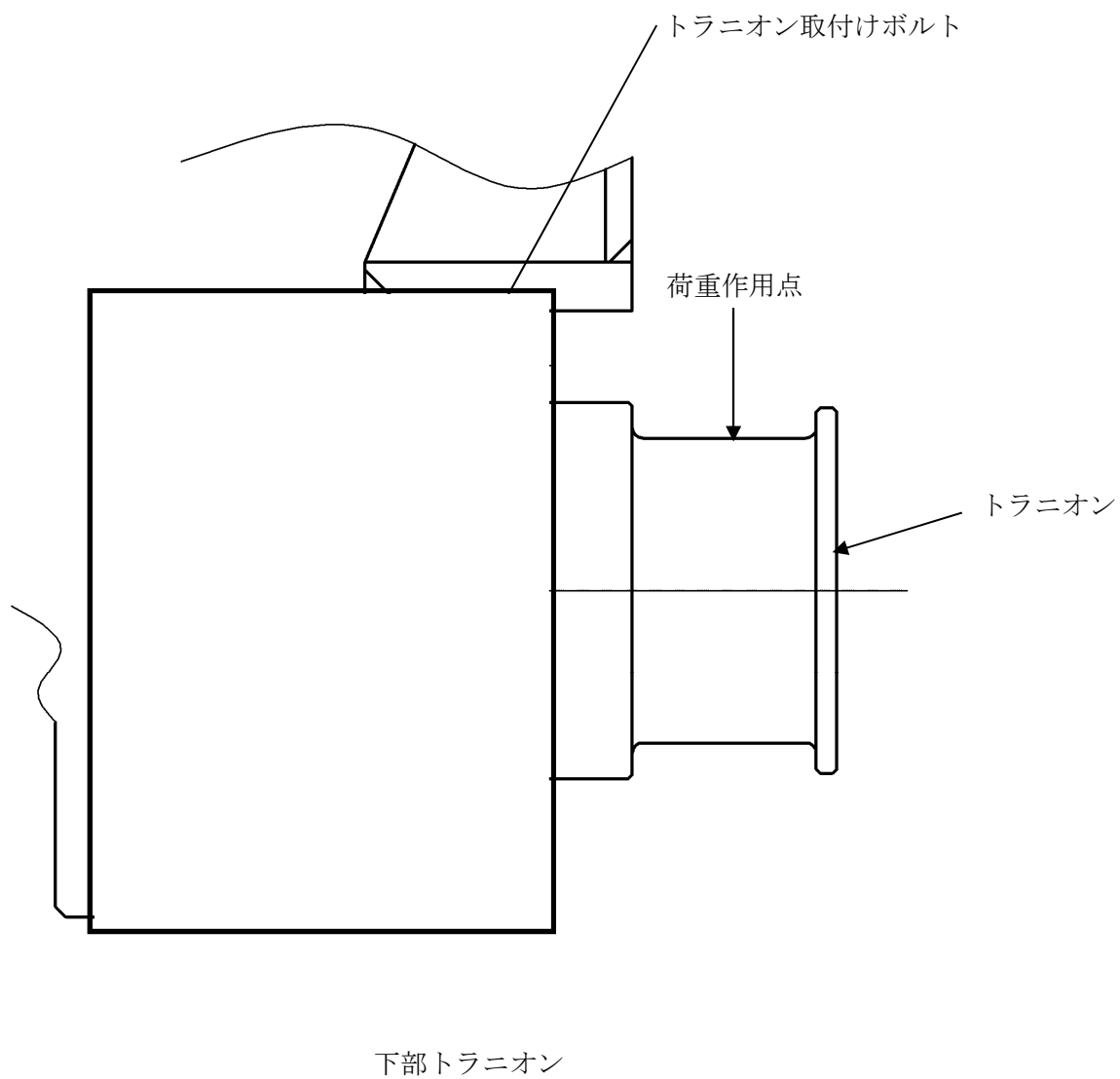


図 2-1 トラニオンの応力解析箇所

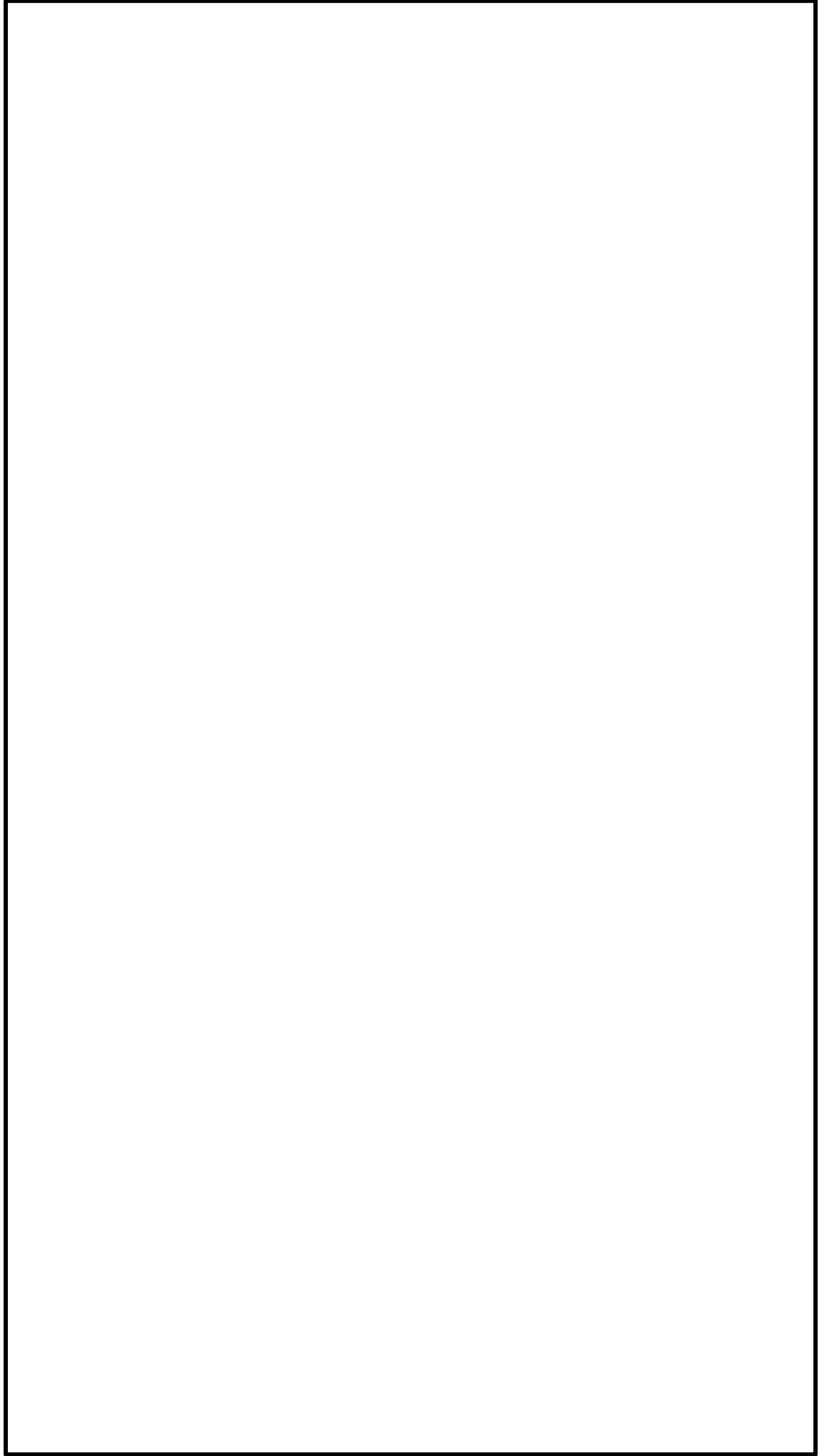
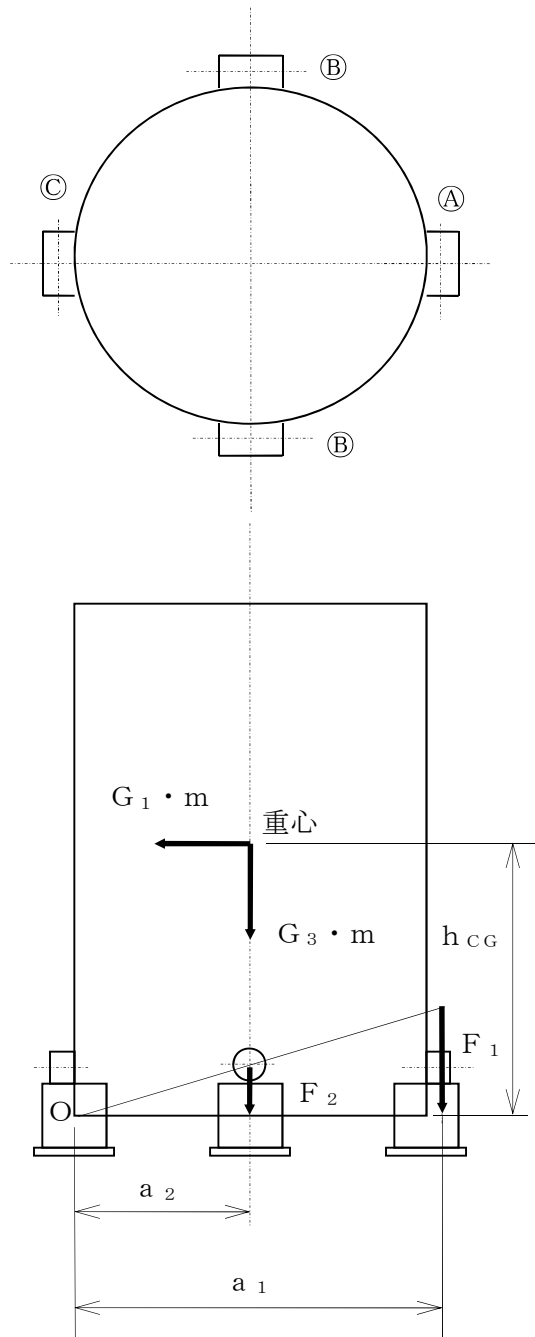


図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点 (面)



Ⓐ, Ⓑ, Ⓒ : 支持台番号

図 5-2 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1 トラニオン用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力区分	応力の種類		許容応力値	
			ステンレス鋼	許容値基準
			SUS630 H1150	
I + S _d * *1	一次応力	引張応力	588	f_t
		圧縮応力	587	f_c
		せん断応力	339	f_s
		曲げ応力	801	f_b
		支圧応力	801	f_p
	一次 + 二次応力	引張・圧縮応力 *2	1176	$2f_t$
		せん断応力 *2	678	$2f_s$
		曲げ応力 *2	1603	$2f_b$
		支圧応力	801	f_p
		座屈応力	339	f_b, f_s 又は f_c
I + S _s *1	一次応力	引張応力	588	f_t
		圧縮応力	587	f_c
		せん断応力	339	f_s
		曲げ応力	801	f_b
		支圧応力	801	f_p
	一次 + 二次応力	引張・圧縮応力 *2	1176	$2f_t$
		せん断応力 *2	678	$2f_s$
		曲げ応力 *2	1603	$2f_b$
		支圧応力	801	f_p
		座屈応力	339	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力(σ)とせん断応力(τ)を組み合わせた応力(σ_T)は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

*2：地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 トラニオン用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力区分	応力の種類	許容応力値	
		低合金鋼	許容値基準
		トラニオン取付けボルト	
		SNB23-3	
$I + S_d^{*} \quad *1$	引張応力	471	f_t
	せん断応力	362	f_s
$I + S_s \quad *1$	引張応力	471	f_t
	せん断応力	362	f_s

注記 *1：組合せ応力が考えられる場合の許容引張値（ f_t ）は，次の2つの計算式により計算した値のいずれか小さい方の値とする。

$$f_T = 1.4 \cdot f_t - 1.6 \cdot \tau$$

$$f_T \leq f_t$$

ここで， τ ：ボルトに発生するせん断応力（MPa）

ただし，

$I + S_d^{*}$ の場合， f_t は $1.5 f_t$ とする。

$I + S_s$ の場合， f_t は $1.5 f_t^{*}$ とする。

表 5-1 トラニオンの応力評価（貯蔵時： S_d *地震力及び S_s 地震力が作用する場合）

(単位：MPa)

部 位	応力の種類		S_d *地震力		S_s 地震力		許容応力
			計算値	評価点 (面)	計算値	評価点 (面)	
下部トラニオン	一次応力	せん断応力	31	③	65	③	339
		曲げ応力	91	④	190	④	801
		支圧応力	112	⑤	232	⑤	801
		組合せ応力	104	④	217	④	588
	一次＋二次応力 *1	せん断応力	31	③	65	③	678
		曲げ応力	91	④	190	④	1603
		支圧応力	112	⑤	232	⑤	801
		組合せ応力	104	④	217	④	1176
トラニオン取付けボルト	一次応力	引張応力	108	⑥	225	⑥	471

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-3-4 支持構造物の耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	2
5. 計算結果	3
5.1 応力評価点	3
5.2 貯蔵時 (S_d *地震力が作用する場合)	3
5.2.1 荷重条件	3
5.2.2 計算方法	3
5.2.3 計算結果	7
5.3 貯蔵時 (S_s 地震力が作用する場合)	8
5.3.1 荷重条件	8
5.3.2 計算方法	8
5.3.3 計算結果	8
6. 応力の評価	9
6.1 一次応力の評価	9
6.2 一次＋二次応力の評価	9
6.3 組合せ応力の評価	9

図表目次

図 2-1	支持構造物の応力解析箇所	10
図 5-1	形状・寸法・材料・応力評価点（面）	11
図 5-2	地震時に作用する荷重の計算モデル	12
表 4-1	支持構造物用材料の許容応力値	13
表 4-2	支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値	15
表 5-1	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）	16
表 5-2	支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_s 地震力が作用する場合）	17

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）の支持構造物に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

支持構造物の評価部位は次のとおりである（図 2-1 参照）。

- (1) 支持台座
- (2) トラニオン固定金具
- (3) 容器押え金具
- (4) トラニオン固定ボルト
- (5) リブ
- (6) アンカーボルト

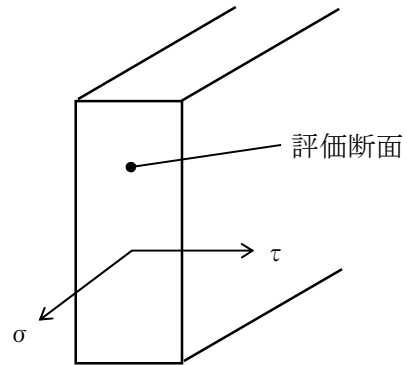
3. 評価方法

- (1) 支持構造物の応力計算は、想定される機械的荷重を基に応力評価式を用いて行う。
- (2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは以下のとおりである。
 - a. 機械的荷重
- (3) 貯蔵時に貯蔵容器に地震力が作用する場合の上方向，下方向，水平方向荷重は，それぞれトラニオン固定金具，支持台座，容器押え金具で支持する。
なお，荷重作用点位置は荷重支持面の中央点とする。
- (4) 構造の不連続性を考慮して，応力評価点（面）をとる。応力評価は，この応力評価点（面）について行う。

4. 応力評価

応力の計算結果は，設計・建設規格 GNR-2130 による定義に従い，応力の種類毎に分類する。
 なお，応力の記号とその方向は次のとおりである。

- σ : 評価断面に垂直な方向の応力
- τ : せん断応力



支持構造物用材料の許容応力値を表 4-1 及び表 4-2 に示す。

(1) 支持構造物（ボルトを除く）の応力評価

支持構造物の応力評価は，設計・建設規格 SSB-3120 に従い以下の項目について添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

- a. 一次応力
- b. 一次＋二次応力
- c. 組合せ応力

(2) ボルトの応力評価

ボルトの応力評価は，設計・建設規格 SSB-3130 に従い添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下であることを確認する。

5. 計算結果

5.1 応力評価点

支持構造物の応力評価点(面)を図 5-1 に示す。

5.2 貯蔵時 (S_d*地震力が作用する場合)

5.2.1 荷重条件

貯蔵時において S_d*地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力+自重

5.2.2 計算方法

トラニオン固定ボルト，トラニオン固定金具，リブ，アンカーボルト，容器押え金具及び支持台座の応力計算は以下に示すとおりである。

(1) トラニオン固定ボルト

a. 引張応力

トラニオン固定ボルトに作用する最大引張力 (F₁) は図 5-2 に示す支持台④に生じ，次式により与えられる。

$$F_1 = \frac{G_1 \cdot h_{CG} - G_2 \cdot a_2}{\frac{2 \cdot a_2^2}{a_1} + a_1} \cdot m_c \dots \dots \dots (5.1)$$

ここで，

$$G_1 = C_H, \quad G_2 = 9.81 - C_V$$

C_H : 水平方向加速度 (=7.06 m/s²)

C_V : 鉛直方向加速度 (=3.53 m/s²)

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ (=2820 mm)

a₁ : 支点Oから支持台④のトラニオン固定金具中心までの距離 (=2074.5 mm)

a₂ : 支点Oから支持台⑤のトラニオン固定金具中心までの距離 (=949.5 mm)

m_c : 貯蔵容器質量 (= kg)

この引張力(F₁)によりトラニオン固定ボルトに発生する引張応力(σ_t)は次式で表わされる。

$$\sigma_t = \frac{F_1}{n_5 \cdot A_5} \dots \dots \dots (5.2)$$

ここで，

F₁ : 引張力 (= N)

n₅ : トラニオン固定金具 1 組当たりのボルトの本数 (=)

A₅ : トラニオン固定ボルト(M45)の断面積 (= mm²)

(2) トラニオン固定金具

a. 一次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定金具にはトラニオン固定ボルトの引張力(F_1)により曲げ応力(σ_b)が発生し、次式により与えられる。

$$\sigma_b = \frac{L}{4 \cdot Z} \cdot F_1 \dots\dots\dots (5.3)$$

ここで,

F_1 : 引張力 (= N)

L : トラニオン固定ボルト間距離 (=220 mm)

Z : トラニオン固定金具の断面係数 (= mm³)

b. 一次+二次応力

(a) 曲げ応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)による曲げ応力の全振幅(σ_b)は、(5.3)式と同様に与えられる。

(3) リブ

a. 一次応力

(a) 引張応力

トラニオン固定ボルトの引張力(F_1)によりリブに発生する引張応力(σ_t)は、次式により与えられる。

$$\sigma_t = \frac{F_1}{A_1} \dots\dots\dots (5.4)$$

ここで,

F_1 : 引張力 (= N)

A_1 : リブの支持台座接触断面積 (= mm²)

(b) 圧縮応力

リブに作用する最大圧縮力(F_c)は支持台◎に生じ、次式により与えられる。

$$\left. \begin{aligned} F_c &= G_2 \cdot (m_c + m_s) + 2 \cdot F_2 + F_1 \\ F_1 &= \frac{G_1 \cdot h_{CG} - G_2 \cdot a_2}{\frac{2 \cdot a_2^2}{a_1} + a_1} \cdot m_c \\ F_2 &= \frac{a_2}{a_1} \cdot F_1 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (5.5)$$

ここで,

$$G_1 = C_H, \quad G_2 = 9.81 + C_V$$

C_H : 水平方向加速度 ($=7.06 \text{ m/s}^2$)

C_V : 鉛直方向加速度 ($=3.53 \text{ m/s}^2$)

h_{CG} : 貯蔵容器底面から重心までの高さ ($=2820 \text{ mm}$)

m_c : 貯蔵容器質量 ($=\boxed{} \text{ kg}$)

m_s : 支持台 1 個の質量 ($=\boxed{} \text{ kg}$)

F_1 : 支持台④での引張力 ($=\boxed{} \text{ N}$)

F_2 : 支持台⑤での引張力 ($=\boxed{} \text{ N}$)

a_1 : 支点 O から支持台④のトラニオン固定金具中心までの距離
($=2074.5 \text{ mm}$)

a_2 : 支点 O から支持台⑤のトラニオン固定金具中心までの距離 ($=949.5 \text{ mm}$)

この圧縮力(F_c)によりリブに発生する圧縮応力(σ_c)は次式で表わされる。

$$\sigma_c = \frac{F_c}{A_1} \dots\dots\dots (5.6)$$

ここで,

F_c : 圧縮力 ($=\boxed{} \text{ N}$)

A_1 : リブの支持台座接触断面積 ($=\boxed{} \text{ mm}^2$)

b. 一次+二次応力

(a) 引張・圧縮応力

地震のみによる応力の全振幅(σ)は、次式で表わされる。

$$\sigma = \sigma_t + \sigma_c \dots\dots\dots (5.7)$$

ここで,

σ_t : a. (a)にて求めた引張応力

σ_c : a. (b)にて求めた圧縮応力

(4) アンカーボルト

a. 引張応力

(5.1)式により与えられる引張力(F_1)によりアンカーボルトに生じる引張応力(σ_t)は次式により与えられる。

$$\sigma_t = \frac{F_1}{n_6 \cdot A_6} \dots\dots\dots (5.8)$$

ここで,

F_1 : (1)a.にて求めた引張力 ($=\boxed{} \text{ N}$)

n_6 : 支持台 1 個当たりのアンカーボルト本数 ($=\boxed{}$)

A_6 : アンカーボルト(M36)の断面積 ($=\boxed{} \text{ mm}^2$)

b. せん断応力

アンカーボルトに作用する最大水平力(F_H)は支持台④, ⑤に生じ、次式により与えら

れる。

$$F_H = C_H \cdot (m_c + 4 \cdot m_s) \dots\dots\dots (5.9)$$

ここで,

C_H : 水平方向加速度 ($=7.06 \text{ m/s}^2$)

m_c : 貯蔵容器質量 ($=$ kg)

m_s : 支持台 1 個の質量 ($=$ kg)

この水平力(F_H)によりアンカーボルトに生じるせん断応力(τ)は、次式で表される。

$$\tau = \frac{F_H}{2 \cdot n_6 \cdot A_6} \dots\dots\dots (5.10)$$

ここで,

F_H : 水平力 ($=$ N)

n_6 : 支持台 1 個当たりのアンカーボルト本数 ($=$)

A_6 : アンカーボルト(M36)の断面積 ($=$ mm²)

(5) 容器押え金具

a. 一次応力

(a) 圧縮応力

容器押え金具に作用する最大水平力(F_H)は支持台◎に生じ、次式により与えられる。

$$F_H = C_H \cdot m_c \dots\dots\dots (5.11)$$

ここで,

C_H : 水平方向加速度 ($=7.06 \text{ m/s}^2$)

m_c : 貯蔵容器質量 ($=$ kg)

水平力(F_H)より容器押え金具に発生する圧縮応力(σ_c)は次式で表される。

$$\sigma_c = \frac{F_H}{n_4 \cdot A_4} \dots\dots\dots (5.12)$$

ここで,

F_H : 水平力 ($=$ N)

n_4 : 支持台 1 個当たりの容器押え金具の本数 ($=$)

A_4 : 容器押え金具(M42)の断面積 ($=$ mm²)

b. 一次+二次応力

(a) 引張・圧縮応力

地震力のみによる応力の全振幅(σ)は、(5.12)式と同様に与えられる。

(6) 支持台座

a. 一次応力

(a) 支圧応力

支持台座に作用する最大圧縮力(F_c)は支持台◎に生じ、次式により与えられる。

$$F_c = G_2 \cdot m_c + 2 \cdot F_2 + F_1 \cdots \cdots (5.13)$$

ここで,

$$G_2 = 9.81 + C_V$$

C_V : 鉛直方向加速度 ($= 3.53 \text{ m/s}^2$)

m_c : 貯蔵容器質量 ($= \boxed{} \text{ kg}$)

F_1 : 支持台①での引張力 ($= \boxed{} \text{ N}$)

F_2 : 支持台②での引張力 ($= \boxed{} \text{ N}$)

圧縮力(F_c)により発生する支圧応力(σ_p)は次式で表わされる。

$$\sigma_p = \frac{F_c}{A_2} \cdots \cdots (5.14)$$

ここで,

F_c : 圧縮力 ($= \boxed{} \text{ N}$)

A_2 : 支持台座のキャスク容器底面接触面積 ($= \boxed{} \text{ mm}^2$)

b. 一次＋二次応力

(a) 支圧応力

支圧応力(σ_p)は(5.14)式と同様に与えられる。

5.2.3 計算結果

応力計算結果を表 5-1 に示す。

5.3 貯蔵時（S_s地震力が作用する場合）

5.3.1 荷重条件

貯蔵時においてS_s地震力が作用する場合の荷重は次に示す組合せとする。

地震力＋自重

5.3.2 計算方法

トラニオン固定ボルト，トラニオン固定金具，リブ，アンカーボルト，容器押え金具及び支持台座の応力計算は5.2.2項と同様である。

5.3.3 計算結果

応力計算結果を表5-2に示す。

6. 応力の評価

評価結果を表 5-1 及び表 5-2 に示す。

6.1 一次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より，一次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

6.2 一次＋二次応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より，一次＋二次応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

6.3 組合せ応力の評価

表 5-1 及び表 5-2 より，地震時における組合せ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す許容応力を満足しており，十分な構造強度を有していることを確認した。

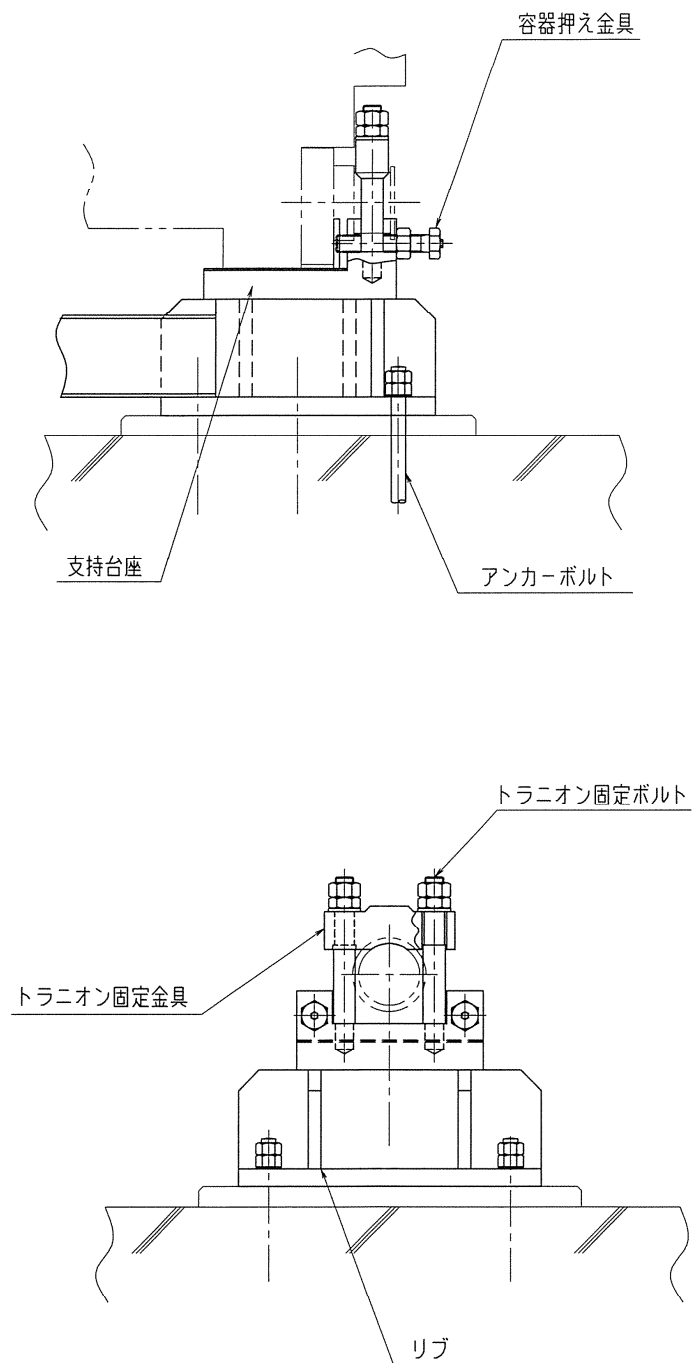
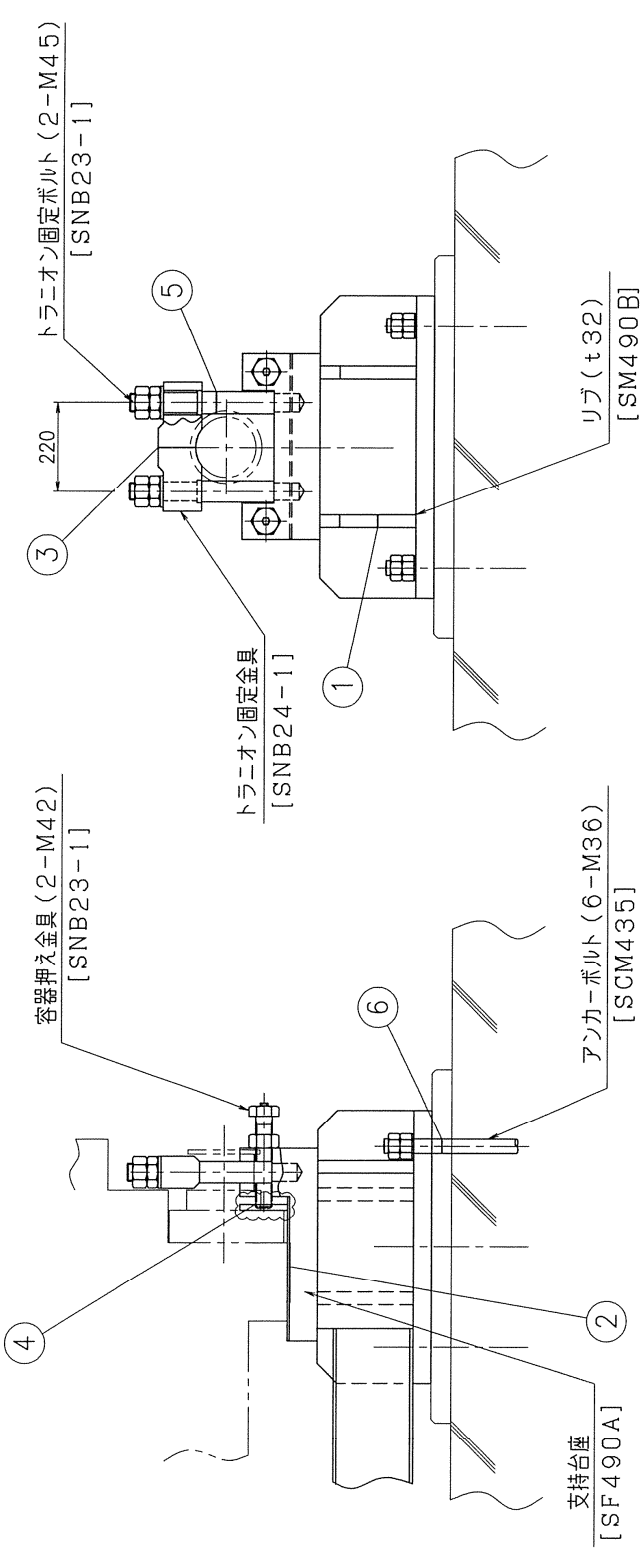
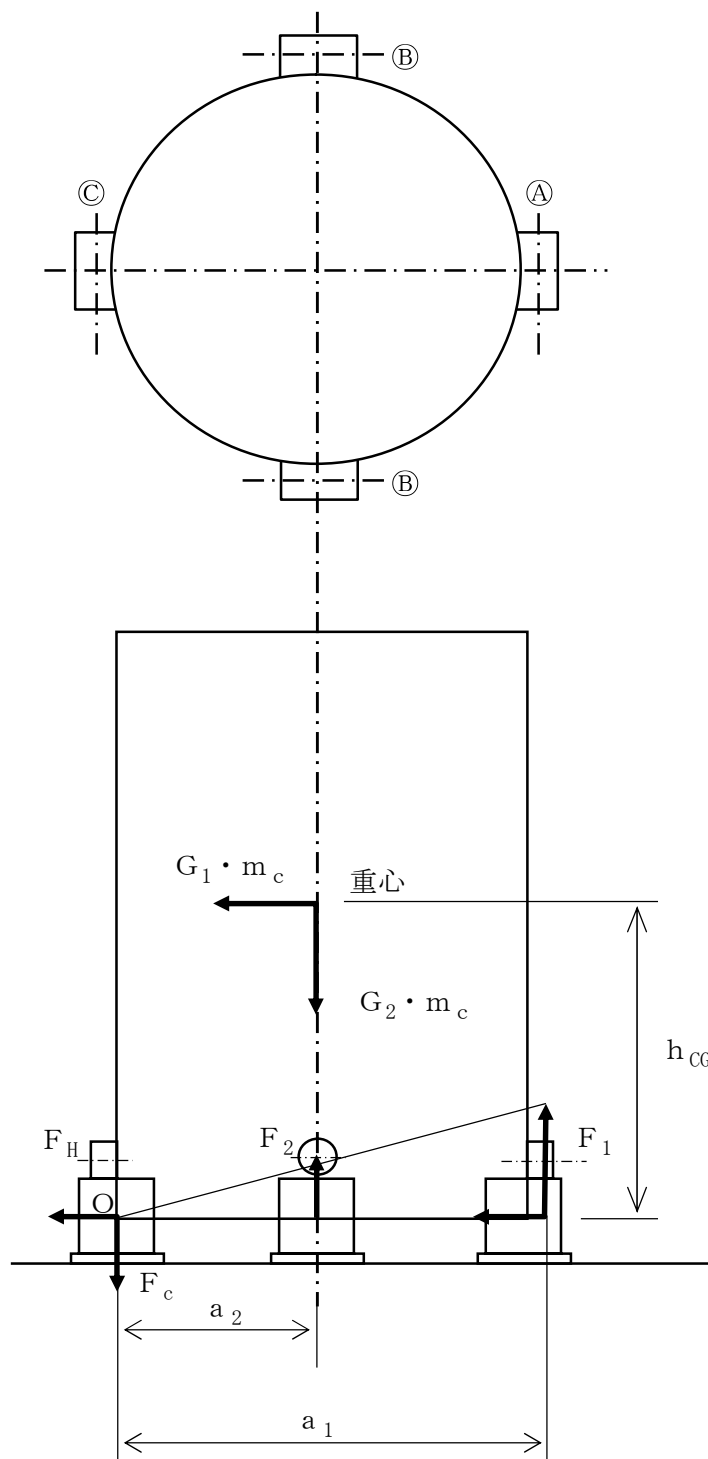


図 2-1 支持構造物の応力解析箇所



(単位 : mm)

図 5-1 形状・寸法・材料・応力評価点 (面)



①, ②, ③ : 支持台番号

図 5-2 地震時に作用する荷重の計算モデル

表 4-1(1) 支持構造物用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類		許容応力値				
			炭素鋼	炭素鋼	低合金鋼	低合金鋼	許容値基準
			リブ	支持台座	トラニオン 固定金具	容器 押え金具	
			SM490B	SF490A	SNB24-1	SNB23-1	
I + S _d * *1	一次 応力	引張応力	272	222	726	726	f_t
		圧縮応力	259	221	723	713	f_c
		せん断応力	157	128	419	419	f_s
		曲げ応力	313	256	837	837	f_b
		支圧応力	370	302	990	990	f_p
	一次 + 二次 応力	引張・圧縮応力 *2	544	444	1452	1452	$2f_t$
		せん断応力 *2	314	256	838	838	$2f_s$
		曲げ応力 *2	627	512	1675	1675	$2f_b$
		支圧応力	370	302	990	990	f_p
		座屈応力	157	128	419	419	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力(σ)とせん断応力(τ)を組み合わせた応力(σ_T)は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- ②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{f_c} + \frac{|c\sigma_b|}{f_b} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|t\sigma_b| - |\sigma_c|}{f_t} \leq 1$$

- ③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_t| + |t\sigma_b|}{f_t} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|c\sigma_b| - |\sigma_t|}{f_b} \leq 1$$

ただし、②及び③において、設計事象 I の一次応力については上式による。

I+S_d*の一次応力の場合、分母の f_c, f_b, f_t は、 $1.5 \cdot f_c, 1.5 \cdot f_b, 1.5 \cdot f_t$ とする。

I+S_d*の一次+二次応力の場合、分母の f_c, f_b, f_t は、 $3 \cdot f_c, 3 \cdot f_b, 3 \cdot f_t$ とする。

*2：S_d*地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-1 (2) 支持構造物用材料の許容応力値

(単位：MPa)

許容 応力 区分	応力の種類		許容応力値				
			リブ	支持台座	トラニオン 固定金具	容器 押え金具	許容値基準
			SM490B	SF490A	SNB24-1	SNB23-1	
I + S _s *1	一次 応力	引張応力	308	266	726	726	f_t
		圧縮応力	291	265	723	713	f_c
		せん断応力	177	153	419	419	f_s
		曲げ応力	355	306	837	837	f_b
		支圧応力	420	362	990	990	f_p
	一次 + 二次 応力	引張・圧縮応力 *2	544	444	1452	1452	$2f_t$
		せん断応力 *2	314	256	838	838	$2f_s$
		曲げ応力 *2	627	512	1675	1675	$2f_b$
		支圧応力	420	362	990	990	f_p
		座屈応力	157	128	419	419	f_b, f_s 又は f_c

注記 *1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対する評価は以下による。

- ①次式で計算される評価断面に垂直な方向の応力(σ)とせん断応力(τ)を組み合わせた応力(σ_T)は、引張応力に対する許容応力値以下であること。

$$\sigma_T = \sqrt{\sigma^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- ②圧縮応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_c|}{1.5 \cdot f_c^*} + \frac{|c\sigma_b|}{1.5 \cdot f_b^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|t\sigma_b| - |\sigma_c|}{1.5 \cdot f_t^*} \leq 1$$

- ③引張応力と曲げ応力との組合せが生じる場合は、次式を満足すること。

$$\frac{|\sigma_t| + |t\sigma_b|}{1.5 \cdot f_t^*} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{|c\sigma_b| - |\sigma_t|}{1.5 \cdot f_b^*} \leq 1$$

ただし、②及び③において、一次応力については上式による。一次+二次応力の場合、分母の $1.5 \cdot f_c^*$ 、 $1.5 \cdot f_b^*$ 、 $1.5 \cdot f_t^*$ は $3 \cdot f_c$ 、 $3 \cdot f_b$ 、 $3 \cdot f_t$ とする。

*2：S_s地震力のみによる全振幅について評価する。

表 4-2 支持構造物用材料（ボルト用材料）の許容応力値

(単位：MPa)

許容応力区分	応力の種類	許容応力値		
		低合金鋼	低合金鋼	許容値基準
		トラニオン固定ボルト	アンカーボルト	
		SNB23-1	SCM435	
I + S _d * *1	引張応力	544	444 *1	f_t
	せん断応力	419	341	f_s
I + S _s *1	引張応力	544	444 *1	f_t
	せん断応力	419	341	f_s

注記 *1：組合せ応力が考えられる場合の許容引張値 (f_t) は、次の 2 つの計算式により計算した値のいずれか小さい方の値とする。

$$f_T = 1.4 \cdot f_t - 1.6 \cdot \tau$$

$$f_T = f_t$$

ここで、 τ ：ボルトに発生するせん断応力 (MPa)。

ただし、設計事象 I の一次応力については上式による。I + S_d* の場合、 f_t は、 $1.5 \cdot f_t$ とする。I + S_s の場合、 f_t は、 $1.5 \cdot f_t^*$ とする。

表 5-1 支持構造物の応力評価（貯蔵時： S_d *地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		貯蔵時		許容応力
			評価点 (面)	計算値	
リブ	一次応力	引張応力	①	10	272
		圧縮応力	①	37	259
	一次＋二次応力*1	引張・圧縮応力	①	47	544
支持台座	一次応力	支圧応力	②	30	302
	一次＋二次応力*1	支圧応力	②	30	302
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	③	280	837
	一次＋二次応力*1	曲げ応力	③	280	1675
容器押え金具	一次応力	圧縮応力	④	291	713
	一次＋二次応力*1	引張・圧縮応力	④	291	1452
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	⑤	170	544
アンカー ボルト	—	引張応力	⑥	89	444
		せん断応力	⑥	68	341
		組合せ応力	⑥	89	444

注記 *1：地震力のみによる全振幅について評価する。

表 5-2 支持構造物の応力評価（貯蔵時：S_s地震力が作用する場合）

（単位：MPa）

部 位	応力の種類		貯蔵時		許容応力
			評価点 (面)	計算値	
リブ	一次応力	引張応力	①	21	308
		圧縮応力	①	56	291
	一次＋二次応力 ^{*1}	引張・圧縮応力	①	77	544
支持台座	一次応力	支圧応力	②	44	362
	一次＋二次応力 ^{*1}	支圧応力	②	44	362
トラニオン 固定金具	一次応力	曲げ応力	③	583	837
	一次＋二次応力 ^{*1}	曲げ応力	③	583	1675
容器押え金具	一次応力	圧縮応力	④	473	713
	一次＋二次応力 ^{*1}	引張・圧縮応力	④	473	1452
トラニオン 固定ボルト	—	引張応力	⑤	355	544
アンカー ボルト	—	引張応力	⑥	185	444
		せん断応力	⑥	110	341
		組合せ応力	⑥	185	444

注記 ^{*1}：地震力のみによる全振幅について評価する。

V-2-4-2-3-3-5 二次蓋の耐震性についての計算書
(タイプⅢ)

目次

1. 概 要	1
2. 評価部位	1
3. 評価方法	1
4. 応力評価	1
4.1 地震時 (S_d^*) の応力計算	1
4.1.1 荷重条件	1
4.1.2 計算方法	1
4.1.3 計算結果	3
4.2 地震時 (S_s) の応力計算	3
4.2.1 荷重条件	3
4.2.2 計算方法	3
4.2.3 計算結果	3
4.3 二次蓋締付けボルトの応力計算	4
4.3.1 荷重条件	4
4.3.2 計算方法	4
4.3.3 計算結果	5
5. 評価結果	6
5.1 地震時の二次蓋応力評価	6
5.2 地震時の二次蓋締付けボルト応力評価	6

図表目次

図 2-1	二次蓋の構造	7
表 4-1	二次蓋の応力計算結果	8
表 4-2	二次蓋締付けボルトの応力計算結果	8
表 5-1	地震時 (S_d^*) の応力評価	8
表 5-2	地震時 (S_s) の応力評価	8
表 5-3	二次蓋締付けボルトの応力評価	8

1. 概 要

本計算書は、使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅢ）の二次蓋に関する耐震性についての計算書である。

2. 評価部位

二次蓋の評価部位を図 2-1 に示す。

3. 評価方法

(1) 二次蓋の応力計算は、応力評価式を用いて行う。

(2) 応力計算は荷重毎に行う。荷重条件として与えられるものは次の 3 つである。

- a. 最高使用圧力 (0.4 MPa)
- b. ボルト初期締付け力
- c. 地震力

4. 応力評価

4.1 地震時 (S_d^*) の応力計算

4.1.1 荷重条件

地震時 (S_d^*) 時における荷重は次に示す組合せとする。

$$D + P_D + M_D + S_d^*$$

ここで、

D : 死荷重

P_D : 地震と組み合わせるべき設計事象Ⅰ及びⅡ、又は当該設備に設計上定められた最高使用圧力による機械的荷重

M_D : 地震と組み合わせるべき設計事象Ⅰ及びⅡ、又は当該設備に設計上定められた機械的荷重（設計事象Ⅱ：貯蔵容器の支持構造物への衝突 (6g)）

S_d^* : 弾性設計用地震動 S_d により定まる地震力又は静的地震力

である。

本計算書においては、 D は二次蓋の自重による荷重、 P_D は最高使用圧力による荷重、 M_D は設計事象Ⅰ及びⅡにおいて作用する加速度による荷重のうち最大のもの（支持構造物への衝突：底部脚部の衝突）とする。

4.1.2 計算方法

(1) 二次蓋の自重による荷重 (D)

二次蓋の自重による応力は次式で計算する。

$$\sigma_D = \frac{1.24 \cdot P \cdot r^2}{t^2} \dots\dots\dots (4.1)$$

ここで、

P : 等分布荷重 ($=8.595 \times 10^{-3}$ MPa)

$$P = m \cdot g / A$$

m : 二次蓋の質量 (= kg)

g : 重力加速度 (= 9.81 m/s²)

A : 荷重負荷面積 (= $\pi \cdot r^2$ = mm²)

r : 二次蓋締付けボルトピッチ円の半径 (= mm)

t : 二次蓋製作上の最小厚さ (= mm)

(2) 最高使用圧力による荷重 (P_D)

二次蓋の最高使用圧力による応力は次式で計算する。

$$\sigma_P = \frac{1.24 \cdot P \cdot r^2}{t^2} \dots \dots \dots (4.2)$$

ここで,

P : 最高使用圧力 (= 0.4 MPa)

r : 二次蓋締付けボルトピッチ円の半径 (= mm)

t : 二次蓋製作上の最小厚さ (= mm)

(3) 機械的荷重 (M_D)

二次蓋の機械的荷重による応力は次式で計算する。

$$\sigma_M = \frac{1.24 \cdot P \cdot r^2}{t^2} \dots \dots \dots (4.3)$$

ここで,

P : 等分布荷重 (= 5.155 × 10⁻² MPa)

$$P = m \cdot G / A$$

m : 二次蓋の質量 (= kg)

G : 加速度 (= 58.84 m/s²)

A : 荷重負荷面積 (= $\pi \cdot r^2$ = mm²)

r : 二次蓋締付けボルトピッチ円の半径 (= mm)

t : 二次蓋製作上の最小厚さ (= mm)

(4) 地震力による荷重 (S_d*)

二次蓋の地震力による応力については、二次蓋はインロー構造によりキャスク本体に設置されるため水平方向の荷重は無視できる。

よって、二次蓋の地震力による応力は次式で計算する。

$$\sigma_s = \frac{1.24 \cdot P \cdot r^2}{t^2} \dots \dots \dots (4.4)$$

ここで,

P : 等分布荷重 (= 3.093 × 10⁻³ MPa)

$$P = m \cdot G / A$$

m : 二次蓋の質量 (= kg)

G : S_d*地震力による鉛直方向加速度 (= 3.53 m/s²)

A : 荷重負荷面積 (= $\pi \cdot r^2$ = mm²)

r : 二次蓋締付けボルトピッチ円の半径 (= mm)
 t : 二次蓋製作上の最小厚さ (= mm)

4.1.3 計算結果

応力計算結果を表 4-1 に示す。

4.2 地震時 (S_s) の応力計算

4.2.1 荷重条件

地震時 (S_s) 時における荷重は次に示す組合せとする。

$$D + P_D + M_D + S_s$$

ここで、 D 、 P_D 及び M_D は 4.1.1 項と同様である。

ただし、

S_s : 基準地震動 S_s により定まる地震力である。

4.2.2 計算方法

(1) 二次蓋の自重による荷重

二次蓋の自重による応力は 4.1.2(1) 項に示す計算方法により計算する。

(2) 最高使用圧力による荷重

二次蓋の最高使用圧力による応力は 4.1.2(2) 項に示す計算方法により計算する。

(3) 機械的荷重

二次蓋の機械的荷重による応力は 4.1.2(3) 項に示す計算方法により計算する。

(4) 地震力による荷重

二次蓋の地震力による応力については、4.1.2(4) 項に示す計算方法により計算する。

ただし、

P : 等分布荷重 (= MPa)

$$P = m \cdot G / A$$

G : S_s 地震力による鉛直方向加速度 (= 6.38 m/s²)

4.2.3 計算結果

応力計算結果を表 4-1 に示す。

4.3 二次蓋締付けボルトの応力計算

4.3.1 荷重条件

地震時における荷重は次に示す組合せとする。

$$D + P_D + M_D + S_d^* \text{ 又は } D + P_D + M_D + S_s$$

ここで、

D : 死荷重

P_D : 地震と組み合わせるべき設計事象Ⅰ及びⅡ, 又は当該設備に設計上定められた最高使用圧力による機械的荷重

M_D : 地震と組み合わせるべき設計事象Ⅰ及びⅡ, 又は当該設備に設計上定められた機械的荷重

S_d^* : 弾性設計用地震動 S_d により定まる地震力又は静的地震力

S_s : 基準地震動 S_s により定まる地震力

である。

本計算書において、 D は二次蓋のガスケット反力、 P_D は最高使用圧力による荷重とし、 M_D は設計事象Ⅰ及びⅡにおいて作用する加速度による荷重のうち最大のもの（支持構造物への衝突：底部脚部の衝突）とする。

4.3.2 計算方法

(1) 二次蓋のガスケット反力による荷重 (D)

二次蓋締付けボルトのガスケット反力による応力は次式で計算する。

$$\sigma_D = \frac{F_G}{A_B} \dots\dots\dots (4.5)$$

ここで、

F_G : ガスケット反力 (= N)

$$F_G = 2 \cdot \pi \cdot f \cdot d_G$$

f : ガスケット 1 本当たりの線荷重 (= N/mm)

d_G : ガスケットの平均径 (= mm)

A_B : ボルト全数の最小断面積 (= mm²)

(二次蓋締付けボルトの最小径: mm)

(二次蓋締付けボルトの本数: 本)

(2) 最高使用圧力による荷重 (P_D)

二次蓋締付けボルトの最高使用圧力による応力は次式で計算する。

$$\sigma_P = \frac{P \cdot \pi \cdot r^2}{A_B} \dots\dots\dots (4.6)$$

ここで、

P : 最高使用圧力 (=0.4 MPa)

r : 二次蓋締付けボルトピッチ円の半径 (= mm)

A_B : ボルト全数の最小断面積 (= mm²)

(3) 機械的荷重 (M_D)

二次蓋締付けボルトの機械的荷重による応力は次式で計算する。

$$\sigma_M = \frac{m \cdot G}{A_B} \dots\dots\dots (4.7)$$

ここで,

m : 二次蓋の質量 (= kg)

G : 加速度 (=58.84 m/s²)

A_B : ボルト全数の最小断面積 (= mm²)

(4) 地震力による荷重 (S_d* 及び S_s)

二次蓋締付けボルトの地震力による応力は二次蓋に作用する慣性力により発生する。二次蓋はインロー構造によりキャスク本体に取り付けられるため水平方向の荷重は無視でき、鉛直方向の荷重のみを考慮すればよい。

二次蓋締付けボルトの地震力による応力は次式で計算する。

$$\sigma_S = \frac{m \cdot G}{A_B} \dots\dots\dots (4.8)$$

ここで,

m : 二次蓋の質量 (= kg)

G : S_d*地震力による鉛直方向加速度 (=3.53 m/s²)

G : S_s地震力による鉛直方向加速度 (=6.38 m/s²)

A_B : ボルト全数の最小断面積 (= mm²)

4.3.3 計算結果

応力計算結果を表 4-2 に示す。

5. 評価結果

評価結果を表 5-1，表 5-2 及び表 5-3 に示す。

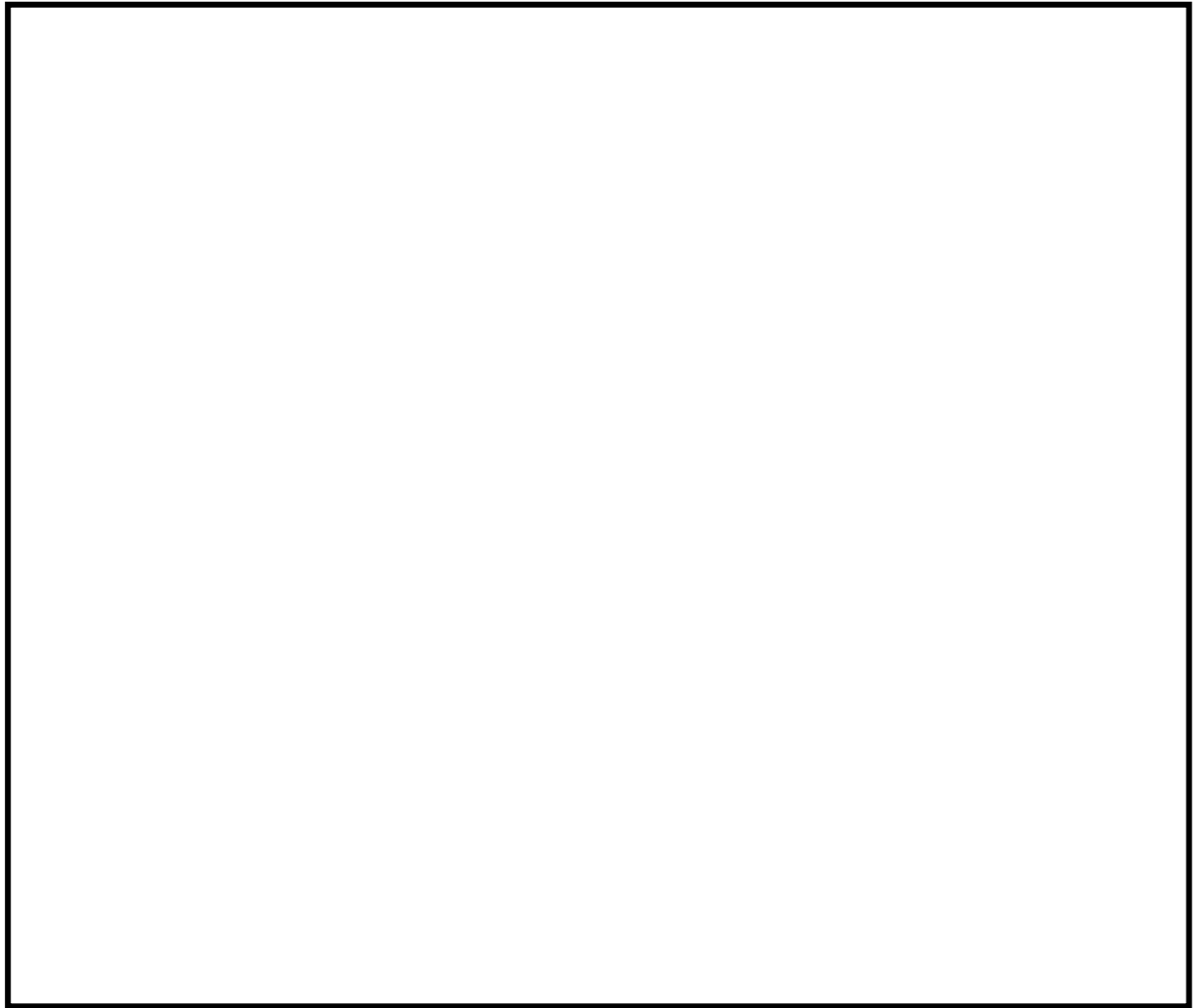
5.1 地震時の二次蓋応力評価

表 5-1 及び表 5-2 より，一次膜応力＋一次曲げ応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下である。

また，一次＋二次応力は疲労評価不要の条件を満足する。

5.2 地震時の二次蓋締付けボルト応力評価

表 5-3 より，平均引張応力は添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」で示した許容応力以下である。



(単位：mm)

図 2-1 二次蓋の構造

表 4-1 二次蓋の応力計算結果

(単位：MPa)

応力分類	σ_D	σ_P	σ_M	σ_S	σ
S_d^*					
S_s					

表 4-2 二次蓋締付けボルトの応力計算結果

(単位：MPa)

応力分類	σ_D	σ_P	σ_M	σ_S	σ
S_d^*					
S_s					

表 5-1 地震時 (S_d^*) の応力評価

(単位：MPa)

応力分類	計算値	許容値	備考
一次一般膜応力	—	194	Min. [S_y , $0.6 \cdot S_u$]
一次膜応力+一次曲げ応力	73	291	上記の 1.5 倍
一次+二次応力 $*1$	2	388	$2 \cdot S_y$: 疲労解析不要の条件

注記 $*1$: 地震力のみによる応力振幅表 5-2 地震時 (S_s) の応力評価

(単位：MPa)

応力分類	計算値	許容値	備考
一次一般膜応力	—	223	$0.6 \cdot S_u$
一次膜応力+一次曲げ応力	73	334	上記の 1.5 倍
一次+二次応力 $*1$	2	388	$2 \cdot S_y$: 疲労解析不要の条件

注記 $*1$: 地震力のみによる応力振幅

表 5-3 二次蓋締付けボルトの応力評価

(単位：MPa)

地震力	平均引張応力	許容値	備考
S_d^*	194	300	$1.5 \cdot S$
S_s	194	400	$2 \cdot S$